



令和4年度

主要施策成果説明書

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度  
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規  
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

# 目 次

## 財 政 の 状 況

1 総	説	17
2 予 算 及 び 決 算	.....	18
3 市	税	28
4 地 方 譲 与 税 ・ 県 税 交 付 金	.....	29
5 市	債	30
6 市 有 財 産	.....	32
7 行 政 水 準	.....	34

## 一 般 会 計

1 款 議 会 費
-----------

1 議 会 費	.....	39
---------	-------	----

2 款 総 務 費
-----------

1 総 務 管 理 費		
(1) 一 般 管 理 費	.....	45
(2) 人 事 管 理 費	.....	50
(3) 職 員 厚 生 費	.....	52
(4) 文 書 費	.....	53
(5) 広 報 費	.....	55
(6) 財 政 管 理 費	.....	57
(7) 会 計 管 理 費	.....	59
(8) 財 産 管 理 費	.....	60
(9) 車 両 管 理 費	.....	61
(10) 契 約 管 理 費	.....	62
(11) 工 事 検 査 費	.....	64
(12) 支 所 費	.....	66
(13) 東 京 事 務 所 費	.....	67
(14) 地 域 振 興 費	.....	69
(15) 市 民 生 活 費	.....	81
(16) 交 通 安 全 推 進 費	.....	85
(17) 市 民 文 化 会 館 費	.....	87
(18) 男 女 共 同 参 画 費	.....	89
(19) 女 性 会 館 費	.....	92
(20) 青 少 年 育 成 費	.....	93
(21) ヘ リ ポ ー ト 費	.....	96
(22) 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	.....	97

(23) 財政調整基金費	98
(24) 市債管理基金費	98
(25) 職員退職手当基金費	99
(26) まちづくり活動支援基金費	99
(27) 市民文化会館建設費	99
(28) 清水庁舎整備費	100
2 企画費	
(1) 企画調整費	102
(2) 情報管理費	109
(3) 文化振興費	112
(4) 静岡音楽館費	122
(5) 科学館費	123
(6) 東海道広重美術館費	124
(7) 静岡市美術館費	126
(8) 生涯学習費	127
(9) コミュニティセンター費	129
(10) 国際化推進費	129
(11) MICE誘致推進費	134
(12) 国内都市友好費	135
(13) 文化芸術振興基金費	136
(14) まち・ひと・しごと創生推進基金費	136
(15) 公共建築物整備基金費	136
(16) 生涯学習施設建設費	137
(17) 海洋文化施設建設費	138
3 徴税費	
(1) 税務総務費	139
(2) 収税費	141
(3) 市民税等課税費	141
(4) 固定資産税等課税費	143
4 戸籍住民基本台帳費	145
5 選挙費	
(1) 選挙管理委員会費	148
(2) 選挙常時啓発費	148
(3) 参議院議員選挙費	148
(4) 統一地方選挙費	148
6 統計調査費	
(1) 統計調査総務費	151
(2) 統計調査費	151

7	人 事 委 員 会 費	153
8	監 査 委 員 費	
	(1) 監 査 委 員 費	157
	(2) 外 部 監 査 費	159
<b>3 款 民 生 費</b>		
1	社 会 福 祉 費	
	(1) 社 会 福 祉 総 務 費	163
	(2) 老 人 福 祉 費	168
	(3) 老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	174
	(4) 障 害 者 福 祉 費	175
	(5) 遺 家 族 等 援 護 費	188
	(6) 年 金 費	189
	(7) 健 康 福 祉 基 金 費	190
	(8) 後 藤 磯 吉 ・ 悦 子 福 祉 及 び 教 育 奨 励 基 金 費	190
	(9) 住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費	191
	(10) 電 気 ・ ガ ス ・ 食 料 品 等 価 格 高 騰 緊 急 支 援 給 付 金 給 付 費	191
2	児 童 福 祉 費	
	(1) 児 童 福 祉 総 務 費	193
	(2) こ ど も 園 ・ 保 育 所 費	200
	(3) こ ど も 園 ・ 保 育 所 建 設 費	204
	(4) 子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 給 付 費	205
	(5) 子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費	205
3	生 活 保 護 費	
	(1) 生 活 保 護 総 務 費	207
	(2) 扶 助 費	207
	(3) 救 護 所 費	209
4	災 害 救 助 費	210
5	国 民 健 康 保 険 費	
	(1) 国 民 健 康 保 険 組 合 助 成 費	213
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	213
6	介 護 保 険 費	
	(1) 介 護 保 険 対 策 費	214
	(2) 介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	217
7	介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	218
8	後 期 高 齢 者 医 療 費	219

4 款 衛 生 費
-----------

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保 健 衛 生 総 務 費	223
(2) 救 急 医 療 対 策 費	228
(3) 看 護 専 門 学 校 費	230
(4) 環 境 政 策 費	232
(5) 環 境 保 健 研 究 所 費	239
(6) 斎 場 費	241
(7) 墓 地 費	241
(8) 興 津 川 保 全 基 金 費	242
(9) 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 関 連 施 策 基 金 費	243
(10) 清 水 地 域 医 療 人 材 育 成 鈴 与 基 金 費	243
(11) 環 境 保 健 研 究 所 建 設 費	244
(12) 斎 場 建 設 費	244
2 保 健 予 防 費	
(1) 保 健 管 理 費	245
(2) 精 神 保 健 費	248
(3) 結 核 対 策 費	253
(4) 予 防 費	255
(5) 予 防 接 種 費	257
3 健 康 対 策 費	
(1) 健 康 増 進 推 進 費	260
(2) 母 子 保 健 費	263
(3) 成 人 保 健 費	266
4 生 活 衛 生 費	
(1) 生 活 衛 生 指 導 費	268
(2) 食 品 衛 生 指 導 費	270
(3) 動 物 指 導 費	271
5 清 掃 費	
(1) 清 掃 総 務 費	274
(2) 西 ケ 谷 収 集 セ ン タ ー 費	281
(3) 西 ケ 谷 清 掃 工 場 費	282
(4) 沼 上 収 集 セ ン タ ー 費	282
(5) 沼 上 清 掃 工 場 費	283
(6) 清 水 収 集 セ ン タ ー 費	284
(7) 衛 生 セ ン タ ー 費	285
(8) 最 終 処 分 場 費	286
(9) 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金 費	287
(10) 清 掃 工 場 建 設 費	287

(11)最終処分場整備費	288
(12)清水ストックヤード建設費	288
6 簡易水道費	
(1)飲料水供給施設費	289
(2)簡易水道事業会計繰出金	289
7 病院費	
(1)病院総務費	290
(2)病院事業会計繰出金	290
8 水道費	291

5 款 労 働 費
-----------

1 労働費	
(1)労働総務費	295
(2)勤労家庭支援費	299

6 款 農 林 水 産 業 費
-----------------

1 農業費	
(1)農業委員会費	303
(2)農業総務費	304
(3)農業振興費	305
(4)畜産業費	316
(5)土地改良費	317
(6)茶文化振興基金費	319
2 林業費	
(1)林業総務費	320
(2)林業振興費	321
(3)林道費	325
(4)治山費	326
(5)森林環境基金費	327
3 水産業費	
(1)水産業総務費	328
(2)水産業振興費	328
(3)漁港管理費	330
(4)海岸保全費	331
(5)漁業振興基金費	332
4 山間地振興費	333
5 農業集落排水費	338

7 款 商 工 費
-----------

1 商 工 費	
(1) 商 工 総 務 費	341
(2) 商 業 振 興 費	349
(3) 貿 易 振 興 費	351
(4) 工 業 振 興 費	353
(5) 金 融 対 策 費	360
(6) 計 量 費	361
(7) 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 変 動 対 策 資 金 特 別 利 子 助 成 基 金 費	363
2 観 光 費	
(1) 観 光 総 務 費	364
(2) 観 光 宣 伝 費	374
(3) 観 光 施 設 費	379
3 港 湾 費	
(1) 港 湾 管 理 費	383
(2) 港 湾 振 興 費	385
(3) 清 水 港 海 づ り 公 園 代 替 施 設 建 設 基 金 費	388
(4) 港 湾 建 設 費	388
(5) 清 水 港 海 づ り 公 園 建 設 費	389
4 中 央 卸 売 市 場 費	390

8 款 土 木 費
-----------

1 土 木 管 理 費	393
2 道 路 橋 り よ う 費	
(1) 道 路 橋 り よ う 総 務 費	394
(2) 道 路 維 持 費	395
(3) 道 路 新 設 改 良 費	397
(4) 交 通 安 全 施 設 整 備 費	399
(5) 橋 り よ う 費	400
(6) 渡 船 費	401
(7) 高 速 道 路 対 策 費	403
(8) 国 道 1 号 バ イ パ ス 対 策 費	404
(9) 井 川 湖 対 岸 交 通 施 設 基 金 費	406
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	407
(2) 総 合 治 水 対 策 費	409
(3) 治 水 交 流 資 料 館 費	410
(4) 浜 川 水 門 管 理 基 金 費	410



4	都 市 計 画 費	
(1)	都 市 計 画 総 務 費	411
(2)	土 地 対 策 費	414
(3)	交 通 対 策 費	416
(4)	土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	418
(5)	市 街 地 整 備 費	419
(6)	新 都 市 拠 点 整 備 費	421
(7)	清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 費	421
(8)	草 薙 駅 周 辺 整 備 費	422
(9)	街 路 築 造 費	422
(10)	公 園 管 理 費	424
(11)	公 園 整 備 費	425
(12)	緑 化 推 進 費	426
(13)	地 籍 調 査 費	426
(14)	住 居 表 示 整 備 費	427
(15)	屋 外 広 告 物 指 導 費	428
(16)	都 市 整 備 基 金 費	429
(17)	駿 府 城 再 建 等 駿 府 城 公 園 再 整 備 基 金 費	429
(18)	駐 車 場 事 業 会 計 繰 出 金	429
5	住 宅 費	
(1)	住 宅 管 理 費	431
(2)	住 宅 建 設 費	432
(3)	建 築 指 導 費	434
(4)	市 営 住 宅 管 理 基 金 費	437
6	動 物 園 費	
(1)	動 物 園 費	438
(2)	日 本 平 動 物 園 整 備 基 金 費	441
7	下 水 道 費	442

9 款 消 防 費
-----------

1	消 防 費	
(1)	常 備 消 防 費	445
(2)	非 常 備 消 防 費	450
(3)	消 防 施 設 費	451
(4)	水 防 費	454
(5)	災 害 対 策 費	455

10 款 教 育 費
------------

1 教 育 総 務 費	
(1) 教 育 委 員 会 費	461
(2) 事 務 局 費	461
(3) 教 育 指 導 費	463
(4) 教 育 セ ン タ ー 費	469
(5) 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 費	470
(6) 篤 志 奨 学 基 金 費	471
2 小 学 校 費	
(1) 小 学 校 管 理 費	472
(2) 小 学 校 教 育 振 興 費	473
(3) 小 学 校 建 設 費	474
3 中 学 校 費	
(1) 中 学 校 管 理 費	476
(2) 中 学 校 教 育 振 興 費	477
(3) 寄 宿 舎 費	478
(4) 中 学 校 建 設 費	478
4 高 等 学 校 費	
(1) 高 等 学 校 管 理 費	480
(2) 高 等 学 校 教 育 振 興 費	481
(3) 学 生 寮 費	483
5 社 会 教 育 費	
(1) 社 会 教 育 総 務 費	484
(2) 文 化 財 保 護 費	485
(3) 図 書 館 費	491
(4) 博 物 館 費	493
(5) 美 術 館 費	494
(6) 歴 史 博 物 館 費	495
(7) 自 然 の 家 費	496
(8) 社 会 教 育 施 設 整 備 基 金 費	498
(9) 歴 史 文 化 施 設 建 設 費	499
(10) 駿 府 城 跡 天 守 台 野 外 展 示 施 設 建 設 費	500
6 保 健 体 育 費	
(1) 保 健 体 育 総 務 費	501
(2) 体 育 振 興 費	501
(3) 体 育 施 設 費	504
(4) 体 育 館 費	506
(5) 総 合 運 動 場 費	507
(6) ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費	509

(7) 学 校 保 健 費 .....	511
(8) 学 校 給 食 費 .....	513
(9) スポーツ施設建設基金費 .....	516
(10) スポーツ振興基金費 .....	517

11 款 災 害 復 旧 費
----------------

1 商工施設災害復旧費 .....	521
2 農林水産施設災害復旧費	
(1) 農業用施設災害復旧費 .....	522
(2) 林道災害復旧費 .....	522
(3) 治山災害復旧費 .....	523
(4) 漁港災害復旧費 .....	523
(5) 山間地振興施設災害復旧費 .....	523
(6) 農地災害復旧費 .....	524
3 土木施設災害復旧費	
(1) 道路橋りょう災害復旧費 .....	525
(2) 河川災害復旧費 .....	525
(3) 公園災害復旧費 .....	526
(4) 堆積土砂排除費 .....	526
(5) 住宅災害復旧費 .....	527
4 教育施設災害復旧費	
(1) 体育施設災害復旧費 .....	528
(2) 文化財災害復旧費 .....	528
(3) 小学校災害復旧費 .....	529
(4) 中学校災害復旧費 .....	530
(5) 学校給食施設災害復旧費 .....	531
(6) 図書館災害復旧費 .....	531
(7) 博物館災害復旧費 .....	531
(8) 美術館災害復旧費 .....	532
6 衛生施設災害復旧費	
(1) 保健衛生施設災害復旧費 .....	533
(2) 斎場災害復旧費 .....	533
(3) 衛生センター災害復旧費 .....	534
(4) 最終処分場災害復旧費 .....	534
(5) 墓地災害復旧費 .....	535
7 消防施設災害復旧費 .....	536

12 款 公 債 費
------------

1 公 債 費	
(1) 公 債 元 金	539
(2) 公 債 利 子	539
(3) 一 時 借 入 金 利 子	539
(4) 公 債 諸 費	539

13 款 諸 支 出 金
--------------

1 財 產 費	
(1) 市 有 林 造 成 費	543
(2) 土 地 開 發 公 社 費	543

## 特別会計

1	電気事業経営記念基金会計	547
2	土地区画整理清算金会計	549
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会 計	551
4	公債管理事業会計	554
5	競輪事業会計	556
6	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	561
7	国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	578
8	農業集落排水事業会計	582
9	駐車場事業会計	585
10	介護保険事業会計	588
11	介護保険サービス会計	618
12	中央卸売市場事業会計	621
13	後期高齢者医療事業会計	628
14	静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	631

## 附 表

附表1	最近5年間における決算の推移	634
附表2	令和4年度給与費等決算一覧表(全会計)	640
附表3	令和4年度事業の繰越状況	642
附表4	令和4年度末における債務負担行為の状況	690
附表5	令和4年度末における基金の状況	726
附表6	令和4年度繰出金の状況	730
附表7	令和4年度普通会計決算状況(決算カード)	731

## ● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和5年度の組織機構により、令和4年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和4年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和4年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

### 【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

### 【1次評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

# 財 政 の 状 況





# 財 政 の 状 況

## 1 総 説

令和4年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況であるものの、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられており、今後、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向かうことが期待されていた。

このような中、国においては、令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、医療提供体制や検査体制の確保、ワクチン・治療薬等の研究開発等を推進するとともに、コロナ後の新しい社会を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障を推進するほか、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化に対応するなど、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、デフレからの脱却に向けた経済成長を図った上で財政健全化に取り組んでいくという基本的な考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあった。

令和4年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、本市の最重要課題である「5大構想」を着実に推進する取組、感染防止対策の徹底と経済回復の実現に向けた取組、激甚化・頻発化する災害への対応として国土強靱化を強力に推進する取組に予算の重点配分を行った。また、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画の確実な実施、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

## 2 予算及び決算

### (1) 当初予算

令和4年度一般会計予算は、第3次総合計画の最終年度として、今までの取組の集大成を図るとともに、第4次総合計画へ橋渡しするため、第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、5大構想や地方創生の推進に資する事業を強力かつ円滑に推進する必要があった。

このため、令和4年度は、財政規律を堅持しながら、第3次行財政改革後期実施計画を推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して、

- ① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の総仕上げ
- ② 感染防止対策の徹底と経済回復の実現
- ③ 第3次行財政改革後期実施計画の確実な実施
- ④ アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進
- ⑤ 国の交付金等や、企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用
- ⑥ 市債残高の適正管理

を基本方針として予算編成した。

この結果、一般会計の予算規模は3,378億円となり、前年度と比べ81億円、2.5%の増となり、過去最大の予算規模となった。

#### [5大構想の主な事業]

##### ア 歴史文化の拠点づくり

駿府城公園を始めとする歴史的名所（ランドマーク）を活用しながら、静岡都心の賑わいを創出することで、交流人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化を実現する。

(主な取組)

歴史博物館の整備・運営、大河ドラマ館の開設・運営、駿府城公園の夜間景観整備

##### イ 海洋文化の拠点づくり

清水港周辺に集積する行政、民間企業、教育機関などと連携し、海洋関連産業の振興を推進することで、交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、地球全体の海を取り巻く環境の保全や、海洋人材の育成にも取り組むことで、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都市」の実現を目指す。

(主な取組)

(仮称) 海洋・地球総合ミュージアムの整備推進、新興津地区人工海浜・緑地における交流施設整備の調査、清水駅東口周辺におけるペDESTリアンデッキの延伸整備

#### ウ 教育文化の拠点づくり

J R 東静岡・草薙駅周辺地区に、すべての人が質の高い教育を受けることのできる機会を創出し、地域経済の活性化を図るとともに、多くの若者が集まり、交流が生まれるまちを目指す。

(主な取組)

「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進、環境保健研究所の移転整備、「東静岡アート&スポーツ／ヒロバ」の運営

#### エ 「健康長寿のまち」の推進

市民の皆さんが、いつまでもずっと健康で人生を楽しむことができ、また、住み慣れた自宅ですっと、人生の最期まで、自分らしく暮らすことが出来るまちを実現する。

(主な取組)

「かけこまち七間町」の活用等による認知症ケアの推進、成年後見制度の利用促進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

#### オ 「まちは劇場」の推進

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの芸術文化等の持つ創造性を活かし、誰もが気軽に楽しむことができる仕掛けづくりを通じて、市民の芸術文化等の創造活動への参加や活動を促すことで、市民が主役のまちづくりを進め、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。

(主な取組)

静岡市民文化会館の再整備の推進、賑わい創出イベントの実施、オープンスペースの活用による静岡都心地区まちなかの再生

## (2) 補正予算

① 4月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、収入が減少した国民健康保険及び介護保険の被保険者に対する支援に要する経費を計上した。

② 6月補正では、「原油価格・物価高騰等緊急対策」のうち、生活者支援として、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付金の給付や、市立小中学校・こども園等における給食費の負担軽減、モバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンなどに要する経費を計上した。

また、事業者支援として、静岡県経済変動対策貸付と協調した利子補給等による中小企業の資金繰り支援や、設備投資や新商品開発等に対する支援、オクシズへの観光客を対象としたデジタルスタンプラリーキャンペーンに要する経費を、公共事業等への対応として、廃棄物の溶解処理に使用するコークス等の購入経費の増額や、建設資材の高騰に伴う道路や河川等の工事費の増額を計上した。

さらに、「新型コロナウイルス感染症対策」として、ワクチンの4回目接種や放課後児童クラブにおける入退室管理等が可能なシステムの導入などに要する経費を計上した。

その他、脱炭素先行地域における再エネ設備等導入事業費への支援や清水港海釣り公園の整備などに要する経費を計上した。

③ 9月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、オミクロン株と従来株に対応したワクチン接種や、医療費の自己負担額への支援、医師等による自宅療養者の健康観察に要する経費を計上した。

また、「原油価格・物価高騰等対策」として、中小製造事業者に対する電気料金高騰への支援や、貨物自動車運送事業者等に対する燃料費高騰への支援、介護施設や障害者福祉施設等に対する物価高騰への支援、宿泊事業者等による誘客の取組に対する支援などに要する経費を計上した。

さらに、「賑わいの創出」として、イベント回復や持続的な開催に向けた「まちは劇場」に資するイベントの開催への支援や、大河ドラマによる観光需要の高まりを見据えた（仮称）家康公ビールの開発・商品化への支援などに要する経費を計上した。

その他、ESCO事業による道路照明灯のLED化に要する経費の債務負担行為を計上した。

④ 9月追加補正では、「原油価格・物価高騰等対策」として、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付に要する経費を計上した。

⑤ 9月追加補正（その2）では、「台風15号被害への対策」のうち、被災者・被災事業者への支援として、災害廃棄物仮置場の設置、災害廃棄物の収集・運搬及び処分や、断水したエリアにおける水道料金の支援、被災住宅の応急修理、災害援護資金の貸付などに要する経費を計上した。

また、インフラ・公共施設の災害復旧として、道路、河川、農業用施設、林道などの復旧に要する経費を計上した。

⑥ 11月補正では、「台風15号被害への対応」のうち、被災者・被災事業者支援として、被災住宅の応急修理や、応急住宅への入居への支援、飲料水供給施設や民間文化財施設の復旧への支援に要する経費を計上した。

また、公共施設の復旧として、体育施設、児童福祉施設、斎場などの復旧に要する経費を計上した。

さらに、「原油価格・物価高騰等対策」として、省エネ家電の購入に対する支援などに要する経費のほか、公共施設における光熱費等の増額を計上した。

その他、城内中学校のエレベーター等の整備や大浜公園の再整備に要する経費の債務負担行為を計上した。

⑦ 11月追加補正では、「台風15号被害への対応」のうち、被災者・被災事業者への支援として、堆積土砂の排除や、農地の復旧への支援、中小企業に対する施設や機械設備の復旧への支援などに要する経費を計上した。

また、インフラ・公共施設等の復旧として、道路、河川、農業用施設、林道などの復旧や、急傾斜地の崩壊対策に要する経費の増額を計上した。

その他、出産・子育て応援給付金の給付や、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を計上した。

⑧ 2月補正では、「国補正予算の活用」のうち、こどもの安全・安心対策として、送迎用車両への安全装置の装備等の安全対策への支援などに要する経費の増額を計上した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、こども園・保育所や小中高等学校における

感染症対策、妊婦の PCR 検査費用の支援などに要する経費を、防災・減災、国土強靱化として、小中学校の校舎トイレリフレッシュや、御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業への支援、道路や街路、自転車走行空間の整備や無電柱化などに要する経費を計上した。

さらに、「台風15号被害への対応」として、静岡型「災害時総合情報サイト」の構築、日本平動物園の復旧などに要する経費を計上した。

その他、過年度の国・県支出金の返還に要する経費の増額や、決算見込に伴う事業費の減額などを計上した。

### (3) 決算

令和4年度一般会計の決算は、歳入総額約3,619億9,431万円、歳出総額約3,510億282万円で、前年度に比べ、歳入は約23億2,925万円、0.6%の減、歳出は約38億3,188万円、1.1%の減となった。

また、特別会計(13会計)の決算は、歳入総額約2,381億3,246万円、歳出総額約2,341億7,640万円で、前年度に比べ、歳入は約63億9,727万円、2.6%の減、歳出は約62億2,569万円、2.6%の減となった。

最近5年間の決算の推移、令和4年度事業の繰越状況及び令和4年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

令和4年度 一般会計予算の状況

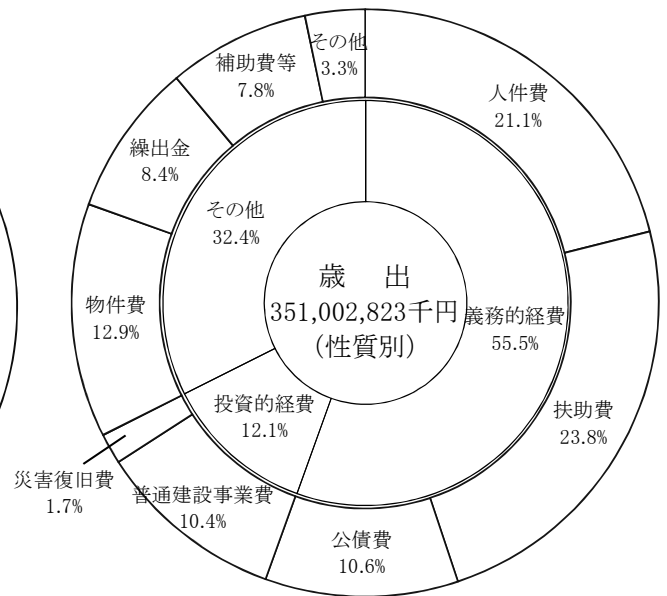
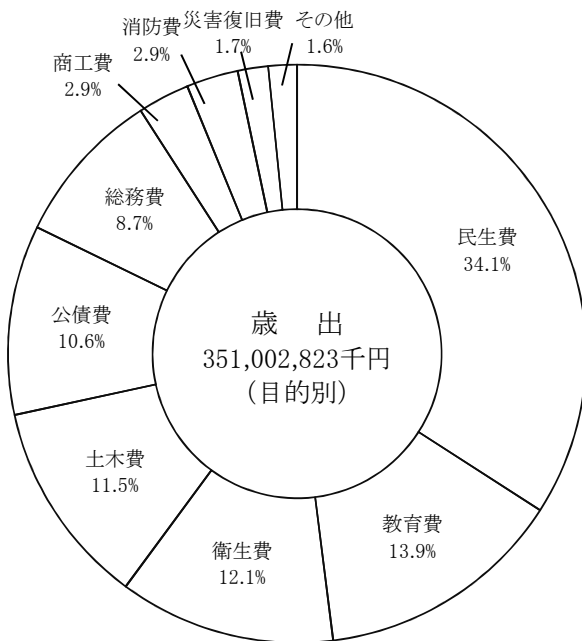
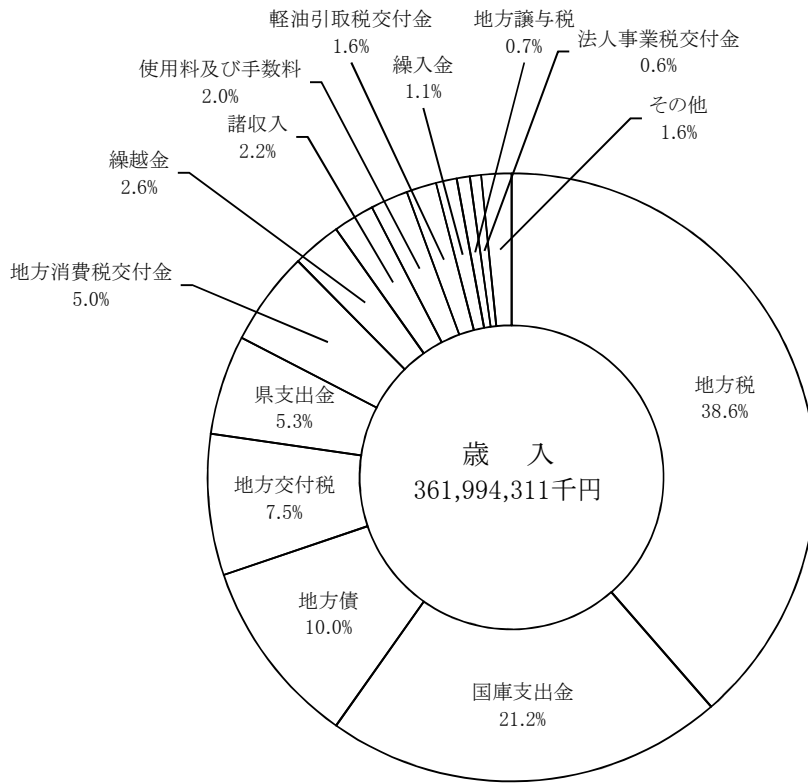
(△印は減 単位 千円)

		歳 入			
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	合 計
1	市 税	139,100,000	0	0	139,100,000
2	地 方 譲 与 税	2,450,000	0	0	2,450,000
3	利 子 割 交 付 金	83,000	0	0	83,000
4	配 当 割 交 付 金	698,000	0	0	698,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	949,000	0	0	949,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	129,000	0	0	129,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	1,839,000	0	0	1,839,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	16,833,000	0	0	16,833,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	0	0	27,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	528,000	0	0	528,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,768,000	0	0	5,768,000
12	地 方 特 例 交 付 金	822,000	285,506	0	1,107,506
13	地 方 交 付 税	21,361,000	5,361,476	0	26,722,476
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	352,000	0	0	352,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,015,017	51,912	21,884	1,088,813
16	使 用 料 及 び 手 数 料	7,783,345	△ 178,109	0	7,605,236
17	国 庫 支 出 金	62,770,558	21,101,262	6,512,882	90,384,702
18	県 支 出 金	19,723,912	1,859,281	73,341	21,656,534
19	財 産 収 入	524,882	0	0	524,882
20	寄 附 金	708,545	517,455	0	1,226,000
21	繰 入 金	6,245,930	464,676	0	6,710,606
22	繰 越 金	1,500,000	5,023,865	2,964,997	9,488,862
23	諸 収 入	7,326,111	120,278	209	7,446,598
24	市 債	39,262,700	12,692,900	7,664,800	59,620,400
歳 入 合 計		337,800,000	47,300,502	17,238,113	402,338,615

		歳 出				
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合 計
1	議 会 費	1,064,206	12,592	0	0	1,076,798
2	総 務 費	27,957,654	4,005,524	369,670	143,563	32,476,411
3	民 生 費	115,341,586	9,560,455	2,745,979	245,065	127,893,085
4	衛 生 費	39,169,312	8,043,152	587,734	167,738	47,967,936
5	労 働 費	569,126	69,344	0	25,693	664,163
6	農 林 水 産 業 費	4,227,206	531,197	378,461	2,421	5,139,285
7	商 工 費	7,571,262	3,736,698	732,215	25,510	12,065,685
8	土 木 費	42,411,952	1,347,576	8,025,328	39,983	51,824,839
9	消 防 費	10,510,794	421,844	23,892	48,163	11,004,693
10	教 育 費	46,951,166	614,021	3,912,376	72,997	51,550,560
11	災 害 復 旧 費	3,588,182	19,224,099	462,458	17,458	23,292,197
12	公 債 費	37,400,000	△ 266,000	0	0	37,134,000
13	諸 支 出 金	37,554	0	0	0	37,554
14	予 備 費	1,000,000	0	0	△ 788,591	211,409
歳 出 合 計		337,800,000	47,300,502	17,238,113	0	402,338,615



# 令和4年度 一般会計決算図表



## 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 歳 入 総 額	361,994,311	364,323,559
2 歳 出 総 額	351,002,823	354,834,697
3 歳 入 歳 出 差 引 額	10,991,488	9,488,862
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	31,283
	(2) 繰越明許費繰越額	4,125,825
	(3) 事故繰越し繰越額	1,797
	計	4,158,905
実 質 収 支 額	6,832,583	6,523,865

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3,619億9,431万円で、予算に対して約403億4,430万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3,510億282万円で、予算に対して約513億3,579万円の減となっているが、このうち梅ヶ島新田温泉改修事業費ほか2件の継続費通次繰越、橋りょう整備事業費ほか565件の繰越明許及び消防広域管理運営経費の事故繰越しにかかる翌年度への繰越事業費約235億7,726万円を差引いた不用額は、約277億5,853万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約109億9,149万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約68億3,258万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約3億872万円の黒字となった。

令和4年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	計	歳 入	歳 出	差 引
電気事業経営記念基金会計	231,000	0		231,000	230,006	229,907	99
土地区画整理清算金会計	4,300	△ 1		4,299	3,169	1,480	1,689
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	369,800	173,843		543,643	575,545	291,242	284,303
公債管理事業会計	61,144,000	△ 262,000		60,882,000	60,871,511	60,871,511	0
競輪事業会計	23,027,000	273,463		23,300,463	22,468,371	21,719,732	748,639
国民健康保険事業会計	68,918,900	1,263,142		70,182,042	68,420,910	67,107,433	1,313,477
農業集落排水事業会計	298,700	47,659		346,359	306,109	304,695	1,414
駐車場事業会計	168,700	31,399	28,930	229,029	195,680	170,705	24,975
介護保険事業会計	73,078,000	820,903		73,898,903	72,978,683	71,793,076	1,185,607
介護保険サービス会計	60,100	4,820		64,920	62,641	62,141	500
中央卸売市場事業会計	618,600	75,424		694,024	680,770	631,653	49,117
後期高齢者医療事業会計	10,834,400	△ 281,463		10,552,937	10,356,487	10,010,242	346,245
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	983,800	0		983,800	982,578	982,578	0
合 計	239,737,300	2,147,189	28,930	241,913,419	238,132,461	234,176,395	3,956,065

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

### 3 市 税

令和4年度の市税は、予算現額 139,100,000 千円に対し、調定金額 140,932,003 千円、収入済額 139,820,869 千円となり、720,869 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 101.4%で、1,946,315 千円の増となった。

なお、令和4年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	64,433,000	65,476,483	64,754,525	103,833	683,541	65,416	321,525	98.9
固定資産税	53,672,000	53,905,697	53,619,573	29,733	268,309	11,918	△ 52,427	99.5
軽自動車税	1,850,000	1,890,711	1,868,777	3,900	18,660	626	18,777	98.8
市たばこ税	4,172,000	4,584,964	4,584,964	0	0	0	412,964	100.0
鉦 産 税	100	85	85	0	0	0	△ 15	100.0
入 湯 税	30,900	37,363	37,368	0	0	5	6,468	100.0
事業所税	4,279,000	4,315,750	4,301,124	0	14,745	119	22,124	99.7
都市計画税	10,663,000	10,720,950	10,654,453	6,939	62,256	2,698	△ 8,547	99.4
合 計	139,100,000	140,932,003	139,820,869	144,405	1,047,511	80,782	720,869	99.2
現年課税分	138,454,998	139,763,283	139,254,509	11,718	575,245	78,189	799,511	99.6
滞納繰越分	645,002	1,168,720	566,360	132,687	472,266	2,593	△ 78,642	48.5

#### 4 地方譲与税・県税交付金

令和4年度の地方譲与税・県税交付金は、予算現額29,304,000千円に対し、収入済額30,290,352千円となり、986,352千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比102.2%で659,261千円の増となった。

なお、令和4年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	29,304,000	30,290,352
地方譲与税	2,450,000	2,442,617
地方揮発油譲与税(※地方道路譲与税含む)	864,000	847,573
自動車重量譲与税	1,123,000	1,125,380
森林環境譲与税	278,000	283,310
特別とん譲与税	140,000	140,059
石油ガス譲与税	45,000	46,295
県税交付金	26,854,000	27,847,735
地方消費税交付金	16,833,000	18,139,413
軽油引取税交付金	5,768,000	5,754,349
その他県税交付金	4,253,000	3,953,973

## 5 市 債

令和4年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、

保険会社、区市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一般 会 計	1 普通債	249,427,017	18,992,200	22,190,497	246,228,720	4,973,506	142,410,864	98,844,350
	(1) 総務	12,071,975	160,900	1,736,818	10,496,057	190	7,332,592	3,163,275
	(2) 民生	5,085,294	294,800	561,984	4,818,110	176,967	3,674,562	966,581
	(3) 衛生	13,606,729	1,818,800	1,143,299	14,282,230	435,345	10,835,054	3,011,831
	(4) 労働	112,100	0	0	112,100	0	112,100	0
	(5) 農林水産業	5,143,857	418,300	613,603	4,948,554	203,828	3,922,834	821,892
	(6) 商工	570,735	1,327,700	219,315	1,679,120	0	1,609,353	69,767
	(7) 港湾	3,933,659	761,900	277,355	4,418,204	75,803	4,027,768	314,633
	(8) 土木	170,855,273	10,668,400	13,761,290	167,762,383	2,048,477	88,257,136	77,456,770
	(9) 消防	11,738,101	630,000	1,107,379	11,260,722	143,332	5,871,778	5,245,612
	(10) 教育	26,309,294	2,911,400	2,769,454	26,451,240	1,889,564	16,767,687	7,793,989
	2 災害復旧債	4,127,173	4,200,700	541,149	7,786,724	7,738,024	48,700	0
	(1) 民生	2,355	0	588	1,767	1,767	0	0
	(2) 衛生	187,700	39,800	0	227,500	227,500	0	0
	(3) 農林水産業	1,016,929	456,700	88,620	1,385,009	1,346,209	38,800	0
	(4) 商工	18,250	0	750	17,500	17,500	0	0
	(5) 土木	2,785,298	3,557,200	423,244	5,919,254	5,909,354	9,900	0
	(6) 消防	0	4,200	0	4,200	4,200	0	0
	(7) 教育	116,641	142,800	27,947	231,494	231,494	0	0
	3 その他	229,425,731	12,959,500	8,317,523	234,067,708	1,949,692	9,590,983	222,527,033
(1) 地方道路整備臨時貸付金	1,905,387	0	229,893	1,675,494	0	0	1,675,494	
(2) 都市開発資金	255,346	0	57,892	197,454	0	0	197,454	
(3) 住民税等減税補てん債	2,106,665	0	252,113	1,854,552	236,852	7,700	1,610,000	
(4) 臨時財政対策債	224,495,433	12,959,500	7,777,625	229,677,308	1,712,840	8,920,383	219,044,085	
(5) 減収補填債(特例分)	662,900	0	0	662,900	0	662,900	0	
計	(441,649,921)	(36,152,400)	(35,419,169)	(442,383,152)	(14,661,222)	(152,050,547)	(275,671,383)	
	482,979,921	36,152,400	31,049,169	488,083,152	14,661,222	152,050,547	321,371,383	
特 別 会 計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	87,181	0	11,876	75,305	75,305	0	0
	農業集落排水	1,724,544	25,700	116,014	1,634,230	1,108,390	24,400	501,440
	駐車場	123,563	2,200	64,218	61,545	51,999	0	9,546
	静岡市立静岡病院事業債管理	5,912,126	300,000	575,095	5,637,031	3,106,900	900,000	1,630,131
	簡易水道	816,170	4,900	51,132	769,938	614,046	18,300	137,592
	病院	3,089,138	274,300	545,208	2,818,230	1,980,630	837,600	0
	水道	44,353,911	1,720,000	2,420,776	43,653,135	34,643,937	3,512,600	5,496,598
	下水	141,966,664	7,135,600	10,260,458	138,841,806	95,308,805	27,156,800	16,376,201
	計	200,569,776	9,462,700	14,044,777	195,987,699	136,890,012	32,449,700	26,647,987
総 合 計		(642,219,697)	(45,615,100)	(49,463,946)	(638,370,851)	(151,551,234)	(184,500,247)	(302,319,370)
		683,549,697	45,615,100	45,093,946	684,070,851	151,551,234	184,500,247	348,019,370

※ ( )は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和4年度起債状況(一般会計)

(千円)

区 分		4年度 起債額
1	普通債	18,992,200
(1) 総務	財産管理事業	17,800
	生涯学習施設整備事業	40,800
	生涯学習施設建設事業	102,300
(2) 民生	社会福祉施設整備事業	34,500
	老人福祉施設整備事業	15,600
	障害者福祉施設整備事業	85,600
	児童クラブ室整備事業	2,200
(3) 衛生	こども園・保育所建設事業	156,900
	健康増進施設整備事業	25,300
	清掃工場施設整備事業	1,742,700
(4) 労働	最終処分場整備事業	50,800
		0
(5) 農林水産業	農道等維持管理事業	14,500
	農道等新設改良事業	160,400
	林道事業	112,400
	治山事業	77,200
	海岸保全施設整備事業	53,800
(6) 商工	工業振興事業	1,201,800
	観光施設整備事業	125,900
(7) 港湾	港湾建設事業	761,900
(8) 土木	道路維持事業	1,123,100
	道路新設改良事業	6,306,100
	交通安全施設整備事業	314,600
	橋りょう整備事業	970,500
	渡船整備事業	2,400
	河川改修事業	785,800
	土地区画整理組合指導事業	91,200
	市街地整備事業	9,000
	清水駅周辺開発推進事業	18,500
	街路築造事業	590,500
	公園整備事業	427,200
	動物園整備事業	29,500
	(9) 消防	消防施設整備事業
災害対策事業		45,000
(10) 教育	小学校建設事業	163,900
	中学校建設事業	412,000
	文化財保護事業	62,800
	図書館整備事業	4,700
	美術館整備事業	9,300
	歴史文化施設建設事業	2,077,800
	体育館整備事業	12,200
総合運動場整備事業	168,700	

(千円)

区 分		4年度 起債額
2	災害復旧債	4,200,700
(1) 民生		0
(2) 衛生	斎場災害復旧事業	28,600
	衛生センター災害復旧事業	1,200
	最終処分場災害復旧事業	10,000
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧事業	279,600
	林道災害復旧事業	160,100
	漁港災害復旧事業	5,300
	山間地振興施設災害復旧事業	11,700
(4) 商工		0
(5) 土木	道路橋りょう災害復旧事業	1,911,000
	河川災害復旧事業	1,344,200
	公園災害復旧事業	108,800
	住宅災害復旧事業	41,100
(6) 消防	堆積土砂排除事業	152,100
	常備消防施設災害復旧事業	4,200
(7) 教育	体育施設災害復旧事業	112,200
	小学校災害復旧事業	15,400
	中学校災害復旧事業	6,100
	文化財災害復旧事業	7,100
	博物館災害復旧事業	2,000
3	その他	12,959,500
(1) 地方道路整備臨時貸付金		0
(2) 都市開発資金		0
(3) 住民税等減税補てん債		0
(4) 臨時財政対策債		12,959,500
(5) 減収補填債(特例分)		0
計		36,152,400

## 6 市有財産

令和4年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

### 【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土地	28,092.74	0.00	6,861.48	185,320.16	220,274.38
建物(延面積)	6,677.30	0.00	129.26	33,904.44	40,711.00

種目	内 容
立木	1,894m <sup>3</sup>
動産	4件 浮棧橋
無体財産権	14件 商標権、著作権
出資による権利	1,217,070千円 静岡産業振興協会出資金
車両	38台
物品(車両を除く)	114点 医療機器、図書・美術品等
債権	697,195千円 静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	19,199,228千円 市債管理基金、財政調整基金等

### 【減】

種目	売却・取壊	譲与	その他	計
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土地	18,497.70	0.00	188,656.53	207,154.23
建物(延面積)	2,688.74	0.00	34,652.95	37,341.69

種目	内 容
立木	814m <sup>3</sup>
動産	-
無体財産権	-
出資による権利	-
車両	51台
物品(車両を除く)	137点 機械器具、医療機器等
債権	1,375,088千円 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	13,373,628千円 市債管理基金、財政調整基金等



市有財産総括表

令和5年3月31日現在

区分	種別	種目	数量	台帳価格	
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,241,069.89㎡	535,610,478千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,257,875.68㎡	398,273,361千円
		立木		353,692.00m <sup>3</sup>	4,529,086千円
	動産	動産		12件	1,342,111千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		37,003.10㎡	—
	無体財産権	著作権		2件	—
		商標権		12件	—
	有価証券(株券)			—	202,427千円
		出資による権利	出資金・出捐金	46件	15,142,030千円
	重要物品	車 両		548台	7,431,879千円
物品(車両を除く)		4,032点	1,230,240千円		
債 権			—	10,623,508千円	
基 金	定額資金		2件	1,920,000千円	
	積立資金(現金)		44件	88,980,053千円	
	積立資金(有価証券)		—	2,270,673千円	

## 7 行政水準

項 目		単位	4年度末	3年度末	2年度末	備考	
人	口	人	680,913	686,746	692,374	住民基本台帳登録人口	
世	帯	世帯	323,246	321,840	320,916	住民基本台帳登録世帯数	
面	積	km <sup>2</sup>	1,411.93	1,411.83	1,411.83		
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	205,343	200,765	201,855	全人口＝住民基本台帳登録人口	
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	515,489	516,690	582,273		
職員一人当たりの市民数		人	78	79	79		
都市基盤	都市計画街路実施率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	86.5	85.2	84.4		
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	82.1	82.0	82.0	*国道 88.4%、県道 77.1%	
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	98.0	98.0	*国道 100.0%、県道 97.9%	
	都市公園面積(人口1人当たり)	m <sup>2</sup>	6.88	6.82	6.47		
生活環境	水道普及率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	97.9	97.8	97.8		
	公共下水道普及率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	88.1	87.9	84.8		
	公共下水道水洗化率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	91.1	90.9	90.7		
	市営住宅戸数(千世帯当たり)	戸	21.0	21.5	21.5		
	し尿処理量	Kl	98,645	108,219	107,579		
	ごみ収集量	t	130,627	131,254	137,121		
	ごみ焼却量	t	220,017	218,900	231,831		
保健福祉	生活保護世帯数	世帯	7,752	7,629	7,587		
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	14.0	13.8	13.8	全人口＝推計人口	
	養護老人ホームベッド数	床	190	190	190		
	特別養護老人ホームベッド数	床	3,551	3,551	3,551		
	十万人当たり	病 床 数	床	932.9	1,062.4	1,080.4	全人口＝推計人口
		医 師 数	人	266.6	264.8	253.4	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
	看 護 師 数	人	1,106.0	1,098.4	1033.7	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく	
高齢化率(65歳以上人口÷全人口)		%	30.9	30.8	30.5	人口＝住民基本台帳登録人口	
産業	製 造 品 出 荷 額 等 (工業出荷額)	百万円	※a 2,057,410	※b 2,120,264	※b 2,120,264	※a 令和3年経済センサス-活動調査 ※b 2020年工業統計調査	
	年 間 商 品 販 売 額 (商業販売額)	百万円	※c 2,897,570	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※c 令和3年経済センサス-活動調査 ※d 平成28年経済センサス-活動調査	
文化振興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,257	3,246	3,239	
		生 涯 学 習 施 設	m <sup>2</sup>	72.0	73.2	73.0	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m <sup>2</sup>	63.6	63.0	61.8	全人口＝住民基本台帳登録人口

# 一 般 会 計



1款 議 会 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,076,798,000	1,055,659,147	5,000,000	16,138,853

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,076,798,000	1,055,659,147	5,000,000	16,138,853

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	226,077,457	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 議会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1) 本会議の開催状況(議決件数等)

単位:件

	会 期 ( 期 間 )		市長提出議案		議員提出議案		その他	請 願		
			可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
令和4年	4月臨時会	R4.4.27 (1日間)	9	0	0	0	5	0	0	0
	6月定例会	R4.6.20~7.12 (23日間)	13	0	3	0	5	0	0	1
	9月定例会	R4.9.9~10.12 (34日間)	60	0	1	0	14	0	0	0
	11月定例会	R4.11.24~12.16(23日間)	39	0	0	1	0	0	0	2
令和5年	2月定例会	R5.2.8~3.17 (38日間)	110	0	4	0	1	2	0	1
計	(119日間)		231	0	8	1	25	2	0	4

表中「その他」欄には、議会の選挙・委員の指名等の件数を記載した。

令和5年2月定例会で、令和4年度一般会計補正予算及び令和5年度一般会計予算に対する修正案が提出されたが、いずれも否決され、原案が可決された。(表中の市長提出議案可決件数として表示)

(2) 各委員会の開催状況

会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数(件)			会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数(件)				
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情		
常任	総務委員会	8	49	1	0	常任	観光文化経済委員会	9	43	1	0
	市民環境教育委員会	8	17	1	0		都市建設委員会	8	31	0	0
	厚生委員会	9	71	1	1		企業消防委員会	8	32	0	0
議会運営委員会	19	0	0	0							

主要事業の内容

単位:日

会議名		開催日数	会議名		開催日数
特別	デジタル社会推進特別委員会	3	特別	まちづくり拠点調査特別委員会	4
	中山間地調査特別委員会	4		総合交通政策特別委員会	3

以上のほか、議案説明会が9回、市議会協議会が1回、常任正副委員長会議が1回、各会派代表者会議が10回開かれた。

2 議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	Twitterへの投稿回数	34回	31回	34回	38回	コロナ禍によりイベント開催が不確定であるため、直近3か年の平均を目標値とした。	38回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	市議会定例会・臨時会の情報に加え、市議会議員と高校生との意見交換会が過去最多(6校)の開催で、コロナ前と同程度の情報発信ができたことにより、前年度の実績値及び目標値を上回った。					引き続き、ホームページの見直しやSNSとの連動など様々な手法による情報発信に努めていく。 また、広い年代に市議会を知っていただくために、高校生との意見交換会や子ども模擬議会に関する学校等への周知や議会だよりの刷新を図っていく。		

3 会議録等作成(議事課)

(1) 会議録等作成

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	定例会終了後、本会議録納品までの日数	定例会終了後65日(平日)以内	65日以内	65日以内	65日以内	作業日数、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	65日以内(46~58日)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	委託業者に録音媒体及び資料を送付するタイミングを見直すことで、本会議録の作成日数を目標値の約89%に短縮することができた。					校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルール共有化、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。		



主 要 事 業 の 内 容

(2) 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	定例会終了後、本会議録を会議録検索システムに掲載するまでの日数	定例会終了後80日(平日)以内	80日以内	80日以内	80日以内	本会議録作成、事務手続、委託業者の業務完了に要する日数を勘案して決定した。	80日以内(53~74日)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	本会議録の作成日数を短縮したことに加え、速やかに委託業者にデータ送付を行うことで、会議録検索システムへの掲載までの期間を目標値の約93%に短縮することができた。				校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図るとともに、進捗状況の情報交換を担当者間で密に行い、完成した本会議録データを計画的に委託業者に送付する。			

4 政務活動費交付金(調査法制課)

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を7党派に対して交付した。

なお、各党派の剰余金については、令和5年度一般会計に歳入される。

(1) 各党派に対する交付状況

会 派 名	交 付 額 (円)	議員数(人)	備 考
自由民主党静岡市議会議員団	66,000,000	22	
創生静岡	24,000,000	8	
公明党静岡市議会	18,000,000	6	
志政会	18,000,000	6	
日本共産党静岡市議会議員団	12,000,000	4	
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	
街づくり研究会	3,000,000	1	
計	144,000,000	48	



2款 総務費



主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,084,834,000	20,185,341,883	23,133,000	876,359,117

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,955,264,000	2,827,225,613	0	128,038,387

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	3,103,757	行財政改革推進、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	1,101,765	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	13,625,297	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	10,367,740	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	1,914,844	市功労者・有功者表彰経費
危機管理総室	1 危機管理諸経費	23,362,460	危機管理総室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 行財政改革の推進(総務課)

効率的で生産性の高い行政経営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、官民の役割分担を推進するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、行財政改革の一層の推進に努めた。

(1) 行財政改革推進大綱・実施計画の推進

① 第3次行財政改革後期実施計画の推進

「第3次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第3次行財政改革後期実施計画」を推進した。計画期間の令和元年から4年度の4年間で、取組による効果は約211億円となり、計画額を約11億円上回った。

【行財政改革後期実施計画の令和4年度の取組による効果額(単位:千円、達成率は%)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	2,649,093	2,585,236	1,378,889	6,613,218
実績額	3,477,275	1,791,028	1,408,189	6,676,492
達成率	131.3%	69.3%	102.1%	101.0%

② 第4次行財政改革推進大綱・前期実施計画の策定

「第3次行財政改革推進大綱」及び「第3次行財政改革後期実施計画」が令和4年度で終了することに伴い、令和5年度から12年度までの市の新たな行財政改革の指針となる「第4次静岡市行財政改革推進大綱」及び前期4か年における施策及び具体的な取組を示した「第4次静岡市行財政改革前期実施計画」を策定した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	①第3次行財政改革後期実施計画の効果額 ②指定管理者施設の利用者満足度 ③新規広告媒体数	①66.1億円 ②90% ③1媒体	①62.6億円 ②92.2% ③4媒体	①42.9億円 ②90.5% ③1媒体	①39.0億円 ②88.8% ③3媒体	①第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)を目標として設定した。 ②第3次行財政改革後期実施計画において、90%を目指しているため、目標として設定した。 ③広告媒体数は毎年度増減するため、平成26年度から平成30年度の広告媒体増減数の平均値(毎年1媒体増)をとり、目標として設定した。	①66.8億円 ②92.8% ③0媒体	①A ②A ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>①大規模施設の新設により、総資産量の適正化等削減額については、計画を下回ったものの、収入確保として、市税等の収納率の向上に向けた全庁的な債権管理を着実に実施したことにより、全体としては計画額を達成できた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染症対策を講じた事業実施等各施設が工夫して出来ることから取り組んだことで目標を達成できた。</p> <p>③新規に導入した広告媒体はなかったが、1件の新規媒体の次年度以降の導入に向けて所管課とともに検討を行った。</p>				<p>①第4次行革前期実施計画推進に際し、第3次行革の達成状況を踏まえ、社会情勢に応じた更なる質の向上に資する取組となるよう各局と協議を行う。</p> <p>②既存施設の管理運営状況等を確認し、各所管課への情報提供等を行うとともに、より民間活力を活用できる手法の調査研究を行い、制度の見直しに反映していく。</p> <p>③更なる広告料収入確保に向けて、他市の例等を参考に新規広告媒体を掘り起こし、広告料収入の拡大を図るとともに、申請事務等の効率化を図っていく。</p>			

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は67.4億円

(2) 静岡型行政評価制度(政策・施策・事務事業評価)の導入・実施

第3次総合計画分野別計画の政策と施策について、所管局及び課による1次評価を実施し、同計画重点プロジェクトの3政策について外部評価を行うことで、予算要求への反映や4次総の効果的な運用に向け取り組んだ。

事務事業について、約1,500事業を所管課による1次評価を実施するとともに、より適切な1次評価の実現に向け、内部評価委員会を活用した2次評価を行い、その結果を令和4年度事務事業総点検表に反映した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	評価結果を踏まえた政策・施策・事務事業の見直し実施	実施	実施	一部実施	実施	評価結果を第4次総合計画前期実施計画や各課の事務事業に適切に反映させるため、評価対象政策・施策・事務事業の見直しを実施することとした。	実施	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	第3次総合計画に対する政策施策評価(内部及び外部評価)を実施し、評価結果を予算要求や次年度以降の計画策定に係る見直しの参考とすることができた。 事務事業評価については、内部評価に加え、事務事業総点検表の記載事項について、職員が他局の事業を確認・評価し、適切な評価の実施に向けた記載事項や指標等の見直しを実施することができた。	令和5年度から第4次総合計画が始まり、新計画となっている。評価制度は、事業や計画を改善していくための手段であるため、計画に併せた柔軟な評価制度の運用について、対応を検討していく。

(3) 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	100%	100%	100%	100%	業務改善制度では一係一改善を目標に掲げており、100%を達成することを目指しているため、目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	一係一改善を達成した係の割合が達成できたことにより、職場及び組織全体の事務の効率化や活性化に繋がった。また、重点的な取組項目として「ペーパーレスの推進」を掲げたことで、全庁で同じ目標に向かって取組む環境が整備できた。					業務改善は全庁に浸透しているが、好事例の水平展開の場を具体的に共有することや、改善の着眼点を示すなどの業務を見直す機会を提供していく。		

2 組織管理(総務課)

(1) 令和5年度組織機構改正の目的

第4次総合計画の着実な推進など、行政需要の変化に対応するための組織機構改正を行った。

(2) 主な改正点

① DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に係る体制の強化

戸籍・税・福祉・保険など、基幹系20業務システムの標準化・共通化に向け、各局区のシステム所管課等に正規職員を増員した。

また、複数の税目への対応が必要など、特に複雑な税務システムの標準化・共通化に向けては、これを短期的かつ集中的に行うため、税制課に「税務システム移行準備室」を設置した。

② GX(グリーントランスフォーメーション)の推進に係る体制の強化

2050年のカーボンニュートラルに向け、脱炭素先行地域に係る取組やグリーン産業の創出支援等を推進するため、環境創造課を「環境創造課」と「環境共生課」に再編した上で、環境創造課に新たに「グリーン政策係」と「グリーン事業推進係」を設置した。

③ 誰もが活躍するまちの実現に向けた体制の強化

世代を問わず、誰もが心身ともに健康で、自分らしく活動できる環境づくりに取り組むため、地域包括ケア推進本部を「地域包括ケア・誰もが活躍推進本部」に再編した。

そして、推進本部には、新たに「認知症施策推進係」と「誰もが活躍推進係」を設置した。

主要事業の内容

④ プロ野球新球団の創設に向けた体制の整備

プロ野球新球団の創設・本拠地化に向け必要な事業等を行うため、スポーツ交流課に新たに「プロ野球球団創設推進室」を設置した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	行政需要に応じた組織機構改正	行政需要に応じた組織機構改正の実施	行政需要に応じた組織機構改正の実施	行政需要に応じた組織機構改正の実施	行政需要に応じた組織機構改正の実施	行政需要に応じた最適な組織機構改正が実施されていることを目標として設定した。	行政需要に応じた組織機構改正の実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	第4次総合計画を着実に推進するため、例えばDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)の推進に向けた体制の強化、誰もが活躍するまちの実現に向けた体制の強化など、行政需要の変化に対応するための組織機構改正を行った。				今後も引き続き、行政需要の変化に柔軟に対応するための組織機構の整備を行っていく。			

3 職員適正配置計画(総務課)

第2次静岡市職員適正配置計画(計画期間:令和元年度～令和4年度)に基づき職員の適正配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	職員適正配置計画に基づく正規職員の減員数	4人	20人	6人	10人	第2次静岡市職員適正配置計画の正規職員の減員目標(令和5年4月1日までに△41人)に基づき各年度の減員数を目標として設定した。	26人増員	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	業務終了や労務職退職不補充等による減員を行う一方で、第4次総合計画の推進に向けた体制の整備、基幹系業務システムの標準化への対応、生活保護ケースワーカーの充足などで必要な人員を確保した結果、26人の増員となった。 第2次計画期間中は正規職員41人の減員に対し、結果として10人の減員となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る体制の整備(25人増員)など、緊急的な課題への対応によるものである。				第3次静岡市職員適正配置計画(計画期間:令和5年度～令和8年度)に基づき、今後も引き続き、職員の適正配置に取り組んでいく。			

4 内部統制の推進(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し等を行い、内部統制の推進を図った。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	重大な不備の件数	0件	2件	0件	—	地方公共団体の内部統制においては、「重大な不備」を発生させないことが重要であるとされている。また、「重大な不備」の発生を防ぐことは事務事業事故・ミス未然防止、再発防止に取り組んだ成果でもある。したがって、「重大な不備」の発生件数を指標とし、0件を目標値として掲げた。	3件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	事務事業事故・ミスの全体における発生件数は、前年度(令和3年度)の200件から、171件となり、件数の上では約30件減少したものの、本市又は本市の住民に対し、大きな経済的・社会的な不利益を生じさせる重大な不備(事故)が発生しているため。				研修内容の見直しや事務事業事故等が発生した所属に対するモニタリング調査の強化を行い、再発防止等の措置を徹底させていく。また、内部統制推進委員会を構成している各所属と連携し、再発防止に向けた全庁的な取組を展開していく。			

5 政策法務の推進(政策法務課)

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、政策条例等の条例の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の整備及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防法務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

(1) 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針(平成20年度策定)に即した条例整備を行うため、令和4年度に制定し、又は改正した条例78件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

(2) 政策法務アドバイザー活用事業

新規の政策条例である「静岡市不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する条例」の立案を担当する課の職員を対象に、環境法制の専門家である政策法務アドバイザーによる条例制定に向けた研修会等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(2)	研修目的・論点整理の完了	完了	完了	完了	完了	政策法務アドバイザー活用事業は、職員の法的素養の育成と法務を活用した政策課題の解決を目的としたものであるため、研修目的・論点整理の完了を目標値として設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	上記条例制定に資するゼミ形式の研修を実施するとともに、条例の運用等についての意見聴取を実施することにより、措置を講じることのできる条例を制定するために必要な考え方を学ぶことができ、法的論点が整理され、職員の法的素養の育成にも寄与した。				地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、自主自立した行政を展開する上で、政策法務アドバイザー制度は政策課題の解決と人材育成に効果を発揮していることから、引き続き実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 市功労者等表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者20人 1団体、有功者6人)に対し、その功績を称えた。

7 危機管理の推進(危機管理総室)

新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談を総合的に受け付けるコールセンターとして、「新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル」を設置し、健康相談やPCR検査の受検などに関することや、雇用維持に対する助成金に関することなど、24,833件の相談に対応した。

2目 人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,429,314,000	4,096,270,522	0	333,043,478
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 給与管理費	11,604,263	被服貸与経費
	2 人事管理費	19,469,452	人事管理経費
	3 職員研修費	26,741,360	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3,080点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	作業服の貸与、入札、購入及び納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。				被服の貸与について、被貸与者、貸与被服、貸与計画など使用実態に合わせた見直しの可否等を引き続き検討していく。			

2 人事管理

(1) 職員の採用と退職

単位:人

部門	R4.4.1 現 員	R4.4.2~R5.3.31		R5.4.1			R5.4.1 現 員
		採用	退職	採用	他部門からの 転入	他部門への 転出	
市長部局	4,162	6	222	235	96	88	4,189
消防局	1,035	0	26	26	2	1	1,036
上下水道局	334	0	11	17	46	56	330

主 要 事 業 の 内 容

部門	R4.4.1 現 員	R4.4.2～R5.3.31		R5.4.1			R5.4.1 現 員
		採用	退職	採用	他部門からの 転入	他部門への 転出	
教育委員会及び教育機関	3,178	1	279	240	30	32	3,138
選挙管理委員会事務局	12	0	1	0	4	3	12
人事委員会事務局	11	0	0	0	3	3	11
監査委員事務局	11	0	0	0	1	1	11
農業委員会事務局	14	0	2	1	5	4	14
議会事務局	23	0	2	0	4	3	22
計	8,780	7	543	519	191	191	8,763

(2) 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年13回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

3 職員研修

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(15種類、延1,369人受講)、年次研修(3種類、延396人受講)、選択研修(16種類、延750人受講)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。また、人事評価制度に関する研修(8種類、延10,631人受講)を実施し、制度への理解を深めた。
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に40人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化すると回答した職員の割合	94.8%	94.5%	96.2%	93.8%	直近3か年の平均値に基づき目標値として設定した。	94.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修のねらいを受講者に対して明確化することで、研修効果を概ね高めることができた。				評価の著しく低かった研修カリキュラムについては、検証を行い、より効果のある内容に見直ししていく。また、受講できる環境や開催方法を検討し研修効果を高めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,020,579,000	5,963,394,126	0	57,184,874
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	65,703,018	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

(1) 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,435	3,658	3,126
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施				

事業種目	対象者	検査項目	受検者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	40歳以上 40歳未満は希望者	胃部レントゲン(間接)	2,024	28	75.0%
大腸がん検診	35歳以上 35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,467	124	61.3%

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	371	167	22
	20歳以上の希望者	子宮がん:頸部細胞診	1,000	359	37

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
特別健康診断	動物取扱業務	血液生化学検査・ トキソプラズマ抗体検査	8	8	0
	深夜業を含む業務	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	54	54	49
	長時間業務	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	15	15	14

(2) 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

(3) 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

(4) 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルスセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

(5) 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率	68%	65.7%	64.7%	68.1%	直近3か年の実績値のうち、最高値であったR元年度の68.1%と同程度の値としている。	68.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	がん検診の結果、要精密者となった職員には、文書による受診勧奨を実施し、その後受診結果が確認できていない職員全員にさらに面接や電話での再勧奨を実施した。また、保健室たよりの産業医コラムでがん検診後の要精密検査の重要性について周知した。複数回の受診勧奨の結果、目標値を上回ることができた。				<b>【課題】</b> がん検診要精密者の未受診の職員が、受診勧奨後も55人いるため、受診につなげる必要がある。 <b>【取組内容】</b> 要精密者への受診勧奨は引き続き継続する。また、健診結果返却時に要精密者には、早期精密検査受診の必要性やその後の検診内容がわかるパンフレットを同封し受診を促す。			

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
198,536,000	189,740,367	0	8,795,633
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	188,194,863	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	714,725	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	25,779	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書収受発送

収受文書数 780,966通 取扱文書数 2,293,333通

主 要 事 業 の 内 容

(2) 印刷の集中管理

① 複写機の一括契約 165台(単価契約方式)

② 印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機	3台	拡大複写機	1台	簡易印刷機	10台
丁合機	4台	A2(赤黒)複写機	1台	紙折機	6台
紙揃機	3台	裁断機	3台	製本機	1台

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	郵便料(役務費)の予算内での執行管理	170,380千円	163,112千円	165,821千円	167,861千円	予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で目標を設定した。	166,831千円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	需要見込みどおりの発送実績となり、予算内で発送業務を行うことができた。				郵便発送業務に係る経費の節減のため、割引制度の活用について、継続的な庁内周知を図る。また、より効率的な郵便発送業務について検討を進める。			

(3) 文書管理改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数2, 787コマ、簿冊数8冊)、保存期間が満了した公文書の廃棄処理(64. 23t)を実施し、文書の減量化を進めた。

2 情報公開(総務課)

(1) 情報公開制度の利用状況

単位:件

条例区分	内容	件数
情報公開条例	公開請求(条例第5条)	1,988
	任意的公開(条例附則)	24
個人情報保護条例	開示請求(条例第15条)	57
	訂正請求等(条例第27、34条)	0
計		2,069

(2) 請求と決定の状況

① 情報公開条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	非公開	不存在	却下	取下げ
公開請求	1,988	1,198	441	27	149	4	169
任意的公開	24	3	4	0	10	0	7
計	2,012	1,201	445	27	159	4	176

主 要 事 業 の 内 容

② 個人情報保護条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下	取下げ
開示請求	57	20	20	0	13	2	2

※(1)及び(2)については、公開決定等の期限の特例(期限延長)による未処理件数を含まない。

(3) 行政資料の提供

各課作成の行政資料104件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3 静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会(総務課)

- (1) 審議会 3回開催 審議案件2件
- (2) 部会 2回開催

4 静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

- (1) 静岡市情報公開審査会 9回開催  
 諮問件数 15件  
 答申件数 8件
- (2) 静岡市個人情報保護審査会 0回開催  
 諮問件数 0件  
 答申件数 0件

5目 広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
216,412,000	207,848,962	0	8,563,038
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	207,848,962	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴

(1) お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市政広報番組制作、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	市民意識調査「市政運営関心度」	80%以上	75.4%	73.6%	75.5%	直近3か年の実績から80%以上を目標値とした。	68.9%	B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	中部5市2町イベントニュースの発行、市長定例記者会見や報道資料の提供といったパブリシティ、テレビやラジオなどを活用した広報など、積極的に情報を発信した。	イベント等の再開に伴い情報が増加するなかで、市民が必要な情報(掲載内容)の取捨選択が課題。市民にとって必要な情報かどうかを常に意識し、市政運営に対する関心度を高める。

① 紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	266,300部/回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版) 230ページ程度	年12回	21部/回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版) 70ページ程度	年12回	49部/回	視覚障がい者
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 12ページ	年3回	245,000部/回	域内新聞折込等

② その他主な広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報番組	自主制作	26本	市長会見、市からのお知らせ
		委託	24本	市からのお知らせ
テレビ	民放テレビ番組での情報発信	日曜昼(県内)	48回	市内の歴史文化スポットを巡る番組
		土曜昼(県内)、日曜昼(全国)	各1回	上記番組の特別版
		水曜19時台	3回	①徳川家康公②夜景③歴史
ラジオ	市政広報番組など	毎日	1,482回	市からのお知らせ
		公開生放送	4回	しずチカ社会実験と連動したPR
その他	声の広報しずおか、インターネット(市ホームページ、SNS)	テープ・デージーCD	年12回	71本/回 視覚障がい者への貸出
		市ホームページ 総アクセス 2,580万PV		新型コロナウイルス感染症関連情報、台風15号関連情報など

③ パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時1回	市長による記者会見(報道機関15社)
支局長懇談会	5回	市長と報道機関の支局長等との懇談
報道資料提供	1,439件	

(2) 市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所1階フロアに職員コンシェルジュを配置し、来庁される市民に対して声掛けや付添いなどを実施した。



主 要 事 業 の 内 容

① 広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:45.6%
市政アンケートモニター調査	年6回	モニター150人、インターネットを活用したアンケート実施、回答率:95.3%
市民の声	—	提案ポスト、Eメール他 606件
市政出前講座	年475回	124講座18,315人

② 静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	1,667	1,751	2,932	2,322	2,773	3,477	2,448	2,009	1,920	2,338	2,305	2,015	27,957

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	97%	98%	97%	97%	直近3か年の平均値から97%を目標値として設定した。	95%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各課に随時の更新を依頼したほか、広報課主導の年次更新によりFAQサイトに最新情報を掲載した。また、毎月の業務定例会の実施により、問い合わせの多い案件について情報共有を行った。					R4年度の台風15号による被災状況等を踏まえ、発災時のコールセンターの運用に関する他都市の状況調査及び運用体制の見直しについて検討を行う。		

③ おもてなし職員コンシェルジュ事業

	実施回数	対応した人数
静岡庁舎	102回	1,255人
清水庁舎	59回	2,198人
駿河区役所	58回	1,124人
計	219回	4,577人

6目 財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,939,000	369,697,296	0	131,241,704
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	369,187,415	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	170,000	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	1 債権管理対策経費	339,881	債権管理の推進に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費(財政課)

(1) 予算編成等事務経費

令和5年度は、第4次総合計画がスタートする重要な節目の年であり、令和5年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しながら、第4次総合計画を強力かつ円滑に推進するため、第4次総合計画の「5大重点政策」に位置付けられた取組などへ予算を重点配分するほか、第4次行財政改革前期実施計画とアセットマネジメントアクションプラン(第2次)の着実な推進、国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理を基本方針とした予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	令和5年度当初予算編成における財源不足額	62億円以下	50億円	55億円	50億円	令和4年2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和5年度の財源不足額	50億円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、令和5年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。				第4次総合計画を推進する財源を確保する必要がある。このため、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。			

(2) ふるさと寄附金受入推進事業費

5千円以上の個人寄附者(市内在住除く)に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①寄附者年間リピート率 ②寄附金額	①20.0% ②5.00億円	①19.6% ②3.97億円	①20.4% ②5.08億円	①18.6% ②2.32億円	①令和3年度の実績以上(過去2年間の平均値) ②令和4年度当初予算額	①18.3% ②8.24億円	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	公募による返礼品増加の取組みや各種の広報活動により寄附金額は目標値を大きく上回った。				地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年度間リピーターの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努める。			

2 宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、SNSを利用した広報活動、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	収益金	16.0億円	18.0億円	17.0億円	16.7億円	R4年度当初予算額	17.5億円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	販売促進に向けた全国的な取組み(スクラッチくじの当せん金率引き上げやインターネット専用くじの拡充など)と併せ、本市ではHPやSNS等による周知を行うことで、目標値を上回った。				引き続き収益金の増額に努める必要がある。今後も、全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。また、本市取組み(SNS等による周知)を継続する。			

3 債権管理対策経費(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(9回・163人受講)を開催した。  
また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新たに債権管理事務を担当する職員及び新規採用職員を対象としたe-ラーニング研修(1,906人受講)を実施した。

7目 会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,248,000	33,555,325	0	692,675
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	33,555,325	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施するとともに、内部統制の業務統括課として覚知したリスクへの対応を行い、会計事務の適正な執行を確保した。また、窓口にキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図った。

(1) 窓口におけるキャッシュレス決済の導入

令和4年10月1日からのキャッシュレス決済導入に向け、必要な手続きを行った。

(キャッシュレス決済の導入窓口・施設数:31か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	キャッシュレス決済の利用率(金額ベース)	5%	-	-	-	キャッシュレス決済を導入済みの県内自治体における利用率(金額ベース)を参考に設定した。	13.1%	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	令和4年度に導入予定であった31か所に導入完了した。導入施設における令和4年10月から3月までの全決済に占めるキャッシュレス決済の利用状況は、件数ベースで10.7%、金額ベースでは13.1%となっている。中でも、施設使用料における利用率が高く、市民の利便性向上や非接触手段の拡充による感染症対策の一助となっている。	令和4年度には予定どおり31か所に導入することができた。今後、導入を予定している窓口・施設における各種手続きは、導入所管課が行うため、情報提供及び支援を実施し、事業全体の進捗管理を行う。

(2) 公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画に基づき必要な支払資金を確保した上で、運用可能な資金について確実により有利な利率での資金運用を行った。(預金引合:71本実施、債券購入:8回実施)

資 金	歳計現金等	基 金	合 計
運用収入額	3,054,536円	176,884,910円	179,939,446円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	運用利子額	174,000千円以上	180,206千円	188,799千円	174,446千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	179,939千円	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	預金については、より有利な運用を行うため引合を71本実施し、10,585千円の預金利子収入が得られた。また、債券運用についてはより確実に債券を確保するため相対による予約購入を行い、169,354千円の利息収入が得られた。			日本銀行のマイナス金利政策の影響により預金の金利は未だ低水準であるが、このような状況下においても、綿密な資金計画のもと、余剰資金については引合いを実施していく。また、より一層効率的な運用を図るため、新しい運用方法として基金一括運用を令和5年度から実施していく。				

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,291,579,000	1,201,979,990	23,133,000	66,466,010
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	63,751,424	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	1,138,228,566	庁舎の維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	市有地の売払い額	200,000千円	272,640千円	280,942千円	292,913千円	平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地は除く)。	220,911千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標に対して、売り払い実績が上回った(達成状況110.45%)ため。				入札物件が減少傾向にあるため、物件の積極的な売却を各課に働きかける。			

2 庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるために必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1) 修繕内容

静岡庁舎新館エアース式防火ダンパー更新修繕 ほか318件

(2) 委託内容

静岡庁舎新館清掃業務 ほか81件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件と設定した。	1件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	建物の管理瑕疵による事故が1件発生した。				静岡庁舎周辺のタイルの状態について、定期的にパトロールを実施し、再発防止に努める。			

9目 車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,726,000	109,717,738	0	9,008,262
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	93,805,544	維持管理経費
	2 車両購入費	15,912,194	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

1 車両の維持管理

公用車の適切な維持管理を図るため、車検・定期点検及び日常点検を計画的かつ確実に実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	車両整備を適切に実施し、整備不備による事故を0件と設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。				今後も確実な車両管理を実施するとともに、職員の安全運転意識を高めるため、令和4年度から義務化の対象となった運転前・後のアルコールチェックを引き続き徹底していく。			

10目 契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,414,000	17,153,297	0	1,260,703
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	855,371	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	16,067,926	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
669	1,001	1,670

(2) 契約件数及び契約金額

令和4年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	474	1,592,367,819

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(390件) ②94.4%	①全件実施(466件) ②92.9%	①全件実施(484件) ②93.0%	①依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和3年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(474件) ②94.9%	①A ②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ②競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。

2 工事契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況

単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	610	733	1,343
建設業関連業務	131	454	585

(2) 契約件数及び契約金額

令和4年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額	
建設工事	土木	425	21,274,689,700
	建築	28	1,446,143,666
	電気	26	1,239,641,700
	管	22	610,342,700
	舗装	86	1,725,776,800
	その他	87	6,486,934,440
	計	674	32,783,529,006
建設業関連業務	573	4,547,665,100	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,076件) ②35.7%	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①全件実施(1,296件) ②35.3%	①依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(1,247件) ②38.8%	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%台程度の目標を達成した。					建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

3 委託契約等

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
149	462	611

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
926,000	801,760	0	124,240
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	801,760	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 建設に関する検査実施

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

(1) 工事検査実施状況

単位:件

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
観光交流文化局	歴史文化課	6	0	0	0	2	8
環境局	廃棄物処理課	0	0	0	2	1	3
海洋文化都市推進部	海洋文化都市政策課	0	0	0	0	0	0
農林水産部	農地整備課	21	0	0	0	0	21
	中山間地振興課	0	0	0	0	0	0
	治山林道課	28	1	0	0	0	29
	水産漁港課	1	0	0	0	0	1
都市計画部	清水駅周辺整備課	0	0	0	0	0	0
	大谷・小鹿まちづくり推進課	2	0	0	0	0	2
	公園整備課	10	0	0	0	0	10
	都市計画事務所	1	0	0	0	0	1
建築部	住宅政策課	8	0	0	0	0	8
	公共建築課	38	26	0	3	1	68
	設備課	26	0	0	5	0	31
土木部	河川課	35	0	0	0	0	35
	土木事務所	24	0	0	1	0	25



主 要 事 業 の 内 容

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
道 路 部	道路計画課	2	0	0	0	0	2
	葵南道路整備課	68	0	0	1	3	72
	葵北道路整備課	58	3	0	2	1	64
	駿河道路整備課	61	3	0	1	2	67
	清水道路整備課	84	0	0	0	1	85
水 道 部	水道管路課	37	0	0	3	1	41
	水道基盤整備課	26	0	1	3	3	33
	水道施設課	2	0	0	0	0	2
	水道事務所	20	0	1	2	0	23
下 水 道 部	下水道建設課	18	0	0	1	1	20
	下水道施設課	8	0	0	3	5	16
	下水道維持課	15	0	0	0	1	16
	下水道事務所	14	0	0	1	0	15
合 計	613	33	2	28	22	698	

(2) 工事委託検査実施状況 単位:件

部課別	区分	完 了
環 境 局	ごみ減量推進課	1
農林水産部	農地整備課	6
	治山林道課	7
都市計画部	市街地整備課	1
	大谷・小鹿まちづくり推進課	1
	公園整備課	2
建 築 部	住宅政策課	1
土 木 部	河川課	6
	土木事務所	2
道 路 部	葵北道路整備課	13
	葵南道路整備課	20
	駿河道路整備課	14
	清水道路整備課	17
水 道 部	水道管路課	19
	水道基盤整備課	3
	水道事務所	6
下 水 道 部	下水道建設課	6
	下水道維持課	1
合 計	126	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	工事検査の実施	100%	100% (826件/826件)	100% (862件/862件)	100% (849件/849件)	建設工事検査依頼のあった工事検査は全て完了する。	100% (698件/698件)	A
1(2)	工事委託検査の実施	100%	100% (153件/153件)	100% (75件/75件)	-	工事委託検査依頼のあった委託検査は全て完了する。	100% (126件/126件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。			兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。			
1(2)	A	委託検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。			兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。			

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,671,000	15,953,395	0	3,717,605
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	15,203,547	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	749,848	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務(総務課)

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など区役所の出張所として各種届出の受付業務や各種証明書の交付事務等を実施し、市民生活に密接した事務を処理し、地域住民の利便性を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	各支所窓口でのアンケートにおける市民満足度	各支所 95%	井川支所 89% 長田支所 100% 蒲原支所 100%	井川支所 94% 長田支所 100% 蒲原支所 100%	井川支所 89% 長田支所 100% 蒲原支所 100%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた支所窓口の環境整備、人材育成ができていないかを測る指標として、市民満足度を設定した。	各支所 100%	S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	各事務を適正に執行し、支所としての役割機能を果たした。			引き続き、窓口業務を適正に執行する。				

主 要 事 業 の 内 容

2 管理運営費(井川支所)

定期的に所管施設を点検したことで、施設を利用する地域住民及び来訪者の安全を確保した。

井川地区住民の安心・安全の実現に向けた戸別訪問や他の所管課との連絡・調整などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	①管理瑕疵による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①地域住民及び来訪者の活動等が円滑に行えるよう、管理瑕疵による事故件数を「0件」とした。 ②訪問する職員が、一人暮らしで生じる不便を聞き取り、関係者に連絡することで、不安感の軽減が期待されることから、聞き取り調査による満足度を「100%」とした。	①0件	①A
	②訪問・聞き取り調査による満足度	②100%	②100%	②100%	②-		②100%	②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①事故発生は無く、適切な維持管理ができた。 ②対象56世帯を定期的に訪問し、健康状態や生活に関する意見を把握したことで、聞き取り調査による満足度は100%となった。 また関係機関(井川高齢者生活福祉センター、診療所等)とも情報共有し、きめ細かな見守りを行うことで対象世帯の安心感につながった。	・所管施設のうち、廃線小路は供用開始後10年が経過し、木製施設(転落防止柵、ベンチ)の劣化や沿線樹木の立枯れにより倒木が発生する等、利用者の安全を確保できない恐れが生じている。 ・定期的な点検の実施や施設修繕を適切に行うための予算措置とともに、安全確保を図るための修繕計画を立てて対応していく。

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,640,000	18,931,376	0	1,708,624
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	14,149,849	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	4,781,527	首都圏シティプロモーション

◎ 主要施策の成果

1 情報受発信及び連絡調整業務

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動の支援や指定都市市長会活動のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1) 情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集し、本市の関係各課へ提供することにより、迅速な事業検討等を支援した。

(2) 静岡市関連ニュースの提供

毎月1回作成する地元新聞の切り抜きによる静岡市関連ニュースを、省庁職員や国会議員等、本市にゆかりのある約500人の方々に提供し、静岡市の認知度及びイメージの向上に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

(3) 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

(4) 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員等の上京時の要望活動等が円滑に進められるよう調整・随行し、その目的が最大限果たされるように努めた。(27件)

(5) 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(1) WeWorkを活用したイベントの実施

コミュニティ型ワークスペース「WeWork」のネットワークや場を活用して、特産品などをテーマとしたイベントを実施し、本市の魅力を積極的に発信した。

(2) 静岡市フェアの開催

地方創生推進包括連携協定を締結している株式会社コジマとの連携により首都圏店舗において、「静岡市フェア」を開催した。不特定多数の来店客に向けて、静岡市の特産品を紹介するほか、観光情報や移住情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	静岡市の「いいねえ。」届け隊への新規加入者数(個人及び店舗)	30件	30件	5件	48件	過去3年間の新規加入者数の平均値から算出。	60件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	活動指標、成果指標ともに目標値を大幅に上回る事ができた。市事業や市産品を活用した体験型のイベントを多く展開し、目標以上の「静岡市の『いいねえ。』届け隊」新規加入者数につなげることができた。				より多くの参加者を集められるイベントを実施していきたいことから、東京事務所単独でイベントを実施するだけでなく、庁内各課や市内民間企業と連携し、それぞれの強みを生かしたイベントを展開していく。			

主要事業の内容

14目 地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
720,943,000	642,850,868	0	78,092,132
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 地域振興諸費	927,661	各区の業務に係る一般事務費
市民自治推進課	1 一般事務経費	87,263	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	408,910,891	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	169,740,572	広報・行政文書の配付事務
生活安全安心課	1 地域振興諸費	29,489,344	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,501,168	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,056,613	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	12,458,856	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1 一般事務経費(市民自治推進課)

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内の取りまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

2 地域振興諸費(市民自治推進課、生活安全安心課)

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

(1) 地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

ア 市民活動促進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を通じ、誰もがイベントやボランティア募集等の市民活動情報を得られるようにすることで、市民活動の促進を図った。

なお、特定非営利活動法人(NPO法人)については、令和4年度は新たに11法人を認証した。

(令和4年度末現在:332法人)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数 ②市民活動センター利用登録団体数 ③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合 ④認定及び特例認定NPO法人数	①44,659人 ②1,143団体 ③95% ④14団体	①39,451人 ②1,143団体 ③95% ④14団体	①34,848人 ②1,115団体 ③95% ④14団体	①62,506人 ②1,095団体 ③96% ④12団体	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度と令和3年度の実績値の増加率(13.2%)を令和3年度実績値に乗じて目標値を設定した。 ②前年度実績が第3次静岡市市民活動促進基本計画の令和4年度成果目標を達成したため、前年度実績の維持を目標とした。 ③過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ④前年度実績が第3次静岡市市民活動促進基本計画の令和4年度成果目標を達成したため、前年度実績の維持を目標とした。 ⑤ボランティア情報の登録等を積極的に進め、情報更新に努めることとし、総アクセス数前年度比1割増加を見込んだ。 ⑥過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	①44,569人 ②1,175団体 ③89% ④14団体	①A ②A ③B ④A
	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ⑤年間総アクセス件数 ⑥情報を公開している団体数	⑤167,000件 ⑥728団体	⑤152,691件 ⑥728団体	⑤172,805件 ⑥702団体	⑤182,800件 ⑥744団体		⑤167,620件 ⑥761団体	⑤A ⑥A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	②④⑤⑥は成果指標を達成し、①③は成果指標をやや下回るものの、①は前年度と比較すると増加傾向にあり、③は目標に対して9割以上の数値となっているため総合的にAとした。				市民活動団体については、構成員の高齢化により、継続的な活動が難しくなり、センターの利用者や登録団体数が減少に転じる可能性が出てきている。このため、団体間の交流等をセンターで積極的に行い、団体の後継者を見つける等継続的な活動の維持を目指す。 また、ここからネットについては、市民活動団体の利用頻度を高めることでアクセス数の更なる向上が見込まれるため、利用周知チラシの作成、配布や、使い方講座の開催等を通じて市民活動団体の利用促進を図る。			

イ 協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働推進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。令和4年度は継続事業2件を含む4件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1) ①イ	①パイロット事業企画提案数	①8件	①7件	①10件	①6件	①過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ②第3次静岡市市民活動促進基本計画の令和4年度成果目標とした。	①7件	①B
	②市と市民活動団体の協働事業数	②262件	②237件	②222件	②264件		②277件	②S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①の企画提案数は成果指標を下回ったものの、協議のうえ取り下げとなったものを含めた総応募数は11件であり募集規模は前年度を維持したことを踏まえ、総合的にAとした。	市民協働の推進にあたっては市職員が協働の重要性を理解し、積極的に取り入れていく必要があることから、研修等を通じた職員の協働意識の醸成に取り組む。

ウ ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業

公益性が高いにも関わらず行政の支援が行き届きにくい市内のNPO活動や学(地)区連合自治組織が行う地域活動を対象として、市が寄附金受け入れ先となり、ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集することで、その活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1) ①ウ	①寄附募集を行ったプロジェクト数 ②前年度にふるさと応援寄附金の募集を行ったプロジェクトの実現率	①8件 ②100%	①8件 —	①16件 —	—	①令和3年度実績及び他都市の類似事業を参照し設定した。 ②ふるさと応援寄附金による支援が一助となり団体がプロジェクトを実現できていることを指標として設定した。(令和4年度から設定)	①6件 ②87.5%	①B ②B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	①②とも成果指標をやや下回ったため。なお、②は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を延期した事業があったもので、延期した事業は令和5年度に実施予定である。		制度を利用した市民活動団体から、利用に係る負担や制約、使いにくさを指摘する声があるため、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。					

② 市民活動促進協議会

令和4年度は協議会を4回開催し、第4次静岡市市民活動促進基本計画(計画期間:令和5年度～令和12年度)の策定に向けた協議を行った。

③ 市民参画の推進

市民参画手続について、令和4年度実施予定の施策及び令和3年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、市民ワークショップとして「Voice ofしずおか市民討議会」を開催し、住民基本台帳から無作為抽出で選ばれた市民22名(10代～70代)に、招待参加者等を加えた計33名から「共生のまち」をテーマとした幅広い意見を聴取した。

(2) 住民自治組織の活動に対する支援

令和5年3月31日現在、葵区438、駿河区226、清水区290の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区にそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

本市では、これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

① 連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

名 称	地 域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営 費補助金	広 域	静岡市自治会連合会	10,392,000
		静岡市葵区自治会連合会	5,049,000
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,220,907
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,884,789
		清水区21地区連合自治会	4,852,312
合 計			39,611,008

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体の割合	100%	100%	100%	100%	補助金交付により、計画通り事業実施できることが住民自治の振興が図られていると判断し、計画通り事業を実施した団体の割合を目標値とした	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。				単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。			

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備 考
新築、増改築	4	66,519,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助 *改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	19	35,846,000	
賃借	11	4,299,000	
合計	34	106,664,000	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)②	新築(大規模改築)の補助金申請対応率	100%	100% (4件)	100% (4件)	—	自治会等の要望に対応することで、地域の活動拠点が整備され、住民自治の振興が図られると判断し、補助金申請対応率を目標値とした。	100% (4件)	A



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。	築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。限られた財源の中で計画的に整備できるよう自治会等の要望状況を引き続き把握しながら事業実施に努めていく。

③ 防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備 考
新設	371	7,236,282	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新(LED以外からLED)	1,047	19,740,591	
更新(LEDからLED)	57	843,482	
合計	1,475	27,820,355	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①91.0% ②248万 kW/h	①87.7% ②234万 kW/h	①83.1% ②220万 kW/h	①78.1% ②205万 kW/h	①令和4年年度末にLED化率91%の目標計画に合わせて設定した。 ②LED化の進捗に合わせた消費電力削減量を目標値として設定した。	①89.9% ②242万 kW/h	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定より、更新灯数が少なく、LED化率と消費電力削減量とは計画を若干下回ったが、令和3年度実績よりLED化率は3.3%、消費電力量削減量は3.4%増加し、省エネ社会の実現に寄与することができた。				地域の安心安全及びLED化推進に寄与できるよう自治会等からの新設及び更新の各要望状況を把握し、計画的に事業を実施していく。			

④ 防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：928件 144,293,672円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理	46,472灯	45,972灯	45,923灯	44,952灯	令和3年度の自治会等所有防犯灯数に令和4年度当初新設予定灯数を加えた46,472灯を目標値として設定した。	46,836灯	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、事業目的が達成できた。				今後も地域が設置した防犯灯を維持できるよう、引き続き補助金を交付していく。			

主 要 事 業 の 内 容

⑤ しずおか自治会マガジンの発行

令和2年度に実施した静岡市の全自治会・町内会に向けたアンケート結果から明らかとなった自治会・町内会活動の課題に対する取組の好事例の共有を、しずおか自治会マガジンの発行によって自治会・町内会に向けて行う予定であった。しかし、台風15号災害の影響により、取組に関する自治会へのヒアリングを中止せざるを得ず、マガジンの発行及び配付ができなかった。

(3) 防犯推進経費

「第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:平成27年度～令和4年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組を強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	①市民大会参加団体数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①50団体 ②100%	①46団体 ②100%	①－ ②100%	①－ ②98%	①新型コロナウイルス感染症対策として、参加者数を制限した大会開催を想定しているため、令和3年度の市民大会参加団体数を踏まえた目標値とした。 ②犯罪被害者等支援施策の重要性の啓発を行なう目的であることから、令和3年度実績の100%を目標値とした。	①51団体 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度も規模を大幅に縮小して開催したが、市民大会参加団体の目標値を上回り、市民大会の開催により、防犯・暴力追放に対する市民意識の高揚を図ることができた。 また、犯罪被害者等支援講演会の理解度は犯罪被害者の生の声を参加者に届けたことにより、理解が進み、目標値を達成。第2次基本計画に基づく市民大会や講演会などの各種防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(R3:2,907件→R4:2,800件)				市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図ることができるよう、効果的な開催方法を検討する。			

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に開始し、令和4年度は6団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額 609,938円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	①8,475回 ②114,020人	①8,310回 ②111,784人	①8,196回 ②90,062人	①8,086回 ②93,081人	各地域における地域防犯活動は、令和3年度と同様の状況が続くことが予想されることから、令和2年度から令和3年度の実績値増加率近似値の2%増を目標値とした。	①7,991回 ②94,719人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数は目標値を下回ったが、その影響を除けば、活動人数は目標値を達成し、各地域における地域防犯活動が、地域や子どもの安心・安全の確保に寄与した。				補助金の交付や活動に役立つ情報の提供により、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。			

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

補助金交付実績額 27台(27団体) 7,278,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	94%	街頭防犯カメラの設置による地域防犯力の向上を目的とするため、設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・自治会からの相談に基づいて警察の協力を得て効果的な設置場所を協議し、必要な団体に補助金を交付することができた。 ・街頭防犯カメラの設置が地域の安心感につながった。				カメラ設置を希望する地域が増えてきたことから、街頭防犯カメラの設置にあたっては、関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していく。			

3 地域連絡事務嘱託(市民自治推進課)

広報やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

	嘱託団体数	交付金(円)
葵区(自治会・町内会に嘱託)	437	58,872,444
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	225	45,549,540
清水区(連合自治会に嘱託)	21	46,335,264
合計	683	150,757,248

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	市と住民との連絡に関する事務を囑託した団体数	685団体	685団体	684団体	686団体	囑託団体数を目標値として設定した。	683団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。				自治会等から行政の回覧物が多いとの意見があるため、配付文書の庁内ルールを徹底し、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。			

4 区の魅力づくり事業(各区役所地域総務課)

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

(1) 葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵チャレンジャー(地域課題解決への支援)や葵トラベラー(地域が取り組むイベント等への集客支援)、葵区「魅力情報発信」を実施した。また、区民意見聴取事業において課題提起された中山間地域の人口減少問題に取り組むため、プロジェクト「葵区MoveToOkushizu」で提案された各種事業などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	自治会連合会の会長アンケートにおける魅力づくり事業の満足度	80%	81.8%	77.7%	—	人が「ここに住み続けたい」と思うまちづくりを実現するため、葵区魅力づくり事業の貢献度を評価し、自治会等の活性化や連帯感向上への寄与度合を図る指標として、自治会連合会長の満足度を設定した。目標値は、過去の実績から80%とした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響から地域活動が制限される中、情報共有や相談体制を充実させたこと、また、担当職員が実施団体との連携を密にし運営方法を工夫するなど各事業の質を高めたことで、自治会連合会長の満足度が目標値を大きく上回る結果となった。				役員等の減少や高齢化により学(地)区で地域活動の見直しが必要といった意見も多かったことから、地域活動を支援する魅力づくり事業についても、地域の負担を考え、その目標や効果を見極め、随時見直しを図っていく。			

(2) 駿河区役所

駿河区民の一体感の醸成と賑わいの創出を目的として、「駿河トロバーweek」を初開催し、ファイナルイベントとして、地域資源を活用した駿河区の魅力を発信する「スルガフェス」を大学生との協働により実施した。

また、地域コミュニティの中堅や担い手となって活動できる人材を育成する「駿援隊」講座のほか、駿河区応援隊長トロバーのイベント出演、ノベルティ作成・配付等により駿河区のPR及び情報発信を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(2)	①事業に参加した地域団体の数 ②トロペーのイベント等への露出件数 ③トロペーWeek参加者人数	①延べ100団体 ②30件 ③7,000人	①延べ107団体 ②25件 ③-	①延べ79団体 ②20件 ③-	①延べ109団体 ②45件 ③-	新型コロナウイルス感染の影響による事業の縮小・変更及び新規事業の実施を見込み、当該年度の事業を勘案して目標となる数値を算出した。	①延べ110団体 ②42件 ③30,412人	①S ②S ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<p>コロナ禍で中止となるイベントもあったが、民間や他局との連携によるイベントや区の特産品のPR、人材育成講座などを感染症対策に配慮しながら実施することにより、目標を上回る成果をあげることができた。</p> <p>また、初開催した「駿河トロペーWeek」では、近年の感染症の影響でイベントへの誘客に不安があったが、参加団体と連携した広報やスタンプラリーを実施することで各イベントへの来場者数に繋げることができた。</p>				<p>「誰もが住みやすい駿河区」の実現には、地域コミュニティを活性化させ、区役所と地域が共にまちづくりに取り組む環境が必要である。また、「駿河トロペーWeek」が将来的に、地域に根付いた駿河区における持続的かつ魅力的なイベントに成長していくよう、事業の方向性や在り方(目指す姿・事業内容・運営体制等)を研究していく必要がある。</p> <p>これまでの成果を活かしながら、若者世代への情報発信の強化(内容や方法の研究)に取り組むことにより、更なる区のイメージアップ、区民の交流促進を図っていく。「駿河トロペーWeek」については、参加団体等へのアンケート調査・分析と併せ、参加団体や地域住民等との意見交換を行い、問題点の改善を図っていく。また、区民意見聴取事業においても意見や提案をいただきながら事業内容を磨き上げていくとともに、事業の在り方、方向性を研究していく。</p>			

(3) 清水区役所

清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、SNSなど様々な手法を用いて区の魅力発信に取り組んだ。特に、清水庁舎1階で行った「シズラカフェ」では、区民ニーズの高かったコスチュームを着用したシズラの登場や、民間企業と連携して開発したシズラグッズの販売など、シズラと直接交流できる機会を提供した。また、シズラと一緒に宝探しをするオンラインゲームなど、様々な事業を連続的に展開することで効果的なPRができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(3)	①SNS(Facebook・Twitter)のいいね数 ②地域振興イベント参加者アンケート満足度 ③移住相談件数	①40,000件以上 ②79%以上 ③7件以上	①46,379件 ②82% ③12件	①40,116件 ②76% ③6件	①63,583件 ②79% ③5件	①「いいね」数の過年度の実績値を参考に算出した。 ②過去3年間の開催時の参加者アンケートの満足度の平均値を参考に算出した。 ③過去3年間の窓口及び電話による相談実績の平均値を参考に算出した。	①43,292件 ②83% ③28件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>台風災害により、一定期間は被災者支援にかかる情報発信のみとしたものの、区の様々な魅力を積極的に収集し発信したことで、目標を上回る数の「いいね」を獲得した。</p> <p>また、民間企業や関係団体と連携し、区の様々な魅力についてシズラを活用したイベント等の開催をしたことで参加者アンケートにおける満足度が目標を上回った。</p> <p>移住に関しては、数多くの移住相談関連イベントやツアーを積極的に実施したことにより、相談件数実績が目標を上回った。</p>				<p>今後も区の魅力を積極的に収集・発信していくとともに、投稿を通じて、フォローと双方向のコミュニケーションが取れるような内容を検討していく。</p> <p>また、区民の意見や希望に応え、より満足度の高い取組となるよう、企画を検討していく。</p> <p>移住に関しては、様々な場面を通じて移住希望者のニーズを確実に捉え、それぞれの事情に寄り添いながら、企画課や移住支援センターとも連携して、清水区への具体的な移住に繋げていく。</p>			

主 要 事 業 の 内 容

5 環境整備経費(各区役所地域総務課)

各区役所の市民サービス向上を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

(1) 葵区役所

① 区民意見聴取事業

地域の課題を把握するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に聞き取り等を行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

② 区役所環境整備事業・区役所人材育成事業

環境整備では、マイナンバー関係保管庫の増設、デスクパーティションやプライバシーフィルターの設定等、個人情報保護の重点を置いた窓口整備を実施した。

人材育成では、区役所各課の業務を学ぶ転入職員研修や、外国人をはじめ多様な市民対応に役立つ「やさしい日本語」研修など、課題に即した研修を実施した。また、葵区全職員の当番制による「葵区役所案内人」を火～木曜日に配置、市コンシェルジュ(月・金曜日)とも連携し、職員のおもてなし意識を醸成、当該案内人事業では、108日間で延べ207人が2,526件の案内を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映できた件数	10件	9件	10件	10件	意見聴取を目的とした会議に加え、ブロック担当職員が聴取した課題に対し、葵区魅力づくり事業に反映できた件数を指標とした。目標値は、過去の実績から10件とした。	9件	A
5(1)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	96.9%	98.0%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた環境整備及び人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	98.5%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(1)①	A	全38学(地)区への聞き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等に対して積極的に解決に取り組み、スポーツを活かした地域活性化実証実験事業など9件を魅力づくり事業に反映した。目標値をやや下回っているが、概ね期待通りの成果を上げることができた。			人口減少、少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を実現するため、ブロック担当制を継続するなど、今まで以上に地域の課題を意見聴取していく。また、地域課題を掘り起こしながら、解決に結びつける取組みを継続実施していくとともに、葵区全体の地域住民活動を活性化させる“地域運動のまちづくり”の拡充を図っていく。			
5(1)②	A	区役所の窓口案内に必要な情報に特化した葵区転入職員研修や、「やさしい日本語」研修等で知識を深め、葵区全職員による葵区役所案内人の実施により、職員のおもてなし意識の醸成が図られたことで、市民満足度は目標値を上回った。			国の基幹システムの整備方針等の動向を注視しながら、デジタル化推進課等と連携し、スマート区役所の検討など、窓口業務のデジタル化による便利で快適な窓口サービスの提供を目指す。また、さらなる市民サービス向上のため、社会情勢や市民ニーズに応じた研修などを実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 駿河区役所

① 区民意見聴取事業

若い力を活用したまちづくりを推進するために「わがまち×わかまち会議」を開催した。「トロペーWeekから考えるまちづくり」をテーマに、大学生をはじめ地域の企業に勤める方や住民に参加していただき、駿河区民の一体感の醸成と賑わいの創出について意見聴取を行った。

② 区役所環境整備事業

駿河スマイル・プロジェクト(SSP:駿河区窓口サービス改善運動)を通して、フロア案内図・案内サインの更新及び、庁舎内トイレに衝突防止ミラーを設置する等、窓口環境の整備を実施した。

③ 区役所人材育成事業

市民サービスの向上等を図るため、SSPを通して区役所各課業務の理解を深める資料提供や接遇スキルを高める研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(2)①	聴取した意見を区政にフィードバックした件数	4件	3件	2件	5件	会議の開催を昨年度と同規模で予定しており、昨年度実績を勘案し目標値を設定した。	4件	A
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	97.6%	99.4%	99.5%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.0%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	97.6%	99.4%	99.5%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.0%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(2)①	A	大学生をはじめ、地域の企業に勤める方や住民に参加いただき、令和5年度の事業計画に新規事業「駿春祭(仮称)」を追加したほか、「駿河トロペーWeek」等の事業に反映可能な提案を受けることができた。			駿河区内に大学が複数あるという特色を活かし、若い世代が継続的に魅力ある地域づくりに参画する仕組みを研究する必要がある。会議に参加した大学生等が、区のイベントの企画運営に携わることをきっかけとして、地域との関りを持つ機会を創出する。			
5(2)②	A	フロア案内図・案内サインの更新及び、庁舎内トイレに衝突防止ミラーを設置することで、窓口環境の向上を図った。また、定期的なおもてなし清掃、庁内巡視等を行い、利用しやすい窓口環境の改善を実施することで、市民満足度を高めることができた。			市民ニーズ及び社会情勢の変化に対応していくことが、市政に対する満足度の向上にも大きく寄与することから、引き続き窓口環境の向上に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(2)③	A	他課の業務内容を知る資料提供や、接客スキルを高める研修を行ったことで、職員の窓口対応のスキルアップに繋がり、市民満足度を高めることができた。	市民満足度の高水準を維持するため、引き続き職員の窓口対応スキル向上に繋がる研修を実施していく。 また、より多くの職員がセミナー等に参加できるような開催方法を検討していく。

(3) 清水区役所

① 区民意見聴取事業

自治会や関係団体が、行政とまちの将来像を共有する中で、地域の抱える課題を整理し意見交換する「まちづくりミーティング」を実施した。また、高校生のシビックプライドの醸成を図るため、SDGsの視点から清水区の未来を考えるワークショップ「未来創造トーク」を実施した。

② 区役所人材育成事業

職員の接客スキルを高め、窓口サービスに対する市民満足度を向上させるため、クレーム対応研修やコミュニケーション研修など、外部講師を招いた接客研修を実施した。

③ 区役所環境整備事業

案内表示が来庁者の目に留まりやすくなるよう、既存掲示物について点検した上で、掲示物マニュアルの改定を行い、それに基づいて掲示物の張り直しを行った。また、総合案内が来庁者へ説明する際に使用するマップを分かりやすく改良した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
5(3)①	(1)課題解決に向けた提案件数 (2)参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようと思うようになった方」の割合	(1) 1件以上  (2) 85%以上	(1) 由比地区 (継続) 1件  (2)―	(1) 由比地区 (新規) 1件  (2) 87.5%	(1)―  (2)―	(1)地域住民自らが問題解決策を導き出し、実践していく提案件数を目標値とした。 (2)過去の清水区区民意見聴取事業のアンケートにおける満足度の平均値と令和2年度の同事業のアンケート実績との平均値を参考に、目標値とした。	(1) 岡地区 (新規) 1件  (2) 100%	(1)A  (2)A
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	98.3%	98.7%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができてきているかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	99.1%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	98.3%	98.7%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができてきているかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	99.1%	A



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(3)①	A	(1)参加者が地域課題の洗い出しと優先的に取り組みたい課題について協議し、具体的な取組についての提案を行い、目標を達成した。 (2)参加者が地域の現状把握や住みたい街の実現に向けたワークショップへの参加を経て、意見交換や提案を行ったことにより、全員が「まちをよくするための活動意識が向上した」とアンケートで回答した。	(1)提案後の活動実施に向けて適切なサポートを継続するとともに、その活動内容や成果について他地域へ情報提供することにより、取組の拡大や意識啓発に努める。 (2)事業実施後も参加者へのサポートや情報提供などを行うことで関係維持に努め、区政へ参加する機会の提供と、積極的な参加を促す。
5(3)②	A	各種研修の実施により、職員の接遇や課題改善に関するスキルアップを図るとともに、区役所全体で改善に取り組む組織風土を醸成し、目標を上回る市民満足度を得ることができた。	地域の方との交流から、清水区の歴史や魅力、現在の課題を学ぶ機会としての研修を実施する。また、区役所職員有志が、自ら研修を企画し、改善に取り組むことにより、清水区職員としての意識や誇りを高める。そしてその意識をもって能動的に行動することで、一層の来庁者の満足度向上を図っていく。
5(3)③	A	区役所職員から募ったプロジェクトメンバーが、市民の目線に立って庁舎内の課題の整理と分析を行い、ハードとソフト両面における改善の取組を検討。案内表示を目立たせるための工夫や来庁者のニーズに寄り添ったおもてなし力の向上を図り、目標を上回る市民満足度を得ることができた。	地域行政の窓口である区役所において市民ニーズに的確に対応することが、市政の評価にも大きく影響することから、区の職員の意識啓発や業務改善に、日常的に取り組むことにより、一層の来庁者の満足度向上を図っていく。

15目 市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,841,000	14,529,801	0	5,311,199
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 路上喫煙対策事業経費	3,130,015	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 市民相談運営費	3,764,014	一般相談、特別相談
	3 消費生活対策費	7,434,772	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金
	4 市行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安心・安全な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

- (1) 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- (2) 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- (3) 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	年間の路上喫煙指導件数	静岡地区 清水地区 合計 450件	静岡地区 清水地区 合計 466件	静岡地区 清水地区 合計 381件	静岡地区 清水地区 合計 632件	令和3年度における外出人口増の状況等を鑑み、今年度はさらに増加が見込まれることから、令和3年度実績程度維持を目標値とした。	静岡地区 清水地区 合計 334件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	路上喫煙被害等防止指導員の巡回指導の実施とともに、新型コロナウイルス感染対策を行いながら広報啓発活動を実施し、条例の周知と被害の防止に努めた結果、目標値内での指導件数となった。				新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、来静喫煙者の増加が予想されるため、来静喫煙者への啓発を引き続き実施する。			

2 市民相談運営費

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談(相続、離婚、相隣関係等)の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	弁護士等の専門家による特別相談の機会の提供(開設回数)	735回	687回	642回	731回	特別相談の開設回数は、年間開設予定回数を目標値とした。 (月平均20~21回×3区×12月)	735回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、市民相談室を利用する相談者に対し、問題解決への助言、専門機関の紹介を行うなど適切に対応し、業務が適正に実施できたため。				引き続き、静岡県弁護士会等の各協力団体にお願ひし、相談業務の維持・継続に努める。			

3 消費生活対策費

(1) 消費者保護啓発経費

消費者の権利の尊重及びその自立の支援に係る事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

- ① 市民からの消費生活相談に対し、相談員が助言及び斡旋を行った。 相談件数4, 519件
- ② 消費者被害防止等の啓発講座を実施した。 暮らしの一日講座3回、延べ70人 等
- ③ 消費生活に係る情報提供として、高齢者施設等への注意喚起情報の提供等を実施した。 延べ23回
- ④ 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活審議会を開催した。 開催3回

主 要 事 業 の 内 容

(2) 消費者団体補助金

しずおか市消費者協会に対し補助金を交付するとともに、同協会の役員(三役、理事)等との意見交換を通じて、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。 意見交換12回

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			R3	R2	R元				
3(1)	①斡旋希望のあった相談に対し、消費生活相談員が解決した割合 ②くらしの一日講座を通じて、今後、意識的にくらし方の改善行動を取ろうと思った方の割合	①94.9% ②100%	①93.6% ②93.8%	①95.3% ②95.6%	①95.7% ②90.0%	①斡旋希望のあった相談の解決割合は、過去3年間の実績の平均値94.9%を予想値として算出した。斡旋により、相談者の救済等に至るものであるが、案件には軽重があることから、予想値を目標値とした。 ②くらし方の改善行動を取ろうと思う方の割合は、受講者全員の意識喚起を目指すため、100%を目標値とした。	①96.3% ②89.3%	①A ②B	
3(2)	消費者団体の企画による市民向けの調査研究発表、イベント・講座等の回数	18回	20回	19回	15回	消費者団体の企画事業は、過去3年間の実績の平均値18回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、活動が困難な期間が発生する可能性もあるが、予想値を目標値とした。	21回	S	
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
3(1)	A	①専門的知見に基づき、助言、斡旋等を行い、適切に対応したため。 ②くらしの一日講座の理解度において、前年度実績値を上回ることはできなかったが、目標値の約9割までは理解を得ることができた。				①相談内容の多様化に対応するため、研修への参加機会を増やすなど、相談員の質の向上に努める。 ②多くの市民の皆さんに参加してもらったため、時勢に見合う多彩なテーマで、理解しやすい講座の実施に努める。			
3(2)	S	消費者団体の企画事業は、コロナ禍にあっても、市民生活に係る普及啓発に取り組み、目標回数を上回ることができたため。				市民の消費生活の向上に資する消費者団体の企画事業について広報活動の支援に一層努めるほか、消費者庁や他都市における取組事例などについての情報提供を行う。			

(3) 消費者行政強化促進事業

消費者問題解決力の高い地域社会づくり等を推進していくため、国の重要な消費者政策の推進に積極的に取り組んだ。

- ① 消費者教育推進地区(1地区)及び推進校(2校)での啓発として、講座、情報提供等を行い、消費者被害の防止及び消費者教育の推進を図った。 講座、情報提供等 16回
- ② 「消費の賢者」ウェブセミナー(こ・こ・に専門課程)の開催をし、人や社会、環境に配慮した消費行動を率先実行する人材の育成を図った。4回の連続講座、修了生8人(うち消費生活サポーター登録者6人)
- ③ 新学習指導要領に適した中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者! Ver.3(消費教育教材)」を新1年生に配付のほか、教員向け指導書の統計データ更新、法改正対応についてまとめた増補版を作成配付した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	①市民アンケートにおける消費生活センターの認知度 ②市内中学校の授業等で副教材を実際に使用した割合	①80.2% ②100%	①80.2% ②84.7%	①84.0% ②82.0%	①79.7% ②89.8%	①消費生活センターの認知度について、令和3年度数値を上回ることを目指し、目標値とした。 ②使用率は、全ての中学生への消費者教育の充実を目指すため、100%を目標値とした。	①85.5% ②88.0%	①S ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>①消費生活センターの認知度について、令和2年度から令和3年度にかけて認知度が低下したことから、様々な周知活動を実施した結果、前年度の認知度実績値を上回ることができた。</p> <p>②副教材を使用した割合については、全市立中学校へ個別に訪問を実施し、副教材を活用した授業の実施について周知活動を実施した結果、使用した割合の上昇につながった。</p>				<p>①地域や中学校等に出向いた講座の開催などを通じて、消費者トラブル対策や相談機関としての周知活動の機会を増やすとともに、消費者トラブル対策の啓発に向けて、SNS等を活用した情報発信を実施するなど周知を図っていく。</p> <p>②副教材を活用した授業の実施について、学校、教育委員会との連携を強化し、若年者への消費者教育をさらに進めていく。</p>			

4 市行政相談委員協議会補助金

市行政相談委員協議会へ補助金を交付し、その活動の円滑な遂行及び資質向上を図るため、研修等の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	行政相談委員による行政相談の機会の提供(開催回数)	168回	154回	138回	176回	行政相談の開催回数は、各区役所等で行う定例相談の開催予定回数を目標値とした。 (月平均4～5日×3区×12月)	168回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり適正に実施できたため。				引き続き、市で実施する行政相談の広報のほか、出前講座、イベント等での相談会等への参加について助言していく。			

主 要 事 業 の 内 容

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
209,531,000	201,709,937	0	7,821,063
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 交通安全推進費	4,058,393	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	102,132,895	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	66,001,689	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進事業(生活安全安心課)

市民の交通安全意識の高揚を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①16,500人 ②130人	①16,474人 ②129人	①15,376人 ②256人	①18,771人 ②176人	①令和3年度実績の16,474人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。 ②令和3年度実績の129人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	①19,168人 ②163人	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルスの影響下にも関わらず①②とも目標よりも多い参加者数となり交通安全意識の向上に寄与した。				交通安全運動への参加が、自治会・町内会以外が少ないため、その他民間団体等との連携を視野に入れるなど、産官学協働による交通安全啓発活動強化を検討していく。			

2 交通安全推進助成費(生活安全安心課)

(1) 静岡県交通安全指導員設置事業負担金

街頭指導や交通安全教育等を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中・高・高齢者等を対象) 1,063回 74,677人受講

負担金交付実績 92,305,626円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(1)	交通安全教室実施回数	900回	900回	720回	1,028回	令和3年度実績の900回を予想値として算出し、同数値を目標値とした	1,063回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る回数を実施することができ、交通安全意識の向上に寄与した。				実施回数だけでなく交通安全教室内容の充実も支援していく。			

(2) 交通安全推進団体補助金

市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績 75団体 9,827,269円

補助金交付先: 静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、  
静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(2)	交通指導員数(静岡市交通指導員会補助金)	119人	116人	132人	130人	交通指導員が高齢化により減少傾向にある。交通指導員の任期満了による再委嘱にて令和4年4月1日時点の指導員数は119人となっているため、現状維持を目標値とした。	106人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交通指導員数は減ってしまったものの、街頭啓発は目標通り実施することができた。				地域活動における担い手不足が進む中、交通指導員会においても高齢化が進んでおり、令和4年度は3名の新規加入に対し16名が退会する結果となった。今後の交通指導員の組織的意義と地域における位置づけを交通指導員会とともに確認・検討していく。			

3 自転車対策費(交通政策課)

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中高生への啓発品の配布及び高校生対象の駐輪場無料社会実験を実施したり、関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

- ア 撤去実績 1,804台(自転車1,794台・原動機付自転車10台)
- イ 保管自転車の売却 468台

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	放置自転車の調査で台数が0であった区域の箇所数	134箇所	134箇所	145箇所	139箇所	自転車等利用実態調査(葵区及び駿河区分計259箇所)において放置自転車台数が0台であった箇所数の前年度実績値	141箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	放置自転車の啓発活動や放置自転車への指導・警告業務により、目標値を7箇所上回ったため。				放置自転車への指導・警告が主体事業となっているが、事業費の削減が求められており、実施スケジュールの見直し等、事業の効率化を行う。			

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
568,753,000	567,630,000	0	1,123,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	567,630,000	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市民文化会館の管理運営

大ホール(1,968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1,170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利用 率	前年度利用率	
大ホール	298 日	212 日	71.1 %		71.8 %
中ホール	298 日	222 日	74.5 %		70.8 %
大会議室	298 日	215 日	72.1 %		67.4 %
会議室(1~6)	1,788 日	1,047 日	58.6 %		55.3 %
展示室(ABC)	894 日	506 日	56.6 %		56.8 %
リハーサル室	298 日	204 日	68.5 %		52.7 %

主 要 事 業 の 内 容

利用者数	388,974 人	前年度利用者数	234,948 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「万作の会狂言」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	22,753 人	前年度延べ入場者数	25,744 人
--------	----------	-----------	----------

(3) 施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、音響設備修繕、照明設備修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2 静岡市民文化会館前駐車場の管理運営

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	357 日	149,244 台	118,589 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①500,000人 ②70%	①234,948人 ②58.9%	①111,400人 ②44.6%	①442,609人 ②62.6%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①388,974人 ②62.1%	①B ②B
2	年間利用率	40%	30.1%	23.3%	39.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	38.1%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に届かなかったが、過去2年と比べると利用者数、利用率は改善されており、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。				新型コロナウイルス感染症による利用控えの影響が多少残ると考える。ただし、目標の達成のため、指定管理者が多彩な事業を展開し、広報活動に努めるなどし、集客を図っていく。		
2	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に届かなかったが、過去2年と比べると利用率は改善されており、施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。				静岡市民文化会館を含む周辺施設の利用者について、新型コロナウイルス感染症による利用控えの影響が多少残ると考える。ただし、満空情報のHP掲載、案内表示の追加など利用者の利便性向上に努め、稼働率の改善を図っていく。		

3 清水文化会館の管理運営

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。



主 要 事 業 の 内 容

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	270 日	228 日	84.4 %	76.9 %
小ホール	263 日	172 日	65.4 %	56.0 %
ギャラリー	298 日	225 日	75.5 %	71.0 %
リハーサル室	298 日	228 日	76.5 %	70.3 %
練習室(1・2)	298 日	156 日	52.3 %	43.2 %

来館者数	245,961 人	前年度来館者数	181,116 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「清水にぎわい落語まつり」、「ミニチュアライフ展」、「須川展也×マリナートウィンズ」、「未来生物図鑑～アフターマン展」などの主催事業、「劇団四季ロボットインザガーデン」、「富士山静岡交響楽団オーケストラの日2022」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	51,335 人	前年度延べ入場者数	42,808 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①500,000人 ②70.0%	①181,116人 ②68.2%	①73,954人 ②44.0%	①439,484人 ②83.5%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第3ターム(R4年度～R8年度)で設定した目標値	①245,961人 ②75.1%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことでホール・ギャラリー利用率しか目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。				多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、引き続き広報等により集客を図り、施設の利用率向上に努めていく。			

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,744,000	8,973,986	0	1,770,014
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1 男女共同参画推進費	8,973,986	男女共同参画の推進

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画行動計画推進事業

静岡市男女共同参画審議会を4回(オンライン)開催し、第3次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画の進捗管理及び各計画の推進を図った。

また、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画を包含した、第4次静岡市男女共同参画行動計画を策定した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	第3次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	80%	89.4%	95.5%	100%	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したR4の119事業の実施割合について、80%を目標値として設定した。	94.1%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍において一部の事業が中止となったが、概ね第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って事業を実施することができた。				令和4年度に策定した第4次静岡市男女共同参画行動計画の着実な推進を図っていく。			

2 男性相談事業

電話相談を毎月2回実施し、男性が性別役割分担意識に縛られ抱えている悩みの相談に応じ、その悩みの解決に向けて、支援をした。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施(80件)	実施(83件)	実施(80件)	相談者の悩みの解決を支援する、相談の適切な実施を指標として設定した。	実施(84件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、計画どおり相談事業を実施することができた。				継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、相談体制を検討していく。また、男性相談員の高齢化、担い手不足のため、相談員養成講座の実施に向けて検討していく。			

3 男女共同参画啓発事業

男女共同参画の理解を深めるため、様々な対象者に対して、各種講座・研修などを実施するとともに、「パ・ザ・パ」(年1回発行)等の啓発冊子を配布した。また、女性に対する暴力をなくす運動関連のイベントを実施し、DV防止の意識啓発を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	受講者理解度	93.0%	94.6%	90.4%	—	受講者アンケートの理解度の直近2か年の実績(庁内研修を除く)を踏まえて設定した。	93.1%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画に沿って講演会・講座や学校出前講座を実施し、目標値を達成した。	引き続き、講演会・講座内容を情勢に合致した内容に見直しながら男女共同参画の推進を図っていく。また、市民意識調査結果におけるジェンダーギャップの状況を踏まえ、地域活動等に男女共同参画の視点を取り入れる啓発を実施していく。

4 女性の活躍応援プロジェクト

静岡市第2期総合戦略の4本の柱のうち、「新しい『ひと』の流れを呼び込む」と「『ひと』が育つ環境をつくる」を実現するため、「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」を実施し、女性の職業生活における活躍を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	静岡市は「女性が活躍できるまち」だと思う人の割合	60%	62.4%	53.2%	—	しずおか女子きらっ☆プロジェクトの成果指標の目標値として定めている値に設定した。 ※ただしR2の値は、静岡市は「女性が活躍しやすいまち」だと思う人の割合	63%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画に沿って事業を実施し、目標値を達成した。		女性活躍の推進には、企業の働き方改革や男性の意識改革が重要であるため、事業所の育児・介護の環境整備の義務化の流れに沿って経営者層や男性社員への働き掛けを行っていく。また、事業等における参加者の募集方法や、テーマの設定などについては、働きかけを行いたい層に届く方法を検討していく。					

5 LGBTQフレンドリー推進事業

交流会「にじいろカフェ」の定期的な開催やパートナーシップ宣誓制度の運用により、性的少数者の困難解消に努めた。また、多様性理解促進のために、職員研修・市民出前講座を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	①交流会における参加者満足度 ②職員研修会の理解度	①89.0% ②94.0%	①93.3% ②97.4%	①89.9% ②90.4%	①83.3% ②-	①直近3か年の平均値を上回る数値を目標値に設定した。 ②職員研修会の理解度に変更し、直近2か年の平均値を目標に設定した。	①94.6% ②100%	①S ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
S	交流会事業の予定回数を実施することができ、高い満足度を得ることができた。また、職員研修の講師の的確な選定により高い理解度を得ることができた。		引き続き、性的少数者の困難解消に努めていく。また、市民・学校、企業等へパートナーシップ宣誓制度の周知と性の多様性についての理解促進に努めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,841,000	108,694,588	0	2,146,412
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・ 人権政策課	1 管理運営費	108,694,588	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 女性会館管理運営事業

各種事業を通しての市民への男女共同参画に関する啓発や、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①新規利用者数(講座、相談、図書) ②講座受講者の理解度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①1,100人 ②80.0% ③13,250冊 ④実施	①1,039人 ②— ③16,396冊 ④実施 (1,922件)	①957人 ②— ③16,583冊 ④実施 (1,938件)	①1,187人 ②— ③11,259冊 ④実施 (1,834件)	①、②R4に締結した協定書の数値を目標値とする設定に変更した。 ③令和2・3年度の実績値が中央図書館改修に伴う増加分があることを勘案し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した(相談の適切な実施がなされているかについては、拡大ケースカンファレンスに出席し確認する)。	①1,284人 ②97.3% ③17,384冊 ④実施 (1,889件)	①S ②S ③S ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	高校生向けの探求学習サポート講座を追加して実施し、昨年度の課題であった利用率の低い層(10・20代の若い世代や清水区民)について利用率の向上が見られた。また、図書の予約のPRに努めることにより、図書貸出冊数も例年を大きく上回った。また、相談対応件数は若干減少したが、相談員の配置人数を増やし、相談受付時間を変更することで、未対応件数が4割減った。全体を通して高い達成度であるため評価はSとした。				引き続きSNS等を積極的に活用し、広報に努め、講座・相談等を実施することにより、これまで女性会館を利用したことがない潜在利用者層を掘り起こし、男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていくよう、指定管理者と協議等を行っていく。相談事業に携わる職員の離職が多いため、継続した就労が可能な就業環境、体制づくり等を検討する。			

主要事業の内容

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,813,000	78,950,190	0	8,862,810
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	5,558,999	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金
	2 青少年健全育成活動費	17,853,850	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 成人の日行事費	7,134,246	静岡市二十歳の記念式典実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	0	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	854,953	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,363,000	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	17,550,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	28,566,142	ひきこもり対策推進事業、わかもののみち推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金 (交付先 静岡市子ども会連合会)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	活動延べ参加者数	1,151人	1,047人	1,818人	4,722人	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業のほとんどが実施できず、活動延べ参加者数が大幅に減少したが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に対応しつつ事業ができることを見込み、令和3年度実績の10%増を目標値として設定した。	3,469人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍ではあったが、感染症対策をしながら事業を実施し、目標を達成できたため。				更なる参加者の増加に向け、引き続きイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、周知・PRを行うなどの支援に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2 青少年健全育成活動費

(1) 補導活動

小・中・高等学校をはじめ、青少年の健全育成活動に関わる各種機関・団体から推薦された補導委員及び清水青少年育成推進委員会に所属する補導員の巡回や声かけを通して、青少年非行の未然防止、早期発見に努め、青少年の健全育成を図った。

補導委員及び補導員数	実施回数	延べ参加人数	補導内容		巡回場所
			注意	声かけ	
884人	986回	8,668人	714人	5,403人	繁華街・娯楽施設・公園・神社・海岸等

(2) 啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間 (7月) 全市域  
 子供・若者育成支援強調月間 (11月) 全市域  
 非行被害防止啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 23,000部  
 健全育成啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 21,000部  
 携帯電話の安全・安心啓発リーフレットの作成・配布 6,700部 中学校新入生保護者説明会

(3) 健全育成活動費等補助金

静岡地域青少年健全育成事業費補助金、清水地域青少年健全育成事業費補助金  
 青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施(2回) ②実施(48地区)	①実施(2回) ②実施(48地区)	①実施(2回) ②実施(45地区)	計画に基づく啓発活動を実施することを目標値として設定した。	①実施(2回) ②実施(48地区)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、感染症対策を実施し安全性を確保しながら、目標としていた2回の街頭キャンペーン及び、全地区での健全育成大会等の開催を達成できたため。				時宜に適した啓発内容の検討、効果的な啓発手段を検討していく。健全育成大会の実施内容、方法等についても同様とする。			

3 成人の日行事費

新たに二十歳になった若者に、大人になったことの自覚を促し、祝い励ますため、静岡市二十歳の記念式典を開催した。

実施日: 令和5年1月3日 開催方法: 屋内1回制 対象: 平成14年4月2日～平成15年4月1日に生まれた者

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	記念式典への参加率	50.7%	52.3%	65.4%	51.4%	令和2年度はオンライン開催としたため、事前申込者数を出席者数と置き換えて評価したが、令和4年度は参集開催を想定しているため参集開催を行った直近3か年(H30,R元,R3)の平均以上の参加を目標値として設定した。	42.2%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全に式典を開催することができたが、目標の参加者数に届かなかったため。				コロナ禍の経験を踏まえ、開催時の状況を見据えた実施方法を検討する。また式典への参加者増に向け、引き続き魅力ある式典内容となるよう実行委員会で検討していく。			

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携による意識啓発・情報発信を行い、結婚に向けた踏み出し支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①カップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者割合	①44.3% ②82.5%	①44.7% ②85.0%	①47.7% ②84.5%	①40.5% ②78.0%	過去3か年平均を目標値として設定した。	①46.8% ②85.3%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	指標である「カップル成立率」及び「婚活への意欲が高まった参加者の割合」とともに、目標値を上回り、この事業が、婚活初心者への踏み出し支援となっているため。				引き続き出会いイベントの開催、意識啓発により、婚活初心者の踏み出し支援に努めるとともに、官民による結婚を応援する機運を醸成していく。			

5 結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金交付件数:59件

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
5	①「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と思う利用者割合 ②「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた」利用者割合	①100% ②100%	①100% ②97%	①100% ②93.2%	①100% ②80%	補助制度を通じて経済的負担の軽減が図られるとともに、利用者に対して「切れ目ない支援」をPRするものとして、それぞれ100%を目標値として設定した。	①98.3% ②96.6%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。				引き続き、利用者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。			

6 子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか、訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	66.3%	69.9%	71.4%	63.3%	潜在的なニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去5年間(H30:64.1%、H29:63.1%)の平均値を目標値として設定した。	67.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の影響により、外出自粛傾向のある中、ひきこもり地域支援センター職員のアウトリーチ支援、ひきこもりサポーターの派遣による当事者支援等により、改善率が目標値を上回ったため。				長期化した事案の多い中高年世代をはじめとする複雑・困難な問題を抱えるケースが増加傾向にあるため、各世代や状態に合わせた支援、居場所作りに取り組む。			

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,490,000	54,034,866	0	2,455,134
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	54,034,866	静岡ヘリポート管理運営



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
平成30年度	1,200	513	1,713	4.7
令和元年度	1,141	579	1,720	4.7
令和2年度	1,074	425	1,499	4.1
令和3年度	966	421	1,387	3.8
令和4年度	964	381	1,345	3.7

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①366日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく(4/1から3/31まで)。	①365日 ②0件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な管理を行ったことにより、安心・安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成した。				施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理していく。			

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,988,000	10,274,350	0	1,713,650
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	10,274,350	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1 退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和4年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

主 要 事 業 の 内 容

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,308,000,000	3,301,132,938	0	6,867,062
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	3,301,132,938	運用益 1,132,938 円
			新規積立 3,300,000,000 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
11,611,677,302	3,301,132,938	3,270,960,000	11,641,850,240

※令和5年5月末

24目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,200,000	572,528	0	1,627,472
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	572,528	運用益 572,528 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
44,000,763,448	11,136,718,811	6,766,146,283	48,371,335,976

※令和5年5月末

※決算額572,528円は、令和4年度中増減額の増11,136,718,811円の内数

主要事業の内容

25目 職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700,000	114,793	0	585,207
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金積立金	114,793	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
620,326,128	114,793	0	620,440,921

※令和5年5月末

26目 まちづくり活動支援基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,500,000	2,045,393	0	7,454,607
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 まちづくり活動支援基金積立金	2,045,393	まちづくり活動支援基金への積立金

◎ 主要施策の成果

1 まちづくり活動支援基金積立金

「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」による寄附金 2,939,000円から寄附金受入サイトへの手数料等を除いた金額を静岡市まちづくり活動支援基金に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
2,666,547	2,045,393	2,005,396	2,706,544

※令和5年5月末

27目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,571,000	123,370,170	0	200,830
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 市民文化会館建設事業費	123,370,170	清水文化会館施設整備及び静岡市市民文化会館再整備に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者へ委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11,535.72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R4年度支払額	残 額
8,942,749,918 円	8,660,392,119 円	56,370,170 円	225,987,629 円

2 静岡市民文化会館再整備事業

静岡市民文化会館は、市民の文化活動の拠点となる施設として文化振興の中核的な役割を担ってきたが、開館から40年以上が経過し、建物、設備機器等が老朽化しており、早期の耐震基準確保と設備機器等の更新が必要である。令和4年1月に「静岡市民文化会館再整備基本構想・基本計画」を策定するとともに、PFI(RO)手法を採用し、事業を進めている。

PFI事業では、基本設計から維持管理運営業務までを民間事業者が担うのが一般的であるが、基本構想・基本計画の理念に沿った施設の実現性、応募者の確保と公募の公平性等の観点等から、基本設計業務は直営で行うこととした。(改修設計、耐震補強計画、耐震補強計画評定の実施)

基本設計業務は、令和4年度から5年度にかけて実施する。

基本設計契約額	令和4年度支払額	令和5年度支払額
223,740,000 円	67,000,000 円	156,740,000 円

28目 清水庁舎整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,671,000	18,187,708	0	483,292
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 清水庁舎整備事業費	18,187,708	現清水庁舎を整備するための経費

◎ 主要施策の成果

1 清水庁舎の再整備

耐震性能や災害時の業務継続性等に課題のある現清水庁舎について、災害に強い防災拠点であると同時にまちづくりの拠点となる清水庁舎を整備するため、有識者や市民委員による「清水庁舎整備検討委員会」を設置し、計8回の会議を開催して、検討を行った。2月に「令和4年度清水庁舎整備の方向(改修)」を取りまとめ、市の経営会議に諮り、清水庁舎整備の方針として決定した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究及び検討の進捗率	40%	40%	20%	—	令和2年度はコロナによる影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ後の庁舎のあり方研究を進めるため、令和2年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定した。	40%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	4月に清水庁舎整備検討委員会を設置し、計8回会議を開催した。2月には「令和4年度清水庁舎整備の方向(改修)」を取りまとめ、市の経営会議に諮り、清水庁舎整備の方針として決定した。				清水庁舎は依然、耐震性能や業務継続に課題を抱えている。そのため「令和4年度 清水庁舎整備の方向(改修)」における「現庁舎が抱える耐震性や設備の劣化等の喫緊の課題に対応する改修」の実施に向け、令和5年度は専門家の知見を伺いながら、耐震性能の第3段階目の解析を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,858,828,000	6,026,414,008	377,329,000	455,084,992

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,380,489,000	1,126,484,900	176,359,000	77,645,100

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	51,292,174	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	76,241,191	移住・定住推進経費
	3 地方分権推進事業費	100,192	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	182,295,251	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	31,340,000	東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営経費
企画課・まちは劇場推進課	6 SDGs推進事業費	49,037,748	SDGs推進経費
企画課	7 私立大学等施設整備事業費補助金	25,769,000	私立大学等施設整備事業費補助金
アセットマネジメント推進課	1 公共資産管理事業費	6,721,961	アセットマネジメント推進経費
開発指導課	1 各種企画調査事業費	65,762	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
海洋文化都市政策課	1 海洋文化都市推進事業費	33,165,598	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査(企画課・まちは劇場推進課)

(1) 第4次静岡市総合計画の策定

第3次静岡市総合計画が令和4年度で終期を迎えるにあたり、令和5年度から12年度までの第4次静岡市総合計画(4次総)を策定した。

策定にあたっては、市長を会長とする策定会議を計6回開催した。また、経済団体・大学等への説明や意見交換のほか、令和4年8月にはシンポジウムの開催、パブコメ等を実施し、様々な意見を取り入れた。

また、市議会各会派からの政策提言も踏まえ、令和4年11月定例会へ基本構想・基本計画議案を提出し、令和4年12月16日に可決を受けた。さらには、令和5年2月定例会において、実施計画案を報告した。

(2) サッカースタジアムによるまちづくり検討事業

静岡市サッカースタジアムを活かしたまちづくり検討委員会を新たに設置し、新サッカースタジアム整備の最有力候補地を検討した。

(3) 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を21回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

(4) 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

① 市長による地元選出国會議員への説明会の開催(6月、10月)

② 市長による関係省庁への要望活動の実施(6月、10月)

主 要 事 業 の 内 容

(5) 総合戦略の推進

「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目指し、総合戦略に登載した各種施策を展開した。

① 創生・SDGs推進本部会議の開催

二役、特別職及び局長級職員の会議を計2回開催し、総合戦略及びSDGsについて協議した。

② 地方創生の推進に向けた連携等

地方創生を官民連携して推進するため、企業、団体と連携協定を締結した。

・株式会社シャンソン化粧品(令和5年3月)

・I Love しずおか協議会(令和5年3月)

※締結数累計:26件(令和4年度末現在)

③ 普及啓発

地方創生の諸課題を共有するため、学校等へ市職員が出向くなどして、普及啓発活動を実施した。

・静岡大学(4月)、静岡産業大学(10月)、常葉大学(12月)

④ 大学との包括連携等

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア 包括連携協定締結状況

・静岡県立大学(平成24年度) ・静岡大学(25年度) ・東海大学(27年度) ・常葉大学(28年度)

・静岡英和学院大学・同短期大学部(28年度) ・静岡産業大学(28年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大35万円、交付実績:7大学29事業

(6) SDGsの推進(企画課・まちは劇場推進課)

「世界に輝く静岡」を実現し、持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

① 市政への組み込み

第4次総合計画に持続可能性というSDGsの視点を組み込むために、庁内や有識者と議論を重ねるなど検討を行った。

② 情報発信

リアルとオンラインを併用し、市内高校、大学などの教育機関で授業・講義を行い、本市のSDGsの取組を紹介したほか、企業に対しても講演会を実施し、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

また、令和5年1月に、3年ぶりとなる「SDGs推進TGCLしずおか2023」及び「SDGsCOLLECTION」を開催し、来場者等にSDGs推進に関する情報発信を行った。

③ パートナーシップ

令和2年度末、SDGs市民認知度が目標としていた50%を超える66.0%となったことを踏まえ、令和3年度からは「普及啓発」から「パートナーシップ」にシフトし、事業所、団体等の連携による地域課題解決や新たなビジネスチャンスの創出を図る「静岡市SDGs連携アワード」や、2030年の社会で中心的な役割が期待される若者が、主体となって本市の未来について考える「静岡市SDGsユースサミット」を開催した。

主要事業の内容

(7) 移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

① 移住支援センターの運営

平成27年度からふるさと回帰支援センター(東京)に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2人を配置し移住相談の受付を行った。(令和4年度実績 相談:1,045件、移住:43世帯107人)

② 移住セミナーの開催・移住フェアへの出展

就職・子育て等をテーマにした移住セミナーを10回開催し、移住フェアに5回出展した。その内、5市2町の連携事業として、セミナーを1回開催し、フェアに2回出展した。(相談件数:453件567人)

③ 情報発信

移住検討者に向け、本市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの基本情報、先輩移住者インタビュー等の情報を発信した。

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携し、清水区でのワーケーション冊子「想巡」を作成した。また、首都圏居住者に対し移住プロモーションを行うためのWeb広告を掲載した。

④ いつかは静岡お試し体験プログラム

平成29年度から本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」の提供を開始した。令和4年度には、梅ヶ島にお試し住宅を2部屋開設し、更なる移住の促進を図った。(「お試し住宅」利用者32組67人、うち移住者9組26人)

⑤ テレワークの取組

本市への首都圏企業等テレワーカーの移住を促進するため、「お試しテレワーク体験事業」を実施した。(利用者:45社65人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(7)	移住相談者のうち本市への移住者数	91人	107人	103人	64人	過去3年間の平均値を目標値とする。	156人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	リアルとオンラインのハイブリッド型でのイベント実施や、庁内及び官民連携による相談体制を充実させたことにより、成果指標の目標値を大幅に上回った。				移住希望者の多様なニーズに応えるため、継続して庁内及び官民連携により、相談者に寄り添った支援体制の充実を図っていく。			

(8) 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(8)	本事業利用者の地元就職率	65.6%	62.3%	68.6%	66.1%	過年度3年間の平均値を目標値としている。	64.4%	A



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新規申請者については目標を上回り、成果指標については目標を概ね達成した。 若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図ることができた。	卒業後に手続きを行わず、事業利用後の進路状況の不明な利用者が複数いるため、貸与中から定期的に通知を送るなど所在確認を行う。また、地元就職率向上のため、庁内連携(経済局や人事委員会事務局)により就職情報の提供を行う。

(9) 静岡大学将来構想推進会議の開催

静岡大学と静岡市は、同大の将来構想の推進に向けた各種取組等を議論するため、「静岡大学将来構想推進会議」を設置した。地域の課題に協働して取り組み、その成果を共有することを通して、次の時代の静岡大学の教育研究と静岡市のまちづくりに活かし、大学と地域の発展向上に繋げている。

・委員 7人      ・開催回数 4回(令和4年度)

(10) 静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、総合教育会議を2回開催した。

① 議題

ア ICT教育の推進

イ 共生教育の推進 ほか

(11) 私立大学等施設整備事業費補助事業

高等教育の振興及び中心市街地の賑わい創出と活性化を図るため、専門学校移設に係る施設整備事業費を対象として、事業者に補助金を交付した。

2 指定都市市長会(企画課)

指定都市市長会議に出席し、大都市行財政に関する諸問題等について議論、意見交換を行うことにより、連携の強化及び情報共有を図った。(5月25日、7月19日、11月8日～9日の3回)

また、国の施策等に対する政策提案・要請活動の実施に向け、庁内各課との調整や各市との協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	1件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上の提案事項の達成を目標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定都市市長会から提案していた、「認定こども園の認可・認定における都道府県知事との事前協議を廃止すること」について、指定都市等の長から都道府県知事への事前協議が事前通知に改正された。これにより、手続きの効率化が図られ、地方公共団体の事務負担を軽減することができた。				住民にとって最も効率的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第12次)への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4 広域行政の推進(企画課)

(1) 静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中部地域サミット、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。					三者共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。		

(2) 静岡県中部5市2町(※)首長会議

令和4年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「第2期 しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(2)	協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	1件	毎年開催する(中部5市2町)首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	首長会議及びビジョン懇談会において、脱炭素社会の実現に向けた取組等について協議し、今後の取組方針について合意することができた。					圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。		

(3) 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

主要事業の内容

5 東静岡アート&スポーツ/ヒロバの運営(企画課)

「文化・スポーツの拠点」として位置付け、まちは劇場を推進する取組として、大道芸・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツ等のイベントを実施する「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」を運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	①ローラースポーツパーク利用者人数 ②芝生広場でのイベント開催数	①30,804人 ②10回	28,004人	24,790人	24,317人	前年度実績の110%を目標とした。	①27,225人 ②12回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ローラースポーツパークの利用者数は目標に届かなかったものの、芝生広場でのイベント開催数が目標を上回ったため。				前年度は東京オリンピック開催の影響により利用者数が大幅に増加しており、令和4年度も引き続き高い水準での利用者数を維持できた。今後は、無料体験会など利用者のすそ野を広げる取組を実施し、さらなる利用者獲得を図っていく。			

6 アセットマネジメントの推進(アセットマネジメント推進課)

「静岡市アセットマネジメント基本方針」が目指す「健全で持続可能な都市経営の実現」のために、公共施設を効率的かつ効果的に活用し、運用する観点から、施設所管課を始めとする関係各課と連携したアセットマネジメントに取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	講演会等の実施による、受講者アンケート回答において、アセットマネジメントを進めるべきと考える人の割合	90%	92%	-	94%	過去の実績から設定した。	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民・民間事業者、行政職員向けに「これからの公共施設のあり方を考える」と題した講演会を開催することで、アセットマネジメント推進の必要性について、受講者の意識啓発を図ることができたと考えたため。				職員及び所管施設の関係者への意識啓発にとどまらず、アセットマネジメントの推進へ事業実効性をもたせることが課題である。総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入などにむけた具体的な推進手法や庁内ルール化についての検討を進めていく。			

7 PPP/PFIの推進(アセットマネジメント推進課)

PPP/PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP/PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を組織している。

令和4年度は、講演及び官民対話を3回実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	平均参加社数	50社/回	55社/回	79社/回	41.5社/回	過去の参加状況から想定し設定した。※R2～4年度はウェブ開催	33社/回	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	ウェブ会議の導入当初は参加しやすさから参加社数が伸びたものの、令和4年度は目標値の50社に対し、実績値が33社となったため。					プラットフォームの開催において、対話案件及び参加社数の安定的な確保が課題である。今後は対話案件について、事業課や連携市町への照会を早期から実施することで、計画的な提案を促す。また、コアメンバー等と協力し、募集案内先を広げる等、周知の拡充に取り組むことによって参加社数を確保していく。		

8 アリーナ整備の推進(アセットマネジメント推進課)

まちの魅力を高め、交流人口の増加や地域経済の活性化が期待される、最高峰のプロスポーツや大規模コンサートが開催可能なアリーナの実現を目指し、「静岡市アリーナ誘致方針」を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	アリーナ誘致方針の策定	完了	-	-	-	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	これまでの調査・検討結果や、目指すべきアリーナ像、今後の課題等について、有識者等による「アリーナ誘致検討委員会」の議論を経て、「静岡市アリーナ誘致方針」を策定した。					民間主導での整備・運営を目指しているが、事業費全てを民間で対応するのは困難との声が多く、インシャルコストを含めた事業性の精査を行う必要があるため、さらに詳細な調査を進める。周辺環境への影響(騒音、振動、交通)を懸念する地元の声があるため意見交換を重ねていく。		

9 公有地の拡大の推進(開発指導課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9	届出等の審査事務	完全実施	完全実施(51件)	完全実施(46件)	完全実施(45件)	審査事務完了が原則のため。	完全実施(73件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。					良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。		

主要事業の内容

10 海洋文化都市の推進(海洋文化都市政策課)

今後「海洋文化施設」をはじめとして開発が進む日の出地区において、来訪者増加に伴う、将来像を見据えた交通対策を検討した。また、新興津地区において住民や来訪者の交流、賑わいを創出する機能を持つ施設の実現可能性について調査を実施し、海洋文化都市の推進に向けて検討を行った。

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,144,371,000	2,056,578,090	0	87,792,910
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
デジタル化推進課	1 情報化推進費	153,401,569	デジタル化の推進に係る経費
システム管理課	1 情報化推進費	7,776,030	セキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,836,659,491	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	58,741,000	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 デジタル化推進事業(デジタル化推進課)

デジタル化社会の進展に対応するための各種事業を実施し、地域及び行政における施策を実施した。

(1) デジタル化の推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	電子申請サービスの提供件数	430件	386件	-	-	行政手続のオンライン化の拡充が市民の利便性向上につながると考えられることから、事業効果の指標として、電子申請サービスの提供件数を目標値として設定した。	587件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	電子申請システムに関する相談対応やフォーム作成支援等を実施することで、申請・届出等及び研修・講習・各種イベント等の申込に関する電子申請サービスの提供件数が、目標値を上回ったが、申請・届出等のオンライン化の件数は少なく今後更に進める必要があることから、A評価とする。				電子申請システムは庁内に広く浸透し、各所属の業務で活用されているものの、申請・届出等のオンライン化は更に進める必要があることから、オンライン化に適した行政手続の基準等の検討を進めていく。			

② 情報リテラシー能力向上業務

デジタルデバイドの解消のため、市内の高齢者向けに情報通信端末を活用する体験会を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)②	受講後アンケートにおける講座満足度	83.6%以上	83.6%	-	-	講座を通じて情報通信機器の利活用に興味を持つことを成果と位置付け、受講後アンケートの講座満足度を前年度以上として目標値を設定した。	77.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年10月から令和5年3月までに体験型講座やアフターフォローを中山間地を含む市内で35回実施した。体験型講座及び今年度から導入したアフターフォローの満足度は高く、高齢者を中心とした参加者のデジタルの活用を推進することができた。				新たに導入したアフターフォローの満足度が高く、次年度も高齢者を中心としたデジタルの体験型講座やアフターフォローを実施する。また、継続的なフォローを必要とする方に対する課題に対し、地域のコミュニティ等の共助の仕組みづくりについて検討していく。			

③ オープンデータの推進

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)③	政府の「推奨データセット」の対応数	9件以上	7件	6件	1件	市が保有しているデータの対応件数を前年度の実績値を基に目標値として設定した。	9件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	推奨データの所管課に対して、データフォーマットの作成や公開の支援を実施した結果、目標件数の9件を公開することができた。				引き続き推奨データの公開に向けて、各所管課と連携し、公開するための支援を実施していく。また、現在検討しているデータ連携基盤などでの新しい活用方法を検討し、各所管課の新規事業との連携を行っていく。			

2 情報セキュリティ対策事業(システム管理課)

年々複雑化、巧妙化する行政機関へのサイバー攻撃の脅威に対し、必要となるセキュリティ対策推進を図った。

(1) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査(内部・外部)及び研修を実施し職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	情報セキュリティ事故対応手順の全職員への周知率	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解する必要があるため、100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。				情報システムを取りまく脅威がますます高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取り入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

3 電算システム運営管理事業(システム管理課)

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営するとともに、サーバ機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。			

(2) 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム)及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。			

(3) 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を実施し、市政総合ネットワークの適正な運営を行った。また、総務省が示す「情報セキュリティの強靱化」の実現に向け、引き続きネットワークセキュリティの向上と安定稼働を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に見直された本市情報セキュリティポリシーに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。			

主 要 事 業 の 内 容

4 電算システム整備事業(システム管理課)

(1) 住民情報システム整備費

税務・国保年金等システムにおいて、法改正等に伴うプログラムの改修等を実施した。また、統合宛名システムにおいて、データ標準レイアウト改版に伴うプログラム等の改修を実施した。

- ①税制改正に伴う個人市県民税システムの改修
- ②地方税共通納税システム対象税目拡大等に伴う税務システムの改修
- ③データ標準レイアウト改版に伴う統合宛名システムの改修

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法改正等に伴う機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。			

3目 文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,360,000	245,503,575	0	20,856,425
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	120,592,848	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等(報酬を除く)
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	2,820,805	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	121,491,922	「まちは劇場」推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費(文化振興課、まちは劇場推進課)

(1) 文化振興事業(文化活動促進事業)

① 発表、鑑賞機会の提供事業等

23団体が参加した「第20回静岡市民文化祭」、81団体が参加した「第20回静岡市民芸能発表会」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

延べ入場者数	16,428 人	前年度延べ入場者数	15,047 人
--------	----------	-----------	----------

※「静岡市民文芸」の応募者数含む



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	①文化芸術アウトリーチプログラム事業訪問件数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸術発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者アンケート満足度 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」実施 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①9件 ②261人 ③40団体 ④120人 ⑤95.5% ⑥実施 ⑦3回 ⑧14,000人	①9件 ②250人 ③67団体 ④120人 ⑤96.2% ⑥3,661人 ⑦3回 ⑧10,658人	①－ ②261人 ③57団体 ④148人 ⑤98.3% ⑥2,815人 ⑦3回 ⑧747人	①－ ②273人 ③133団体 ④218人 ⑤92.1% ⑥778人 ⑦3回 ⑧20,132人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ②過去3年間の平均値で設定 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定 ④新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定(各回30人×4グループ) ⑤過去3年間の参加者アンケート満足度の平均値で目標値を設定 ⑥今後の実施会場が未確定のため、実施の有無を目標値とする。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し、目標値に設定 ⑧令和元年以前の直近3か年における来場者数は約20,000人である。令和4年度は中止する事業はかなり少ないと想定されるため、この水準の7割程度まで来場者が回復すると見込み、20,000×0.7=14,000人を目標値として設定する。	①11件 ②279人 ③81団体 ④116人 ⑤93.8% ⑥実施 ⑦3回 ⑧11,758人	①S ②A ③S ④A ⑤A ⑥A ⑦A ⑧B
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	<p>ほぼ全ての事業で目標を上回る実績を得た。令和3年度新規事業である文化芸術アウトリーチプログラム事業では、市立こども園を初めとする市内11か所の施設において、和楽器を中心としたコンサートを実施し、施設及び参加者から高い満足度を得る事ができた。市民芸術発表会では、新型コロナウイルス感染症対策を行い、コロナ禍における文化芸術に携わる市民の「発表の場」を絶やす事なく提供する事ができた。</p>			<p>概ね目標値を達成しているものの、コロナ以前の応募者数、参加者数及び観覧者数には戻っていない。引き続き、広報手段の検討・実施に取り組んでいく。</p>				
A	<p>訪問コンサートでは多くの学校・こども園に応募いただき実施することができた。本格的なオーケストラの曲目から子供たちに馴染みのある曲まで迫力ある生演奏を子供たちに届けることができた。</p>			<p>親子コンサートの応募人数は、目標値は大きく上回っているものの、年々応募人数は減少していることから、広報活動に努めるなどし、集客を図っていく。訪問コンサートについては、毎年多くの学校、こども園から応募があるため、未実施校・園を優先に早期の実施を図っていく。</p>				

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる1人と1団体に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事業名	受賞者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	個人	邦楽	石渡 裕子
	団体	アートプロジェクト	シズオカオーケストラ

主 要 事 業 の 内 容

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	14,508,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、協会誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助した。
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数:30 団体	1,586,000 円	中部大会以上の規模の発表会・全国大会の出場者に補助金を交付した。
ウ	静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	0 円	子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等を補助するもの。(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	文化振興事業補助金 こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	200,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した。
	ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	3,573,000 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費を補助した。
	親子書道展補助金	静岡市書道協会	580,000 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費を補助した。
	静岡菊花大会補助金	静秋菊花協会	250,000 円	「静岡菊花大会」の開催にかかる経費を補助した。
エ	アマチュアオーケストラフェスティバル補助金	第50回全国アマチュアオーケストラフェスティバル静岡大会実行委員会	3,000,000 円	「第50回全国アマチュアオーケストラフェスティバル静岡大会」の開催にかかる経費を補助した。
オ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	8,875,000 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費を補助した。
カ	文化振興助成事業補助金	(公財)静岡市文化振興財団	1,929,000 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助した。
キ	文化活動継続支援補助金	補助件数:90 件	2,930,000 円	市内にある定員80人以上の会場でガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染症対策を講じて、市民の鑑賞を目的とした文化活動を令和5年3月31日までの期間に1回以上実施する事業に対し、定員500人以下の会場利用の場合2万円、定員500人を超える会場を利用の場合5万円を交付した。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)③ ア	①「静岡市芸術祭」来場者数 ②協会誌の発行数 ③協会の円滑な運営	①10,500人 ②1回 ③完了	①6,999人 ②1回 ③完了	①3,666人 ②1回 ③完了	①20,345人 ②1回 ③完了	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、縮小開催した場合を想定して算出した。	①12,039人 ②1回 ③完了	①S ②A ③A
1(1)③ イ	中部大会以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100% (19件/19件)	100% (5件/5件)	100% (35件/35件)	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100% (30件/30件)	A
1(1)③ ウ	①こどもミュージカル来場者数 ②市民大音楽祭来場者数 ③ふれあい音楽事業来場者数 ④親子書道展出品数 ⑤静岡菊花大会来場者数	①— ②1,600人 ③1,400人 ④2,700点 ⑤3,400人	①1,438人 ②— ③— ④— ⑤3,116人	①— ②— ③— ④— ⑤2,808人	①— ②1,600人 ③1,169人 ④2,349点 ⑤4,297人	①令和4年度は準備年度のため。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度、令和3年度は中止。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度、令和3年度は中止。(②③④は直近開催年度の平均から算出) ④新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度、令和3年度は中止。 ⑤直近3か年の平均値より算出。	①— ②— ③509人 ④2,088点 ⑤2,966人	①A ②— ③C ④B ⑤B
1(1)③ エ	適正な補助金の交付	補助金の適切な交付	—	—	—	単年度事業のため	補助金の適切な交付	A
1(1)③ オ	「三保羽衣薪能」来場者数	500人	330人	—	—	会場変更し初の開催のため会場に設置可能な座席数の9割を目標値として設定した。	367人	B
1(1)③ カ	①申込件数 ②助成件数	①13件 ②10件	①15件 ②10件	①15件 ②11件	①9件 ②9件	直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①13件 ②11件	①A ②S
1(1)③ キ	申請者に補助金を交付した割合	100%	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	補助金交付申請に対し、交付決定を行うこととし設定した。	100% (90件/90件)	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)③ ア	S	芸術祭については、感染症流行前に近い形で実施することができ、コロナ前と比較すると来場者数は回復途中といったところではあるが、感染症対策を行いながら、市民に文化芸術に触れる機会を提供することができた。協会誌の発行および協会の運営も円滑に行われ、目的は十分に達成できたと言える。	静岡市文化協会の所属団体は少子高齢化の影響で年々減少傾向にあり、今後は所属団体および団体員の人数をどうやって確保していくのかが課題となっている。SNS等のオンラインツールの活用をはじめ、多様な手段で活動を周知し、関心を高めていく必要がある。
1(1)③ イ	A	申請を受け付けた出場者全員に、補助金を確実に交付することができたため、当初の目標値を達成した。	引き続き広報活動を実施し、周知に努める。
1(1)③ ウ	C	①本年度は本番公演は実施せず、オーディションのみ実施。令和5年度に本番公演実施予定。 ③～⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者の制限などを行った結果、いずれも目標値に届かなかった。 ※②市民大音楽祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	事業の集客につながるよう、ターゲットの明確化と、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。
1(1)③ エ	A	全国各地から奏者や観客が訪れる大規模な大会への補助金の交付を通し、市民の鑑賞体験や参加者の交流促進など、本市の文化振興に寄与することができた。	当該事業は毎年開催地が異なるため、静岡市での次回開催時期は不明であるが、全国各地からアマチュアオーケストラ奏者を迎える大規模な大会であり、次回開催時にも積極的な広報活動を促していく。
1(1)③ オ	B	地域に根差した伝統文化を継承する事業として、開催地区の協力を得ながら開催することができた。	来場者数は昨年度と比較すると微増ではあったが、目標値に近い数値を達成できるよう引き続き来場者増に繋がる広報手段を実施していくとともに、鑑賞者のすそ野を広げていく取り組みを検討していく。
1(1)③ カ	A	本年度の申請件数は13件、審査の結果12団体の交付を決定したが、別の補助制度の採択が決定し、交付辞退があったため、最終交付件数は11件となった。	社会情勢や文化を取り巻く諸要素の変化を鑑み、交付既定の改定が行われた。引き続き、助成制度の充実が図られるよう、検討を促していく。
1(1)③ キ	A	申請件数90件のうち、該当支出実績なしとして1件申請廃止を行ったが、その他交付申請を受理した申請者すべてに対し、確実に補助金を交付した。	単年度事業につき、令和4年度で終了した。

(2) 市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

① 利用状況

入場者数	41,396 人	前年度入場者数	45,346 人
------	----------	---------	----------

区 分	開放日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
第1展示室	344 日	193 日	56.1 %	58.2 %
第2展示室	344 日	213 日	61.9 %	65.6 %
第3展示室	344 日	193 日	56.1 %	49.6 %
第4展示室	344 日	160 日	46.5 %	62.6 %
第5展示室	344 日	111 日	32.3 %	59.6 %

② 目的別利用状況

美術全般	絵 画	書 道	水 墨 画	手 工 芸	写 真	そ の 他	計
25 回	36 回	25 回	3 回	3 回	13 回	6 回	111 回

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	年間利用率	68.36%	59.10%	34.55%	68.36%	令和元年度の実績値を基に設定。	50.60%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことで目標値に届かなかったが、業務は適正に実施できた。				利用率の向上を図るため、引き続き広報手段の検討・実施に取り組んでいく。			

(3) 中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

① 利用状況

文学に関連する事業(歌会、句会など)に和室(8畳(2室)、10畳、7畳半)を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	1,886 人	前年度入館者数	1,695 人
------	---------	---------	---------

② 実施事業

事業名	開催日	来場者数
杓子庵文芸サロン ～中さんも愛した羽鳥で俳句入門～	7/22・29・30・8/5	32 人
「するが文化の散歩道」スタンプラリー	10/8～12/11	214 人
文学講演会「文学と音楽との対話～するが文化の散歩道編～」	11/12	29 人
わらしな文化祭Week (薫科生涯学習センター利用団体 作品展示)	10/22～10/30	82 人
はじめての読書会『鳥の物語』を読む	11/26	9 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	年間来場者数	2,116人	1,695人	1,252人	2,116人	令和元年度の実績値を基に設定。	1,886人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した来場者数は回復傾向にあり、業務も適正に実施できた。				平成30年度から実施している「3館連携事業(現在は芹沢銈介美術館を加えた4館連携)」を活用しながら施設のPRを継続していく。			

(4) 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第81期A級順位戦最終局	開会式、色紙サイン会、多面指し指導将棋、大盤解説会、こども将棋大会を開催した。	3月1日 3月2日 3月5日	浮月楼ほか	615人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	①応募者数 ②来場者満足度	①1,059人 ②86%	①948人 ②83%	①436人 ②93%	①1,170人 ②81%	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員に対する応募者数を目標値として設定した。 ②来場者アンケートの満足度の過去3か年平均から算出した目標値を設定した。	①1,316人 ②79%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	大盤解説会会場について、新たにサテライト会場を1か所増設するなど、より多くの参加者を受け入れ可能な体制にしたため、応募者数が目標値を大きく上回った。大盤解説会や物販での混雑に係る整備が不十分であったことなどから、来場者満足度は目標値に届かなかった。				昨今の将棋ブームにより、応募者数が増加し、各イベントの当選倍率が高くなっている。より多くの参加者を受け入れられるよう、引き続き工夫をしていきたい。			

(5) 「まちは劇場」推進事業

3次総に基づく重点政策の5大構想のひとつである『「まちは劇場」の推進』として、シビックプライド(郷土愛)の醸成及び交流人口の増加による地域経済の活性化を目指し、まちなかの随所で本市に根付いた大道芸や演劇・音楽などの芸術文化の力を活用した事業を展開した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催した。	5/3～5/5	駿府城公園ほか	10,023人
②	まちは劇場コンサート事業	オーケストラ等と連携し、「学校訪問コンサート」、「こども園訪問コンサート」、「親子コンサート」や、まちなかのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」、公共スペースで演奏する「Hotひといきコンサート」を開催した。	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館マリナート、JR静岡駅北口地下広場、清水駅前銀座商店街ほか	11,758人
③	市民参加型舞台公演事業	年齢や性別、障害の有無を問わず参加できる市民参加型の演劇ワークショップ及び発表公演を開催した。	1/21～22	静岡市民文化会館	651人
④	ふじのくにせかい演劇祭開催事業補助金	「ふじのくにせかい演劇祭」の主催者である(公財)静岡県舞台芸術センターへ補助金を交付した。	4/29～5/8	静岡芸術劇場、舞台芸術公園	1,683人
⑤	「まちは劇場」ブランディング事業	コミュニケーション戦略に基づき、「まちは劇場」関連事業の魅力を国内外へ発信。また、インナーブランディングとして市民にまちなかの魅力を再発見してもらうプロジェクトを実施した。	—	—	—
⑥	フェスティバル評価システム構築事業	本市で開催されるフェスティバルが、本市にもたらす経済的・社会的影響や効果を分析し、フェスティバルの社会的意義を明らかにするための評価システムを構築した。	—	—	—
⑦	まち劇スポット事業	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備した。	通年	JR静岡駅北口地下広場ほか	—

主 要 事 業 の 内 容

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
⑧ 国際文化交流事業	「朝鮮通信使」を通じた文化交流として、静岡市へ釜山市から芸術団体を招聘し、日韓の団体による公演を実施した。	10/15	静岡市民文化会館 ほか	355人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(5)①	①演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」の開催 ②「ストレンジシード」来場者数	①1回 ②10,000人	①1回 ②13,651人	①1回 ②11,572人	①1回 ②17,852人	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ開催する必要があるため、令和3年度並みの来場者数を目標値とする。令和4年度は3日間開催(令和3年度は4日)のため、13,000人/4日間×3日間=10,000人とする。	①1回 ②10,023人	①A ②A
1(5)②	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数 ④こども園訪問コンサート実施園数 ⑤Hotひといきコンサート来場者数 ⑥プレミアムフライデーコンサート来場者数	①8校 ②3,700人 ③4,200人 ④14園 ⑤534人 ⑥420人	①8校 ②6,964人 ③4,062人 ④18園 ⑤777人	①6校 ②6,734人 ③4,617人 ④24園 ⑤1,097人	①14校 ②8,614人 ③6,289人 ④ー ⑤3,789人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ②実施するホールの定員数(静文:1,968人、マリナート:1,513人、AOI:618人×2回)4,717人の80%である3,773人を予想値として算出し、3,700人を目標値とした。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ開催する必要があるため、令和3年度実績並みに来場者数を設定する。集客1回当たり来場者数100人×42回=4,200人を目標値として設定した。 ④予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止策として設定した募集定員を目標値とした(由比蒲原160人×2回+清水107人×2回) ⑥1回当たりの来場者数60人×7回=420人を目標値として設定した。	①8校 ②5,969人 ③3,941人 ④18園 ⑤494人 ⑥1,354人	①A ②S ③A ④S ⑤A ⑥S
1(5)③	①演劇ワークショップ開催回数 ②市民参加型バリアフリー公演の開催回数	①20回 ②1回	①54回 ②2回	①25回 ②1回	①45回 ②1回	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、参加者の安全に配慮しつつ、ワークショップの成果発表の場である公演(1月開催予定)を確実に開催することができる目標値を設定した。	①52回 ②3回	①S ②S
1(5)④	ふじのくにせかい演劇祭来場者数(主催者発表数)	1,440人	1,159人	累計視聴回数56,088回(動画配信)	3,423人	新型コロナウイルス感染症の影響により、演目数など事業規模を縮小して開催する。感染拡大状況を踏まえ、開催会場である静岡芸術劇場、舞台芸術公園等の定員数の60%である1,440人を目標値として設定した。	1,683人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)⑤	①「まちが劇場」プロモーション映像の制作 ②市民参加型のアートプロジェクトにおけるイベントの実施回数	①1件 ②8回	①1件 ②6回	—	—	「選ばれる都市」になるための基盤づくりを進めるというブランディングの方向性に基づき、国内外に向けて「まちが劇場」が目指す都市の姿を発信し、理解を深めてもらう事業を実施する。 また、アートプロジェクトにおいて外部アーティストと連携して企画するプログラムを4回実施するが、各プログラムで2回ずつ市民参加型イベントを実施することを目標とする。	①1件 ②26回	①A ②S
1(5)⑥	①シンポジウムの実施 ②調査結果報告書の作成	①実施 ②完成	実施	決定	決定	令和3年度は、7種類の拡大調査を確実に実施することを目標としたが、令和4年度はその成果を周知するシンポジウムの開催及び報告書作成を目標とする。	①実施 ②完成	A
1(5)⑦	①ライセンス保有者数 ②まち劇スポット稼働回数(延べ)	①84組 ②240回	①79組90人 ②90回	①66組86人 ②25回	①65組80人 ②371回	①現在の登録パフォーマー組数(79組)プラス新規パフォーマー5組以上とした84組を目標とする。 ②令和3年度の月ごとの実績を踏まえ、20回/月×12月=240回を目標とした。	①76組 ②395回	①A ②S
1(5)⑧	釜山との国際文化交流の機会	実施	中止	中止	実施	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止されてきたが、継続的な交流を行うために令和4年度は少なくとも1回の交流機会創出を目指す。	実施	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(5)①	A	令和4年度は3日間開催し、目標値を達成することができた。文化芸術を活かしたまちづくりを広く発信することができたため、評価をAとした。				演目内容について、次年度コンセプトとともに検討していく。 今後の方向性について、関係者と協議を進めていく。 (ストレッチシート開催事業)		
1(5)②	A	訪問コンサートでは多くの学校・こども園に応募いただき実施することができた。本格的なオーケストラの曲目から子どもたちに馴染みのある曲まで迫力ある生演奏を子どもたちに届ける事ができた。AOIの親子クラシックコンサートについては、応募までは実施したものの事業自体は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。 まちかどコンサート、Hotひといきコンサートおよびプレミアムフライデーコンサートでは、新型コロナウイルスの影響もあり、一部縮小での開催もあったが、感染症対策を講じながら開催することができた。 概ね目標通りの来場者数となり、多くの市民に対して生の音楽に触れる機会を提要できたため、評価をAとした。				訪問コンサートについては、毎年多くの学校・こども園から応募があるため、未実施校・園を優先に早期の実施を図っていく。 まちかどコンサートについては、来場する年齢層が比較的高く、固定化されつつあるので、開催時間を遅くする、休日に記載するなど通勤通学者にも来場しやすいような工夫をする。 (まちが劇場コンサート事業)		



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(5)③	S	目標値を大きく上回るワークショップの実施回数となり、健常者と障がい者が同じ舞台に立ち、あらゆる人々が芸術活動に参加できる環境を整備することができた。また観覧者から高い評価を得ることができた(満足度95.2%)ため、評価をSとした。	来場者の更なる増加及び新規のワークショップ参加者募集に向けて、SNS等を活用したPR活動を充実させる。(市民参加型舞台公演事業)
1(5)④	A	事業規模を縮小して開催となったが、感染拡大防止対策を講じることで、コロナ禍においても生の演劇を観客に届けることができた。また、3年ぶりに海外招聘を実現できた。しかしコロナ禍以前と比較すると入込客数は減少しているため、評価はAとした。	令和4年度で本市の補助終了となるが、同時期に開催する「ストレンジシード静岡」や「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」を通じた主催者との連携は継続し、静岡市の「春」の核となる文化的イベントとして、一体感のある場づくりや情報発信に取り組んでいく。(ふじのくにせかい演劇祭開催事業補助金)
1(5)⑤	A	Webサイトのトップページに使用するコンテンツとして「まちは劇場」プロモーション映像を制作し、「まちは劇場」が目指す都市の姿を発信することができた。また、市民参加型のアートプロジェクトについては、目標の3倍以上のイベントを開催し、まちな魅力を再発見し、「まちは劇場」の目指す姿に市民が共感する機会を提供することができたため、評価をAとした。	令和4年度はWebサイト・SNSでのイベント情報発信に加えて、「まち」「ひと」に焦点を当てたコンテンツを多く発信した。アクセス分析の結果「ひと」に関するコンテンツにユーザーの関心が高いことがわかっているため、今後も引き続き「ひとの思い」を伝えられるコンテンツを充実させ、市民、国内外からの来訪者、アーティスト、企業・団体など多様なユーザーの共感、共創を生み出すよう取り組む。(「まちは劇場」ブランディング事業)
1(5)⑥	A	令和3年度に実施した拡大調査の分析・5年間の事業検証を行い、その評価・分析結果をシンポジウムの開催・及びアーカイブ配信により一般に周知した。また、5年間の取組の成果を最終報告書として取りまとめ、Webサイトで公表するとともに、関係各所に配布できたため、評価をAとした。	令和4年度で事業の最終年度を迎えるが、5年間の取組の成果を令和5年度以降の今後の政策策定に活用していく。(フェスティバル評価システム構築事業)
1(5)⑦	A	新型コロナウイルス感染症ガイドラインに沿って、パフォーマンス環境を提供し、目標を上回る回数の実施ができたため、評価をAとした。	新規パフォーマンススポットやストリートピアノの設置を検討する。(まち劇スポット事業)
1(5)⑧	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け5月の釜山での交流事業は中止となったが、代替事業として釜山文化財団とオンライン美術大会を開催した。また、10月の文化交流公演は3年ぶりに実施され、両国の文化交流と市民が韓国の文化に触れる機会を提供できたため、評価をAとした。	令和5年度より通常規模で事業開催の見込みであり、交流をより活発にするために国外に向けて静岡をPRする方法を検討する。(国際文化交流事業)

2 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1) 歴史文化推進事業

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

- ① 徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施 年2回
- ② 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	徳川みらい学会と共催で実施する講演会の入場者数のうち市が募集した入場者数	200人	173人	202人	316人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の入場者が半分に制限されたことから、過去の募集人数(400人)の半分程度の入場者数を目標値として設定した。	222人	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新聞広告等による事前の告知の成果により、実績は目標値の111%と期待以上の成果が上がった。	広く市民の関心を集められる企画内容の立案など、令和4年度事業の改善点、問題点を踏まえて、より効果的な事業実施に向けた研究と積極的な情報発信を図っていく。

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
335,973,000	321,072,178	0	14,900,822
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡音楽館管理運営費	321,072,178	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館の管理運営

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	272 日	228 日	83.8 %	75.2 %
講堂	293 日	213 日	72.7 %	71.0 %
リハーサル室1	292 日	186 日	63.7 %	58.5 %
リハーサル室2	275 日	199 日	72.4 %	60.1 %

貸館業務入場者数	57,543 人	前年度貸館業務入場者数	41,120 人
----------	----------	-------------	----------

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	4 回	5/26~7/28	ランチタイム・コンサート 梯剛之・プレイズ・ゴルトベルク変奏曲、諏訪内晶子 ヴァイオリン・リサイタル 等	1,698 人
第2期	7 回	9/3~12/10	アルディッティ弦楽四重奏団&野平一郎(ピアノ)~I.クセナキス 生誕100年~, AOI・レジデンス・クワルテット 等	2,281 人
第3期	4 回	1/14~2/16	ディオティマ弦楽四重奏団、日本歌曲の系譜Ⅱ~橋本国彦、平井康三郎、伊福部昭とその周辺~ 等	1,157 人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				5,136 人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				3,842 人

主 要 事 業 の 内 容

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	10,802 人	前年度延べ来場者数	8,817 人
--------	----------	-----------	---------

(その他事業のみ)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①年間施設利用率 ②定員に対するコンサート入場者数の割合	①84% ②70%	①68.7% ②54.7%	①60.1% ②75.8%	①77.0% ②67.7%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①76.2% ②64.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で利用率が減少したこと等により目標値に届かなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、事業計画に従い概ね良好に実施された。				施設利用者の裾野を拡大するため、市民の鑑賞機会拡大や地域の音楽家の支援・育成を図り、事業内容を充実させていくことで、施設利用率向上とコンサート入場者数の増加に努めていく。			

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,711,000	323,477,441	0	233,559
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡科学館管理運営費	323,477,441	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小 人	大 人		件数	人数
R4年度	161,063 人	109,289 人	51,774 人	293 日	381 件	11,530 人
R3年度	110,813 人	78,414 人	32,399 人	295 日	283 件	8,592 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

主要事業の内容

事業数	事業名	参加者数
3	オリジナル展示作成及び資料等展示(293日間)、る・く・る展示トーク(全44回)、オトナ楽しむカガクカン(全4回)	16,149 人
6	サイエンスショー(全21回)、テーブルサイエンス(全20回)、わくわく科学工作(全20回)、めばえのかagak(全12回)、る・く・る自然観察会(全6回)、GW特別体験企画(全6回)	16,797 人
9	企画展「大きくしてみた!～大きくすると見えてくる～」(52日間)、自由研究相談会(全4回)など	16,941 人
11	る・く・るナビゲーター支援事業(全120回)、科学コミュニケーター育成講座(全9回)など	10,338 人
9	サイエンスフェスティバルinる・く・る(全3回)、サイエンスピクニック(全2回)、る・く・る×ラボ(全12回)など	14,501 人
5	科学館学習(全24回)、移動科学館(全15回)、学校等研修支援(全29回)など	7,796 人
合 計		82,522 人
		前年度事業参加者数計 98,921 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①年間来館者数 ②連携事業回数	①255,000人 ②100回	①110,813人 ②185回	①76,132人 ②114回	①219,830人 ②148回	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①161,063人 ②184回	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで来館者数は目標値に届かなかったが、その影響を除けば、施設・展示物の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。また、連携事業回数については目標値を上回る回数を実施した。				SNSや展示物を活用した広報活動等により来館者の増加に努めていく。			

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,031,000	38,999,505	0	31,495
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 東海道広重美術館管理運営費	38,999,505	東海道広重美術館の管理運営経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館の管理運営

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

※構成施設:大展示室、小展示室、講座室 他 ※収蔵品数:1,440点

(1) 事業の概要

① 主催事業

事業名	開催日等		観覧者数
『江戸名所四日めぐり ～南・西・北・東 日帰りたび～』	4/1～7/10	87日	4,371 人
『浮世絵で学ぶ日本史 源平の争いと鎌倉幕府』	7/12～9/11	54日	2,997 人
『広重と国貞 ～二人の絵師が描いた東海道五十三次～』	9/13～11/13	54日	2,880 人
『いろいろ魅せます 五十三次!』	11/15～1/22	53日	2,461 人
『家康と東海道 ～どう描いた広重～』	1/24～3/31	58日	4,057 人
合 計	開館日数	306日	16,766 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、ゆい年賀状版画コンクール、各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、ワークショップ、講演会、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民意識の向上を図った。(延べ参加者数:2,737人 ※版画コンクール応募者含む)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①20,000人 ②80.0%	①13,484人 ②84.2%	①10,607人 ②83.7%	①19,955人 ②73.2%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①16,766人 ②86.4%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①来館者数目標は下回ったものの、個人・団体ともにコロナ禍からの回復傾向が見えたことと、様々な切り口で浮世絵文化と美術館の魅力発信に資する展覧会事業を行った結果、昨年度比約24%増の来館者数となった。 ②展覧会の企画内容の工夫により、展示内容について高い満足度を得られた。				来館者数は新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで戻ってはいないものの、回復途上にある。由比宿にある浮世絵文化を発信する美術館として、教育普及事業や集客力のある企画展を実施するとともに、由比本陣施設と連携した誘客に努める。			

主要事業の内容

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
359,323,000	347,382,713	0	11,940,287
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡市美術館管理運営費	347,382,713	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
308 日	202,136 人	191,275 人

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
スイス プチ・パレ美術館展 花ひらくフランス絵画	4/9～6/19	63日間	19,755 人
ボストン美術館所蔵 THE HEROES 刀剣×浮世絵—武者たちの物語	7/2～8/28	51日間	17,412 人
出版120周年 ピーターラビット™展	9/15～11/6	45日間	24,780 人
杉浦非水 時代をひらくデザイン	11/19～1/29	55日間	11,440 人
東海道之美 駿河への旅	2/11～3/26	38日間	6,895 人
合 計			80,282 人
前年度展覧会事業観覧者数計			77,160 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	26,496 人	前年度延べ参加者数	15,380 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①累計入館者数(150万人・R2～R6) ②展覧会事業における来場者満足度(年間平均)	①300,000人 (1,500,000人/5年) ②85%	①191,275人 ②94.8%	①235,248人 ②92.8%	①1,510,545人 ②86.7%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①202,136人 (628,659人/R2～R4累計) ②95.5%	①C ②S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数が減少したことで、目標値には届かなかったが、展覧会事業における来場者満足度は目標値を大きく上回っており、事業計画に従い概ね良好に実施された。	効果的な広報手段を検討することや、事業内容の充実を図ることにより、入館者数の増加に努めていく。

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,197,631,000	1,137,582,770	23,870,000	36,178,230
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	9,589,939	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,106,601,081	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,163,455	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	6,698,244	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	12,955,051	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	①「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了者数	①99.0% ②404人	①98.5% ②357人	①98.5% ②262人	①99.0% ②327人	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。 ②令和4年度の講座定員数に、修了率(修了者数/定員数)70.7%(直近3か年の平均値)を乗じた数値とした。	①97.0% ②508人	①A ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して開催に努め、27講座全てを開催することができ、成果指標①、②共に目標を達成し、総合的にみて地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材を養成することができた。		人生100年時代や変化の激しい経済社会を生き抜くための「大人の学び直し」や「リスキリング」の機会増設など、市民生活を支える人材養成に加え、地域経済を担う人材養成にも取り組んでいく。					

主要事業の内容

(2) 大学連携事業

市と6大学で構成する市・大学生涯学習連携会議で生涯学習・リカレント教育に関する情報を共有するとともに、各大学との連携による市民大学リレー講座や大学と生涯学習施設の共催による公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習ニーズに対して学習機会や情報を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	市民大学リレー講座受講生満足度	82.0%	81.3%	82.0%	78.7%	直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。	82.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成し、当初のねらいどおり、量的にも質的にも市民に高度で専門的な学習機会・情報を提供することができた。				人生100年時代や変化の激しい経済社会を生き抜くための「大人の学び直し」や「リスキリング」の機会が求められており、高度教育機関である大学との連携を強化し、市民への高度で専門的な学習機会や情報の提供に取り組んでいく。			

2 生涯学習施設運営費

生涯学習施設において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター474, 844人、清水区生涯学習交流館555, 740人（主催・共催事業、館を含む）であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	生涯学習センター(11施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①97.1% ②92.0% ③0件	①97.7% ②91.7% ③0件	①96.9% ②92.3% ③0件	①96.8% ②92.0% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ※①については令和元年度からアンケート実施方法を変更 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①97.4% ②92.3% ③0件	①A ②A ③A
	清水区生涯学習交流館(21施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①88.3% ②94.8% ③0件	①90.0% ②94.7% ③0件	①89.2% ②94.3% ③0件	①88.1% ②95.3% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①99.3% ②95.2% ③0件	①S ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、職員が利用者に丁寧に対応し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。				魅力的な事業企画やサービス向上によって新規利用者の獲得や利用者層の拡大を図るとともに、安全・安心・快適な施設運営のため、引き続き適切な対応を行っていく。			



主要事業の内容

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,935,000	5,018,693	0	916,307
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	5,018,693	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	R4年度	R3年度
蒲原東部コミュニティセンター	7,183 人	6,795 人
蒲原西部コミュニティセンター	3,465 人	4,063 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	利用者数	13,026人	10,858人	10,153人	16,205人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	10,648人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標値は下回ったが、必要な契約・修繕を遅滞なく実施し、適正な管理ができたため。				引き続き、地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。			

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,389,000	83,536,036	0	14,852,964
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1 運営費	29,226,659	国際化推進事業
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3 静岡市国際交流協会補助金	42,905,981	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ交流課	1 運営費	885,896	台湾スポーツ交流事業

◎ 主要施策の成果

1 運営費(国際交流課、スポーツ交流課)

静岡市多文化共生推進計画(計画期間:平成27年度~令和4年度)及び静岡市地域外交基本方針(計画期間:平成29年度~令和4年度)に基づき、主に次の事業を実施し、国際化・多文化共生の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 多文化共生推進計画策定事業(国際交流課)

多文化共生のまち推進条例をもとに令和12年度までの多文化共生推進計画を策定した。

①多文化共生協議会での審議、②パブリックコメントを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	多文化共生推進計画の策定	計画策定	-	-	-	令和4年度末までに、協議会での審議や市民意見聴取等が完了し、多文化共生推進計画ができていることを目標値として設定した。	計画策定	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、協議会とパブリックコメントを実施し、計画が策定されている。				協議会を開催し、多文化共生推進計画の4つの施策に係る具体的な内容や計画の進捗について協議する。			

(2) 多文化共生人材育成事業(国際交流課)

① 国際理解講座

英語・中国語・フランス語国際交流員(CIR)を派遣し、こども園等を対象とした国際理解講座や市政出前講座を開催した。

② 多文化共生サポーター養成講座

外国人住民の地域交流を促し地域の中で多文化共生活動をすすめるサポーター養成講座を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①国際理解講座の受講者満足度 ②多文化共生サポーター修了者数	①100% ②20人	①100% ②19人	①100% ②21人	①100%	①受講者アンケートを実施し、直近3か年の実績値から設定した。 ②令和2年度新規講座として開講し、開講当初の目標と同数のサポーターを養成することを目標に設定した。	①100% ②19人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①今年度よりプロジェクターを使用して講座を行った。各国の写真や映像を見せることで、受講者の興味や理解をより深めることができた。また、スクリーンになったことで、一度に多くの受講者に対応できるようになった。 ②定員20人に対して、22人から応募があり、選考した受講生20人のうち19人が講座を修了することができた。				①申込書および受講者アンケートの提出をFAXにしているため、集計ファイルへの入力業務に時間がかかっている。LoGoフォーム等の電子申請を活用して業務時間を短縮する。 ②応募者数を増やすために周知を図る。また、修了生のフォローアップをするために、昨年度までの修了生との連携を図る。			

(3) 多文化共生啓発事業(国際交流課)

本市の国際化・多文化共生を推進するため、「静岡わいわいワールドフェア」や多文化共生のまち推進条例プロモーション事業の実施により、市民の多文化共生意識の向上と地域交流の促進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	「多文化共生について興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	92%	96%	85%	95%	直近3か年の実績の平均値から設定した。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「静岡わいわいワールドフェア」の来場者数は9,400名であった。新たに「やさしい日本語」のブースを設置したことで、「やさしい日本語」が外国人との重要なコミュニケーションツールであることを周知できた。				10～11月に「多文化共生月間」を新設し、多文化交流の機会が提供できる新しい企画を(一財)静岡市国際交流協会と共に検討する。多文化共生のまち推進条例や関連する取組の認知度向上のため市内各所でプロモーションを引き続き実施する。			

(4) 多文化共生総合相談センター運営事業(国際交流課)

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを設置運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	相談完了率	95%	100%	100%	-	多様な言語を話す外国人住民からの相談に対応するセンターの運営が適切に行われ、関係部署への引継ぎなど、外国人住民相談の対応が概ね完了している状態(95%)を目標値とした。	96%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1,359件の相談に対応した。今年度から行政書士と協働し、在留資格など専門的な相談に、随時対応することができた。				新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたことで相談内容も変化してくると思われる。在住外国人の在留資格や国籍等のデータや相談内容を分析し、関係団体とのネットワークを強化するなどニーズに応じた相談体制を充実させる。			

(5) 国際化推進事業(国際交流課)

① 姉妹・友好都市交流

アメリカ・オマハ市からの姉妹都市提携55周年記念親善使節団(令和2年度からの再延期)の受入れ準備を行ったが、渡航制限の影響を受けて来静できなかった。

② 対仏交流・プロモーション事業

フランス・エクサンプロヴァンス市で開催された第7回日仏自治体交流会議に出席し、本市の政策を発表するとともに、同会議第8回目の開催地が本市に決定し、誘致に成功した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 公式訪問者受入事業

コロナ禍により海外渡航制限の影響下にあったが、在日公館等の国際交流関係者の表敬等、公式訪問者を積極的に受け入れた。

④ 国際交流員(CIR)活用

英語・中国語・フランス語国際交流員(CIR)を活用し、市事業の多言語対応や、市民の国際理解の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	公式訪問者受入人数(本課対応分)	64人	108人	6人	64人	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の令和元年度の実績値を目標値とした。	92人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	これまでの誘致活動が実り、第8回日仏自治体交流会議の本市開催が決定した。公式訪問者受入については、海外渡航制限の影響で、姉妹都市からの使節団・青少年団による来静は中止となったが、感染症対策を実施しながら公式訪問を着実に受け入れ、目標値を達成した。				日本側推進委員会(6月)、日仏合同推進委員会(秋)を活用しながら、令和6年度の第8回日仏自治体交流会議の準備を行う。着実に公式訪問を受け入れ、海外来訪者や在日公館等との交流を深めていく。			

(6) 訪日教育旅行誘致促進事業(国際交流課)

訪日教育旅行の誘致を促進し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図るため、現地商談会での誘致活動や、補助金の交付、各種交流事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6)	訪日教育旅行受入学校数	12校	—	—	35校	新型コロナウイルスの影響(渡航制限)によって今年度上半期は受入の見込みはないが、下半期は受入再開を想定し、平成28～令和元年度実績の平均値(25件)の1/2を指標として設定した。	9 (オンライン交流含む)	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	年度の前半は、渡航制限の影響を受けながらも、オンライン交流を希望する海外教育機関と市内学校をつなぐことで、オンライン学校交流を6件実施。令和4年11月以降に渡航制限が緩和されてからは、積極的に市内学校に呼びかけを行い、対面による学校交流3件を実施することができた。				令和5年5月、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が全面解除されたことから、訪日教育旅行や学校交流に関する外部からの問合せが増えている。関係機関と連携し、着実に受入を進める。			

(7) 台湾スポーツ交流事業(スポーツ交流課)

静岡市地域外交基本方針の重点地域「台湾・台北市」と、マラソンだけでなく新たなスポーツ分野での交流を進めるため、バスケットボール指導者同士によるオンラインでの交流を実施した。

また、台北マラソンに合わせて訪台し、台湾関係者との協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(7)	①台北市との指導者の派遣・受入の件数 ②台湾関係者と交流に係る協議等の実施	①各1回 ②1回	①－ ②－	①－ ②－	①－ ②－	①台北市との事前打ち合わせに基づき、台北市への指導者派遣を1回、台北市からの指導者受入を1回実施することを目標値とした。 ②コロナ禍の中で訪台し、台湾関係者との交流に係る協議を1回実施することを目標値とした。	①－ ②1回	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者の派遣・受入が中止となった。代替事業として、台北市と静岡市のバスケットボール指導者がオンラインで意見交換を実施し、今後の交流について検討を行った。 ②台北マラソンに合わせ、訪台し、台湾関係者との協議を実施した。 ①については、当初の予定通りの交流はできなかったが、代替事業が実施できた。また、②については、予定通り実施ができたため、B評価とした。				新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなってくる中で、対面による直接的な交流の実施に向けて、相手方との内容等の調整をより密にしていく。			

2 自治体国際化協会静岡市支部負担金(国際交流課)

自治体国際化協会に対して負担金を支出し、自治体が活用できる当該協会の国際交流や多文化共生事業のメニューを活用して、本市の国際化・多文化共生の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	8件	10件	8件	8件	直近3か年の実績から、8件を目標値として設定した。	16件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修メニューの利用に加え、今年度は同協会パリ事務所へお茶に関する消費動向調査を依頼した。今後実施するプロモーション及び輸出する商品選定の参考とすることができた。				自治体国際化協会が提供するメニューを、積極的に庁内関係各課に提案するなどして、メニューの活用を促していく。			

3 静岡市国際交流協会運営事業等補助金(国際交流課)

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「外国語講座」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生事業を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	(一財)静岡市国際交流協会の各実施事業満足度の平均値	90%	96%	94%	90%	R4まで同協会が策定した「経営計画」のアンケート調査結果目標値を指標とした。	92%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍においても、三密を回避する等感染対策を行った上で英語講座や文化庁補助事業の日本語教室を継続し、目標を超える満足度を得ることができた。				第2期経営計画(令和5～12年度)を着実に推進できるよう支援することで、協会の事業の質や自主財源率を向上させる。			

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,617,000	4,238,816	0	15,378,184
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国際会議等誘致事業費	24,000	各種国際会議誘致事業 他
スポーツ交流課	1 国際会議等誘致事業費	1,629,164	スポーツを通じた青少年国際交流事業 他
企画課	1 国際会議等誘致事業費	2,585,652	国際会議誘致事業 他

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費(観光・MICE推進課、スポーツ交流課)

(1) 各種国際会議誘致事業及びMICEキーパーソン招請事業(観光・MICE推進課)

国際会議等の誘致・開催のため商談会へ参加し複数の団体と商談を実施した。

また、するが企画観光局と連携しながら、オンライン商談会やDMによる情報提供を行い、MICE誘致を図った。

	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	MICE誘致に係る視察受入・商談件数	5件	-	-	-	従前開催件数を目標値としていたが、新型コロナウイルスの影響が大きいため、R4年度については、MICE誘致に係る視察受入等件数を指標とする。	8件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響が大きく、視察の受け入れや商談会への参加について、情報収集等を積極的に行い、商談会において複数の団体と商談ができ、今後のMICE誘致につながった。				多くの商談会へ参加するとともに、商談後のフォローや視察の受入によるMICE主催者との信頼関係構築により、MICE誘致件数の増加を図る。			

主要事業の内容

(2) スポーツを通じた青少年国際交流事業(スポーツ交流課)

静岡市地域外交基本方針の重点地域「台湾・台北市」とのスポーツ交流であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入・派遣ともに中止し、代替え事業として、5市2町、圏域高校生と台湾陸上選手との陸上オンラインクリニックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	①台湾高校生の受入 ②圏域高校生の派遣	①1回 ②1回	①－ ②－	①－ ②－	①1回 ②1回	直近3か年の実績から算出した。	①－ ②－	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の派遣・受入を中止した。相互派遣の代替え事業として、令和5年2月18日に圏域高校生と台湾陸上選手との陸上オンラインクリニックを実施。目標値の相互派遣を1回ずつはできなかったが、代替え事業を実施できたため、B評価とした。				新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなってくる中で、対面による直接的な交流の実施に向けて、相手方との内容等の調整をより密にしていく。			

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,136,000	2,984,385	0	151,615
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国内都市友好事業費	2,984,385	国内姉妹都市等交流事業

◎ 主要施策の成果

1 国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市や、聖一国師ゆかりの都市との観光交流を促進し観光交流客数の増加を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	聖一国師ゆかりの都市との交流件数	1件	1件	0件	3件	聖一国師顕彰会の事業計画の実施件数を目標値とした。	2件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	聖一国師ゆかりの寺社を公式参拝し、「勢い水」を奉納するとともに、福岡市内にある「WeWork大名」の会員企業との交流イベントに参加し、本市の魅力をPRした。				引き続き官民連携で情報発信を行うとともに、本市の魅力をより効果的に発信できるよう、出展・プロモーション方法の検討を行う。			

主要事業の内容

13目 文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,747,000	6,747,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化芸術振興基金積立金	6,747,000	文化芸術振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化芸術振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金5,747,000円および寄附金1,000,000円を静岡市文化芸術振興基金に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
64,343,112	6,747,000	0	71,090,112

※令和5年5月末

14目 まち・ひと・しごと創生推進基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,200,000	45,952,170	0	154,247,830
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	45,952,170	まち・ひと・しごと創生推進基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

「地方創生応援税制」による寄附金等45,952,170円を、静岡市まち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
21,850,000	45,952,170	12,000,000	55,802,170

※令和5年5月末

15目 公共建築物整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,300,000	146,300,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
アセットマネジメント推進課	1 公共建築物整備基金積立金	146,300,000	公共建築物整備基金の積立金



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物整備基金積立金

基金の運用益及び不動産売払収入146,300,000円を、静岡市公共建築物整備基金に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
5,000,000,000	146,300,000	0	5,146,300,000

※令和5年5月末

16目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,097,000	116,084,216	177,100,000	19,912,784
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習施設建設事業費	106,966,638	船越生涯学習交流館建設事業費 藁科生涯学習センター建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

船越生涯学習交流館建設事業

船越生涯学習交流館の解体工事を完了し、建設工事の発注を完了した。

(建物概要) 交流館棟:鉄骨造2階建 延床面積843.54㎡

駐車場棟:鉄骨造平屋建 延床面積214.37㎡

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①旧館解体工 事の完了 ②新館建設工 事の発注完了	①完了 ②完了	設計業務 完了	設計業務 発注	地元関係 者合意形 成	①旧館解体工事は4年度 に完了させる計画 ②新館建設工事は4年度 に発注する計画	①完了 ②完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①旧館解体工事は令和4年9月26日に完了した。 ②新館建設工事を令和4年9月5日に発注した。					令和5年度に行う工事について、音や振動が発生する作業の前に、近隣住民へ作業内容の事前周知・説明を徹底する。		

主要事業の内容

17目 海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,518,000	18,471,520	0	46,480
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 海洋文化施設建設事業費	18,379,520	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 海洋文化施設建設事業費

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設の整備のため、新型コロナウイルス感染症の影響で一時停止したPFI事業を再開し、入札公告を実施したところ、1者から入札があり、計画どおりSPC(特別目的会社)との事業契約を締結した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率 60%			
1次評価						評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和4年5月に入札公告を行い、計画どおりSPCと事業契約を締結できたため、1次評価はAとする。					本事業の市民理解をより深めるため、SPCと連携した計画的な広報により、事業の普及促進を行う。県や周辺企業、関係団体と連携し、円滑に事業が実施されるよう調整を図る。引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,471,184,000	2,325,503,932	0	145,680,068

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,427,725,000	1,394,663,220	0	33,061,780

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	12,995,369	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	929,463	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	29,943,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,429,743	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	157,828	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	2,859,985	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	11,646,462	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報事務(税制課、納税課、市民税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

(1) 周知広報

ポスター等による納期限の周知

(2) 啓発広報

- ① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報
- ② 租税教室への講師派遣
- ③ 啓発品による租税教育
- ④ ホームページによる啓発広報

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	納期内納付率	87.3%			
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。					納期内納付率は、成果指標として設定を開始した令和元年度と比較し向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに、より効果的な周知広報(SNSなど)を活用していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 市税に係る電子申告等の推進(税制課、市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

- (1) 地方税共同機構への負担金(税制課)
- (2) 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備(市民税課)
  - ① 地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務
  - ② 地方税電子申告システムのASPサービス利用

(3) 申告の状況 単位:件

法人市民税	23,806
償却資産に係る固定資産税	11,903
個人市・県民税(総括表)	24,910
事業所税	620
合 計	61,239

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	電子申告システムの申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①80.6% ②42.0% ③56.9% ④33.4% 計59.2%			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	エルタックス利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として期待どおりの申告率を達成できた。			チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し電子申告利用を促していく。				

3 税証明の交付及び閲覧事務(市民税課)

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況 単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	66,387	30,458	32,811	129,656
無 料 分	8,270	7,829	8,906	25,005
合 計	74,657	38,287	41,717	154,661

主 要 事 業 の 内 容

2目 収税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
750,550,000	663,198,712	0	87,351,288
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	144,547,023	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	492,368,231	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	26,283,458	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市税収納徴収事務(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納事案の早期徴収・早期完結を推進し、収入未済額の削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	市税収納率	98.97% (R5.5月末決算時)	99.1%	98.4%	98.9%	第3次行財政改革後期実施計画による。	99.21% (R5.5月末決算時)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標の目標を期待どおり達成できた。その主な理由は次の4つである。一つ目は、滞納整理事務スケジュールに基づき、効率的な滞納整理を進めた。二つ目は、毎月の各階層会議において、組織的に滞納整理事務の進捗管理を行った。三つ目は、班体制により、職員の知識・経験を養うとともに、職員のモチベーション向上を図った。四つ目は、給与・売掛金の照会及び差押え等について、徴収職員全員が行動目標を達成できた。				収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる各階層会議での進捗管理を継続する。また、年度末には、今年度の実施状況を評価・検証し、課題や改善点を踏まえ、翌年度に向けて、より最適化された滞納整理事務スケジュールの策定を進める。			

3目 市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,719,000	65,402,079	0	17,316,921
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 市民税等課税費	65,402,079	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

(1) 個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、目標を上回る調定増額を達成した。

- ① 給与支払報告書未提出事業所調査
- ② 当初賦課後の未申告調査

主要事業の内容

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	調定増額	①11,500 ②119,000	①23,238 ②122,971	①27,463 ②135,748	①39,857 ②146,228	①②第3次行財政改革後期実施計画による。	①24,572 ②112,896	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①②・新型コロナウイルス感染症対応や台風15号による関連業務(災害調査、罹災証明書発行等)の発生に伴い、調査期間等に制約のある中で、折衝方法を工夫すること等により、全体として目標値を達成した。				新型コロナウイルス感染症対応、台風被害に伴う災害関連業務などの突発的な事案の発生時にも対応できる調査体制や、効率的な調査方法を検討・実施していく。			

(2) 市民税の賦課事務

① 個人市民税

令和4年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 99, 129人、特別徴収が 314, 320人で、合計 413, 449人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

区分	均等割	所得割	合計
普通徴収	275,165	11,516,445	11,791,610
特別徴収	991,983	43,277,657	44,269,640
合計	1,267,148	54,794,102	56,061,250

② 法人市民税

令和4年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8, 866者、駿河区 7, 019者、清水区 5, 669者、合計は 21, 554者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合計
29,427	5,378,251	2,577,840	7,956,091

(3) 軽自動車税の賦課事務

令和4年度は、軽自動車等について、登録37, 674台、廃車36, 967台、名義変更24, 419台の異動処理をした。

軽自動車税の賦課の状況(現年課税分)

車種	課税台数(台)	課税額(千円)
原動機付自転車	56,807	118,990
軽二輪自動車	11,036	39,730
軽四(三)輪自動車	167,025	1,508,592
小型特殊自動車	4,750	25,011
二輪小型自動車	10,085	60,510
計	249,703	1,752,833

(4) 事業所税の賦課事務

令和4年度は、1, 831件の申告を受け付け、そのうち資産割 1, 083件、従業者割49件、資産割+従業者割 247件の計 1, 379件を調定した。残りの 452件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資産割	6,170,121 m <sup>2</sup>	3,541,123
従業者割	309,297,777 千円	761,412
合計	—	4,302,535

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税(現年課税分、手持品課税を除く)

課税本数(本)	課税額(千円)
699,780,590	4,584,962

② 鉱産税(現年課税分)

産出物	産出量(トン)	課税額(千円)	納税義務者(人)
石灰石	60,816	85	1

③ 入湯税(現年課税分)

入湯客数(人)	課税額(千円)	特別徴収義務者(人)
249,092	37,364	37

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
210,190,000	202,239,921	0	7,950,079
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 固定資産税等課税費	202,239,921	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	調定増額	50,000	51,296	55,112	54,888	第3次行財政改革後期実施計画による。	54,597	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を4,597千円上回る成果が得られたため。					正確な課税客体的把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

令和4年度固定資産税の納税義務者数は、土地が217,034人、家屋が219,915人、償却資産が24,381人で、都市計画税の納税義務者数は244,855人であった。

② 税額

令和4年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が449億3,493万円余、償却資産が83億7,278万円余、合計533億772万円余となり、都市計画税の調定額は106億5,196万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

令和4年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土 地

区分 地目	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	7,983,491	23,383	3,408,597
畑	89,694,304	185,652	22,622,505
宅地	68,773,471	485,771	1,384,484,196
鉱泉地	66	20	3,185
池沼	3,419,790	1,018	25,713
山林	581,990,007	114,410	5,278,381
原野	9,419,577	13,774	117,503
雑種地	11,545,630	43,446	206,407,138
計	772,826,336	867,474	1,622,347,218

イ 家 屋

区分	評価総床面積(m <sup>2</sup> )	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木造	20,647,385	238,820	531,336,203
非木造	25,182,123	99,123	1,128,281,276
計	45,829,508	337,943	1,659,617,479

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	373,277,564
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	205,606,248
計	578,883,812

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
23	301,373

(4) 特別土地保有税(現年課税分)

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0



主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,374,890,000	1,281,124,740	0	93,765,260

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,374,890,000	1,281,124,740	0	93,765,260

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	477,711,530	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	4,108	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	105,141	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	799,269	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	28,115,167	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を行った。

(1) 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は31,488件、証明件数は211,878件で手数料収入は90,864,950円であった。

(2) 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は56,098件、証明件数は340,177件で手数料収入は88,731,000円であった。

(3) 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は34,424件、証明件数は170,263件で、手数料収入は55,655,100円であった。

(4) マイナンバーカード(個人番号カード)、広域交付住民票

マイナンバーカード交付・再交付件数は164,333件で手数料収入は928,800円、広域交付住民票の写し交付件数は427件で手数料収入は128,100円であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①事故発生率 ②マイナンバーカードの 交付率	①0.00% ②全国平均 値 (R5.3.31)	①0.00% (3件 /1,017,36 1件) ②43.42%	①0.00% (1件/ 1,042,698 件) ②28.7%	①0.00% (2件/ 1,004,153 件)	①適正な処理実施を目標 としているため、届出等処 理における事故件数を 0%とした。 ②令和4年度末までに、マ イナンバーカードが行き渡 ることを国が目指している ことから、当市は円滑な交 付体制を整え、国の交付 率を上回る交付率を目標 とする。	①0.00% (2件 /1,012,45 6件) ②67.89%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	届出等処理については、申請書類の誤廃棄が2件あったが、速やかな事後対応を行うとともに、手順の見直しなどの再発防止策を講じ、より適切な保管管理を行う体制を整えた。 マイナンバーカード交付は、申請率は、77.47%、交付率は67.89%でいずれも全国平均(申請率76.30%、交付率67.0%)をやや上回り、ほぼ期待どおりであった。				・個人情報を含む多くの届出等の処理を行うことから、事故発生率0%を継続的に達成できるよう事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。 ・マイナンバーカード交付については、国の普及策のみに頼るのではなく、当市においてもカード申請をしやすい機会の拡大を図る。			

2 中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等5,821件、特別永住者証書の交付等359件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 3,180件)	0.00% (0件/ 3,747件)	0.00% (0件/ 4,994件)	外国人住民の住居地の適 正な管理を目標としている ため、出入国管理等届出 等の処理における事故件 数を0%とした。	0.00% (0件/ 6,180件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と情報共有等連携を行い、適正で円滑な業務運営を図る。			

3 自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3,458件で手数料収入は2,593,500円であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 3,482件)	0.00% (0件/ 3,559件)	0.00% (0件/ 3,905件)	適正な臨時運行許可の実施を目標としているため、許可業務における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 3,458件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

4 人口動態調査事務

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は17,421件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 各区12回)	0.00% (0件/ 各区12回)	0.00% (0件/ 17,305件)	適正な人口動態調査・報告を目標としているため、人口異動調査の処理報告における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 各区12回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査、報告ともに遅滞なく適正に実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

5 旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は7,856件、交付件数は7,331件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 4,528件)	0.00% (0件/ 5,109件)	0.00% (0件/ 43,398件)	適正な旅券発給事務を目標としているため、旅券申請や発給処理における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 15,187件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旅券の交付等、誤交付なく適正な業務運営が実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
415,186,000	379,580,137	0	35,605,863

1目 選挙管理委員会費～4目 統一地方選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
415,186,000	379,580,137	0	35,605,863

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理 委員会事務局	1 選挙管理委員会費	96,815,207	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,042,213	明るい選挙推進事業執行経費
	3 参議院議員選挙費	223,667,265	令和4年7月10日執行経費
	4 統一地方選挙費	58,055,452	令和5年4月9日執行経費

※各事業決算額中には、人件費(立会人報酬、投・開票職員時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1 選挙実施状況

区分		選挙名	参議院議員通常選挙(静岡県選出議員選挙)			
選挙期日		令和4年7月10日				
定数		2人				
立候補者数		8人				
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体	
選挙当日 有権者数	男	100,730人	85,438人	95,354人	281,522人	
	女	110,494人	89,242人	101,907人	301,643人	
	計	211,224人	174,680人	197,261人	583,165人	
投票率	男	50.57%	48.71%	48.61%	49.34%	
	女	50.32%	48.90%	47.93%	49.09%	
	計	50.44%	48.81%	48.26%	49.21%	
開票結果	投票総数	106,542票	85,256票	95,200票	286,998票	
	有効投票数	104,013票	83,265票	93,263票	280,541票	
	無効投票数	2,529票	1,991票	1,937票	6,457票	
投票従事者数		586人	356人	617人	1,559人	
開票従事者数		329人	274人	395人	998人	

※投・開票事務従事者数は、比例代表の人数を含む。

主 要 事 業 の 内 容

2 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者

(静岡市計)

登 録 年 月 日	男	女	計
令和4年6月1日	282,084人	301,882人	583,966人
令和4年9月1日	281,680人	301,505人	583,185人
令和4年12月1日	281,235人	301,044人	582,279人
令和5年3月1日	280,454人	300,304人	580,758人

(2) 在外選挙人名簿登録者(令和5年3月31日現在)

(静岡市計)

男	女	計
208人	299人	507人

3 啓発事業

(1) 常時啓発

① 高校生向啓発パンフレットの作成

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(1)	啓発パンフレットを配布する高校数	32校	32校	27校	27校	すべての高校に配布することを目標とするため、32校を目標値として設定した。	32校	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	大学生や高校生と協力し、選挙啓発パンフレットを作成した。若者に興味を持ってもらうよう、パンフレットのデザインをスマホのオンラインゲームをイメージしたものにし、令和4年7月10日執行の参議院選挙の選挙事務を経験した高校生の感想を入れ、市内の全ての高校に配布したため。				未来の有権者である子供たちの主権者教育に取り組むため、学校教育と連携した選挙啓発事業を検討する必要がある。市ではさまざまな選挙啓発を実施しているが、投票率の向上に繋がっていないことから、過去の選挙から、投票に行かない原因を大学生と一緒に分析し、他都市の事例や大学生のアイデアを取り入れて、投票率向上に繋がる啓発事業の実施について検討を進めていく。			

② 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催

事業名	回数	人数	備 考
明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	318人	市内の小・中・高生を対象に実施

主 要 事 業 の 内 容

(2) 選挙時啓発

選挙名	事業内容
参議院議員通常選挙	市(区)庁舎の各課へのポスターの掲出
	生涯学習施設等その他公共施設、管内事業所等へのポスターの掲出
	市内の私立及び市立高等学校へのポスターの掲出
	市(区)庁舎による啓発アナウンス
	選挙のお知らせチラシの配布
	同報無線による啓発放送
	静岡鉄道の電車、バス及び駅におけるポスターの掲出
	新静岡セノバ地下通路でのデジタルサイネージによる広告掲出
	静岡市公式LINE、静岡市公式Twitterによる啓発
	静岡市ホームページへのバナー広告の掲出
	選挙啓発横断幕等の掲出
	投票所来場者カードの作成及び配布

主 要 事 業 の 内 容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,279,000	41,706,104	0	6,572,896

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,373,000	30,197,931	0	4,175,069

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	1,805,055	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和4年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	民間・行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標を計画通り達成することができた。				統計資料の利活用ニーズ把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努める。			

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,906,000	11,508,173	0	2,397,827

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	1,695,218	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1 統計法に基づく各種統計調査(基幹統計調査)の実施

基幹統計調査を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

令和4年度に実施した基幹統計調査は、「就業構造基本調査」「住宅・土地統計調査単位区設定調査」「令和7年国勢調査第1次試験調査」である。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標を計画通り達成することができた。				登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきている。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。			



主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,785,000	101,778,991	0	3,006,009

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,785,000	101,778,991	0	3,006,009

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	12,097,548	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1) 職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分	受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等		
試験の種類	職種	(単位:人)	(単位:人)		(単位:倍)	
大学卒程度	事務	創造力枠	27	3	第1次試験 6月19日 7月5日～15日 教養試験(事務(A・学芸員)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉、心理、技術、免許資格職に限る。) 面接等試験(グループワークは事務A・B、福祉、心理、小中学校事務、消防士、保健師、精神、保育教諭に限る。個別は事務(学芸員)、技術、獣医師、薬剤師(行政)、栄養士に限る。) 基礎能力試験(創造力枠に限る。) 論文試験(創造力枠に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 事務処理能力試験(事務(A・B・学芸員)、福祉、心理、精神、小中学校事務に限る。) 面接試験(個別。創造力枠はプレゼンテーション面接試験)	
		A	437	92		4.8
		B	19	5		3.8
	学芸員	8	1	8.0		
	福祉	11	5	2.2		
	心理	8	2	4.0		
	技 術	土木	8	5		1.6
		建築	6	3		2.0
		電気	4	1		4.0
		機械	5	1		5.0
化学	9	5	1.8			
小中学校事務	25	5	5.0			
消防士	106	18	5.9			
短大卒程度	福祉	2	1	2.0		
免許資格職	獣医師	0	-	-		
	薬剤師(行政)	3	2	1.5		
	保健師	12	6	2.0		
	栄養士	33	3	11.0		
	精神	6	3	2.0		
	保育教諭	80	43	1.9		

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等	
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)		
短大卒 程度	事 務	28	7	4.0	第1次試験 9月25日 10月11日～14日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、こども園調理栄養士に限る。) 面接等試験(グループワークは事務、消防士に限る。個別は技術、こども園調理栄養士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 事務処理能力試験(事務に限る。) 面接試験(個別) 10月28日～11月13日 適性検査(事務、消防士に限る。) 身体検査(消防士に限る。)	
	技 術	土 木	0	-		-
		建 築	1	0		-
		電 気	3	1		3.0
		機 械	0	-		-
		消 防 士	23	4		5.8
高校卒 程度	事 務	19	7	2.7		
	技 術	土 木	8	7		1.1
		建 築	4	2		2.0
		電 気	1	1		1.0
		機 械	3	3		1.0
		水道技術	3	2	1.5	
消 防 士	52	8	6.5			
免許 資格職	こども園調理栄養士	8	1	8.0		
障がい者	事 務	25	1	25.0	第1次選考 9月18日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考 10月26日 面接試験(個別)、作文試験	
民間企業等 職務経験者	土 木	9	6	1.5	第1次選考 9月25日 経験論文試験 書類審査(技術に限る。) 第2次選考 11月5日～13日 面接試験(個別) 適正検査(精神、保健師、保育教諭に限る。)	
	建 築	4	2	2.0		
	電 気	5	2	2.5		
	機 械	6	3	2.0		
	精 神	3	1	3.0		
	保健師	10	5	2.0		
	保育教諭	12	5	2.4		
	獣医師	2	2	1.0	第1次選考 12月4日 経験論文試験 第2次選考 1月8日 面接試験(個別)	
就職氷河期 世代	事 務	67	4	16.8	第1次選考 9月25日 教養試験、グループワーク試験 第2次選考 11月7日 事務処理能力試験、適性検査、 面接試験(個別)	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(1)	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	94.0%			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	採用試験(選考)は当初の計画どおり支障なく実施できた。将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業は、目標を上回った。オンラインの主催説明会を複数回実施したこと等により、遠方からの参加がしやすく、年々説明会参加者数が増加している。積極的に卒業生や各分野の応援職員を活用し、自身の働き方について語るパネルディスカッションや参加者との座談会を実施したことで、より市職員の仕事や働き方に対する参加者の理解が深まったと考えられる。	本市採用試験の申込者数は近年減少傾向にあったが、令和3年度で歯止めがかかり4年度は微増した。引き続き低年次生・高校生向けの広報事業を充実させ、早い段階から就職先としての本市への志望意欲醸成を図る。また、受験者確保に苦慮している専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取り組む。さらに、主催説明会や採用1年目職員対象アンケートの検証、若手職員が企画した説明会など引き続き効果的な受験者確保策を検討・実施していく。

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事 務	218	41	18.8	第1次選考 7月28日 筆記試験 (択一式) 第2次選考 10月3日 筆記試験 (小論文)	令和5年 1月16日
	技 術	122	18	14.8		
	計	340	59	17.4		

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(2)	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	昇任選考を確実に実施した。		任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内293事業所から116事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

なお、新型コロナウイルス感染症に対処する医療現場の厳しい環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

② 公民比較

ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

イ 市内の民間従業員の令和3年8月から令和4年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

令和4年9月15日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を市議会及び市長に対し行った。

[主な内容]

ア 民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、初任給を中心に1級についてのみ引き上げ、所要の改定を勧告した。

イ 期末・勤勉手当について、支給月数を0.10月分引き上げ、勤勉手当に配分する改定を勧告した。(年間支給月数4.30月→4.40月)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、報告及び勧告を実施する。	実施	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。					引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。		

(4) 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

主 要 事 業 の 内 容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,425,000	116,519,142	0	1,905,858

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,523,000	101,619,642	0	1,903,358

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	1,771,357	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 監査等実施状況

(1) 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	4.9.5 ～ 5.3.30	31所属及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項16件 指導事項60件
②学校監査	4.9.9 ～ 5.1.6	小学校31校、中学校15校	学校長の権限に係る事務の執行及び学校施設の管理状況等	指摘事項5件 指導事項5件
③工事監査	—	—	令和4年台風第15号による静岡市内の被害状況及び静岡市の対応状況を踏まえ、中止した。	—

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)③	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100% (2件)	100% (1件)	100% (1件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、全ての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした(改善実施の割合100%)。	— (中止)	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	令和4年台風第15号による静岡市内の被害状況及び静岡市の対応状況を踏まえ、工事監査を中止した。				本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うに当たっては、本市における工事の実情を理解してもらう必要がある。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、補助金に係る収支会計経理は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	4.8.19 ～ 5.1.6	静岡市静岡特産工業協会活動事業補助金 静岡市中学校体育連盟運営事業費等補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項6件 指導事項3件
②出資団体監査	4.8.19 ～ 5.1.6	一般財団法人静岡市国際交流協会 公益財団法人静岡市文化振興財団	出資に係る出納その他の事務	指摘事項5件 指導事項5件
③指定管理者監査	4.8.19 ～ 5.1.6	静岡市支援センターみらい(公益社団法人静岡県精神保健福祉会連合会) 静岡市蒲原子育て支援センター(特定非営利活動法人子育て支援どろん子)	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項9件 指導事項15件

(3) 行政監査(テーマ監査)

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、公文書の取扱いにおいて、起案文書の記載内容は適切か、決裁が適切に行われ、意思決定の過程が明確になっているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
4.10.17 ～ 5.3.30	10所属(新型コロナウイルス感染症対策に係る10事業)	公文書の取扱いについて	指摘事項0件 指導事項1件

(4) 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区 分	実施期間	対 象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計(一般会計、13特別会計) 公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道) 財産区会計(井川、両河内)	毎月
②公営企業会計決算審査	4.6.1～4.8.17	公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道)	4.8.23
③各種会計歳入歳出決算審査等	4.6.14～4.8.17	各種会計(一般会計、13特別会計) 基金の運用状況(2基金)	4.8.23
	4.6.14～4.9.2	財産区会計(井川、両河内)	4.9.5
④財政健全化審査	4.7.15～4.8.17	健全化判断比率	4.8.23
⑤経営健全化(法適用)審査	4.7.1～4.8.17	公営企業(簡易水道、病院、水道、下水道)の資金不足比率	4.8.23
⑥経営健全化(法非適用)審査	4.7.1～4.8.17	農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	4.8.23
⑦内部統制評価報告書審査	4.7.14～4.8.17	内部統制評価報告書	4.8.23

主 要 事 業 の 内 容

(5) 住民監査請求

地方自治法第242条第1項の規定に基づく住民監査請求3件の提出があった。

	請求の内容	請求日	結果	結果通知日
1	街路樹管理業務に係る監査請求 平成28年度から現在までの間に静岡市が実施した「街路樹管理業務その15」に関し、「有印私文書偽造、行使、詐欺、不作為罪、犯人隠避」があるため、その事実確認の究明及び懲戒処分を求めるもの。	4.6.13	却下	4.7.4
2	作業道開設補助金の二重交付に係る監査請求 平成30年度に静岡市から静岡市森林組合に交付された作業道開設補助金について、開設済部分を二重請求したとして、森林組合が相当額を自主返納したが、市は不正な二重請求ではなかったという見解であるため、二重請求による不正な補助金支出であることを監査し明確にすることを求めるもの。	4.10.18	却下	4.11.1
3	作業道開設補助金の二重交付に係る監査請求 平成30年度に静岡市から静岡市森林組合に交付された作業道開設補助金について、開設済部分を二重請求したとして、森林組合が相当額を自主返納したが、市は不正な二重請求ではなかったという見解であるため、二重請求による不正な補助金支出であることを監査し明確にすることを求めるもの。	4.10.18	却下	4.11.1

※ 2と3は同一の請求内容であるが、請求者が異なっているもの。

2目 外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,902,000	14,899,500	0	2,500
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス 推進課	1 外部監査経費	14,899,500	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

(1) 包括外部監査人

村本 大輔(公認会計士)

補助者8人(公認会計士6人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員1人)

(2) 契約期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日(延べ実績日数162日間)

(3) 監査の内容

市長部局及び公営企業における財務事務に関する内部統制の整備状況及び運用状況について

指摘事項 55

監査意見 68

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指摘事項等に対し、迅速に対応したことにより、事務の適法性、適正性が確保されたと認められるため				長期的に対応が必要な指摘事項等もあるため、定期的に措置状況の確認を行い、その対応状況を公表していく。			



3款 民 生 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,027,548,909	32,676,853,467	427,737,000	2,922,958,442

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,292,891,000	2,136,515,940	0	156,375,060

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	417,201,522	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	142,691,276	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	258,841,831	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
男女共同参画・人権政策課	1 社会福祉振興費	4,671,695	人権啓発に関する経費ほか
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 社会福祉振興費	16,278,732	生涯活躍のまち静岡推進事業費
福祉債権収納対策課	1 福祉債権管理経費	289,497	引受債権の徴収、滞納処分等経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費(福祉総務課)

(1) 成年後見制度利用促進事業費

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	市内の後見等申立数	259人	257人	254人	243人	国の後見申立件数の増加率を勘案して算出	228人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	制度利用等の相談件数は増加している。利用の検討を進める中で他の適当な制度の利用に結びつくことができた事例もあり、広く制度を必要としている人への利用促進に寄与していると評価したため。					相談支援業務の継続、受任者調整会議の実施、市民後見人の養成・受任等を進めていくことで、成年後見制度利用の促進を図る。		

(2) 社会福祉施設維持管理経費

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	92%	89%	93%	93%	過去3年間の平均値を勘案して算出	88%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標をやや下回ったが、利用者の満足度は高く、利用者に対する施設における職員の親切で丁寧な対応ができていますと評価したため。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。

(3) 社会福祉施設等指導監査費

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		85	32	0
計(a)		85法人	32	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	36	36	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		61施設	61	0
福祉事務所等各法施行事務		9	4	0
計(c)		9事務	4	0
合 計(a+b+c)		155	97	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な運営等を確保させることができる。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法令違反等の不適正な事項については是正改善を求め、適正な法人運営等を確保させたため。				社会福祉法人には、経営組織のガバナンス強化、事業運営の向上、財務規律の強化等が求められている。そのため、法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的に情報提供を行う等、継続して各法人が自律的に適正な運営を確保することができるよう支援していく。			

主要事業の内容

(4) システム維持管理経費

福祉・介護保険システムの維持・管理を実施するとともに、法改正に伴う福祉システム改修を実施し、福祉・介護保険業務が適正に行える環境を整備した。(法改正がなかったため介護保険システムの改修は未実施)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(4)	システム改修の完了	完了	完了	完了	完了	制度改正への対応は、確実に実施する必要があるため。	完了	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国の制度改正によるシステムの改修1件を実施し、計画通り改修を行い、運用に問題がないことを確認できたため。					今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。		

2 民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 1, 204人(うち主任児童委員122人)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	訪問活動日数	143,500日	146,260日	121,900日	162,298日	過去3年間の平均値を勘案して算出	148,933日	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	支援が必要な方に対し、訪問による見守りや相談等、必要な援助ができたため。					委員活動に支障のないよう基準日の委嘱者数に基づいた正確な負担金の交付を行い、民生委員活動を通じた地域福祉の更なる向上を目指す。		

3 社会福祉振興費(男女共同参画・人権政策課、福祉総務課、地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 人権啓発事業費(男女共同参画・人権政策課)

人権の大切さ、人権尊重の理念を地域社会に広く浸透させるため、スポーツ組織等と連携した人権啓発イベントや市立こども園での人権教室、市民向けの人権啓発講演会を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(1)	人権サッカー教室、人権フェスティバル、人権啓発講演会における人権について理解が深まった人の割合	96.0%	96.0%	96.0%	95.0%	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	96.8%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	講演会やイベント事業等の予定回数を全て実施することができ、高い理解度を得ることができたため。					引き続き、人権に対する理解促進のため啓発活動に努めていく。		

主要事業の内容

(2) 生活困窮者自立促進支援事業費(福祉総務課)

① 生活困窮者自立相談支援事業費

生活困窮者に対して、支援プランを作成し、計画に基づく支援を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(2)①	生活困窮者から自立した事による支援最終件数	100件	96件	86件	86件	支援プラン作成件数について、前年度比増を目標としていることから、支援最終件数についても、前年度比増を目標値として設定した。	102件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援対象者に対し適切に相談支援を実施し、目標を超える実績を達成したため。				相談者に対して積極的に自立相談支援事業による支援を促し、プラン作成者を増やすとともに、生活困窮状態から脱却できるように必要な支援を行っていく。			

② 生活困窮者一時生活支援事業費

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(2)②	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数	0件	0件	0件	0件	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各支援機関において、支援対象者への必要な支援が行われ、住居が確保されていることから、適切な対応ができたため。				引き続き支援対象者に適切な支援が実施できるように、静岡市社会福祉協議会との連携体制を確保する。			

(3) 生涯活躍のまち静岡推進事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

生涯活躍のまち静岡推進協議会を開催するとともに、2つのモデル地区(葵おまち地区、駿河共生地区)

において、地域・多世代交流促進のための様々な事業を産学官民の連携により実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(3)	①アクティブシニアの移住者数 ②連携事業数 ③生涯活躍のまち静岡推進協議会会議開催数	①40人 ②60回 ③6回	①67人 ②71回 ③4回	①54人 ②74回 ③2回	① - ②88回 ③5回	①②③生涯活躍のまち静岡推進事業計画で設定する成果目標を基に目標値を設定した。	①55人 ②83回 ③4回	①S ②S ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症にもかかわらず、積極的なイベント広報や関係機関との連携を推進した結果、①アクティブシニアの移住者数及び②地域交流拠点連携事業数は目標を大幅に上回った。③協議会会議開催数は目標を下回ったものの、①及び②の実績を総合的に勘案し、評価をSとした。				引き続き2つのモデル地区において、地域・多世代交流やアクティブシニアの移住促進のため、多様な事業を行う。また、連携事業を清水区へ横展開していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4 福祉債権管理経費(福祉債権収納対策課)

介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納処分等の滞納整理事務を行った。(2債権合計)

引受件数(件)	引受債権額(円)	収入済額(円)	処分停止相当額(円)	収納率(%)	整理率(%)
240	40,981,703	20,900,870	1,908,000	51.00	55.66

※収納率=収入済額/引受債権額、整理率=収入済額+処分停止相当額/引受債権額

生活保護債権について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、催告等の滞納整理事務を行った。

引受件数(件)	催告数(件)	整理率(%)
115	96	83.48

※整理率=催告率

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
4	①移管案件の滞納繰越債権の整理率 ②調査で判明した相続人へ催告を発送する。	①介護 56.55% 保育 51.93% 各債権とも 上記整理 率を超える ②判明した 相続人への 催告書 発送	①介護 44.11% 保育 65.42% ②-	①介護 70.99% 保育 50.70% ②-	①介護 56.19% 保育 51.62% ②-	過去5年の平均値を勘案して算出	①介護 38.59% 保育 92.49% ②100%	①C S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	保育料については目標を達成することが出来たが、介護保険料は達しなかったため。生活保護債権については、判明した相続人への催告送付が達成できたため。				保育料及び生活保護債権については、現在の取り組みを継続していく。介護保険料については、催告、財産調査、納付折衝、滞納処分の流れを徹底していく。			

主要事業の内容

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,236,830,000	8,665,855,793	218,754,000	352,220,207
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 高齢者福祉事業費	2,413,413	地域包括ケア推進本部一般事務費等
	2 要援護老人福祉費	3,900,980	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	8,426,370	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	226,062,261	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	93,099,542	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助等、しずおかハッピーシニアライフ事業
	4 在宅老人対策事業費	113,844,530	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	439,109,858	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	228,692,750	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	59,654,527	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,300,200	高齢者福祉施設修繕
健康づくり推進課 保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	7,479,411,310	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等

◎ 主要施策の成果

1 要援護老人福祉費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費 3,900,980円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	一時保護が必要な案件の発生に対して対応できた割合	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標を達成することができた。					今後とも一時保護を必要なときに対応できるよう現体制を継続する。		

2 敬老行事費(高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。



主 要 事 業 の 内 容

祝金・祝品支給実績

80歳(祝金5,000円)	8,312人	108歳(祝金200,000円)	1人
88歳(祝金10,000円)	4,541人	新100歳(祝品)	223人

事業費 226,062,261円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	敬老事業対象者における、敬老事業の参加率	95.9%	95.7%	96.0%	96.0%	敬老事業への参加率を維持するため、直近3か年の平均を目標値とした。	95.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	敬老事業の実施について、各地域と連携を取りながら支援した結果、目標値を達成できたため。				敬老事業の参加者を維持していくため、各地域と連携し、主催者に対する支援等の検討を行っていく。			

3 老人生きがい対策事業費(高齢者福祉課)

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っている。令和4年度においては、3年ぶりに神奈川大会が開催され、24種目143人の派遣、12作品の美術展への出品を行った。

事業費 8,092,613円

(2) 単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 311クラブ 会員数 12,010人 事業費 14,390,400円

(3) 老人憩の家運営経費(清水区)

高齢者に対し、向学やレクリエーション等のための場を提供し、心身の健康の増進を図った。

事業費 24,627,747円

区 分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	293 日	293 日
年間利用者数	7,352 人	15,884 人
1日平均利用者数	25.1 人	54.2 人

(4) しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学体験ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂・増刷して公共施設等で配付した。

事業費 612,368円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣中止	派遣延期	派遣実施(126人)	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	派遣実施(143人)	A
3(2)	単位老人クラブ数	336クラブ	336クラブ	354クラブ	375クラブ	単位老人クラブの数は減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	311クラブ	A
3(3)	利用者満足度	90.0%	99.1%	95.2%	90.6%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	98.3%	S
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	80.0%	89.3%	93.6%	90.9%	見学体験イベントの効果を図るため、「新たな社会活動に参加してみたい」と回答した来場者の割合を指標とし、直近の高い実績値を今後も維持するため、過年度3か年の平均値を基に設定した静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、80.0%を目標値とした。	96.7%	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	開催地に派遣すべき選手を派遣することができたため。			引き続き選手の派遣等を適切に行っていく。			
3(2)	A	単位老人クラブ数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、単位老人クラブ数が概ね目標値を達成できたため。			各クラブへ補助金を適切に交付し、単位老人クラブ数の減少が続いていることへの対策を含め、活動の支援をしていく。			
3(3)	S	高齢者のフレイル予防につながるよう感染対策を行った上での各種講座の実施や、閉じこもりを防ぐための居場所の提供など、適切な施設運営を行うことで利用者の満足度の維持を図ることができ、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。			更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			
3(4)	S	地元の大学や企業等と連携し、文化芸術活動や歴史、運動等様々なニーズに対応したイベントを実施することで、社会活動への参加について、より興味を持ってもらうことができたため。			更なる向上を目指し、他団体・大学・民間企業等と連携しながら、事業の実施時期や実施内容の検討を行っていく。			

4 在宅老人対策事業費(高齢者福祉課)

(1) はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1,000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人数 2,607人 事業費 8,621,200円

(2) ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人数 774人 事業費 17,575,248円

主 要 事 業 の 内 容

(3) 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数 522回 事業費 81,664,187円

(4) 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

交付枚数 414枚 事業費 1,268,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	95.0%	94.5%	92.1%	96.5%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	95.5%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	A	利用を希望した対象者に対して確実に助成券を交付できたため。				引き続き確実な助成券の交付を継続する。		
4(2)	A	通報があったケースについて確実に対応することができたため。				引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。		
4(3)	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成できたため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
4(4)	A	利用を希望した対象者に対して確実にサービスを提供することができたため。				引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。		

5 要援護老人福祉費(高齢者福祉課)

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費 412,130,398円

主 要 事 業 の 内 容

(令和5年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	76人	第二静光園(浜松市)	4人
清水松風荘	39人	計	119人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	入所者満足度	85.0%	96.5%	82.1%	86.7%	すでに一定の評価を得ている入所者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、入所者満足度85.0%を目標値とした。	89.3%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	入所者に対し、食事面での配慮などを行ったことにより、入所者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				引き続き、入所者の満足が得られるサービスを提供していく。			

6 老人福祉施設等整備費(高齢者福祉課)

(1) 軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人 事業費 213,713,000円

(2) 軽費老人ホーム光熱費等負担軽減事業

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受けている軽費老人ホームの事業の安定した運営及び維持を図るため、軽費老人ホームに対して支援金を交付した。

交付件数 7施設 7法人 事業費 10,989,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(1)	施設の受入可能居室430人分の確保	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、施設の居室がすべて受け入れ可能である必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
6(2)	交付対象者の交付率	100%	—	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
6(1)	A	適正に補助金を交付し、施設の受入可能居室430人分を確保できたため。				施設の受入可能居室430人分を確保するため、引き続き、適正に補助金を交付する。		
6(2)	A	交付対象者に対して確実に支援金を交付することができたため。				物価高騰の影響は継続しているため、令和5年度についても支援を検討する必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

7 世代間交流センター管理運営経費(高齢者福祉課)

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区 分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開 館 日 数	289 日	288 日	332 日
年 間 利 用 者 数	28,855 人	11,282 人	19,941 人
1 日 平 均 利 用 者 数	99.8 人	39.2 人	60.1 人

事業費 59,654,527円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	利用者満足度	90.0%	98.4%	90.0%	90.6%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	99.1%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	高齢者のフレイル予防につながるよう感染対策を行った上での各種講座の実施や、閉じこもりを防ぐための居場所の提供など、適切な施設運営を行うことで利用者の満足度の維持を図ることができ、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

8 高齢者福祉施設維持管理経費(高齢者福祉課)

高齢者福祉施設の修繕を実施し、施設の適正な維持管理を図った。

実施施設 ・清水社会福祉会館3階部分 ・蒲原保健福祉センター1階部分

事業費 1,300,200円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な維持管理のため、施設修繕を適宜行い、利用者の安全確保を図ることができたため。				引き続き、利用者の安全確保を図るため、必要な修繕を確実に実施し、施設の瑕疵による事故を未然に防ぐ。			

9 後期高齢者医療関係経費(健康づくり推進課、保険年金管理課)

(1) 後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費 7,479,411,310円

主要事業の内容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
262,018,000	260,059,882	0	1,958,118
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	260,059,882	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨ヶ池	33,286 人	1,594 団体	119.7 人	278 日
長尾川	28,476 人	690 団体	102.4 人	278 日
小鹿	30,580 人	1,133 団体	100.3 人	305 日
用宗	40,405 人	2,157 団体	145.3 人	278 日
清水中央	19,269 人	490 団体	60.4 人	319 日
清水船越	21,573 人	1,166 団体	73.6 人	293 日
清水折戸	13,916 人	462 団体	47.5 人	293 日
蒲原	12,667 人	1,041 団体	52.1 人	243 日

事業費 260,059,882円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	利用者満足度	90.0%	97.1%	90.4%	95.4%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	96.7%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	高齢者のフレイル予防につながるよう感染対策を行った上での各種講座の実施や、閉じこもりを防ぐための居場所の提供など、適切な施設運営を行うことで利用者の満足度の維持を図ることができ、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主要事業の内容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,851,596,000	15,204,633,877	208,983,000	437,979,123
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1 指導啓発費	77,576,696	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	76,103,202	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3 施設管理運営費	361,397,318	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4 施設整備費	65,706,600	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5 地域生活支援事業費	234,515,496	地域生活支援事業
障害者支援推進課	1 指導啓発費	116,347,118	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2 更生援護費	36,838,410	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,603,893,909	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 自立支援給付費	12,211,481,367	自立支援給付費の支給事業
	5 地域生活支援事業費	353,433,262	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1 障害者更生相談費	2,946,636	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2 施設管理運営費	13,710,511	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3 地域リハビリテーション推進センター費	993,265	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
子ども家庭課	1 指導啓発費	6,620,750	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費(障害福祉企画課、子ども家庭課)

(1) 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業(障害福祉企画課)

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先:社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
1,280件	1,899件	319件	184回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業(障害福祉企画課)

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンターの養成や、ペアレントメンターによる相談支援、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター養成研修	6回	参加者延べ	231人
巡回支援専門員巡回指導	こども園・保育園・幼稚園	31園	119回
	公立小中学校	18校	72回
	公立高等学校	6校	24回
	福祉事業所・企業等	3箇所	7回

主 要 事 業 の 内 容

③ 発達早期支援事業(子ども家庭課、障害福祉企画課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ばすてるひろば
設置数	各区2か所(合計6か所)	各区2か所(合計6か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1) ①、②	①相談件数(延件数) ②ペアレントメンター総認定者数	①2,731件 ②89人	①2,904件 ②86人	①2,357件 ②83人	①2,932件 ②79人	①相談件数については、状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため、総認定者数を指標として設定。認定者数は過去3年度分の平均から対前年度比3人増を目標値とする。	①3,498件 ②90人	①S ②A
1(1) ③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 6か所	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標とした。	完全実施 6か所	A
	「ばすてるひろば」の適正実施	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 6か所	「ばすてるひろば」に参加した子のアセスメントと支援を確実に実施することを目標とした。	完全実施 6か所	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ①、②	A	①コロナ禍の影響を受け減少していた相談件数が回復し、より多くの相談業務を実施したため。 ②各年度3人増の目標値を上回る4人増となり、ペアレントメンター総認定者数が増加し、支援体制の強化につながったため。			①引き続き支援が必要な方の相談業務を行う。相談件数が増加しても相談の質を確保する必要がある。 ②認定者数の増加に努める。			
1(1) ③	A	目標どおり実施できたため。			今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。			
	A	目標どおり実施できたため。			関係課と連携し、支援が必要な子が当該事業を適切に利用できるよう、必要実施箇所数の検証及び制度の仕組み等を検討していく。			

(2) 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費(障害福祉企画課)

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を編成・派遣し、障がいのある方がスポーツの楽しさを体験することで、障がいのある方の社会参加を促進した。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	選手選考会参加者数	383人	85人	152人	383人	新型コロナウイルス感染症の影響により選手選考会の全面開催ができていない状態が続いているため、コロナ禍以前(令和元年度)相当の参加者数を目標とする。	274人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	令和元年度以来となる、選考会の全面開催をしたが、新型コロナウイルス感染症の行動制限下であったことから、目標値には届かなかったため。				より多くの方にスポーツの楽しさを実感していただくとともに、人との交流や社会参加を促進していくため、引き続き参加増を図っていく。			

2 更生援護費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 心身障害者福祉更生援護経費

① 重症心身障がい児(者)支援対策事業(ライフサポート事業)(障害者支援推進課)

重症心身障がい児(者)の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ 0回 延べ利用者 0人 実施事業所数 0事業所

日帰り型ショートステイ 16回 延べ利用者 10人 実施事業所数 2事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)①	当該事業実施事業所数	3事業所	3事業所	3事業所	4事業所	過去3年間の実績の平均値を目標として設定した。	2事業所	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用事業所数は目標に届かなかったが、その影響を除いた場合、適正に助成事務を実施することができたため。				今後も、新規参入事業所の開拓に向けて働きかけを行うとともに、利用希望者に対し、制度の周知を図る。			

② 重症心身障がい児(者)支援対策事業(静岡市型人材養成事業)(障害福祉企画課)

重症心身障がい児(者)の方への支援体制の充実を目的として、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)②	講座実施回数	8回	8回	0回	8回	過去3年間の実績値より目標値を設定した。(コロナ禍により実施できなかった令和2年度を除く)	11回	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	講座の周知が各学校に広がり、講座実施回数が増え、より多くの学生が講座を受講することができたため。	引き続き講座を実施し、周知を行い、講座を実施する学校の新規開拓をしていく。

(2) 福祉ショップ運営事業費補助金(障害福祉企画課)

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカドー 静岡店1階
営業日数	362日
売上点数	6,568点
売上金額	3,370,371円
参加事業所数	18事業所、2団体、2校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	売上金額	4,647千円	3,580千円	5,537千円	4,338千円	売上金額が補助金額を上回るよう、目標金額を設定する。	3,371千円	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	補助金交付事務を適正に実施。季節商品の企画やイベント時のイトーヨーカドーとの連携を運営先に促したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の時期には馴染まず、売上金額が補助金額を上回ることができなかったため。					令和2年度にてマスク等の商品を売り出すことによって売上金額が目標を大きく上回ったように、消費者のニーズを捉えた商品展開が必要である。		

(3) 障害者虐待防止対策支援事業費(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月施行)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待) 20件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	虐待死亡または重篤な傷害事件の発生件数	0件	0件	0件	0件	コア会議後の関係機関の連携不足による虐待死亡、重篤な傷害事件の発生件数	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	関係各課及び虐待防止センターが、マニュアルで定めた通報後の対応フロー等を徹底することで、虐待死亡または重篤な傷害事件の発生件数が0件であったため。					引き続き事業を実施していくことで、虐待防止に取り組んでいく。		

主 要 事 業 の 内 容

(4) 障害者福祉施設等原油価格・物価高騰支援金(障害福祉企画課)

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の事業の安定した運営及び維持を図るため、障害福祉サービス等事業所に対し支援金を交付した。

交付件数 195法人 交付額 43,806千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	交付対象者への交付率	100%	—	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交付対象者への交付を概ね実施することができたため。(全対象者へ申請意思の確認を実施)				物価高騰の影響は継続しており、令和6年度の基準改定まで給付費の増額は予定されていないため、令和5年度についても支援を検討する必要がある。			

3 施設管理運営費(障害福祉企画課)

(1) 障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

施設名	種 別	定員	指定管理料	指定管理者	
		人	千円		
いこいの家	児童発達支援センター	50	63,971	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	
	身体障害者施設入所支援事業				
	身体障害者短期入所事業	5			
	生活介護・日中一時支援	30			
桜の園城北館	生活介護	20			
清水うしおワーク	生活介護	30	利用料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	
	就労継続支援B型	20			
清水ひびきワーク	生活介護	20			
清水うなばら学園	生活介護	60			
清水なぎさホーム	生活介護	20			
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—	39,373		
清水うみのこセンター	母子療育訓練センター	—	38,213		
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	28,113	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	

(2) 安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の工事及び修繕を実施した。

しみず社会福祉事業団本館外壁等改修工事 ほか	109,368	千円
桜の園浴室修繕 ほか	23,823	千円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	利用者アンケート調査による利用者の満足度	全施設平均80%以上	全施設平均85.9%	全施設平均85.2%	全施設平均84.8%	施設の管理運営が適切に行われ、利用者が適切なサービス提供を受けているか把握し、サービスの質向上を図る。	全施設平均86.8%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	各施設において、施設の利用者へ適切かつ効率的なサービスの提供をすることができたため。				一部施設の民営化など、施設の適切な運営や在り方を検討する。			

4 施設整備費(障害福祉企画課)

民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額(単位:千円)
医療型児童発達支援センター「As Natural」(創設)	医療法人社団 As Natural	58,423
放課後等デイサービス事業所「第2あげは」(耐震化整備)	株式会社 イノウエ	35,589

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設1件 ②生活介護事業所の創設1件 ③緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所創設1件 ②大規模修繕(新型コロナウイルス感染防止対策整備)1件	①共同生活援助事業所創設1件 ②生活介護事業所の創設1件 ③大規模修繕(非常用自家発電設備整備)1件	重症心身障がい者対応生活介護事業所の創設1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	①医療型児童発達支援センターの創設1件 ②令和5年度へ繰越 ③放課後等デイサービス事業所の耐震化整備1件	①A ②B ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	生活介護事業所の創設については、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の入手が困難となり、令和5年度へ繰越となったが、他の事業については計画どおり実施したため。				サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。			

5 地域生活支援事業費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 理解促進研修・啓発事業(心のバリアフリーイベント)(障害福祉企画課)

12月の障害者週間には3区にて啓発品の配布等を実施したが、3月に予定していた障がいのあ  
る人のダンスや音楽活動の発表や謎解きラリーなど、障がいの理解促進を図るためのイベントは、  
悪天により開催中止となった。

開催予定日時等: 令和5年3月18日(土) 午前10時~15時 葵スクエア 青葉シンボルロード

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(1)	①イベント実施回数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、障がいへの理解が深まった人の割合	①1回 ②80%	①例年と開催形式が異なるため計測不可 ②97%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	令和3年度策定した「障がい者共生のまちづくり計画」を踏まえ、コロナ禍においてもイベントを開催すること、共生社会についての理解を深めるイベントとすることを目標とした。	悪天によりイベント中止	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	当日の悪天によりイベントを実施できなかったため。なお、障害者週間における啓発活動は実施した。				新型コロナウイルス感染症の拡大防止や昨年度の悪天により令和元年から開催が見送られているが、イベントから人が離れて社会参加の場を失うことがないように、継続して周知等に取り組んでいく必要がある。			

(2) 相談支援事業(障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障がい福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

① 障害者相談支援推進業務

ア 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

イ 基幹相談支援センター事業 相談件数 1,122件

ウ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 370件

② 障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	4,617 件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	2,513 件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	2,661 件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	1,535 件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,111 件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	2,860 件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,117 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(2)	利用者満足度	90%	94%	-	100.0%	過去3年間の利用者満足度は90%前後で推移しており、引き続き安定して相談支援体制を確保するため、90%以上と設定した。	90%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	プライバシーへの配慮や丁寧な傾聴などを行うことで、目標値の利用者満足度90%以上を達成しているため。	目標値を常に達成するよう、事業所と連携して取り組んでいく。

(3) 意思疎通支援事業(障害福祉企画課)

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(3)	申請に対する派遣件数の割合(手話・要約筆記派遣件数)	100% (1,000件)	100% (1,363件)	100% (1,122件)	100% (998件)	通訳申請すべてに対し派遣するため。	100% (1,087件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	派遣申請件数は、年度により変動があり、主に医療分野において減少が見られたが、すべての申請に対して派遣できたため。				社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制について関係団体と連絡調整等することで、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。			

(4) 日常生活用具給付等事業(障害者支援推進課)

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある人の日常生活の便宜を図った。

区 分	交 付	給 付 額	※日常生活用具
成 人	8,594件	192,573,566円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、
児 童	519件	13,112,160円	ストーマ等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(4)	交付件数	都度	8,580件	9,330件	8,550件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	9,113件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支給事務を実施することができたため。				今後も、助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払事務に努める。			

(5) 移動支援事業(障害者支援推進課)

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある人への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給 付 額
61事業所	6,305人	56,597時間	135,103,212円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(5)	延べ利用者数	5,301人	5,950人	5,870人	7,639人	過去2年間の伸び率の平均を令和3年度の実績に乗じて目標値を設定した。	6,305人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	利用者数は令和3年度より増加しており、業務は適正に実施することができたため。				今後も、移動支援事業の適正なサービス提供に努める。			

(6) 地域生活支援ネットワークコーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための5つ機能(相談、緊急時の受け入れ、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(6)	①ネットワーク会議の開催 ②地域生活支援部会の開催 ③自立支援協議会との連携(協議会、各区事務局会議・連絡調整会議、全市連絡調整会議への参加)	① 2回 ② 2回 ③40回	① 2回 ② 2回 ③40回	① 2回 ② 2回 ③40回	① 1回 ② 2回 ③40回	令和3年度の実施状況を目安に設定した。	① 2回 ② 2回 ③40回	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ネットワーク会議及び地域生活支援部会の開催並びに自立支援協議会との連携を目標通り実施したことにより、各機関とまいむまいむ相互の現状把握と課題検討ができたため。				主に緊急時に支援が見込めない世帯の把握や緊急時に短期入所サービスを利用しやすくするための仕組み作りについて、障害福祉サービス事業所連絡会、地域生活支援部会、自立支援協議会等を活用し引き続き検討を行っていく。			

(7) 医療的ケア児等コーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

医療的ケア児等(重度心身障がい児者を含む)とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できるよう医療的ケア児等コーディネーターを配置した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(7)	①研修会の開催 ②医療的ケア児等支援協議会4回開催	①9回以上 ②4回	①9回 ②4回	-	-	①保育教育機関:各区2回、他職種連携:1回、障害福祉サービス:1回、加算型医療的ケア児等コーディネーター:1回 ②令和4年度の実施状況を目安に設定	①18回 ②4回	①S ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	医療的ケアへの理解やコーディネーターとの連携に関する研修を障害福祉サービス事業所中心に手厚く実施し、活動を協議会にて報告できているため。	適切なコーディネーターの配置や、個別支援等の活動について協議会で検討する。

6 各種給付事務費(障害者支援推進課)

(1) 重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 13,759人 助成額 1,120,161,507円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(1)	助成件数	都度	134,100件	134,017件	148,154件	本事業は、医療費の助成により、障がい者を有する者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	132,745件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。				今後も、重度心身障害者医療費助成金の適正な支給に努める。			

7 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

① 障害福祉サービス

区 分	事業所数	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	168事業所	1,466,439,697円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	252事業所	7,312,239,663円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	78事業所	1,969,389,911円
短期入所サービス	53事業所	158,843,568円



主 要 事 業 の 内 容

② 相談支援

区 分	事業所数	給 付 額
計画相談支援	48事業所	173,833,674円
地域相談支援	16事業所	268,974円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業者からの請求について、正確に処理する必要があることから実施率100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施することができたため。				今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。			

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療の医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、障がいのある人に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7(2)	助成件数	都度	8,146件	8,236件	7,965件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	8,141件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施することができたため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。			

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区 分	交 付	修 理	給 付 額	※補装具 車いす、義肢、装具他
成 人	385件	253件	66,151,977円	
児 童	82件	26件	19,202,232円	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7(3)	交付件数	都度	803件	774件	804件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	746件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支給事務を実施することができたため。				今後も、助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払い事務に努める。			

8 障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人の自立や社会参加を促進するための専門的支援を行った。

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談取扱件数

単位:件

区分	件数	内 訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,410 新規1,502、等級変更等568、紛失等再交付237、転出・転入・却下等2,103
	療育手帳(18歳以上)	775 新規42、再判定172、再交付194、住所変更・転出・転入・非該当等367
	更生医療判定書	445
	補装具判定書	372 判定298、技術的助言74
	日常生活用具	0 技術的助言0
その他の相談等	身体障害者手帳相談	60 来所相談0、電話相談60
	療育相談(18歳以上)	130 来所相談50、訪問相談3、電話相談77
	補装具相談	171 来所相談11、訪問相談32、電話相談128
	その他	41 電話相談26、医学的専門相談15
書面による照会・回答	262	身体4、知的256、補装具登録に係る助言等2

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	①適正な判定による療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①適正な判定に基づいた療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①A ②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①静岡市知的障害程度判定基準に基づいて療育手帳の判定を行い、交付した。 ②補装具等の申請内容に応じて、専門職及び嘱託医による適正な判定・技術的助言を行うことができた。	庁内関係課と情報共有を行いながら、適切に審査・判定・助言業務を実施していく。

9 施設管理運営費(地域リハビリテーション推進センター)

保健福祉複合棟管理業務

子どもや障がい者等の利用者が保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9	施設管理業務に起因する重大な事故件数	0件	0件	0件	0件	複合棟の利用者の安心・安全のため目標値は事故件数0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①滞りなく、適正に執行した。 ②複合棟会議を12回開催するとともに、施設の現状の情報共有と安全管理意識向上を目的とした施設内自主点検ツアーを2回行い、施設内設備の安全確認、長寿命化への課題等について、各事業所と再確認する機会を持った。					①年度毎、法改正や実態に合わせた仕様書等の修正を適宜行い、引き続き適正な委託業務を執行していく。 ②担当者変更等により、各事業所で認識のズレなどが出ないよう、詳細な記録を保管し、引き続き適正な会議運営をしていく。		

10 地域リハビリテーション推進センター費(地域リハビリテーション推進センター)

地域リハビリテーション推進事業

日常生活動作に支障のある人が自立した生活を送ることができるよう、健康・福祉の両面からリハビリの視点による専門的な支援を行った。

(1) 相談事業

単位:件

電話相談	来所相談	予約相談	訪問相談	計
72	73	25	33	203

(2) 啓発事業(研修会・講座・福祉教育)

区分	開催回数	参加者数
専門職向け講座	6回	51人
市民向け講座	6回	53人
講師依頼	12回	688人
福祉教育	13回	892人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			10	講座アンケート回答割合 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合	①96% ②97%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民・専門職向け講座を開催し、受講者の理解を深め、活用意欲を高めることができた。				障がい者や高齢者の在宅支援に関する技術向上を図るため実技体験を中心に実践的な学びの場を提供していく。			

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,522,000	4,829,197	0	1,692,803
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	4,829,197	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

(1) 戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 令和4年8月15日(月)

会 場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者 269人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(1)	追悼式の参加者数	220人			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症を踏まえた参加人数であったが、予定以上の参加者数で、開催することができた。	戦争記憶の風化が危惧される中、戦争と平和を考える場となるよう本式典等を広く周知し、若い世代が参加できる仕組みを検討していく。

(2) 遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績 遺族会(静岡、清水、蒲原、由比):2,287,262円 戦災遺族会:69,000円  
原水爆被害者の会:236,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的が達成できた。					各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。		

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,590,000	113,629,879	0	5,960,121
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	3,055,695	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得・喪失等の異動処理、保険料の免除、基礎年金・福祉年金等の給付にかかる諸届の事務処理をし、被保険者の年金権の確保に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
502,500,000	500,392,901	0	2,107,099
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	500,392,901	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
1,439,211,446	500,392,901	0	1,939,604,347

※令和5年5月末

8目 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	800	0	9,200
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	800	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
8,053,217	800	3,608,002	4,446,015

※令和5年5月末

主要事業の内容

9目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,655,591,909	2,175,419,375	0	1,480,172,534
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,170,871,505	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して臨時の給付金を支給するための事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して臨時の給付金として、一世帯当たり10万円の支給を実施した。

対象者

- ① 世帯全員の令和3年度分または令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支給決定者への給付率	100%	100%	—	—	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	77,471世帯に対して給付が完了し、成果指標を達成したため					—		

10目 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,100,000,000	3,615,515,823	0	484,484,177
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	3,614,803,855	電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給するための事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時の給付金として、一世帯当たり5万円の支給を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

- 対象者 ① 世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯  
 ② ①のほか、予期せず家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支給決定者への給付率	100%	—	—	—	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	68,733世帯に対して給付が完了し、成果指標を達成したため				—			



主 要 事 業 の 内 容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,722,004,000	51,796,526,349	378,880,000	2,546,597,651

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,976,880,000	26,909,477,361	219,160,000	848,242,639

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,323,583,896	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	257,136,561	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	15,198,204	子ども未来課一般事務費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	83,400,262	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	1,835,665	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	238,545,523	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	3,361,960	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	314,731	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	23,763,967	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	8,968,254,849	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7 出産・子育て応援給付金給付費	314,258,298	出産・子育て応援給付金の給付事業
	8 児童扶養手当給付費	1,960,850,669	児童扶養手当の給付事業
	9 児童福祉管理費	62,095,477	児童福祉施設整備事業等
児童相談所	1 児童相談所費	1,168,478,720	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	5,315,734,014	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費(子ども未来課、子ども家庭課)

(1) 児童健全育成推進事業(子ども未来課)

児童クラブ運営

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内83か所(葵区35か所、駿河区22か所、清水区26か所)

入会児童数 5,425人(令和4年5月1日現在)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	年間を通じた児童クラブ内での重大事故件数	0件	0件	0件	0件	公設児童クラブを適正に運営することで、児童がクラブで安全に過ごすことができ、継続的な運営につながるため	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な運営により、児童クラブ内での重大事故を0件に抑え、児童が安全に過ごすことができたため。				クラブの規模が大きくなり、配慮を要する児童や事務負担の増により現場の負担感が増しているため、支援員の処遇改善並びに事務負担の軽減を継続的に行っていく。			

(2) 児童クラブ室整備事業(子ども未来課)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和4年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	小学1年生の待機児童数	0人	0人	0人	0人	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているが、放課後を安全に過ごすためには、特に低学年の受入れを優先する必要があるため	0人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				小学校内での更なる整備について、PTA等他の学校利用団体の理解を得ながら、学校側と交渉を進めていく。			

(3) 次世代育成支援対策推進事業(子ども未来課)

妊娠・出産期から乳幼児期、学童期、青年期に至るまで、切れ目のない支援をする「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づく事業の進捗管理を行った。

また、静岡市の子育てに関する様々な情報をウェブサイトなどで発信するとともに、子育てハンドブックなどを保健福祉センターなどに配架するなど、紙媒体による情報発信も併せて行った。

(4) 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発イベントやオレンジリボンライトアップ等を実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施(提示・検討ケース589件)	完全実施(提示・検討ケース641件)	完全実施(提示・検討ケース576件)	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(提示・検討ケース487件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。				各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施を継続していく。			

2 児童館運営費(子ども未来課)

児童館13館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(令和4年度実績)

(単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	長田
14,415	15,058	9,925	21,294	25,172	12,026	38,807
中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	飯田いほはら	合計
15,706	7,433	5,170	17,876	4,721	9,626	197,229

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①90.0% ②183,000人	①87.3% ②182,947人	①84.8% ②135,981人	①88.0% ②333,148人	①指定管理協定により定めている目標値を設定した。 ②地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	①90.7% ②197,229人	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、利用者人数及び利用時間を制限したものの、利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成し、地域の児童の健全育成の拠点として、コロナ禍においても実施可能な事業等を提供することができたため。				利用者が安心して来館し、安全に過ごせるよう、様々な感染症への対策をとりつつ、工夫したイベントや講座等を検討し、子育て支援事業の充実を図るとともに、利用者増を目指す。			

3 母子家庭等援護費(子ども家庭課)

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、ひとり親サポートセンターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、子ども家庭課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	①ひとり親サポートセンターによる相談業務の適正な実施 ②相談者及びプログラム策定者に対する就職率	①完全実施 ②就職率: 40.0%	①完全実施(相談件数2,869件) ②就職率: 73.0%	①完全実施(相談件数3,140件) ②完全実施(策定件数11件)	①完全実施(相談件数2,829件) ②完全実施(策定件数17件)	①ひとり親サポートセンターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。	①完全実施(相談件数3,060件) ②就職率: 56.0%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ひとり親家庭に寄り添った相談支援を行ない、目標のとおり事業を実施したため。				ひとり親サポートセンターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。			

4 子育て支援事業費(子ども家庭課)

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの支援の完全実施	完全実施	完全実施(対象15世帯)	完全実施(対象15世帯)	完全実施(対象13世帯)	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(対象21世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。				本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、適切な制度の利用について、関係機関に対して周知を図っていく。			

5 地域子ども・子育て支援事業費(子ども家庭課)

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,491件	1,801件	1,376件	1,295件	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	1,421件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施できたため。				令和4年度より各区子育て支援課に移設したため、今後も母子保健分野と児童福祉分野の連携に努め、相談に適切に対応していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 子どもの貧困対策事業推進費(子ども家庭課)

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	延べ利用者数	5,300人	5,370人	5,092人	6,092人	「子ども・子育て・若者プラン」に沿って、延べ利用者数を目標値とした。	5,338人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響下でも、事業者ごと感染症対策を工夫した上で事業を継続し、当初の目標通り事業を実施したため。				利用者である子どもや保護者からの本事業に対する意見や評価を捉えるため、アンケートを実施し、その意見等を事業に反映して、本事業への満足度を高める。			

7 児童手当等給付費(子ども家庭課)

児童手当給付

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区 分		手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支 給 額	
児童手当	3歳未満	15,000円	123,611人	△ 495,000円	1,853,670,000円	
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	427,653人	△ 610,000円	4,275,920,000円
		第3子以降	15,000円	57,267人	△ 420,000円	858,585,000円
	小学校修了後中学校修了前	10,000円	167,820人	△ 380,000円	1,677,820,000円	
	施設入所等	3歳未満	15,000円	272人	0円	4,080,000円
		3歳以上	10,000円	1,262人	0円	12,620,000円
特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	56,029人	690,000円	280,835,000円	
合 計			833,914人	△ 1,215,000円	8,963,530,000円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (延児童数 882,421人)	完全実施 (延児童数 903,458人)	完全実施 (延児童数 928,137人)	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」を目的としており、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	完全実施 (延児童数 833,914人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主要事業の内容

8 出産・子育て応援給付金給付費(子ども家庭課)

出産・子育て応援給付金給付事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援とあわせて経済的支援を一体的に実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	-	-	-	伴走型相談支援における面談実施と一体的に実施する経済的支援であり、面談実施後の妊婦・子育て家庭への給付の完全実施を目標値として設定した。	完全実施(5,950件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	審査が完了した申請者全員に対して給付金の支給を行うことができたため。				審査業務の業務量が大きいため、事務効率向上に向けた申請手続き及び審査体制の見直しを行う。			

9 児童相談所費(児童相談所)

(1) 児童福祉施設入所措置等

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童を施設や里親へ措置し、適切に児童の養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数(令和5年3月31日現在) 合計 161人

児童養護施設 60人 乳児院 5人 里親委託 55人 児童自立支援施設 11人  
障害児施設(指定医療機関を含む) 21人 児童心理治療施設 6人 自立援助ホーム 3人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9(1)	児童を適切に施設等へ措置・解除	適切に実施	適切に実施(措置52人)(解除48人)	適切に実施(措置49人)(解除47人)	適切に実施(措置49人)(解除59人)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施(措置48人)(解除53人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	社会的養護が必要な児童に対し、施設等又は里親委託措置を適切に実施し、また児童の自立に繋がる面接及び調整等により入所後のケアを実施出来たため。				児童の適切な措置及び入所後のケアを実施していくため、関係機関との連携を維持していく必要がある。このため、今後も定期的に施設やその他の関係機関と連絡会や情報交換を積極的に行っていく。			

(2) 児童相談所事業

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数 113世帯 委託児童数 55人 (令和5年3月31日現在)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9(2)	年度末里親登録件数	107世帯	103世帯	101世帯	95世帯	R1年度からR3年度迄の増加実績が8世帯であるため、その2年間の増加世帯平均として、4世帯増加を目標値として設定した。	113世帯	S
9(2)	委託児童数	70人	56人	57人	60人	里親委託推進による委託児童数の増加を見込み、目標値を70人と設定した。	55人	B
9(2)	里親委託率	51.2%	44.4%	48.7%	49.6%	子ども・子育て・若者プランの令和8年度目標値53%に向けた令和4年度目標値が51.2%であるため、目標値として設定した。	45.8%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市里親家庭支援センターと連携し、戦略的な普及啓発活動を展開することで、里親登録数は着実に増加している。委託児童数は、施設を含む全体の委託児童数が昨年度と比較し減少した影響もあり、目標値には到達していないが、特別養子縁組も4組成立しており、一時保護やショートプラン等を含んだ里親の稼働率も約80%と高く、里親制度の主旨に沿う結果と判断した。				虐待相談対応件数は毎年増加しており、それに伴い、社会的養護が必要な児童も増加が見込まれる。里親登録数を増やすとともに、困難なケースにも対応可能な里親の育成が必要である。また、里親子が暮らしやすい地域づくりを目指すため、広く市民に里親制度への理解を促す必要がある。そのため、引き続き、里親家庭支援センターとの協働により普及啓発活動に取り組んでいく。			

10 障害児施設給付費(障害者支援推進課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 障害児通所支援

区 分	事業所数	給 付 額
児童発達支援	69事業所	1,203,497,491円
放課後等デイサービス	166事業所	3,889,213,444円
保育所等訪問支援	17事業所	39,725,393円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
10(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業者からの請求について、正確に処理することから実施率100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施することができたため。				今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 障害児相談支援給付費

区 分	事業所数	給 付 額
障害児相談支援	38事業所	160,655,246円

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,229,993,000	23,582,438,242	159,720,000	1,487,834,758

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	839,567,932	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	14,544,860	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	655,300	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	13,264,188	市立こども園(8園)に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,584,721,550	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	16,609,397,732	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,597,314,921	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	6,411,701	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費(副食費)免除措置対象者に対する助成
	5 公立保育所民営化事業助成費	740,000	市立保育園の民営化移管に伴う施設整備事業の借入資金償還元金に対する助成
	6 認定こども園促進事業費	248,100	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	158,960,528	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	288,654,960	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する19か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	32,555,776	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	435,095,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費(こども園課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、56か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

市立こども園等の利用状況 単位:人

区 分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)
こども園	784	4,986	3,014	43,970
待機児童園	0	144	0	540
合 計	784	5,130	3,014	44,510

2 市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施 (23園予定/23園実施)			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設修繕の整備を計画どおり整備したことによる。				老朽化が進んでいる施設が多く、引き続き計画的な修繕の実施を進めていく。			

3 私立こども園・保育所等給付費(幼保支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、176か所の私立認可施設(認定こども園56、保育所54、小規模保育事業45、事業所内保育事業4、幼稚園17)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成支援を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
幼稚園	2,614人	-	27,363人	-	1,520,752,676円
こども園	3,526人	4,715人	29,359人	55,805人	6,872,628,935円
保育所	-	4,999人	-	59,182人	6,108,001,770円
小規模	-	810人	-	9,095人	1,785,555,220円
事業所内	-	170人	-	1,401人	178,617,840円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			3	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施園数	176園			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象となる全ての施設について、適正に給付を行うことにより、各施設にて安定した教育・保育が実施されたことによる。	対象となる施設へ確実に給付費を支弁していく。

4 私立こども園・保育所等助成費(子ども未来課、幼保支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	2施設	144,263,000円
(2) 私立認定こども園整備事業費補助金	3施設	435,095,000円
(3) 認可外保育所運営費補助金	1施設	3,190,200円
(4) 民間保育所等補助金	155施設	1,520,651,649円
(5) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	22施設	9,085,000円
(6) 保育補助者雇上強化事業費補助金	61施設	124,326,583円
(7) 延長保育事業費補助金	74施設	44,681,523円
(8) 一時預かり事業費補助金	106施設	225,839,469円
(9) 産休等代替職員雇用費補助金	14施設	4,616,270円
(10) 小規模施設整備費等補助金	8施設	11,788,000円
(11) 借入金・利子償還金補助金	29施設	9,433,256円
(12) 感染症拡大防止対策事業費補助金	157施設	59,908,000円
(13) 私立こども園・保育所等特別支援保育事業費補助金	127施設	268,140,600円
(14) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	172施設	248,971,548円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1) (2)	待機児童数	0人 (R4.4.1)	0人 (R3.4.1)	0人 (R2.4.1)	0人 (H31.4.1)	平成30年4月に達成した待機児童0の継続を目標とした。	0人 (R4.4.1)	A
4(4)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	完全実施	完全実施 (152園)	完全実施 (148園)	完全実施 (145園)	令和4年度補助対象施設への補助金交付の完全実施を目標とした。	完全実施 (155園)	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1) (2)	A	目標値のとおり、待機児童数が0となったことによる。	「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき、引き続き、年度途中の待機児童の解消に努めていく。
4(4)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑かつ安定した教育・保育が実施されたことによる。	少子化の進行や保育従事者の処遇改善の動きなど、園を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。

主 要 事 業 の 内 容

5 子育て支援費(子ども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

(1) 子育て支援施設運営

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
8,484	25,212	4,311	7,988	19,573	4,310

(2) 子育て支援事業運営

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営(直営)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

東豊田	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド (興津北)
7,318	5,255	8,891	18,375	2,181

(3) 地域子育て支援センター事業

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営(委託)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
445	2,608	5,297	3,121	2,676	4,550	5,335	1,039	14,284	4,865	23,641	1,600

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(1)	利用者数	50,100人	49,929人	45,576人	78,349人	コロナ禍で、子育て環境が変化している中、子育て支援センターは重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	57,083人	S
5(2)	利用者数	37,400人	37,570人	31,357人	37,260人		42,020人	S
5(3)	利用者数	①12センター ②60,000人	①12センター ②59,923人	①12センター ②61,253人	①12センター ②90,581人		①12センター ②69,461人	①A ②S
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
5(1)	A	コロナ禍においても育児等相談対応や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができたことによる。成果指標の利用者数は、目標値を上回ったものの、コロナ禍の特殊な状況下であることに鑑み評価はAとした。				市民が安全・安心に利用できるよう、様々な感染症への対策を踏まえたイベントや講座等の実施方法を検討し、利用者増を目指す。		
5(2)	A							
5(3)	A							

主要事業の内容

6 地域子ども・子育て支援事業費(子ども未来課)

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(12か所)

葵区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
6	①運営施設数	①12センター	①12センター	①12センター	①12センター	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②コロナ禍の中、子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業(出張相談)の実施回数について、前年度と同程度を目標値として設定した。	①12センター	①A
	②地域支援に係る事業の実施回数	②410回	②401回	②386回	②451回		②523回	②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	成果指標の目標値を達成した。コロナ禍で減少していた講演会等イベントの再開したものがあつたことや、コロナ禍で開始した公園等での出張相談を継続実施したことから、相談回数が増加し、子育て世帯の相談を充実させることができたことによる。				市民が安全・安心に利用できるよう、様々な感染症への対策を踏まえたイベントや講座等の実施方法を検討し、利用者増を目指す。 また、令和5年度から開始予定の伴走型相談支援の円滑な実施に向けて、実施方法を検討していく。			

3目 こども園・保育所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
334,635,000	278,931,969	0	55,703,031
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園改修事業費	278,931,969	静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、老朽化した施設の改修等及び市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園改修事業費

静岡市アセットマネジメント基本方針及び静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、大規模改修(1園)・中規模改修(1園)小黒・八幡こども園の耐震構造保全工事を実施した。

主要事業の内容

4目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
978,198,000	927,565,860	0	50,632,140
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	927,565,860	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、特別給付金(一時金)を給付する。

◎ 主要施策の成果

1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、食費等の増加を勘案し、臨時特別の給付金(一時金)を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	給付金支給事務の確実な実施	完全実施	-	-	-	支給対象世帯に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施(支給世帯数6,857世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給要件を満たすことが確認できた者に対して、漏れなく支給を実施できたため。				類似の給付事業を実施する際、確実に支給を行えるよう、多様な周知方法の検討および関係機関との連携を図る。			

5目 子育て世帯臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
202,298,000	98,112,917	0	104,185,083
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	98,112,917	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行う。

◎ 主要施策の成果

1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	給付金支給事務の確実な実施	完全実施	完全実施 (支給件数53,531件)	-	-	児童手当等を受給する世帯等に対し、確実に支給を行うことが求められるため完全実施を目標値とした。	完全実施 (支給件数619件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給要件を満たすことが確認できた者に対して、漏れなく支給を実施できたため。				類似の給付事業を実施する際、確実に支給を行えるよう、多様な周知方法の検討および関係機関との連携を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,969,667,000	16,287,115,200	0	682,551,800

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
703,601,000	662,574,849	0	41,026,151

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	106,122,807	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	生活保護法等の適正な運用	実施	実施	実施	実施	生活保護扶助費の増額に対し、必要な措置を行い、適正に実施する必要があるため設定した。	実施	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	保護費の決定、新規申請の調査及び家庭訪問等の実施により生活保護制度の適切な運用を行うことができたため。					生活保護制度の継続した適正な運用を行うため、研修等で職員の能力向上を図り、実施体制の整備に努めていく。		

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,138,423,000	15,505,542,430	0	632,880,570

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	15,505,542,430	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数		扶助費総額（年間） （単位：円）	扶助費総額に対する割合 （単位：％）
	延世帯(単位：世帯)	延人数(単位：人)		
生活扶助費	71,641	89,103	4,038,926,700	26.7
住宅扶助費	78,582	97,117	2,794,764,728	18.5
教育扶助費	3,580	5,424	55,746,581	0.4
介護扶助費	25,759	26,455	647,910,532	4.3
医療扶助費	76,415	87,031	7,349,235,895	48.6
出産扶助費	3	3	6,570	0.2
生業扶助費	1,968	2,331	24,754,429	
葬祭扶助費	612	612	92,372,590	0.6
保護施設事務費			117,600,295	0.8
就労自立給付金事業費			4,650,320	0.1
緊急援護事業費			4,608,285	
合 計			15,130,576,925	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 （単位：世帯）	被保護者実人員 （単位：人）	保護率 （単位：％）
令和2年度	7,587	9,467	13.77
令和3年度	7,629	9,477	13.75
令和4年度	7,752	9,585	14.03

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	就労支援による就労者数	365人	365人	336人	347人	稼働能力の活用を推進するため、前年度実績を目標値とした。	370人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組み、目標を超える実績を達成したため。				就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。			



主 要 事 業 の 内 容

3目 救護所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127,643,000	118,997,921	0	8,645,079
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	116,258,921	静岡市救護所の管理運営に要する費用
	2 救護施設支援等事業費	2,739,000	物価高騰対策福祉施設負担軽減事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。 単位:円

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	114,270,121

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	空きなしを理由に入所できなかった者	0件	0件	0件	0件	心身の障害等を理由に居宅生活が困難である者が入所する施設であることから、入所希望者に対して、空きがないことを理由に断ることがないことが必要であるため。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	空きがないことを理由に入所希望者を断ることがなかったため					利用者の状況に応じた施設に異動させる等、適切な措置を行い、高い入所率を維持しつつ、入所の受け入れができる体制を維持する。		

主要事業の内容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,091,357,000	722,564,273	0	368,792,727

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,091,357,000	722,564,273	0	368,792,727

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	222,971,059	災害ボランティアセンターの運営支援、災害見舞金の支給、災害援護資金の貸付け
産業政策課	2 災害救助費	7,725,090	被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
建築指導課	3 災害救助費	490,774,539	被災住宅応急修理費用の現物支給
教育総務課	4 災害救助費	249,344	学用品の給与(市立小中学校を除く)
教育施設課	5 災害救助費	844,241	学用品の給与

◎ 主要施策の成果

1 災害救助費(市民自治推進課)

(1) 災害ボランティアセンター運営支援事業

台風15号災害における災害ボランティア活動の円滑化及び効率化を図るため、災害ボランティアの調整に係る事務を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営を担う静岡市社会福祉協議会に対して、サテライト拠点(より被災地域に近い場所に設置される活動拠点)の設置事業に対する補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	災害ボランティアの調整事務を通じた被災者支援の実施	実施	—	—	—	災害ボランティアの調整によって被災者支援活動の円滑化・効率化が図られるため。	実施	A
	災害ボランティアセンターのサテライト拠点の設置、運営	実施	—	—	—	災害ボランティアセンターのサテライト拠点の運営によって、災害ボランティアの活動範囲拡大と活動の円滑実施の両立を支援することができるため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	災害ボランティアの調整及びサテライト拠点の設置、運営によって被災者支援活動の円滑化・効率化が図られ、災害ボランティア本部を通じ、延べ5,000名以上のボランティアが1,900件近くの被災者からの支援要請に対応し、早期復旧につなげることができたため。				災害ボランティアセンター運営に係る必要な経費について静岡市社会福祉協議会と市との費用負担の想定ができていなかったことから、市社協との覚書の締結等を検討する。 また、災害ボランティアセンターのサテライト拠点を速やかに決定できなかったことから、サテライト拠点候補地となる施設の想定ができるよう検討を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 災害見舞金交付事業

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災によるり災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	4	400,000
	負傷	16	800,000
物的被害	全焼・全壊・全損	19	1,900,000
	半焼・半壊・半損	2,459	122,750,000
	床上浸水	1,220	24,400,000
	便槽浸水被害	85	167,560
計		3,803	150,417,560

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	対象者への交付率	100%	100%	—	—	災害見舞金対象者を漏れことなく交付することが目的であることから災害見舞金の交付を目標値とした。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年度は火災被災者に加え、台風15号による被害が発生し、災害見舞金の交付対象者が例年の対象者数を大幅に上回ったものの、対象となる被災者を把握し、対象者の98%に災害見舞金を交付することができた。				見舞金を受領していない2%の対象者に対し、今後も引き続き勸奨通知の発送等を行い、被災者への誠実な支援を実施していく。			

(3) 災害援護資金貸付事業

静岡市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、令和4年台風15号によるり災者に対し、次のとおり災害援護資金を貸付け、被災者の生活再建支援を図った。

被害区分	世帯主が負傷し、療養期間がおおむね1か月以上の場合		世帯主におおむね1か月以上の負傷がない場合	
	件数	貸付額(円)	件数	貸付額(円)
負傷のみ	0	0	0	0
家財の1/3以上が損害を受けた場合	0	0	1	421,534
住居が(大・中規模含む)半壊の場合	0	0	12	16,023,030
住居が全壊の場合	0	0	0	0
住居の全体が滅失・流失の場合	0	0	0	0
計	0	0	13	16,444,564

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	各区で決定した貸付け決定者に対する貸付の実施	100%	—	—	—	貸付決定者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため、貸付率を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	貸付決定者の100%に災害援護資金を貸し付けることができた。				令和4年台風15号に係る借入申込は令和5年1月4日に期限を迎えている。今後、対象となる災害が発生した場合には、予算措置も含め迅速に対応する。			

2 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与(産業政策課)

災害救助法に基づき被災した世帯の生活再建のために生活必需品の給与又は貸与を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	生活必需品の給与等の支給率	100%	—	—	—	被災世帯の生活再建のために生活必需品の給与を実施することから、申請者に対する給与事務の実施率を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての申請者に対し、生活必需品を給与することができた。				対象の災害が発生した際は、迅速な実施体制の整備と広報が課題であるため、今回の対応を踏まえ事業スキームの確立と被災者向けの周知方法を検討する。			

3 被災住宅応急修理費用の現物支給(建築指導課)

令和4年台風15号の被災により居住が困難になった住宅について、災害救助法に基づく必要最小限度の応急修理費用を次のとおり実施し、被災者の居住の確保を図った。

被災区分	世帯数	支給額(円)
半壊以上	740	444,662,162
準半壊	160	46,112,377
計	900	490,774,539

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	応急修理工事の現物支給率	100%	—	—	—	被災住宅応急修理対象者の修理工事費用を、漏れることなく支給することが目的であることから支給率を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年度分の、全ての被災住宅応急修理対象者の修理業者へ、応急修理費用を漏れなく支給することができた。				救済期間までに、対象工事の漏れがないよう被災者及び修理業者からの相談、支援を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,544,198,000	5,375,864,656	0	168,333,344

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	11,529,203	0	1,070,797

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	11,529,203	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

- ① 令和4年4月1日時点の被保険者数に対する補助額  $3,000円 \times 3,385人 = 10,155,000円$
- ② 特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額  $4,122,610円 \times 1/3 = 1,374,203円$

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	補助金の支払い	年度内完了	12,162千円 年度内完了	12,542千円 年度内完了	11,778千円 年度内完了	交付要綱により、交付申請に基づき年度内に支払いを完了する必要があるため。	11,529千円 年度内完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金を年度内に適正に交付できたため。				補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。			

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,531,598,000	5,364,335,453	0	167,262,547

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,316,496,453	事業勘定の総務費、国民健康保険事業費納付金等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	47,839,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

6項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,682,909,000	11,136,429,085	0	546,479,915

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
522,092,000	341,025,562	0	181,066,438

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	15,079,582	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	3,202,700	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	317,164,685	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	315,489	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	3,431,289	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	1,475,317	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス適正実施指導費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

- ア 認知症サポート医養成事業 5人修了
- イ かかりつけ医認知症対応力向上研修 29人修了
- ウ 認知症サポーター養成講座 90回開催 2,404人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- ア 認知症対策推進協議会 開催回数 2回
- イ 認知症疾患医療センターの設置
  - ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
  - ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
  - ・ 静岡市立清水病院

③ 認知症ケア推進体制整備事業費

認知症になっても、希望を持って暮らし続けることができるよう、産官学が連携して、認知症の人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	ア)サポート医が配置されている日常生活圏域数	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)認知症サポート医の配置を維持していくことを目標値として設定した。 イ)国の認知症施策推進大綱の目標を踏まえ、令和7年度までの目標受講者数を540人とし、令和3年度末までに419人が受講していることから、各年の目標を算出した。 ウ)1回平均40人が受講する講座を年110回開催することを目指し、毎年度約4,500人増加させていくことを目標値として設定した。	ア)29圏域	ア)A
	イ)かかりつけ医研修受講者数	イ)30人	イ)38人	イ)69人	イ)82人		イ)29人	イ)A
	ウ)サポーター養成数	ウ)4,500人	ウ)2,226人	ウ)802人	ウ)3,755人		ウ)2,404人	ウ)C
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症対策推進協議会での評価において、認知症疾患医療センターが認知症の専門医療機関として適正に運営されることを目標として設定した。	実施	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)①	B	圏域へのサポート医の設置とかかりつけ医研修受講者数は目標達成できたものの、サポーター養成数は新型コロナウイルス感染症の影響等により目標を下回ったため、総合的に評価した。			認知症サポーターについては、子ども向け講座の需要が高まっているため、子ども向け講座を実施できる講師の育成や教材の充実等、講座の質の向上を図りサポーターの増加を目指す。			
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適切な運営が行われていることについて、評価を受けた。			引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適切な運営を行う。			

2 介護保険特別対策費(介護保険課)

(1) 利用者負担軽減対策事業費補助金事業

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	不適切な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適切な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。			今後も低所得者に対する介護サービス利用料の負担軽減を図るため、適正な事務の執行と共に、対象となる法人が全て申請できるよう周知を行う。				

主 要 事 業 の 内 容

(2) 介護施設光熱費等負担軽減事業費助成

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業の安定した運営及び維持を図るため、介護サービス事業所に対して支援金を交付した。

交付件数 209法人 交付額 270,622千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	交付対象者への交付率	100%	—	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから、交付対象者への交付率を目標とした。	95%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交付すべき対象者に概ね交付することができたため。				令和6年度の報酬改定まで給付費の増額は予定されていないため、令和5年度についても支援を検討する必要がある。			

3 介護サービス適正実施指導費(介護保険課)

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	5回	参加人数	85人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	2回	参加人数	542人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	8回	参加人数	49人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	4回	参加人数	232人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	①調査員の人数 ②審査会委員の人数	①567人 ②221人	①567人 ②217人	①622人 ②217人	①657人 ②219人	①減少傾向にあるため令和3年度実績値を目標値とした。 ②48合議体を編成する人数を設定した。	①619人 ②221人	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①調査員の質の向上と、人数の増加を狙い、各種研修を開催し、目標値を達成したため。 ②適正な委員の人数を確保するために、各種研修を開催し、目標値を達成したため。				研修受講者の増加を目指し、研修方法や研修内容の見直しを図る。			

4 介護人材確保推進事業費(介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。



主 要 事 業 の 内 容

- ア 介護従事者のスキルアップ研修 開催回数 12回 受講者 172人
- イ 一般市民向け介護講座 開催回数 6回 受講者 120人
- ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金 21人
- エ 要介護度改善評価事業 表彰事業所数 5事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率(R5年3月末時点)	95%	91.7%	86.4%	91.7%	過年度実績を参考に、ストレッチ目標を設定した。	93.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種研修を実施し、令和5年3月末時点の従事継続率が目標の90%を達成したため。				介護職員の研修参加に係る事業者の理解促進とともに、様々な広報を通じて、介護職員の定着化に努める。			

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,160,817,000	10,795,403,523	0	365,413,477
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	10,795,403,523	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,019,000	16,982,000	0	5,037,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,019,000	16,982,000	0	5,037,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	16,982,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費 16,982,000円

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	45,553,508	サービス費	62,141,166
繰入金	16,982,000		
繰越金	99,035		
諸収入	6,538		
計	62,641,081	計	62,141,166

主 要 事 業 の 内 容

8項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,833,382,000	1,833,381,997	0	3

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,833,382,000	1,833,381,997	0	3

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,833,381,997	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。



4款 衛 生 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,014,061,600	5,390,163,155	120,367,745	503,530,700

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,425,916,000	3,214,639,743	0	211,276,257

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	2,924,414	健康爛漫計画の推進
	2 がん対策推進事業費	169,000	禁煙支援の推進
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	4,049,571	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	90,755,367	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	497,949,888	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	606,173	医療救護本部設備、救護所資材整備経費等
	5 医務薬務指導経費	40,980	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	17,965,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	88,550	備蓄資材更新経費
	8 がん対策推進事業費	10,621,076	がん患者支援事業補助金等
新型コロナウイルス感染症対策課	1 保健衛生一般経費	420,892	新型コロナウイルス感染症対策課一般事務費
保健予防課	1 保健所総務費	142,368,077	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	5,424,846	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時医療対策費	11,271,912	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	2,779,543	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 健康爛漫計画推進事業費(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第2次)に基づく事業の進捗管理を行った。

また、健康爛漫計画(第2次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を合計76校で実施した。

禁煙週間、健康増進普及月間、ウェルネスパーク静岡健康イベント、SDGs週間、COPDデー等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①喫煙防止教室受講者数 ②喫煙・受動喫煙防止に関する周知回数 ③ウェルネスパーク静岡健康イベント時の来場者数	①8,500人 ②25回 ③540人	①8,730人 ②25回 ③542人	①6,500人 ②13回 ③449人	①9,928人 ②10回 ③408人	①R元～R3年度の平均値より算出した。 ②禁煙週間、健康増進普及月間、世界COPDデー、女性の健康週間でのパネル展示及び庁内放送での周知回数、ウェルネスパーク静岡イベントでの周知回数を計上した。 ③イベントを予約制にする等感染症対策を行い実施したR3の実績値を目標値とした。	①8,783人 ②25回 ③486人	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍でもリモート等を活用し、感染症対策をした上で実施する学校が増加したため目標を上回った。パネル展示等での周知は静岡・清水庁舎で目標どおり実施できた。イベントについては市民の関心も高く、多くの市民に参加してもらえたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために1回中止となったため、目標人数を下回った。				新型コロナウイルスの5類への移行をうけ、参加者の増加が期待される。感染拡大防止に配慮し、市民のニーズに合ったイベントを検討しながら、喫煙及び受動喫煙に関する周知を継続していく。			

2 衛生振興費(保健衛生医療課)

(1) 清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金

東京医科歯科大学、静岡市清水医師会及び静岡市の三者が連携して実施する、リモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業に必要な経費の一部を負担することにより、本市の医療水準の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(1)	隠れ心房細動の発見人数	10人	3人	-	-	実証実験参加見込人数に、隠れ心房細動の出現率を乗じた数を目標値とした。	6人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	実証実験参加者が見込を下回ったため隠れ心房細動の発見人数は目標値に達していないが、実証実験参加者に占める隠れ心房細動発見人数の割合は1.84%であり、目標値の算出根拠である隠れ心房細動の出現率1%を上回る結果となったため。				実証実験参加者を増やすため継続的に市民への周知を図る必要がある。周知の取組として、清水区の各生涯学習交流館においてミニ講演会を開催する。また、実証実験参加者の裾野を広げるため、実証実験の手順の見直しを行っていく。			

(2) 山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。

単位:円

診療所名	金額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	42,600,000



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要のため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備の整備が滞りなく行われた。				5診療所中、4診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。			

3 共立蒲原総合病院組合負担金(保健衛生医療課)

静岡市、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
共立蒲原総合病院事業会計	491,578,520	介護老人保健施設事業会計	6,371,368

4 災害時医療対策費(保健衛生医療課)

医療救護本部等への設備資材整備やNPOによる医療救護訓練等を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	606,173

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①総合防災訓練(医療救護)の実施 ②地域防災訓練(医療救護)の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	3師会、自主防、行政等が協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害時医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となるため。	①実施 ②実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、訓練の事前連絡会等で協議・調整等を行い、その結果を踏まえて適切な訓練が実施できた。				引き続き、災害時の医療救護に係る課題を協議・調整しながら、3師会、自主防、行政等の体制や連携の強化を図ったうえで、訓練を実施できるよう継続して取り組む。			

5 がん対策推進事業費(保健衛生医療課)

静岡市がん対策推進条例に基づき策定した、第1期静岡市がん対策推進計画の進捗管理を行った。

また、がん患者とその家族が地域で安心して暮らしていけるまちづくりのため、がん患者等の支援に関する各種事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

事業名	金額
がん患者支援事業補助金	10,621,076

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	申請のあった補助対象となる治療、購入及びサービス等への補助実施率	100%	100%	100%	100%	がん患者の治療と社会参加等の両立支援が本事業の目的であるため、申請に対する補助実施率100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	滞りなく補助金の交付をし、補助実施率100%を達成できたため。				当事業は令和元年度から開始され、継続的な周知を図る必要がある。引き続き、市民に対して周知を図っていく。			

6 保健衛生統計調査(生活衛生課)

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

- (1) 国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査
- (2) 人口動態調査
- (3) 病院報告(患者票)
- (4) 地域保健・健康増進事業報告
- (5) 衛生行政報告例
- (6) 医療施設動態調査
- (7) 医師・歯科医師・薬剤師調査

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	各種統計調査の実施率	100%	100%	100%	100%	調査対象全てに対する実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定された調査、審査を全て実施できたため。				信頼に足る精度の確保。調査員及び対象者に調査の意義を理解してもらい、協力依頼を継続する。			

7 災害時医療対策事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52箇所、山間地診療所4箇所、コミュニティ防災センター5箇所
清水区	29	29	小・中・高校27校、医療資機材設置箇所2箇所

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90施設)で実施できたため。				引き続き、適正な更新配備を実施していく。災害等の現状を把握しながら、医療用セットの見直しを行う。			

8 医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1) 医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
病 院	27	27
一 般 診 療 所	562	49
歯 科 診 療 所	354	17
助 産 所	32	2
歯 科 技 工 所	146	3
施 術 所	851	27
衛 生 検 査 所	8	4
合 計	1,980	129

(2) 薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	412	114
薬局医薬品製造業等	76	30
医 薬 品 販 売 業	262	77
医 薬 品 製 造 業 等	18	-
高度管理医療機器販売業等	837	233
管理医療機器販売業等	3,169	151
医療機器製造業・修理業等	83	-
再生医療等製品販売業	8	3
医 薬 部 外 品 ・ 化 粧 品 等 販 売 業	61	159*
毒 物 劇 物 販 売 業	433	78
毒 物 劇 物 製 造 業 等	26	6
毒物劇物業務上取扱者 (要届出)	26	1
毒物劇物業務上取扱者 (その他)	-	0
特 定 毒 物 研 究 者 等	-	0
合 計	5,411	852

※業務上取扱者を含む

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A
8(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
8(1)	A	立入検査において指摘した事項が全て改善されたことが確認できたので100%達成とした。				国の事務連絡に基づき令和元年度以前と同様に立入検査を実施できるよう体制を整えていく。		
8(2)	A	立入検査において指摘した事項が全て改善されたことが確認できたので100%達成とした。				効果的な監視指導を実施するため、法改正や新しい通知について営業者に対してわかりやすい説明を行っていく。		

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
912,877,000	909,789,035	0	3,087,965
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 急病センター費	287,435,216	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	622,307,819	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目 : 内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚泌尿器科	その他	計
3,098	2,786	3,597	429	105	11	1,295	57	11,378

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	毎夜間の実施	365日	365日 (10,537人)	365日 (10,186人)	366日 (18,818人)	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	365日 (11,378人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり、毎夜間実施し、初期救急医療の体制を確保した。				引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2 救急医療推進費

(1) 在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から(一社)庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①365日 ②50日 ③71日	①365日 ②51日 ③72日	①365日 ②51日 ③71日	①366日 ②50日 ③76日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①365日 ②50日 ③71日	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。				市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。			

(2) 病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の救急告示病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科、外 科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小 児 科		1 (注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内 科、外 科	8:30～17:00	各 1
	小 児 科		1 (注)

(注) 市内で1病院

【清水区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科、外 科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小 児 科		1 (注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内 科、外 科	8:30～17:00	各 1
	小 児 科		1 (注)

(注) 市内で1病院

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	365日	365日	365日	366日	二次救急体制は年間を通じて確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	365日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。				内科の安定的な市内2病院体制の構築及び外科の市内2病院体制の確立に向けて、各病院と協議を行い、連携していく。			

(3) 救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間：日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数：1,368人(1日当たり19人)

診療日数：72日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	72日	72日	72日	76日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	72日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施し、休日等における救急歯科診療の体制を確保した。				救急歯科センターの体制を確保するため、引き続き補助金を交付し支援していく。			

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,370,000	95,057,326	0	4,312,674
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	46,900,750	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	48,087,576	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。また、清水看護専門学校では、助産師の養成を併せて図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 学生数

単位:人

区 分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				助産学科
	看護学科				看護学科				
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和4年度当初	41	40	40	121	40	44	39	123	8
令和4年度末	41	39	40	120	38	44	39	121	7

(2) 令和5年3月卒業生の就職状況

単位:人

区 分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	22	0	14	1	1	2	40
清水看護専門学校	看護学科	1	8	19	5	1	1	35
	助産学科	0	1	1	4	1	0	7

1 静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ118人が受講した。

看護師国家試験対策のため、支援授業を130時間行った。

入学定員確保のため、延べ37高校を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を3回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②97%	①41人 ②100%	①37人 ②100%	①40人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②新卒看護師国家試験全国合格率平均	①40人 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①40人の入学者を確保することができた。 ②卒業生40人全員が合格し、14年連続で合格率100%を達成できた。				少子高学歴化が進み、高校生の大学志向にますます拍車がかかるとともに、大学の看護学部増設などの影響から、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。このため、今後も高校訪問や学校説明会、ホームページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。			

2 清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ70人(看護学科32人・助産学科38人)が受講した。

看護師及び助産師国家試験対策のため、支援授業を316時間(看護学科288時間・助産学科28時間)行った。

入学定員確保のため、看護学科及び助産学科にて延べ60施設(高校・病院等)を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を看護学科は3回開催、助産学科は5回開催した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	①新年度入学者数(看護学科) ②新年度入学者数(助産学科) ③看護師国家試験合格率 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②10人 ③96.5% ④99.7%	①39人 ②8人 ③100% ④100%	①42人 ②8人 ③100% ④100%	①40人 ②8人 ③100% ④100%	①定員数40人の入学者確保 ②定員数10人の入学者確保 ③新卒看護師国家試験全国合格率平均 ④新卒助産師国家試験全国合格率平均	①29人 ②7人 ③100% ④100%	①B ②B ③A ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	<看護学科> ①近隣校と受験日が重なったこと等により一般入試の受験者数が減少し、かつ大学や他校併願等による辞退者も多く、二次募集を行ったが29人の入学者となった。 ③卒業生35人全員が合格し、合格率100%を達成できた。				少子化による若年人口の減少や看護師養成大学の増加の影響により入学希望者が減少傾向にあり、学生の確保が課題となっている。このため、施設の整備、受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。			
B	<助産学科> ②本校が求める合格基準に達する受験者が少なかったため、入学者は7人となった。 ④7人全員が合格し、合格率100%を達成できた。				助産師は妊娠の診断から分娩介助、産褥期のケア、新生児のケアまで自立して行う能力が求められる。短い期間で修得が必要のため、基礎能力の高い学生の確保が課題である。引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。			

4目 環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
781,801,000	432,699,923	120,367,745	228,733,332
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 環境行政一般経費	7,433,895	環境創造課一般事務経費
	2 環境保全計画費	320,267,278	地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業、グリーン産業創出事業等に要する経費
	3 風力発電施設管理費	1,444,300	風力発電施設の維持管理等に要する経費
環境共生課	1 環境保全計画費	5,173,328	環境教育推進事業に要する経費
	2 自然環境保全対策費	20,284,880	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	3 興津川保全事業費	858,479	興津川保全市民会議の運営等に対する交付金
環境保全課	1 環境行政一般経費	460,154	環境保全課一般事務費
	2 大気汚染等防止対策費	48,693,889	大気汚染常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	16,056,851	河川等水質常時監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務等に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,185,948	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	6,088,921	騒音・振動の防止に要する経費



主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画事業(環境創造課)

地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業、グリーン産業創出事業等を推進した。

(1) 環境保全事業

① 地球温暖化対策普及啓発事業

静岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止及び省エネに関する取組に向けて、市民の意識醸成を図るため、清水エスパルスの情報発信力を活用し、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を推進し普及啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	COOL CHOICE 賛同者数	5,500人	5,174人	4,152人	10,122人	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、今年度実施予定の普及啓発事業の想定リーチ数や昨年度実績をもとに、目標値を5,500人とした。	5,650人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。				これまで様々な企業と連携し、市民の皆さんの温暖化対策に資する具体的な行動促進につながる事業を実施してきたが、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けては、更なる訴求が必要である。そのため、新たな手法を取り入れ、企業と連携した効果的な事業を実施していく。			

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	50 t-CO <sub>2</sub>	46.4 t-CO <sub>2</sub>	54.7 t-CO <sub>2</sub>	37.5 t-CO <sub>2</sub>	令和元年度から令和3年度の3か年の削減実績の平均値を基に、50t-CO <sub>2</sub> と設定した。	23.9 t-CO <sub>2</sub>	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	新型コロナの影響により、中小企業者の省エネ設備への投資が停滞したため、二酸化炭素排出削減目標の達成に繋がらなかった。				エコアクション21取得による企業経営の視点でのメリット等の周知を図るほか、商工会議所と連携し中小企業の脱炭素化を支援していく。			

主要事業の内容

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、あらゆる世代に対し普及啓発活動を実施し、水素エネルギーに関する意識の醸成を図った。特に、燃料電池自動車試乗モニター制度による普及啓発では、想定10回を大幅に上回る、22回の実績を得られた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)③	イベント来場者における水素を活用したまちづくりを必要と思う市民の割合	95.0%	94.5%	94.4%	95.0%	令和元年度から令和3年度の実績値を踏まえ、目標値を95.0%とした。	91.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標に近い成果を達成した。				新たな水素ステーションの整備やFCV・FCバスの導入拡大を図り、市民が目に見える形で水素を身近に感じることができる機会を創出する。			

④ グリーン産業創出事業

脱炭素社会の実現に向け、PPA(第三者所有モデル)による太陽光発電設備の導入支援を、脱炭素先行地域の取組と連動して進め、市域内での再生可能エネルギーの普及拡大を図った。

また、脱炭素化に資する新技術や新商品の開発・実証事業について、3件の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)④	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量	670 t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	PPAによる太陽光発電の導入容量を1,375kWと見込み、年間発電量に排出係数を乗じて目標値を670t-CO <sub>2</sub> とした。	0 t-CO <sub>2</sub>	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	当初は年度初めから事業開始する計画であったが、令和4年4月に国から脱炭素先行地域に選定されたことを受け、先行地域の整備と連動して事業を推進することとなり、事業開始時期が令和4年11月となった。これにより、補助金の交付決定を行った18件について、年度内に太陽光発電設備が設置できず、令和5年度に繰越しすることとしたため。				令和4年度中の完了事業はなかったものの、交付決定した18件について、令和5年度に繰越して実施する。令和5年度は、公民が連携を図りながら事業を周知し、補助事業の件数を伸ばしていく。			

2 自然環境保全対策事業(環境共生課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高山植物保護のための防鹿柵の設置、自然環境の変化を把握するための動植物環境調査のほか、高校生対象のセミナーやホームページの充実、市内外13か所でのPR活動などを行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度(イベント等来場者アンケート)	62%	60%	60%	51%	管理運営計画において市政アンケートモニターの認知度47%※(H30)から4年後の目標値を54%と定めている。その目標値から令和4年度の目標値を62%とした。	48%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	防鹿柵の設置、普及啓発展示等の実施回数が目標値を上回ったことに加え、公式インスタグラムのフォロー数も目標値を上回ったため。				南アルプスユネスコエコパークの保全と利活用の好循環を生み出す仕組みを構築するため、地域と人・企業のマッチング機会を創出していく。			

② 生物多様性地域戦略推進事業

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、市民への啓発事業として生きもの散策マップの作成、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	55,000件	53,257件	39,738件	37,400件	市民の外来生物に対する興味・関心が高まっていることや令和3年度に行ったトップページ改修を踏まえ、前年度実績値3%増の55,000件を目標値として設定した。	55,523件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市及び公共施設等が行う環境に関するイベント情報を積極的に発信し、コンテンツの充実が図られ目標を達成することができた。				閲覧数は増加しているものの、昨年度のシステム改修により追加された機能「活動レポート」(外部からの投稿フォーム)件数が少ないため、イベント情報発信と合わせ、活動状況を投稿してもらうよう周知を行っている。			

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気汚染常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気汚染常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器5台を更新した(5台中1台を複合機に変更したため、購入は4台となった)。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目(SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM)について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。				大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。			

③ 工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を55件、行政測定を11件、石綿事前調査に係る現場の立入検査を226件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)③	①排出ガスの管理に関する法令遵守(立入検査時の自主測定及び行政測定の排出基準の遵守)の割合 ②立入検査実施率(石綿関係)	①91% ②100%	①93% ②-	①90% ②-	①91% ②-	①排出基準等の遵守を目的とした立入検査時の自主測定及び行政測定の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②法改正により令和4年から開始した業務であるため、立入検査計画の実施を目標値とした。	①89% ②113%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施した。 ①については、目標値91%に対して実績値89%となったが、自主測定未実施の事業場に対して改善指導を実施した。				①については、当課からの指導を強化し、排出ガスの管理に関する法令順守の割合を向上させる。 ②については、高い達成度となったため、今後も事業を継続する。			

(2) 水質汚濁防止対策事業

① 河川等水質常時監視業務

市内の河川、海域等の公共用水域90地点及び地下水36地点において水質調査を実施した。

また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を65件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)①	①河川・海域の環境基準達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①93% ②92%	①93% ②90%	①93% ②93%	①93% ②93%	①公共用水域の水質測定計画を実施することで、評価される環境基準項目(BOD、COD)の達成率について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②立入検査時に行う事業場排水の排水基準の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①87% ②96%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施した。 ①河川10地点(BOD)、海域5地点(COD)のうち海域2地点で基準値超過が確認された。 ②65件の立入検査のうち46件について排水を採水し、排水基準超過があった2件について改善指導を実施した。				①実績値は目標値を達成していないが、水質を継続監視していく。 ②立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。			

② 水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)②	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。				河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の現状について周知を図り、未然防止に取り組んでいく。			

(3) 地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静岡地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を63地点で行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	①地下水位の著しい低下が生じなかった観測井の割合 ②塩水化が著しく進行しなかった観測井の割合 ③自噴量が著しく低下しなかった観測井の割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	地下水が適正に利用されていることを、各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化がないことを目標値とした。	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。				地下水を安定的に利用できるように、観測を継続するとともに、変動があった地点について注視していく。			

(4) 生活環境における騒音、振動監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を39地点、自動車交通騒音調査を15地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(4)	①環境基準達成率(一般環境騒音等) ②環境基準達成率(自動車交通騒音)	①83% ②98%	①85% ②98%	①85% ②98%	①80% ②98%	①一般環境騒音等調査 ②自動車交通騒音等調査について、直近3か年の環境基準達成率の平均を目標値とした。	①95% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。 ①環境騒音等の測定業務計39地点中、一般環境評価地点10地点(昼、夜で20件)、不適合1件のため達成率95%となった。 ②昼夜とも基準以下の割合が近接空間96.6%、非近接空間98.9%、全体97.9%となった。				引き続き調査を実施し、事業者に対して指導を継続していく。			

主要事業の内容

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,740,000	82,046,691	0	9,693,309
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	20,177,516	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	54,420,423	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	7,448,752	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎ 主要施策の成果

1 試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を実施し、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
4,789	144	69	20	0	278	143	24	5,467

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			R3	R2	R元				
			1	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%				100%
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	全ての依頼検査に対し、迅速かつ適切に対応することができた。				引き続き全ての依頼検査について、迅速かつ適切に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕、更新等の対応を図っていく。				

主 要 事 業 の 内 容

2 検査機器整備

検査依頼に迅速かつ適切に対応するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

次世代シーケンサーの増設、器具洗浄水洗機、高速液体クロマトグラフ等の更新

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	機器整備不能により依頼検査に対応できなかった件数	0件	0件	0件	—	検査機器の整備により、全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応することのできる体制を維持する必要があることから、0件を目標値とすることとした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画していた機器を全て整備するとともに、計画外に故障し修繕不能となった機器も他の機器に係る契約差金を活用して整備した。これにより、全ての依頼検査に対応可能な体制を維持することができた。				全ての依頼検査について、迅速かつ適切に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。			

3 情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民の健康に関する安全、安心の確保に努めた。

(1) 調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

(2) 情報発信

年報及び「環境保健研究所だより」の環境保健研究所ホームページへの掲載等により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

(3) 市民学習支援

申込に応じて市政出前講座「楽しく学ぶ科学実験」を延べ4回、「身近な植物自然毒の話」を2回、「知っておきたい食中毒の話～家庭内食中毒を防ぐポイント～」を1回開催した。参加人数合計 122人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度	100%	97%	100%	—	これまでの実績値を踏まえ、興味をもって理解を深めてもらうために100%を目標値とすることとした。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	受講者122人中、アンケートを回収できた117人のうち115人から「とても理解できた」又は「理解できた」との回答を得ることができた。				今後も受講者のニーズに合わせた講座を実施していくとともに、講座で使用する教材を工夫するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。			



主要事業の内容

6目 斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
409,860,000	401,681,573	0	8,178,427
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	401,681,573	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場(井川分場含む)、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に行った。

(1) 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者9,555件、市外者277件、合計9,832件であった。

井川分場は平成29年度から火葬実績なし。

(2) 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、9,850件、106,831,000円であった。

(3) 霊柩自動車利用状況

斎場における霊柩自動車利用状況は、使用許可1,725件、使用料収入は12,437,250円であった。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①100% 実施 ②0件 ③47件	①100% (8,799件/8,799件) ②0件 ③47件	①100% (8,505件/8,505件) ②0件 ③51件	①100% (8,580件/8,580件) ②0件 ③51件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。 ③施設維持管理に必要な委託件数47件を目標値とした。	①100% (9,832件/9,832件) ②0件 ③48件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100%火葬を実施した。</li> <li>・管理瑕疵による事故 0件</li> <li>・委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬業務の完全実施を図る。</li> <li>・台風等の災害や突発的な事故が発生した際にも火葬業務を継続できるよう、対応マニュアルの見直しや非常用発電機の適正なメンテナンスなどのBCP対策を徹底する。</li> </ul>			

7目 墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,086,000	27,376,533	0	1,709,467
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	27,376,533	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 霊園管理事業

市営墓地(愛宕・杵谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

(1) 市営墓地の利用状況

令和4年度69区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9,195区画となった。

(2) 市営納骨堂の利用状況

令和4年度期限付収蔵134体、永年収蔵561体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1,755体、永年収蔵5,982体となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①供給した墓地の区画数 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①70区画 ②0件 ③12件	①75区画 ②0件 ③12件	①75区画 ②0件 ③14件	①75区画 ②0件 ③12件	①当該年度の目標値は、沼上霊園新規墓地40区画に愛宕霊園・沼上霊園の返還墓地を加えた70区画とした。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値とした。 ③施設維持管理に必要な委託件数12件を目標値とした。	①69区画 ②0件 ③12件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標墓地区画数を供給することができた。(70区画供給したが、1区画は辞退により契約に至らなかった)</li> <li>管理瑕疵による事故 0件</li> <li>委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>墓地募集は、目標区画数を供給しており、今後も計画的な供給を図る。</li> <li>施設維持管理業務委託を計画的かつ確実に実施し、霊園の適正な維持管理を図る。</li> </ul>			

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	8,053	0	1,947
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1 興津川保全基金積立金	8,053	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
251,818,506	8,053	0	251,826,559

※令和5年5月末

9目 新型コロナウイルス感染症関連施策基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,100,000	38,911,006	0	36,188,994
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 新型コロナウイルス感染症 関連施策基金積立金	38,911,006	運用益 1,006円 新規積立 38,910,000円

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金

寄附金及び運用益の38,911,006円を積み立て、新型コロナウイルス感染症関連施策事業実施のために、39,000,000円を取り崩した。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
448,697	38,911,006	39,000,000	359,703

※令和5年5月末

10目 清水地域医療人材育成鈴与基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	10,646	0	89,354
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 清水地域医療人材育成鈴与 基金費	10,646	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 清水地域医療人材育成鈴与基金費

静岡市立清水病院医療研究奨励鈴与基金の積直しを行い、静岡市清水地域医療人材育成鈴与基金の積立てを行った。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
107,220,815	10,646	5,111,000	102,120,461

※令和5年5月末

主要事業の内容

11目 環境保健研究所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
188,201,600	187,942,626	0	258,974
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 環境保健研究所建設事業費	187,942,626	環境保健研究所の新築移転に係る設計、埋蔵文化財発掘調査等

◎ 主要施策の成果

1 環境保健研究所建設事業

狭あい化及び老朽化の著しい環境保健研究所を新築移転するため、新施設の設計を完了させるとともに、移転用地における埋蔵文化財発掘調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	実施設計及び埋蔵文化財発掘調査(発掘作業・基礎整理の一部まで)進捗率	100%	70%	—	—	令和7年度の供用開始を目指していることから各年度に実施すべき事業の進捗を成果として捉え、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新施設の実施設計は完了した。埋蔵文化財発掘調査については、発掘作業により想定以上の出土品が発生したため、基礎整理事業の一部を令和5年度に実施するものとした上で、工期を延長した。工期の延長後は、予定どおり発掘及び基礎整理事業(出土品洗浄まで)を実施した。なお、工期の延長による建設事業全体スケジュールの遅延はない。					建設資材の高騰や納期遅延といった不安があるところ、委嘱先との連携により早期の発注を目指す。また、各種業務契約後は受注者とも連携を密にし、進行管理をする。また、移転用地に隣接する静岡地方気象台及び周辺自治会と連絡を密にして丁寧に事業説明を行うとともに、必要な措置を講じて円滑に事業を進めていく。		

12目 斎場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	0	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場建設費	0	新清水斎場の事業用地取得に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場建設事業

増加する火葬需要に対応するために建設・供用を開始した新清水斎場の用地取得費について、令和4年度中の支払い予定であったが、土地改良事業に遅延が生じ、支払い要件である換地処分登記が完了しなかったことから、令和6年度中の支払い予定へと変更となった。

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,192,146,070	15,208,594,714	0	2,983,551,356

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,188,209,000	1,122,310,659	0	65,898,341

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 保健予防一般経費	1,105,238	保健予防課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	1,107,397,747	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	9,615,976	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	2,455,198	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 医療費給付事業

(1) 小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 148,607,243円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 546人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (9,256件)	100% (9,229件)	100% (9,173件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%で設定した。	100% (8,496件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

(2) 未熟児養育医療費給付事業

母子保健法に基づき、出生時の体重が2,000g以下又は未熟児性を有する乳児の入院医療費等を全額助成し、乳児の健康の保持及び増進を図った。

医療費公費負担額 35,289,825円

支給決定実人員 120人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (304件)	100% (348件)	100% (335件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%で設定した。	100% (311件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

2 難病対策事業

(1) 指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療費を助成することにより対象患者の良質かつ適切な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 904, 554, 075円

支給決定実人員 5, 134人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (64,715件)	100% (62,474件)	100% (62,413件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%で設定した。	100% (69,188件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

(2) 難病患者等支援事業

難病患者等ホームヘルパー養成研修、訪問相談及び難病医療相談会の実施により、難病患者等の居宅療養生活を支援し、難病対策の推進を図った。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数 1回

訪問相談件数 85件

医療相談会の開催回数 3回(講演会含む)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	在宅療養支援計画の策定件数	8件	8件	8件	9件	過去3か年の平均値を基に設定。	8件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	在宅療養支援計画が必要な患者に対して、在宅療養支援計画策定・評価委員会からの意見を反映した計画を策定することができた。				今後も在宅療養支援計画が必要な患者に対して、引き続き支援計画を策定していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 難病患者等介護家族リフレッシュ事業

在宅で人工呼吸器を使用または気管切開を伴い頻繁に吸引を必要とする難病患者等を介護する家族等を対象に、「在宅支援事業」と「就学支援事業」を実施し、介護負担の軽減や介護力の回復につなげた。

補助申請件数 19件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (4人)	100% (3人)	100% (6人)	申請に基づき事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (3人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				今後も申請に対する適正な事務処理を実施していく。			

(4) 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	相談利用件数	305件	318件	248件	349件	過去3年間の平均を目標値とする。	191件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	指定難病更新に関する問合せが例年多数来ていたが、R4は市のコールセンターを活用したため、結果として難病相談支援センターへの件数は減ったが、相談に対して適正に対応した。				難病相談支援センターのチラシを活用し、更なる事業周知に努める。			

3 自立支援医療費(育成医療)支給事業

障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ児童等の医療費を助成し、障がいの軽減又は除去を図った。

医療費公費負担額 498,497円

支給決定実人員 15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (117件)	100% (142件)	100% (148件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (79件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

主要事業の内容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,753,162,000	3,714,832,498	0	38,329,502
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1 医療扶助費	40,171,468	重度心身障害者医療費助成事業
	2 地域生活支援事業費	15,715,906	地域生活支援事業(移動支援)
	3 自立支援給付費	3,417,665,796	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	26,286,770	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	36,837,051	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	64,864,296	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	101,695,580	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	3,883,257	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区 分	事業所数	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	168事業所	177,055,002円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	252事業所	1,652,633,065円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	78事業所	430,846,064円
短期入所サービス	53事業所	4,873,214円

② 相談支援

区 分	事業所数	給付額
計画相談支援	48事業所	83,322,671円
地域相談支援	16事業所	194,545円



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから実施率100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施することができたため。				今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、滞りなく適正な審査支払を行う。			

(2) 自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	助成件数	都度	11,326件	8,530件	10,579件	本事業は、医療費の助成により、障がい者を有する者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	11,512件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施することができたため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。			

2 精神保健相談診療事業(こころの健康センター)

複雑・困難なこころの健康問題に関する相談及び診療を行い、市民のメンタルヘルスの向上を図った。

(精神保健福祉相談の実施:延321件、関係機関への事業の周知:120箇所、専門外来の実施:139回、職員スキルアップのための事例検討の実施:20回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	治療終了時の「うつ病評価尺度」が開始時と比較して改善した人の割合	90%	88%	-	-	うつの改善を目指し、認知行動療法に取り組む外来であるため、抑うつ状態の程度を示す「うつ病評価尺度」の改善を指標とし、過去の実績を踏まえて設定した。	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	精神保健福祉相談実施の関係機関への周知を計画どおり実施し、専門外来診療の実施回数は目標値を上回った。専門外来診療は、利用者個々の症状や特性に応じた対応に努め、うつ病評価尺度が改善した人の割合は90%となり、目標値を達成することができた。				当センターの精神保健福祉相談には、複雑で困難な問題を抱えた市民が多く来所することから、相談対応を担う職員のスキルの維持・向上が求められる。このため、多職種による事例検討会を定期的に行い、職員が経験した課題や指導・助言の内容についての情報を共有することにより、引き続き職員の対応力向上を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 うつ病集団回復プログラム(こころの健康センター)

認知行動療法を軸としたうつ病集団回復プログラム「しずここ」を実施し、慢性化したうつ病からの回復を支援した。(集団回復プログラムの実施:2クール(週3回・全30回)、医療機関や関係機関への事業周知:120箇所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	集団回復プログラム終了時のアンケートで「参加してよかった」と回答した人の割合	90%	-	-	-	集団回復プログラムの参加者が30回の通所を通して満足感が得られたかどうかを指標とし、他の事業の実績値を参考に設定した。	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	うつ病集団回復プログラム及び事業実施の関係機関への周知を計画どおり実施した。プログラム終了後の参加者へのアンケートで、実施期間をもっと長くして欲しいとの要望があったが、「参加してよかった」と回答した割合は93%となり、目標値を達成することができた。				集団回復プログラム「しずここ」は1クールが週3日、全30回で約2か月半を要するため、仕事や育児等を続けながらプログラムを受けたい人のニーズに答えられていない。このニーズに応えるため、令和5年度は、認知行動療法カウンセリング外来と「しずここ」を再編し、「しずここ」に新たにショートケアを導入する。			

4 精神保健地域支援事業(こころの健康センター)

保健福祉分野の関係機関等に対して技術的助言等を実施し、精神保健福祉に関する知識水準・技術水準の向上を図った。(技術援助等:125回、多職種チームによるアウトリーチ支援:34回、調査研究:1件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①技術援助、組織育成の実施回数 ②アウトリーチ支援参加者アンケート「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合 ③調査研究の件数	①90回 ②95% ③1件	①- ②100% ③-	①- ②94% ③-	-	技術援助及び調査研究については、満足度などの評価指標を設定することが困難なため、件数を目標値とし、件数については例年の実績を参考に設定した。また、アウトリーチ支援は役立ち度を指標とし、過去の実績を踏まえて設定した。	①125回 ②99% ③1件	①S ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	技術援助・組織育成の実施回数は目標値を上回り、調査研究は計画どおり実施した。アウトリーチ支援(多職種で編成したチームでの支援)参加者へのアンケートで、「役に立った」と回答した割合は99%となり、目標値を達成することができた。				複雑で困難な問題を抱える人が増加し、支援機関が多くの課題に直面している中で、アウトリーチ支援は限られた人的資源の中でチームを編成して実施するため、対応できる件数には限りがある。このため、相談の内容によっては、各支援機関が集合して行なう形式だけでなく、個別の電話相談の中で必要な指導・助言等を行うなど、柔軟に対応していく。			

5 うつ病・ストレス対策事業(こころの健康センター)

うつ病や依存症など精神疾患全般やメンタル不調を訴える市民を対象に、専用の電話回線による相談を実施した。また、市民のメンタルヘルスの保持増進を図るための普及啓発に取り組んだ。

(専用電話回線による相談対応:831件、普及啓発動画の新規アップロード:4本)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	当センターが所管する動画の閲覧数(アクセス回数)	10,000回	8,961回	-	-	当センターが所管する動画の閲覧数について、過去の実績を踏まえつつ、新規の動画作成の周知による閲覧数の増を加味して設定した。	62,152回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	普及啓発動画等のアップロードを計画どおり実施するとともに、関係機関からの依頼に基づく助言等を実施した。当センターが作成したミニ講座動画のアップロードについて、積極的に周知・案内を行ったこともあり、閲覧数は6万回を超え、目標値を達成することができた。				当センターが取り組む普及啓発において、ミニ講座動画のアクセス回数が想定を大きく上回り、その有効性が確認できたと同時に、多くの市民がメンタル不調やこころの悩みを抱えていることが認識できた。今後も動画を活用した効果的な普及啓発事業に取り組んでいく。			

6 依存症対策事業(こころの健康センター)

アルコール・ギャンブル等の各種依存症の当事者や家族及びその支援者に対し、依存症に関する研修会、市民向けの講座(依存症家族教室)を行うことで早期発見・対応を図るとともに、ギャンブル依存集団回復プログラムを実施し、当事者の依存症からの早期回復を支援した。(①依存症に関する研修会:1回、②市民向けの講座(依存症家族教室):6回、③ギャンブル依存集団回復プログラム:24回、④かかりつけ医研修会:1回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	①研修会参加者アンケートで「役立つ」と回答した割合 ②講座参加者アンケート「役立つ」と回答した割合 ③プログラム終了時における改善者の割合 ④研修会参加者アンケートで「役立つ」と回答した割合	①「役立つ」90%以上 ②「役立つ」90%以上 ③90%以上 ④「役立つ」90%以上	①「役立つ」95.9% ②「役立つ」100% ③100% ④-	①「役立つ(よかった)」99.2% ②「役立つ(よかった)」93.1% ③100% ④-	①「役立つ(よかった)」93.6% ②「役立つ(よかった)」93.3% ③88.2% ④-	対象者のニーズを踏まえつつテーマを設定することに加え、過去の実績を加味し、前年度と同じ目標値とした。	①99.1% ②100% ③100% ④88.8%	①S ②S ③S ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	依存症対策事業において、研修会等は、コロナ禍にあってもオンライン形式を導入するなど計画どおりに実施し、ギャンブル依存集団回復プログラムも年間を通して計画どおりに実施した。各種研修会は、参加者へのアンケートにおいて、「役立つ」と回答した割合は総じて90%を超え、また集団回復プログラムでは、改善者の割合は100%となり、目標値を達成することができた。				当センターは、依存症相談拠点として、引き続き、依存症問題の動向や課題の把握に努めるとともに、研修会の実施にあたっては、支援機関や家族のニーズを踏まえた内容となるよう企画・運営していく。また、市民の依存症の正しい理解を促し、家族を支援するため、ミニ動画講座を活用した普及啓発に取り組む。			

7 精神科救急医療対策事業(精神保健福祉課)

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けることのできる体制を確保した。(委託料22,987,000円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	精神科救急医療体制確保日数	365日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	366日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	365日 24時間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、365日24時間の精神科救急医療体制を確保することができた。				関係機関及び関係団体と協議し、より充実した精神科救急医療体制の確保を目指す。			

8 精神障害者生活支援センター運営事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやかの管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。(指定管理料34,189,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①91.1% ②6,000人 ③2,500件	①91.1% ②4,198人 ③3,544件	①84.3% ②3,810人 ③3,392件	①76.0% ②5,015人 ③2,383件	①については、前年度実績を基に設定し、②③については、指定管理業務の仕様書上の目標値とした。	①73.6% ②3,848人 ③3,323件	①B ②C ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	相談件数については、目標以上の成果を上げることができたが、地域活動支援センター事業の利用者数及び利用者満足度は、目標を下回ったため。				地域活動支援センター事業の新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組を検討していく。また、利用者満足度を高めるため、プログラムの実施に向けて、利用者の声をより反映させるための工夫を取り入れる。			

9 精神障害者措置入院費(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ187件、扶助費33,896,875円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9	支払遅延等の事故の件数	0件	0件	0件	0件	当該事業は、措置入院者の入院医療費に係る自己負担分を公費で負担する制度であるため、目標値は支払遅延等の事故件数0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	審査支払機関からの診療報酬(公費負担分)の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。				より適正な制度運用ができるよう、引き続き請求内容に対する審査の強化を行う。			

10 自殺対策事業費(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策に係る人材の養成を図るためのゲートキーパー研修を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
10	自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	15.1以下	14.6	15.0	17.7	第3期静岡市自殺対策行動計画で定める数値目標(15.1以下)から算出した。	18.1	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症等の影響により、目標を達成できなかったものの、関係機関の連携、協力のもと例年以上に若年層への普及啓発事業を行うなど自殺対策の推進を図ることができた。				新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、令和4年の本市の自殺者数が急増し、予断を許さない状況にあるため、引き続きハイリスク者層を中心に情報提供等の支援を行う。			

11 退院後支援事業(精神保健福祉課)

措置入院になった精神障害者が、退院後も地域で安心して暮らせるように支援体制を整備する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
11	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成の割合 ②計画に基づく個別支援の実施割合	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするためには、個々のニーズに沿った退院後支援計画を作成し、それに基づく個別支援が必須であるため、目標は計画の作成割合、個別支援の実施割合とした。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成ができ、計画に基づく個別支援が実施できたため。				措置入院者のニーズ及び家族の意向を受け止め、医療機関担当者や地域支援者との連携をさらに強化するため、面会やケース会議等を増やしていく。			

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,150,000	114,836,766	0	8,313,234
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 結核健康診断経費	87,469,675	結核健康診断の実施に係る経費
	2 医療扶助費	15,012,921	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	12,354,170	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核まん延防止事業

(1) 結核住民検診事業(定期結核健康診断)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

受診者数(40歳以上)

総数	巡回検診	診療所
46,843人	33,891人	12,952人

うち、巡回検診開催回数 556回(延べ)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	住民検診受診者数	47,745人	48,905人	45,527人	48,803人	過去3カ年の平均を目標値とする。	46,843人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	受診の機会が得られやすいように巡回検診の回数を増やしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により巡回検診者数が減少し、目標値を達成できなかった。				受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。			

(2) 定期外結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者に対する服薬指導や結核患者接触者等に検査を実施し、結核の早期発見及び早期治療を開始することにより、結核のまん延防止を図った。

DOTS(服薬指導)実施延べ人数 545人

検査種別ごとの延べ実施件数

ツ反検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	IGRA検査
1件	0件	86件	3件	371件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	服薬治療失敗・脱落率	5%以下	1.6%	2.0%	0.6%	結核に関する特定感染症予防指針における治療失敗脱落率5%以下を設定。	0.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各対象者に合わせた服薬支援を継続することにより服薬治療失敗・脱落者を出すことなく、目標値を達成することができた。				引き続き安全・安心に服薬支援継続することにより服薬治療失敗・脱落者を防ぐ。			

2 結核患者医療費給付事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の医療費を助成し、患者の早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図った。

医療費公費負担額 13,109,141円

支給決定実人員 131人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (797件)	100% (1,029件)	100% (1,068件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (767件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,411,020,000	2,065,341,505	0	345,678,495
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 感染症対策費	1,604,084,139	感染症の発生とまん延を防止するための経費
	2 医療扶助費	455,469,676	感染症患者医療費給付に係る経費
新型コロナウイルス感染症対策課	1 感染症対策費	3,963,690	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の病原体検査等を実施し、感染症のまん延防止を図った。

感染症の発生状況

区 分	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症 (全数把握分)	新型インフルエンザ等感染症
人 数	0人	63人	14人	17人	94人	148,712人
疾 患 名	-	結核	腸管出血性大腸菌感染症	レジオネラ症、E型肝炎	梅毒、侵襲性肺炎球菌感染症等	新型コロナウイルス感染症

病原体検査件数

二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症 (全数把握分)	新型コロナ ウイルス感染 症	その他感染症	計
1件	42件	26件	65件	337,611件 <sup>(※)</sup>	114件	337,858件

※新型コロナウイルス感染症検査件数のうち環境保健研究所分(3, 126件)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	社会福祉施設等での大規模な感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模な感染症発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	疫学調査を適切に実施し、大規模な感染症の感染拡大が発生しなかったため。また、新型コロナウイルス感染症にも対応し感染拡大防止を図ったため。				引き続き、積極的疫学調査を適切に実施し、まん延防止に努める。			

2 エイズ・性感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所での相談事業及び無料の血液検査並びに中学生等対象の予防講座を実施し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及と市民の不安解消を図った。

相談件数(電話相談を含む。) 100件

エイズ・性感染症予防講座 開催回数 12回、受講者数 12人

世界エイズデーキャンペーンの実施 2回

エイズ検査実施回数 11回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	検査希望者に対する検査実施率	100%	100% (204人)	100% (386人)	100% (702人)	検査を受けることで、市民の不安解消を図るため、検査実施100%を設定。	100% (183人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ対応のため保健所での検査実施を縮小したことから受検者数が減少したが、希望者全員に検査を実施できた。				引き続き適正な検査、定期的な啓発活動を実施する。			

3 肝炎ウイルス検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数 266か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	陽性者の受診勧奨実施率	100%	100% (30人)	100% (34人)	100% (51人)	陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、実施率100%を設定。	100% (20人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。				引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。			



主 要 事 業 の 内 容

4 風しん抗体検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、妊娠を希望する女性等に対して無料の風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努めた。(平成31年3月から緊急風しん対策開始)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	先天性風しん症候群の発生件数	0件	0件	0件	0件	発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急風しん対策と先天性風しん症候群予防対策を適正に実施することができた。				引き続き適正な検査を実施していく。			

5 新型コロナウイルス感染症対策事業(保健予防課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止すること及び患者に適切な医療を提供するため各事業を実施した。

- (1) 新型コロナウイルス感染症発熱等受診相談センター等支援事業 対応件数 47,785件
- (2) 新型コロナウイルス感染症行政検査自己負担額助成事業 実施件数 334,485件
- (3) 感染症患者医療扶助事業 実施件数 5,328件
- (4) 新型コロナウイルス感染症患者等搬送事業 委託搬送件数 1,990件
- (5) 在宅ドクターサポート事業 実施件数 陽性者 24,939件 濃厚接触者 6,432件
- (6) 発熱専門外来等緊急確保事業 受診者数 5,745人

5目 予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,716,605,070	8,191,273,286	0	2,525,331,784
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 各種予防接種費	1,948,899,638	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	11,485,500	予防接種健康被害者3人への医療手当等の給付
新型コロナウイルス感染症対策課	1 各種予防接種費	6,230,819,148	新型コロナウイルスワクチン接種の実施に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種事業(保健予防課)

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止を図った。

- (1) 子ども等を対象とする各種予防接種
  - 医療機関等契約件数 69件
  - 予防接種ごとの接種件数

主要事業の内容

区分	MR(麻しん・風しん混合)	四種混合	二種混合2期	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用肺炎球菌
接種件数	8,834件	15,736件	4,342件	3,965件	22,952件	15,806件	15,795件

区分	ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん)	水痘	B型肝炎	ロタ	風しん第5期	CRS	中止予診
接種件数	7,577件	7,762件	11,813件	9,774件	285件	1,034件	300件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	MRワクチン2期の接種率	93.9%	93.8%	92.2%	93.5%	接種率の向上を目指し、A類予防接種のうち、国が排除計画を推進している麻しんについて、積極的な周知を図ることにより、前年度を上回る接種率を目標値とした。	92.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個別通知を行い周知を図ったことにより、目標値をやや下回ったものの、概ね達成した。				引き続き周知に努める。			

(2) 高齢者等を対象とする予防接種

医療機関等契約件数 80件

予防接種ごとの接種件数

区分	インフルエンザ	肺炎球菌	中止予診
接種件数	120,583件	4,299件	99件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	高齢者インフルエンザ予防接種率	55.5%	55.4%	61.3%	51.5%	接種率の向上を目指し、B類予防接種のうち、インフルエンザ予防接種について、周知方法を工夫することにより、前年度を上回る接種率を目標値とした。	55.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	組回覧を行い全世帯に周知を図ったことにより、目標値をやや下回ったものの、概ね達成した。				引き続き周知に努める。			

2 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業(新型コロナウイルス感染症対策課)

医療機関及び集団接種会場の確保、ワクチンの管理、コールセンターの運営等の予防接種に必要な体制整備を行ったうえで、従来株対応型に続けてオミクロン株対応型ワクチンの接種を実施した。

その他、予約支援事業、高齢者の移動支援事業、小児接種を行う医療機関への財政支援などを実施した。

主 要 事 業 の 内 容

- ・個別接種 最大296の医療機関にて実施
- ・集団接種 最大15会場（クーポール会館など）にて実施（中山間地での巡回接種を含む）
- ・予約支援 最大7会場（清水テルサなど）にて実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	接種を希望する人全員に接種機会を確保	100%	100%	—	—	新型コロナウイルスワクチンは臨時接種であり、限定された期間のうちに希望者全員に接種を実施することが必要であるため、100%を設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	医療機関と連携し、住民に対して十分な接種機会を確保する体制を整備することで、希望者へのワクチン接種を実施できた。				継続して実施している接種に加え、秋開始接種に向けて、接種の実施体制の情報など国の動向を注視し、引き続き関係機関との対応・調整を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,792,476,000	4,399,677,676	16,450,000	376,348,324

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
341,087,000	317,754,390	0	23,332,610

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	227,237,848	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	60,342,087	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	25,526,158	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	3,107,500	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	571,795	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	279,188	栄養成分表示促進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 健康増進推進(健康づくり推進課)

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

(1) 保健衛生・健康増進事業

保健指導(随時)	18,659件
----------	---------

(2) 歯科保健推進事業

「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、各種歯科保健事業を実施し、乳幼児期のむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、オーラルフレイル予防に取り組み、歯と口腔の健康増進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	①3歳児むし歯有病者率 ②デンタルフロスなど歯と歯の間を清掃するための器具を使っている者の割合(40歳以上) ③何でも噛んで食べることができ者の割合(女性:70~74歳) ④アンケートの回収率	①10.0%未満 ②62.0%以上 ③79.8%以上 ④70%以上	①6.9% ②70.0% ③80.1% ④52.2%	①10.0% ②62.0% ③79.8% ④-	①8.5% ②60.8% ③80.1% ④-	①~③歯と口腔の健康づくり推進計画に基づき設定 ④実態把握の調査であるため、令和3年度のみ実施	①6.1% ②72.1% ③80.1% ④-	①S ②S ③A ④-

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	乳幼児やその保護者に対する歯科保健指導やホームページや紙媒体を用いた歯科保健に関する情報提供が奏功していると考えられ、目標はおおむね達成できた。	これまで積極的なアプローチがしづらかった若年成人に対して親和性が高いと思われる動画やSNSを活用し、歯科保健に関する情報発信を行う。

(3) 食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。

また、従来からの食育応援団等の局間・官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、高校・大学・企業等との連携により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて食育の普及・啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①食育応援団事業参加者数 ②食育啓発まんの配布部数	①1,000人 ②6,100部	①1,138人 ②7,200部	①542人 ②—	①1,981人 ②—	①新型コロナウイルスの影響が予測できず、また食は流行時、特に影響を受けやすいため、令和3年度の実績値を参考に算出した。 ②社会に巣立つ前の高校生が自分で食事の支度ができるように、市内の高校2年生の生徒数を基に算出した。	①1,020人 ②6,700部	①A ②S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	食育応援団は新型コロナウイルスの影響や依頼者側の都合により中止が5件あったが、概ね計画どおり開催することができた。教室内容としては少しずつ調理実習・試食等が再開したため、定員を少なくして開催するなど、令和3年度と比べ市民の参加者数は減少した。食育啓発まんの配布は、市内高校2年生に3月までに配布し、さらに自宅での実践につなげるため、朝食簡単レシピのリーフレットも同時に配布できた。			食育応援団の活動については市のTwitter等で紹介するなど、参加者数を増やしていく。また、登録講師が高齢化等により減少しているため、企業・団体等へ応援団の活動についてPRしていく。食育啓発まんがについては増刷して市内の高校2年生へ配布し、食に興味をもつ機会としていく。また、高校生が食にどのような関心をもつのか調査し、健全な食生活の実践につながるための教室や資料等の作成について検討する。				

(4) 障害者歯科保健センター事業

地域の歯科診療所では治療が困難な障がい者の歯科診療を適切に実施した。

また、障がい者の歯と口の健康づくりを推進するため、障害福祉サービス等事業所への歯科健診歯科保健活動事業を実施し、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯と口の健康を維持するよう啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	①診療者数 ②障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の増加(かかりつけ歯科医受診率)	①3,080人 ②67%	①3,351人 ②70%	①3,225人 ②64%	①3,505人 ②66%	①診療者数は直近3か年の実績値の平均値を基に、歯科医師1名減の5か月間を平均の8割とする計算で設定した。 ②かかりつけ歯科医受診率は直近3か年の実績値の平均に基づき設定した。	①3,167人 ②63%	①A ②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	感染対策を徹底した上で安全に歯科診療及び歯科健診歯科保健活動を行い概ね期待どおりであった。	全身麻酔下歯科治療の予約待ちが減少しないという課題があるため、実施できる施設の増加等に取組んでいく。

(5) 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、参加割合の少ない働き盛り世代の健康づくりを促進するために、企業や保険者を訪問し、従業員に生活習慣改善の必要性や取組のポイントなどを説明し参加を呼びかけた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(5)	①働き盛り世代(30～50歳代)の参加者数の割合 ②働き盛り世代(30～50歳代)の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①35%以上 ②60%以上	①50.7% ②68.8%	①49.4% ②60.9%	①35.1% ②62.9%	①②新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたことにより高齢者の参加する教室等も再開され、そこでPRしているマイレージ参加者が戻りつつある中で、高齢者の参加の増加が見込まれたため、新型コロナウイルスの影響のないR元年度の実績をもとに算出した。	①45.2% ②71.1%	①S ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
S	若い世代の取組拡大のため、市内の企業・保険者に配布する働きかけを行ったり、Logoフォームによる申請を可能にしたりすることで、カード発行総数に占める働き盛り世代(30～50代)の割合は目標を上回った。また、健康課題についてのPRをし、生活習慣の見直しを呼びかけたことで、新たな健康づくりの取組を始めた者の割合も目標を上回った。		働き盛り世代の参加者数増加に向けて、紙申請に加えオンラインでの申請が可能となったことのPRを実施し、引き続き民間企業や保険者等と連携し、働き盛り世代の参加を促していく。					

2 健康増進推進(食品衛生課)

栄養成分表示促進事業

一般用加工食品の栄養成分表示義務化に伴い、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を強化した。併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適正な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①- ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①講習会参加者全員が、その場で栄養計算できることを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①100% ②0件	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講習会については、講話に加え栄養計算時は個別対応することで、参加者の理解が深まり、参加者全員が栄養計算できるようになった。 栄養成分表示については、探知した不適切表示を全て適正化できた。	講習会については、若年層に関心を持ってもらうため、周知方法を検討する。 また、事業者に対する表示相談や指導を実施し、栄養成分表示の適正化を推進する。

2目 母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,634,759,000	3,294,783,284	16,450,000	323,525,716
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	3,259,548,782	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	35,234,502	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費(歯科相談等を除く)

◎ 主要施策の成果

1 母子保健対策費

(1) 子ども医療費助成

子どもの健全育成を促進するため、高校生年代(18歳年度末)までの子どもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

助成件数	入院	外来
1,158,016件	4,650件	1,153,366件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (助成件数 1,138,198 件)	完全実施 (助成件数 1,035,171 件)	完全実施 (助成件数 1,197,868 件)	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施 (助成件数 1,158,016 件)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容		
A	目標のとおり、助成対象である医療費について漏れなく助成を実施できたため。					確実な事業実施の継続のため、各区子育て支援課との連携を図る。		

(2) 不妊治療費助成

令和4年度より保険適用となり、経過措置として保険適用とならない令和3年度以前に開始した治療について一部を助成し、経済的負担軽減を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施(助成件数1,866件)	完全実施(助成件数1,462件)	完全実施(助成件数1,356件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施(助成件数708件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標のとおり、補助金助成対象である申請者について漏れなく助成を実施できたため。				不育症の助成実施のため、各区子育て支援課、各区健康支援課及び医療機関との連携を図る。			

(3) 産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設等を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:満足度	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス:満足度90%以上	①産後ケア:2,735日 ②ママケアデイサービス:518組	①産後ケア:2,633日 ②ママケアデイサービス:404組	①産後ケア:2,460日 ②ママケアデイサービス:597組	出生数の減少、新型コロナウイルス感染症感染拡大による事業の一時休止、過去の実績値を加味して算出した。ママケアデイサービスは満足度とする。	①産後ケア:3,136日 ②ママケアデイサービス:満足度97.4%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
S	①目標値を上回ったため。 ②満足度が目標値を上回ったため。				利用者のニーズに沿った事業を継続実施していく。			

(4) 妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回+歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	1人当たりの平均受診券利用回数	平均12.16回	平均12.42回	平均11.83回	平均12.22回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均12.55回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標どおりの受診回数を達成したため。				妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。			



主要事業の内容

(5) 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	受診率	92.9%	94.2%	92.0%	92.5%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	94.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおりの受診率を達成したため。				母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。			

(6) 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6)	受診率 ①4か月児 ②10か月児	①98.3% ②96.1%	①97.9% ②96.6%	①99.1% ②97.2%	①97.9% ②94.6%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①96.9% ②95.4%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおりの受診率を達成したため。				対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。			

(7) こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへ繋げた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	95.6%	96.4%	93.7%	96.8%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。(訪問実施率の維持)	99.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	コロナ禍で、家庭訪問を希望しない場合も見られたが、ほぼ計画どおり実施できたため。				訪問の確実な実施を継続する。また研修等により資質の向上を図る。			

主要事業の内容

2 幼児健康診査費

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診(集団)を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児	①96.5% ②96.6%	①97.4% ②97.5%	①95.3% ②96.6%	①96.8% ②95.6%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①97.7% ②97.5%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、ほぼ目標どおりの受診率であったため。				健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。			

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
816,630,000	787,140,002	0	29,489,998
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	2,777,746	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 がん対策費	784,362,256	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①健康教育教室実施回数 ②健康相談延参加者数	①79回 ②473人	①61回 ②438人	①97回 ②508人	①177回 ②2,141人	①②新型コロナウイルスの影響を加味し、R2とR3年の実績値の平均を目標値として設定した。	①94回 ②480人	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響により減少していた教室開催は以前に戻りつつあり、計画どおりに実施できたため。				新型コロナウイルスの影響により減少した地域の活動が戻ってきているため、実情に合わせた教室実施回数、相談人数を見込む必要があり、それに合わせた事業の周知、安心して参加できるような体制を整えていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及び各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	大腸がん検診受診率(対象年齢40～69歳)	22%	23.8%	20.5%	20.4%	第1期静岡市がん対策推進計画(令和3年度～令和8年度)の目標値による(現状値 令和元年度実績20.4%に毎年0.8%増を目標)	24.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画どおりに実施できたため。(がん検診の対象者数は、国勢調査のデータを基に算出。令和3年度実績値から、令和2年度国勢調査のデータを基に対象者数を算出)				対象者が検診の必要性を感じ受診するよう、引き続き、効果的な個別勧奨を検討、実施する。また、今後は特定健診との同時受診等の制度を検討し、更なる受診率の向上に向け取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,456,000	84,822,195	0	15,633,805

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,983,000	9,627,821	0	2,355,179

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	8,872,011	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の撤去等
	2 衛生害虫相談指導費	755,810	そ族昆虫相談への対応

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営業中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

(1) 生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区 分	施設数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅館業	228	9	168
興行場	42	2	12
公衆浴場	106	9	128
理容所	703	7	34
美容所	1,655	78	258
クリーニング所	341	1	22
合 計	3,075	106	622

② その他関係施設監視指導件数

区 分	施設(許可)数	監視指導件数
水道施設	3,299	136
特定建築物	307	17(288※)
建築物衛生管理業	191	33
化製場法関係施設	22	12
温泉法関係施設	87	47
墓地埋葬法関係施設	840	18
プ ー ル 施 設	39	16
そ の 他	-	82
合 計	4,785	361

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し報告を求め回答があった件数

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	2件	適正な衛生管理を確保し、健康被害を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	立入検査計画600件に対し、983件の立入検査を実施するとともに、営業施設に起因する健康被害の発生件数が0件であったため。				引き続き適正な監視指導を実施していく。			

主要事業の内容

(2) 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品外	ホルムアルデヒド	47	1
まつ毛用接着剤	ホルムアルデヒド	5	0
住宅用及び家庭用洗剤	酸、アルカリ、容器試験	5	0
家庭用エアゾル製品	メタノール、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	5	0
家庭用毛糸	ディルドリン	5	0
合計		67	1

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	幅広く試買を行い、監査指導を実施した。違反検体1件を確認し、適切な指導を行うことができた。また、家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数が0件であったため。				引き続き適正な試買及び監査指導を実施していく。			

(3) スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(960件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	100%	100%	スズメバチによる刺傷被害がないようにすることが目的であるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の撤去の依頼は全て実施できたため。				引き続き依頼に対し速やかに撤去を実施していく。			

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのネズミ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

(1) 相談等対応件数

ネズミ	21件	その他	13件
衛生害虫等	154件	同定※	1件

※生物の種名を調べること

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	衛生害虫及び不快害虫の相談に対応し、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発をすることができ、成果指標であるネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生病件数0件の目標も達成できたため。	職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,500,000	9,946,479	0	4,553,521
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	8,927,786	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	34,340	食肉衛生等関連経費
	3 食の安全対策推進事業経費	984,353	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の営業許可及び監視指導、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。（中央卸売市場等食品流通拠点を含む。）

(1) 施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	8,900	965	1,094	998	1,545
販売業	516	16	58	60	1,790
製造業等	1,888	225	194	150	656
届出施設等	3,632	—	—	—	4,454
合計	14,936	1,206	1,346	1,208	8,445

(2) 食品検査及び現場検査件数

単位:件

細菌検査	215
化学検査	137
現場検査	10
合計	362

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生病件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	食品関連事業への食中毒発生リスクに基づいた立入検査やHACCPに沿った衛生管理による助言・指導、市民への食品衛生知識の普及啓発などにより、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。	小規模事業者が負担なく取り組むことができる手引書を活用し、HACCPの更なる推進を図る。

2 食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

食の安全教室	9回 274人
食の安心・安全リスクコミュニケーション	26回 270人
食の安心・安全ホームページ	アクセス 39,958件
食の安心・安全意見交換会	2回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	アンケートにおける理解度	90%以上	98.4%	100.0%	98.5%	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90%以上を目標値として設定した。(理解度については、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90%以上とした。)	100.0%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	講座ごとに参加者の年齢層等に合わせた話題や言葉の選び方を考慮したところ、「よくわかった」「わかった」と答えた人の割合が100%であったため。					多くの方に参加していただけるように、オンデマンド方式など多様な形態に対応していく。		

3目 動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,973,000	65,247,895	0	8,725,105
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物指導センター	1 狂犬病対策費	50,292,168	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	10,025,227	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	4,519,000	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4 地域猫活動推進事業費補助金	400,000	地域猫活動実施団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施、並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	予防注射接種率の向上	84.9%	84.7%	85.3%	84.6%	新型コロナウイルスの影響により、2年間集合注射を中止にしたが接種率に影響がなかったため、過去3年間の平均で84.9%とした。	84.4%	A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年度から予防接種の見直しにより集合注射を廃止したが、市獣医師会、各動物病院との連携により目標とほぼ同じ接種率を達成することができた。			集合注射廃止による接種率への影響はほとんど見られなかったが、今後も実績を注視しながら、引き続き接種率向上に向けた取組を市獣医師会と協議していく。				

2 動物愛護館事業

動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	①来館者数 ②イベント・講座開催回数 ③子猫の譲渡数	①9,000人 ②15回 ③58頭	①8,946人 ②13回 ③55頭	①8,471人 ②13回 ③61頭	①11,663人 ②15回 ③71頭	①コロナ禍からの回復途上であることから、前年度(令和3年度)を上回る9,000人に設定した。 ②指定管理仕様書記載事項を目標値に設定した。 ③コロナの影響が小さかった令和元年度を除く直近2年間の平均で58頭に設定した。	①10,993人 ②14回 ③57頭	①S ②A ③A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響が小さくなったこともあり、来館者数は目標値を22%上回った。また、イベント・講座開催回数及び子猫の譲渡数は、目標値にわずかに達しなかったものの、イベント・講座の参加者数は前年度の3倍に達し、動物愛護精神の向上を図ることができた。			利用者からは、イベント・講座の内容や回数に関する要望・意見が多いことから、ニーズに即したイベント・講座を開催していく。また、施設の維持・修繕等を適切に行うことにより、来館者が安心して利用できるようにする。				

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、令和4年度の不妊手術の実績は、476頭(オス191頭・メス285頭)であった。

継続して実施することにより、野良猫の繁殖を抑制し、成果指標である猫処分頭数を目標値以下に抑えることができた。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	猫処分頭数	230頭	148頭	241頭	312頭	処分頭数は、引取数、譲渡数の外、不妊手術数など様々な要因により増減することから、過去3年間の平均を目標値に設定した。	78頭	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<p>野良猫に不妊手術をして地域に返すTNR活動の推進により、親のいない子猫の持ち込み数を減少させた。また、保護した猫を積極的に譲渡へつなげた結果、猫処分頭数は目標値の約3分の1に抑えることができた。</p> <p>※TNRとは、①捕獲(Trap)して②避妊・去勢手術(Neuter)して③元の場所に戻す(Return)こと。</p>				<p>保護した猫が、一般市民向けの譲渡に適さない場合、ボランティア団体が引き取るケースも多いことから、ボランティア団体が過度な負担を迫ることのないよう配慮しながら連携を図っていく。</p>			

主要事業の内容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,782,739,500	11,654,726,209	739,247,500	388,765,791

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,449,943,000	3,957,924,120	327,615,000	164,403,880

主要事業決算状況（給与を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	380,954,474	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1 管理運営費	39,833,340	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	136,164,029	廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物処理経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	102,590,000	浄化槽設置事業費補助金
収集業務課	1 管理運営費	44,507,270	古紙等資源回収活動奨励金交付事業
	2 ごみ処理費	2,020,907,083	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	32,721,730	使用済み乾電池等処理業務委託経費
	2 施設環境保全費	18,344,067	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ減量施策推進(ごみ減量推進課)

(1) 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、平成25年度1,008gから令和4年度860gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図り、令和4年度実績は870gとなった。

(2) ごみ減量啓発イベントの実施

市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図り、実践行動に繋げるため、各種啓発イベントを8回実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	90%	94%	96%	各種啓発イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	90%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	参加者の意識の向上率は90%と、目標値に近い成果を出すことができた。	啓発イベントを継続実施し、実践行動につながるごみ減量意識の向上を目指す。

(3) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

- ・児童向け環境学習講座の開催(120回)
- ・一般向け環境学習講座の開催(22回)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(3)	児童向け環境学習の理解度	100%			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講座の内容・実施手順等について関係者で確認するなどした結果、理解度は96%と高い成果があった。	小学生のみでなく、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。また、理解度の低い項目はさらにわかりやすい資料の作成に努める。

2 一般廃棄物処理基本計画改定事業

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、本市が実施すべき一般廃棄物の処理のあり方について調査研究を行い、その結果を本市の廃棄物処理政策・施策として、一般廃棄物処理基本計画に反映した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	委託業務の完了件数	100%			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年3月に「静岡市一般廃棄物処理基本計画」を策定することができ、計画どおり委託業務が完了した。	策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内における適切な一般廃棄物の処理及びごみの減量等を推進していく。

主 要 事 業 の 内 容

3 資源循環啓発施設修繕事業

資源循環啓発施設の安定した運営のため、老朽化した施設の修繕(ろ過ポンプ及び制御盤修繕)を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	ろ過ポンプ及び制御盤修繕の実施	100%	-	-	-	事業の確実な進捗を図るため、修繕の完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り修繕業務が完了した。				施設の延命化を図るため、引き続き計画的な修繕を実施する。			

4 災害廃棄物処理事業

令和4年台風第15号の被災により発生した災害廃棄物を適正に処理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	災害廃棄物の仮置場の設置及び管理・運営	100%	-	-	-	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	仮置場の設置及び管理・運営について委託業務が完了し、災害廃棄物を適正に処理することができた。				仮置場の復旧業務や公費解体等、令和4年台風第15号に係る災害廃棄物について、引き続き実施していく。			

5 し尿くみ取料交付金(廃棄物対策課)

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

- ・し尿収集運搬業者 9業者

6 廃棄物指導経費(廃棄物対策課)

(1) 一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

- ・収集運搬業 74業者 ・処分業 4業者 (令和5年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数(更新を含む。) 19件
- ・搬入調査 清掃工場 3日連続×2回 2工場(153台)、衛生センター 1回 1センター(8台)

主要事業の内容

(2) 多量排出事業所への適正処理指導

「静岡市一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

(全対象事業所:344業者、令和4年度立入調査数:62件)

(3) 産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

① 産業廃棄物処理業

・収集運搬業 82業者 ・処分業 81業者 (令和5年3月31日現在)

・処理業者申請件数(更新を含む。) 37件

・立入件数 65件 ・指導件数 19件

② 自動車リサイクル法関連業

・引取業 68業者 ・フロン回収業 37業者

・解体業 20業者 ・破砕業 8業者 (令和5年3月31日現在)

・自動車リサイクル法関連業者申請件数(更新を含む。) 66件

・立入件数 13件 ・指導件数 6件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(3)	指導事項に対する改善達成率	100%	100%	100%	—	立入検査時の指導事項については着実な改善対応が求められるため、指導に対する改善状況(改善計画書提出を含む。)を目標値として設定した。	100% (指導25件、改善25件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	立入検査を計画どおり実施し、目標を達成した。				毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。			

(4) 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール(空からの監視)及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(4)	不法投棄件数	307件以内	301件	333件	287件	令和元年度から令和3年度までの3年間における不法投棄件数の平均値(307件)を基に設定した。	266件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	不法投棄に係る回収作業を実施し、目標を達成した。	不法投棄件数の更なる減少のため、行政によるパトロールや山間地等廃棄物不法投棄監視員による監視体制の強化・持続を図る。

(5) PCB特別措置法に関する事務

民間保有のPCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、処理を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
6(5)	高濃度PCB廃棄物(コンデンサー)の処理完了	100%	—	—	—	高濃度PCB廃棄物の処理施設での処理完了を目標値とした。	100% (2事業所 12台)	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	高濃度PCB廃棄物を計画どおりに処理施設で処理完了した。		令和8年度末が処分期限である低濃度PCB廃棄物について、処分期限までに確実に掘り起こし調査を行う必要がある。PCB廃棄物の保管が判明した事業所については、処分までの間、適正に保管するよう指導していく。					

(6) 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

- ・保守点検業 49業者 ・浄化槽清掃業 16業者 (令和5年3月31日現在)
- ・保守点検業者申請件数(更新を含む。) 17件 ・浄化槽清掃業者申請件数(更新を含む。) 10件

(7) 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全9回実施し、延べ185人に対して適正な維持管理の指導を行った。

7 浄化槽設置整備事業補助金(廃棄物対策課)

対象地域で補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
7	本事業を活用して整備された合併処理浄化槽による生活排水処理人口の増加数(新規設置を除く。)	315人 (150基)	297人 (135基)	237人 (108基)	249人 (81基)	本事業の目標設置浄化槽基数に平均世帯人員(R4.4.1現在:2.1人)を乗じた人数を目標値とした。	279人 (133基)	B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	補助金申請者全員に交付確定したことにより、計画どおり合併処理浄化槽の整備を推進した。		市HP上での周知や広報紙への記事掲載等により、本事業の積極的な活用の呼びかけを継続していく。					

主 要 事 業 の 内 容

8 管理運営費(収集業務課)

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。

(古紙類:838団体、10,425t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8	取組団体数	843団体	843団体	840団体	901団体	令和3年度実績値から目標値を設定した。	838団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	古紙回収活動取組団体に対し奨励金を適正に交付し、取組団体数が目標に近い数値となった。				引き続き、地域主体の古紙回収活動を奨励し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。			

9 ごみ処理費(収集業務課)

(1) 集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。(びん・缶類:919団体、4,971t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9(1)	びん回収量	3,730t	3,787t	3,628t	3,793t	令和3年度実績値に令和2年度から令和3年度の増減率を乗じて目標値を設定した。	3,671t	A
	缶回収量	1,379t	1,380t	1,305t	1,324t		1,300t	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	集団資源回収事業に協力する団体に対し奨励金を適正に交付し、目標どおりびん・缶類の分別回収を実施できた。				引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。			

(2) ごみ収集等委託経費

① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

(葵区、駿河区約216,000世帯、清水区約104,000世帯、合計約320,000世帯)

② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を実施した。

③ 全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9(2)①	集積所に排出された廃棄物の対応率	100% (121,183t)	100% (125,359t)	100% (119,458t)	100% (118,732t)	集積所に排出された家庭ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (124,326t)	A
9(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	受付した不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%	A
9(2)③	集積所等へ排出された資源ごみの適正な全量回収 ①びん ②缶等 ③ペットボトル	①100% (3,730t) ②100% (1,379t) ③100% (333t)	①100% (3,787t) ②100% (1,380t) ③100% (338t)	①100% (3,845t) ②100% (1,381t) ③100% (324t)	①100% (3,793t) ②100% (1,323t) ③100% (317t)	排出された資源ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	①100% (3,671t) ②100% (1,300t) ③100% (343t)	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
9(2)①	A	委託業務の進捗管理を適正に行い、家庭から排出されたごみの収集を延滞なく安定的に全量収集した。				今後もより一層委託業者と連携を密にし、不適正に排出されるごみへの適正な対応及び排出抑制の強化に努め、安定的な収集を確保する。		
9(2)②	A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。				委託業者との連携を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集の安定的な収集体制を確保する。		
9(2)③	A	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集した。				今後も市民に対して分別を呼びかけるとともに、委託業者との連携を密にし、資源ごみの安定的な収集体制を確保する。		

(3) 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
9(3)	推進員活動回数	69,000回	64,203回	68,404回	74,842回	平成30年度から令和2年度(過去3年間)実績の平均値から設定した。	62,666回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	推進員の勉強会を学区・地区単位で開催するなどして、推進員活動の啓発・活性化を図り、推進員の活動回数が目標どおりとなった。				推進員活動の活性化を図り、さらなるごみの減量につなげていく。			



主要事業の内容

10 清掃施設運営経費(廃棄物処理課)

使用済み乾電池や蛍光灯の運搬・処理処分業務委託、火災廃材等処理業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
10	受け入れごみ(乾電池、蛍光灯)の全量処理	100%	100%	100%	100%	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	乾電池・蛍光灯の保管状況を定期的に把握し、適宜収集運搬処理委託等を実施したことで、目標を達成できた。				引き続き、定期的に使用済み乾電池等の保管状況を把握し、適切な業務管理を行っていく。			

11 施設環境保全費(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
11	大気汚染防止法等の関係法令に基づく排ガス・排水等の基準達成率	100%	100%	100%	100%	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排ガス・排水等の排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定により、排ガス・排水基準値に適合していることを確認し、目標を達成できた。				引き続き、大気汚染防止法等の改正に合わせた適正な調査を行っていく。			

2目 西ヶ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,291,000	4,342,284	0	3,948,716
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	4,342,284	収集業務課一般事務費

主要事業の内容

3目 西ヶ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,831,516,000	2,775,009,258	0	56,506,742
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	2,165,210,058	西ヶ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	609,799,200	溶融設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 西ヶ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ヶ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	受入ごみの全量処理(実績値)	100%	100% (115,236.50t)	100% (125,335.34t)	100% (123,277.28t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (125,520.13t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,649,000	29,564,621	0	8,084,379
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	13,491,395	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	16,073,226	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による収集対応率	100%	100% (1,822t)	100% (1,787t)	100% (1,639t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (3,490t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和4年度	18
令和3年度	23
前年度との比較	△ 5

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,953,278,000	1,611,659,309	281,600,000	60,018,691
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,314,510,809	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	297,148,500	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破碎処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	受入ごみの全量処理(実績値)	100%	100% (103,650.43t)	100% (106,495.35t)	100% (119,620.58t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (99,498.26t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

主要事業の内容

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,648,000	68,319,347	0	3,328,653
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	8,607,334	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	14,796,315	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	44,915,698	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活衛生の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による収集対応率	100%	100% (1,783t)	100% (1,897t)	100% (2,027t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,443t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況(単位:台)

区分	ディーゼル車
令和4年度	16
令和3年度	15
前年度との比較	+1

2 清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適切な運営を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	ごみ受付センター開場日数	310日	310日	310日	311日	受入したごみを全量適正に処理することを目標として設定した。	310日	A
	受付したごみを適正な全量処理	100% (不燃 1,157t 資源 661t)	100% (不燃 1,220t 資源 669t)	100% (不燃 1,290t 資源 690t)	100% (不燃 1,061t 資源 623t)		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業者との連携を密にすることで、年間を通じて適切にごみの受け入れ業務を実施できた。				委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。			

主要事業の内容

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
527,141,000	476,170,750	0	50,970,250
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	111,144,610	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	70,123,314	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	145,519,624	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	149,383,202	庵原衛生プラント維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	受け入れし尿等の全量処理(静岡衛生センター)	100%	100% (56,975.40kl)	100% (56,555.00kl)	100% (57,971.30kl)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (54,654.10kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(南部中継所)	100%	100% (16,583.30kl)	100% (16,672.30kl)	100% (17,061.60kl)		100% (16,193.60kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(清水衛生センター)	100%	100% (35,597.28kl)	100% (36,425.10kl)	100% (37,045.87kl)		100% (35,187.52kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(庵原衛生プラント)	100%	100% (15,645.99kl)	100% (14,599.35kl)	100% (15,153.72kl)		100% (16,619.40kl)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				衛生センター各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。			

主要事業の内容

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
215,653,000	190,725,553	0	24,927,447
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	117,689,995	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	23,599,762	清水逢坂污水处理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	44,497,779	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	4,938,017	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び污水处理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

また、最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂污水处理施設の維持管理を実施し、施設の安定的な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	搬入物の全量埋立(沼上最終処分場)	100%	100% (5,380.45t)	100% (5,267.15t)	100% (5,656.84t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (5,985.15t)	A
	浸出水の全量処理(清水逢坂污水处理施設)	100%	100% (8,983㎡)	100% (8,403㎡)	100% (8,208㎡)		100% (9,664㎡)	A
	搬入物の全量埋立(清水貝島最終処分場)	100%	100% (3,012.91t)	100% (2,942.06t)	100% (3,558.52t)		100% (2,990.82t)	A
	搬入物の全量埋立(由比最終処分場)	100%	100% (1.20t)	100% (1.45t)	100% (1.93t)		100% (1.02t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				最終処分場各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。			

主要事業の内容

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,700,000	481,275	0	1,218,725
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	481,275	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1 基金への積立て

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
2,142,036,904	481,275	0	2,142,518,179

※令和5年5月末

10目 清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,405,720,500	2,306,678,000	99,042,500	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 清掃工場基幹改修事業費	2,306,678,000	沼上清掃工場基幹的設備改良工事、工事監理委託

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託(5か年事業)

ごみ焼却施設の長寿命化を図るため、沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	事業の進捗率(当該年度分)	100%	100%	100%	100%	令和元年度から令和5年度までの5か年で基幹改修事業が完了するため、当初計画による当該年度分の事業進捗率を目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り改良工事を完了した。				次年度も計画的に改良工事を実施する。(R5.10工事完了予定)			

主要事業の内容

11目 最終処分場整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
261,300,000	218,595,192	30,990,000	11,714,808
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 最終処分場整備事業	218,595,192	新たな最終処分場を整備するための実施設計、不動産鑑定評価、分筆測量、登記、法定外公共物処理、用地測量、物件調査、土地購入、物件移転等補償等

◎ 主要施策の成果

1 最終処分場整備事業

実施設計、法定外公共物処理、用地測量、路線測量、物件調査等の委託を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	委託業務の進捗率	100%	100%	100%	50%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり委託業務が完了した。					令和8年度の供用開始に向け、工事を実施していく。		

12目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,900,000	15,256,500	0	3,643,500
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 清水ストックヤード建設費	15,256,500	ストックヤード整備のための土壌汚染状況深度調査

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設予定地土壌汚染状況深度調査業務

清水ストックヤード建設予定地において土壌汚染状況深度調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	委託業務の進捗率	100%	100%	100%	50%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり委託業務が完了した。					令和6年度中のストックヤード整備着手に向け、土壌汚染対策工事及びストックヤード整備工事の実実施設計を進める。		



主要事業の内容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,920,000	150,774,740	24,717,000	7,428,260

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,298,000	36,274,000	24,717,000	307,000

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	36,274,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安心・安全な生活水の確保を図った。

また、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

令和4年台風15号の被害については補正予算を組み、全ての補助申請に対応した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	申請のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対する飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定していたもののほか、台風15号で被害を受けた施設の修繕要望に対応するため、補正予算を組み、全ての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活水の確保を図ることができた。				施設老朽化や高齢化問題が顕在化し、メンテナンスフリーの施設整備需要が年々増加しているが、昨今の物価上昇も相まって、補助金要望額が予算を超過している。また災害被害への緊急修繕に対応する必要もあり、事業内容を精査し、緊急性の高い事業への助成を優先する。			

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,622,000	114,500,740	0	7,121,260

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 簡易水道事業会計繰出金	114,500,740	補助金 81,959,920円 負担金 32,540,820円

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,524,156,000	5,348,248,680	0	175,907,320

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,270,986,000	2,200,197,680	0	70,788,320

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院管理経費	361,846	病院管理に係る一般事務費
	2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,950,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金
	3 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金	249,525,334	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

原油価格の高騰に伴う光熱費等の不足分について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第42条に基づき、補助金を支出した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,253,170,000	3,148,051,000	0	105,119,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院事業会計繰出金	3,148,051,000	負担金 1,795,200,000円
			補助金 1,313,851,000円
			出資金 39,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計(静岡市立清水病院)に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
378,980,000	371,852,730	0	7,127,270

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
378,980,000	371,852,730	0	7,127,270

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 水道事業会計繰出金	371,852,730	補助金 198,028,343円 負担金 173,824,387円

◎ 主要施策の成果

1 水道事業会計繰出金

水道事業会計へ負担金(地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費及び台風15号に伴う災害救助費負担金に要する経費)並びに補助金(台風15号における断水地区の水道料金の減額に要する経費)を支出した。



5款 勞 働 費



主要事業の内容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
664,163,000	587,127,719	50,000,000	27,035,281

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
636,854,000	559,831,679	50,000,000	27,022,321

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	41,771,690	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談 ほか
	2 勤労者福祉センター管理運営費	314,894,185	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	63,123,208	地元就職・UIターン就職促進事業、働き方改革の実現に向けた企業支援 ほか
	4 労政関係助成費	13,392,437	内職あつ旋事業補助金、勤労者教育資金貸付金 利子補給事業 ほか
	5 技能振興費	9,955,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金 ほか
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 高齢者就労促進事業費	4,767,788	高齢者就労促進事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉事業(商業労政課)

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度の充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	会員数	20,500人	17,603人	17,468人	16,707人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定	17,844人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	感染症や物価高騰等による影響もあり、会員数は伸び悩み目標値を下回ったものの、会員の満足度の向上につながるよう、社会状況の変化に応じた柔軟な事業展開に取り組んでいたため。					会員数の増加に向けて法人と連携した周知活動を徹底するとともに、会員から求められているサービスの見直しに積極的に関与していく。		

2 勤労者福祉センターの管理・運営(商業労政課)

(1) 勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	講座受講者満足度	92%	90%	89%	94%	過去3年間の平均値と昨年度の目標値を比較してより高い数値を設定	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実績であったため。				施設修繕の影響により一部講座が中止または代替となったことから、施設の計画的な維持管理に努め、安定した講座実施に取り組む。			

(2) 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的室	第1研修室	第2研修室	和室	OAルーム	トレーニング・フィットネス場	計
年間利用者数	15,235	4,633	3,075	5,071	2,994	24,036	55,044

イ 南部勤労者福祉センター

単位:人

室名	トレーニング・フィットネスルーム	OAルーム	情報交流室	計
年間利用者数	17,852	2,919	1,122	21,893

ウ 東部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	56,002	3,017	5,850	2,370	44,839	3,220	32,721	148,019

3 雇用対策事業(商業労政課)

(1) 地元就職・UIターン就職促進事業

地元就職やUIターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者就活応援サイト「しずまっち」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①95% ②96%	①95.8% ②97.7%	①94.0% ②97.5%	①97.0% ②93.9%	①②事業対象者に対して過去3年と同程度の意識改革が行えるよう、過去3年の平均値を参考として、目標値を設定	①95.0% ②97.8%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実績であったため。				早期からの若者のキャリア形成支援に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう努める。			



主 要 事 業 の 内 容

(2) 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取り組むきっかけとなった企業の割合	90%	93%	92%	100%	過去3年の達成割合を参考に目標値を設定	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る実績であったため。				より多くの経営者・管理職が聴講し、自社のダイバーシティ経営につなげていけるよう、広報周知に注力していく。			

(3) 多様な人材を活用した中小企業支援事業

経営課題を抱える市内中小企業と、経験・スキル・知識等を有する多様な人材等との出会いの場を創出することで、中小企業の課題解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	多様な人材の活用による中小企業支援数	17件	27件	15件	7件	過去3年間の平均件数を目標値に設定	10件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値は達成できなかったが、企業・人材それぞれを対象とするセミナーや双方のマッチング交流会を開催するなど、計画どおり事業を実施することができたため。				講演会によりマネジメント層の意識改革を図るとともに、関係機関と連携した企業と人材の出会いの場の創出に取り組む。			

4 労政関係助成事業(商業労政課)

(1) 内職あっ旋事業補助金

内職をあっ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	内職あっせん者数	1,090人	995人	1,050人	1,224人	過去3年間の平均人数を目標値に設定	976人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり事業を実施することができたものの、内職あっせん者数は目標値を下回ったため。				静岡授産福祉センターの登録者数は年々減少しており、内職者の確保が課題となっているため、情報発信や内職作業の見学、就労体験等の取組を強化し、内職に対する理解の向上及び登録者数の増加を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

5 技能振興事業(商業労政課)

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	訓練修了者	9人	12人	12人	12人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定	11人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る実績であったため。				新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。			

6 シルバー人材センター経費(高齢者福祉課)

シルバー人材センター補助金

高齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,744人 就業実人数 2,146件 事業費 46,258,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	シルバー人材センターの会員数	2,810人	2,649人	2,581人	2,741人	前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、会員数が増加した。シルバー人材センター第2次中期計画の成果目標における前年度増加数分(160人)を令和3年度の実績(約2,650人)に加え、目標値とした。	2,744人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会への組回覧や市民向け出張説明会を行ったことにより、目標値であるシルバー人材センターの会員数が概ね達成できたため。				高齢者の就労ニーズが高まっているため、シルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保できるよう、支援していく。			

主要事業の内容

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,309,000	27,296,040	0	12,960
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリーサポートセンター事業費	27,296,040	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリーサポートセンター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況(令和4年度実績)

(単位:人)

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,594	905	190	4,689
緊急サポートセンター	1,498	200	—	1,698

活動状況(令和4年度実績)

(単位:件)

サ フ ポ ア ミ ト リ ・ セ ン タ ー	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	2,868
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	1,941
	学校の放課後の子どもの預かり	129
	子どもの習い事等の場合の援助	1,854
	その他(冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等)	600
	計	7,392
セ 緊 急 サ ポ ー ト	病児・病後児の預かり	142
	緊急度の高い預かり	2
	緊急度の高い送迎	0
	計	144

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	利用件数	7,500件	7,488件	7,355件	11,950件	コロナ禍及び待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、利用件数は減少傾向にあるが、前年度実績を上回ることを目標とした。	7,536件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、目標値を達成した。子どもの一時的な預かりなど、子育て世帯のサポートが適切に実施できた。				事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要であるため、積極的な広報を実施し、周知を図る。			



6款 農林水産業費



主要事業の内容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,727,378,000	1,279,197,116	195,089,000	253,091,884

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
142,494,000	139,054,032	0	3,439,968

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	6,113,967	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	907,186	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興施策の推進

(1) 農業委員会会議の開催状況 総会 13回 総会運営委員会 12回

(2) 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	遊休農地の解消	11.7ha	11.5ha	11.2ha	12.4ha	過去3年間の遊休農地の解消率の平均値に基づき、目標値を設定した。	19.0ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和4年度から国が定めた新たなガイドラインに基づく最適化活動を行った結果、農地利用最適化推進委員の毎月の活動日数が平均3日から8日に伸びたことが一つの要因であると考えられる。				農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、最適化活動を積極的に地域で展開していくことにより、遊休農地の発生防止、解消に繋がっていく。			

(3) 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和4年度末現在 65人(内訳 通常加入62人 政策支援加入3人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施(実績) ①141件 ②1,089件 ③0件	適正な実施(実績) ①171件 ②1,130件 ③0件	適正な実施(実績) ①191件 ②1,285件 ③-	①年金資格者要件の変更等に伴う各種届出の処理を随時行う。 ②年金支給の基礎となる農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行う。 ③農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行うことで支給停止を発生させない。	適正な実施 ①136件 ②966件 ③0件	①A ②A ③A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っている。

2 農地管理費

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面積(m <sup>2</sup> )
農地法第 3条(農地の権利移動)	108	197,274.52
第 4条(農地の転用)	243	83,768.86
第 5条(農地の転用のための権利移動)	620	282,417.87
第18条(農地の賃貸借の合意解約)	197	515,730.82

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施 1,115件	適正な実施 1,090件	適正な実施 1,210件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施 1,168件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。				農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っている。			

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
236,703,000	232,124,465	0	4,578,535
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,052,842	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	10,629,460	農地利用課一般事務費、農業振興地域整備計画策定経費

◎ 主要施策の成果

1 農業総務一般管理経費(農地利用課)

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の全体的な見直し(定期変更)を実施した。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	静岡市農業振興地域整備計画の全体見直しの実施	実施	—	—	—	農業振興に係る計画である農業振興地域整備計画を全体的に見直すことで、静岡市の農業の現況を踏まえ、今後の農業振興施策に繋げる指標として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市農業振興地域整備計画に関する定期変更を実施し、完了した。				今後発生する変更要件を整理し、次回の定期変更にて正確に反映させる。			

3目 農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,487,000	242,082,444	141,669,000	154,735,556
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	17,413,656	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	132,795,170	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	61,253,054	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	1,823,272	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	18,493,500	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	3,440,316	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	6,552,976	農地中間管理事業補助金、荒廃農地再生・集積促進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費（農業政策課）

(1) 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	ボランティアの派遣人数	127人	127人	132人	124人	直近3か年の平均値を目標値とした。	120人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	派遣人数は目標値に対して94%であったが、ボランティアの確保により人手不足に悩む農家へのサポートに繋がった。				各農家での派遣実績にばらつきがあるため、今後、ボランティア登録者と農家のマッチング方法を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により策定した「農業振興計画」の進捗管理及び農業の現状や取り巻く環境の変化を的確に捉えた「第2次静岡市農業振興計画」の策定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進捗管理するにあたり、次年度事業を実施計画に反映するため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各課から提出された次年度事業(案)を農業振興協議会へ報告し、次期実施計画に反映した。				実施計画の進捗管理を行い、必要に応じて実施計画の見直しを行う。			

(3) 農水産物消費拡大促進事業費

本市情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や、旬の食材を紹介するHP「ZRATTO!しずおか」を活用し、本市の農水産物を市内外にPRすることで、農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	8,300件	7,211件	7,421件	6,831件	リンク先農業者HPへのアクセス数増加が本市農産物の消費拡大にも繋がることから、直近3か年平均値(7,154件)の概ね15%増を目標値とした。	6,666件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標に対して、80.3%であったが、市内農業者の直売所へのリンクやHPの内容を充実させることで、市の農水産物の消費拡大につなげることができた。				HP「ZRATTO!しずおか」をスマホ画面サイズに応じてページを見やすくし、ユーザーがストレスなく複数ページを閲覧することができるよう改修する。			

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1) 農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する生産振興指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,148,000
		清水農業協同組合	2,211,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	JA農産物販売額	7,944 百万円	8,042 百万円	7,835 百万円	7,957 百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3か年のJA販売額の平均を目標値とした。	7,739 百万円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	天候不順等により、一部農産物の販売額が減少しているものの、概ね目標を達成できた。				本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。			

(2) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 農業次世代人材投資事業費補助金

市内に居住し、市内で自営就農する50歳未満の者に、就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補う助成により、定着率を高める。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)①	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23 経営体	19 経営体	15 経営体	17 経営体	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持していくことを目標値とした。	28 経営体	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農業人支援事業の実施により、目標を上回る28経営体の新規就農者を確保することに繋がった。				がんばる新農業人支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努めていく。			

② 認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金

事業名	内 容	交 付 先	金 額
認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	農作業の効率化や省力化など生産活動の近代化を目的とした取組に対する助成	認定農業者 45経営体 新規就農者 2経営体	20,640,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)②	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 経営体	629 経営体	611 経営体	601 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標値とした。	643 経営体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認定農業者615経営体、新規就農者28経営体と目標を達成した。また、助成に対する申請件数は47件であり、遅延なく補助金交付ができた。				本事業の更なる周知を図り、より多くの経営体の経営を支援することで、持続可能な農業者の確保に繋げていく。			

③ 農業収入保険加入費助成

農業者の努力では回避できない様々なリスクにより大幅な減収に見舞われても、安定的かつ持続的な経営を行うことができるよう収入保険加入者に対して補助金を交付した。

事業名	内 容	交 付 先	金 額
農業収入保険加入費補助金	保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成	認定農業者 260経営体 認定志向農業者 76経営体	5,949,572

④ 経営継承・発展等支援事業費補助金

将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保することを目的に補助金を交付した。

事業名	内 容	交 付 先	金 額
経営継承・発展等支援事業費補助金	先代の経営を継承した後継者がその経営を更に発展させる取組に対する助成	先代の経営を継承した後継者1経営体	1,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2) ③④	認定農業者数(経営体数)	600 経営体	610 経営体	596 経営体	—	認定農業者は減少傾向にあるが本市農業振興上持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標値とした。	615 経営体	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(2)③	A	収入保険加入経営体340経営体にのうち、336件の経営体に助成を実施した。また、市内認定農業者や認定志向農業者が持続可能な農業経営を行うための支援を行うことで、認定農業者数の維持に繋がった。				本市担い手の安定的で持続的な経営を実現するため、関係機関との連携のもと収入保険制度の更なる周知を図り、加入者数の増加を図る。		
2(2)④	A	先代の経営を継承した後継者1経営体に対して助成を実施。後継者への着実な経営の継承と担い手の確保に寄与した。				高齢化等による後継者不足は喫緊の課題であるため、経営の継承をスムーズに行うための一つのきっかけとして本事業が活用されるよう、関係機関と連携して事業周知を行っていく。		

主要事業の内容

(3) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	農作物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費についての助成	農業者 125人	18,202,329

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	生産緑地地区面積(ha)	240ha	209ha	217ha	217ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画(H27 策定)のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標値とした。	206.9ha	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標面積には届かないものの、補助金の交付により、昨年度の面積を概ね維持することができ、市街化区域内農地の適切な維持、管理に繋がった。				令和5年3月に改定した「静岡市都市農業振興基本計画」に位置付けられた施策を展開していくことで、市街化区域内の緑地空間の保全に努める。			

(4) 環境保全型農業支援対策事業交付金(農業政策課)

有機農業など、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者に対する支援を行った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
環境保全型農業支援対策事業交付金	環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者への支援	静岡市環境保全型農業協議会	4,106,880

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,929a	3,929a	3,642a	3,652a	市内農業における環境負荷低減効果を発揮するためには、前年度以上の有機農業等の取組を維持することが必要であることから、前年度実績値を目標値とした。	3,703a	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値に対して概ね達成することができ、市内の環境保全型農業を支援することができた。				県等の関係機関と連携し、事業の周知、取組面積の維持に取り組んでいく。			

主要事業の内容

(5) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	991,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(5)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	6件	7件	4件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	6件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新規事業に取り組むための加工用機械等の導入、新商品開発のための調査研究費、商談会への出展料等に助成し、目標を上回る件数の支援ができた。				6次産業化に取り組む農業者を増加させるため、関係機関と協力し本事業の更なる周知を行っていく。			

(6) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(6)	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	49ha	58ha	115ha	51ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因(国の新型コロナウイルス対策にかかる農業者支援)による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3か年の平均値を目標値に設定した。(H30実績:38ha)	68ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	補助金交付を見込んでいた地域において交付要件を満たす集積が行われなかったことから決算額はゼロとなったが、土地改良区において換地の実施に伴う農地の再集積が行われたため、集積面積は目標値を上回った。				土地改良区や基盤整備区域等、大規模な農地集積が見込まれる区域においては情報収集を通じ、事業の進捗状況や地元地権者の動向等を把握し、集積に繋げていく。			

(7) 荒廃農地再生・集積促進事業補助金(農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することにより農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(7)	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.3ha	1.5ha	0.97ha	—	過去2年間の荒廃農地の再生及び担い手への集積面積実績の平均値に基づき、目標値を設定した。	1.22ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農地集積の方法を、農地中間管理事業以外も可能とする事業要件の見直しをした結果、事業件数の増加に繋げることが出来た。				事業ごとに再生に要する経費について精査の上、限られた予算での費用対効果が高まるよう、調整を図る。			

3 茶どころ日本一計画推進事業費(農業政策課)

(1) 茶の振興経費

「第2次静岡市茶どころ日本一計画」に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓に係る事業を重点的に実施した。

① 「お茶のまち静岡市」推進経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	タクシー事業者への補助金交付によるラッピングタクシーの導入支援、タクシー乗務員を対象とした「お茶のまち静岡市」乗務員研修の開催及び毎月1日にラッピングタクシーの乗客へ静岡市のお茶配付	1,565,000
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受付・相談窓口「しずおか茶巡りデスク」の開設、体験者等の受入に積極的な茶生産者・茶商を対象とした「ウィズコロナ期の観光業界の動向」についての勉強会の実施	3,342,999
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HPによる市内お茶関連ニュース・イベント情報等の発信及びFacebookへの記事投稿	330,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)①	「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	107,000件	101,738件	82,975件	102,071件	HPへのアクセス数前年比5%増を目標値とした。	119,244件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事業について、当初の想定通りに実施した。また、随時、HP等により、「静岡市のお茶」及び「お茶のまち静岡市」を情報発信することができた。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。			

主 要 事 業 の 内 容

② 「お茶のまち静岡市」プロモーション経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に設置されているデジタルサイネージによる、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を目的とした広告掲出	1,544,400
特産茶戦略的輸出促進事業	静岡市のお茶の輸出拡大を図ることを目的とした、イタリア・ミラノ、ドイツ・ベルリン、フランス・パリの茶専門店や在外公館におけるプロモーションのほか、海外での展示会に出展する茶業者に対する助成	3,152,073
「個性豊かな山のお茶」プロモーション事業	静岡呉服町名店街と連携したイベント「茶縁」の開催、関東圏の日本茶インストラクターを対象としたオンラインセミナー、新茶シーズンのイメージ醸成と「静岡市の山のお茶」の販売促進を目的としたプロモーションを実施	1,096,974

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)②	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入数量(リーフ茶)	2,007g	1,759g	2,323g	1,938g	国内外におけるプロモーションを実施することにより、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図るため、直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	1,401g	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事業について、計画どおりに実施した。また、目標を達成できなかったものの、緑茶購入数量は日本一を維持することができた。				地産地消を目的とした市内プロモーションを実施するほか、国内外でのお茶の消費量を拡大させるため、新たな需要創出に向けた取り組みを検討する。			

③ 茶業振興協議会負担金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶業振興協議会負担金	静岡市の茶産業の発展を目的とした情報発信事業や消費拡大事業などの各事業に係る負担金。	3,750,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)③	茶産業の発展を目的とした事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施することを目標値とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市茶業振興協議会において、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、情報発信事業や消費拡大事業などの各事業を実施した。				引き続き、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、茶生産者、茶商工、行政が互いに連携し合い、良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施していく。			



主要事業の内容

(2) 茶振興事業補助金

① 茶産地総合対策事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶産地総合対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための、小規模茶園地の整備や製茶機械の導入、茶園の共同管理、補完作物への転換、防霜施設の修繕に係る費用の助成	24,460,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	130ha	217ha	151ha	112ha	当該年度における当該補助金の活用を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	133ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初要望を上回る茶園について、茶産地総合対策事業を実施することができた。				今後も引き続き、安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための支援を実施していく。			

② 茶共済加入推進事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶共済加入推進事業補助金	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を推進した。	493,723

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)②	茶共済加入面積	40.8ha	53.3ha	70ha	91ha	共済加入面積の直近3か年実績における減少率の平均値を、令和3年度の同面積に掛け合わせた実績値を目標値とした。	46.2ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は年々下落傾向にある中で、目標を上回ることができた。				収入保険制度と茶共済の役割分担を明確にしておくとともに、異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら加入を促進していく。			

③ 駿府本山お茶まつり補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
駿府本山お茶まつり補助金	静岡本山茶の歴史・文化の継承と、消費拡大を図ることで、生産振興に繋げることを目的として活動する駿府本山お茶まつり委員会への補助金交付	駿府本山お茶まつり委員会	2,825,179

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)③	熟成本山茶の製造量	5.0kg	5.0kg	5.4kg	5.0kg	熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	5.0kg	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「茶詰め儀」、「口切り儀」、「お茶壺道中行列」等、全ての事業をアフターコロナを反映した形で実施し、静岡本山茶を通じて「お茶のまち静岡市」をPRできた。				生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組をより推進していく。			

(3) 茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶の日」記念事業	お茶の日記念事業の主要事業である「静岡市お茶まつり」を、「世界お茶まつり」との同時開催として3年ぶりに実施	2,080,832
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象としたお茶の美味しい入れ方教室の開催	3,261,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	90%	94%	90%	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図るため、直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	お茶の日記念事業の主要事業である静岡市お茶まつりを、世界お茶まつりとの同時開催として3年ぶりに実施した。また、お茶の美味しい入れ方教室は、事業を希望した全68校に滞りなく実施した。				「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合を増やすため、引き続き事業を実施していく。			

4 特産振興事業費(農業政策課)

(1) わさび振興方針推進事業費

① わさびの産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,100,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	35,000本	38,330本	37,980本	37,210本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。	39,802本	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	原母株(4,680本)が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができた。				中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について引き続き検討していく。			

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費(農業政策課)

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	安定対策施工後の用地の継続観測結果に基づく検証会議の実施と用地の維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測、検証会議及び用地の修繕、草刈り等の維持管理を確実にやっていく必要があるため、「適正な実施」を目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続観測、検証会議のほか、除草等の維持管理と、令和4年9月末までに排土が完了し、計画的に実施した。				排土工事後(令和4年9月からの1年間)の継続観測を実施するほか、観測結果を踏まえた検証会議を実施し「安全宣言」を行う。			

6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費(農業政策課)

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原(新規就農者向け研修ほ場、市民向け農業体験広場等)を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	新規就農者の育成研修(年間)	30回	30回	30回	30回	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について月2回のペースで実施することを目標値とした。	30回	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年間30回を計画的に実施することができ、目標を達成できた。	研修ほ場がすべて利用されるよう、研修生が参加しやすいカリキュラム(就農に向けた研修項目の追加など)を検討するほか、研修生募集の広報・PR強化に努める。

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,627,000	2,430,281	0	196,719
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	2,430,281	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ 検査:ミツバチ	1,851,428

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(53戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	72%	70%	73%	68%	より多くの畜産農家が予防注射を実施することで家畜伝染病の蔓延防止に繋がることから、直近3か年の平均値(70%)より2%増を目標値とした。	72%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合は目標値を達成し、畜産農家の健全な経営を維持することができた。		今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。					

主要事業の内容

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
807,047,000	663,503,579	53,420,000	90,123,421
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	1,012,300	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 農道等維持管理費	172,714,643	農道等維持管理経費
	3 農道等新設改良費	94,310,400	農道等新設改良事業費
	4 土地改良助成費	270,098,541	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金ほか
	5 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6 多面的機能支払推進経費	58,960	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

(1) 農道等新設改良事業費

20路線の農道新設改良、1箇所の水路改良工事を契約し、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	17路線	8件	1,758m	73,105,700円
	水路	1箇所	1件	56m	2,217,600円
繰越	農道	3路線	1件	105m	4,672,800円
	水路	0箇所	0件	0m	0円
計			10件	1,919m	79,996,100円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	①農道・農業用水路の工事実施延長 ②委託実施件数	①1,826m ② 2件	①2,075m ② 3件	①2,330m ② 7件	①1,305m ② 4件	年度当初における工事・委託の発注予定箇所の数とした。	①1,814m ② 4件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。				引き続き、適正な事務の執行を行っていく。			

主要事業の内容

(2) 農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等潰地登記、農道台帳の整備を行った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	66件	11件	51件	128件	53,478,475円
維持補修用原材料	35件	8件	34件	77件	6,584,251円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、(災害によるものを除き)農道が通行不能になることはなかった。				耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。			

2 土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1) 県営土地改良事業補助金

県営畑地帯総合整備事業等県営土地改良事業を実施する土地改良区に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。(一括補助金)併せて、県営土地改良事業の土地改良区負担金の償還補助を行った。(償還補助金)

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	4土地改良区	19,830,000円
償還補助金	1土地改良区	195,473円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	4地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5地区	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。

(2) 農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	41件	11,403,000円
水利設備整備補修事業費補助	36件	9,193,800円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所			
	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	A	
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。		今後、耕作者の減少に伴い、一農家当たりの負担増となる見込み。					
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。		市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。					

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	2,315	0	17,685
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	2,315	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
23,318,385	2,315	6,055,000	17,265,700

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,805,813,800	1,329,141,875	285,060,100	191,611,825

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,562,000	213,222,991	0	7,339,009

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	291,510	森林組合常例検査等にかかる経費
治山林道課	1 林業総務事業費	775,997	森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	17,076,427	森林整備及び林業振興等事業にかかる経費
環境共生課	1 林業総務事業費	9,864,359	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費(農業政策課、治山林道課、中山間地振興課、環境共生課)

(1) 高山・市民の森維持管理経費(中山間地振興課)

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	年間来場者数	12,246人	11,755人	13,083人	11,900人	過去3年間の平均値である12,246人を目標値として設定した。	9,747人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台風15号の影響を受け来場者数が目標値の80%となったが、森林の働きや林業について学ぶ森林教室等の開催において多くの参加者から高い満足度を得ることができ、施設の役割を一定程度果たしたものと判断し、A評価とした。				今後、来場者数を維持するため、実施イベントの内容や施設の情報について、SNSを活用するなど広く情報発信をしていく。			

(2) 放任竹林対策事業費(環境共生課)

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破砕機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	84%	71.4%	78.7%	73.6%	生涯学習推進大綱における令和4年度の目標値が84%であるため。	76.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	竹林整備隊の活動により、新たな人材の確保や、活動等に対する補助金交付を行い里山保全団体の継続した活動の支援につながった。				里山保全団体の人材確保や、土地所有者、自治会等からの活動への理解が得られにくいという課題に対し、竹林整備隊の活動や、団体相互の意見交換会などを継続して行っていく。また、団体の活動資金不足解消に向け、将来的な展望として、伐採した竹のエネルギー利用など、経済ベースでの活用を目指していく。			

2 林業総務助成費(治山林道課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	潮害や強風による人的被害発生件数	0件	0件	0件	0件	地域住民を潮害や強風による被害から守ることが補助金交付事業の目的であることから、被害発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できた。				引き続き、補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。			

2目 林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
345,325,000	238,530,105	0	106,794,895
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 林業振興事業費	110,401,772	オクズ材の活用促進等林業振興事業にかかる経費
	2 林業振興助成費	56,738,799	間伐、作業道整備など森林施業等への助成
	3 いきいき森林づくり推進事業費	70,252,534	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	367,000	森林経営計画の作成促進にかかる活動等への助成
治山林道課	1 林業振興事業費	770,000	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区以外)

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費(中山間地振興課、治山林道課)

(1) 林業担い手育成対策事業費(中山間地振興課)

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
①産業フェアしずおか実施業務	林業ゾーンの装飾、木工教室等の実施にかかる経費	555,520
②林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策にかかる特殊健康診断への助成	97,900
③林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等のための就労関係改善事業への助成	27,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1) ①	林業ゾーン出店者数	12団体	23団体	22団体	24団体	直近3か年の出店数の平均23団体÷2≒12団体を目標値として設定した。	19団体	S
1(1) ②③	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	1件	1件	市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標値とした。	0件	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1) ①	S	目標数を大幅に上回り、効果的に林業の普及啓発活動に取り組むことができたため。				出店希望者と意思疎通を図り、引き続き効果的な普及啓発活動が実施できるように取り組んでいく。		
1(1) ②③	A	市内における事故(重体者発生)が発生しなかったため。				今後も重体者発生事故0件を維持していくために事業者に対し安全対策の啓発活動を実施していく。		

(2) オクシズ森林整備事業費(中山間地振興課)

令和元年度から配分が開始された「森林環境譲与税」を活用し、間伐や森林整備に関する人材育成・担い手の確保、普及啓発を促進するため、①「森林経営管理法」に基づく森林所有者への意向調査や森林整備、②ICTを用いた小中学校への林業出張教室など、③安全に作業できる技術を習得するために必要な資格取得支援を実施する。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2) ①	適切な管理下に置かれた森林面積	33ha	12.9ha	16ha	0ha	R3年度実施の意向調査で他者への管理を希望した33haを対象に、R4中に実施する経営管理権集積計画公告面積及び経営計画作成同意面積を適切な管理下に置かれた面積として目標値とした。	19.1ha	C
1(2) ②	① 森林教室参加者満足度 ② 出張林業教室参加者満足度	①90% ②90%	①95% ②94%	①99% ②86%	①90% ②94%	①R3年度に得た高い満足度を継続させるため、目標値を90%とした。 ②過去3カ年度に得た高い満足度に鑑み、この傾向を継続するため、目標値を90%とした。	①98% ②88%	①S ②A
1(2) ③	補助対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	1件	1件	本事業を用いた林業従事者における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とした。	0件	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(2) ①	C	実績値が目標値を大幅に下回ったため、C評価とした。			森林経営委託の契約段階になると締結を躊躇する所有者が多く現れ、意向調査に基づく計画を下回る形となった。今後、事業の啓蒙啓発を進め、事業への理解を深めながら適切な管理下に置かれた森林面積の拡大を図っていく。			
1(2) ②	A	②が目標値に到達しなかったものの、高い満足度を獲得することができたため、A評価とした。			②については、事業周知のための方法が課題ととらえている。今後、周知方法及びその手段について効果的な方法を検討し、目標値の達成を図っていく。			
1(2) ③	A	市内における事故(重体者発生)が発生せず、目標を達成することができたためA評価とした。			来年度以降も引き続き重体者発生事故の発生件数を0件とするために、事業者に対し安全対策の啓発活動を実施する。			

(3) 静岡地域材活用促進事業補助金(中山間地振興課)

柱・土台100本プレゼント事業、静岡ぬくもりの空間推進事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

- ① 実施棟数                    232棟(構造材125棟、内装材95棟、公益的施設7棟、商業施設5棟)
- ② 補助額                      75,346,975円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①地域材の使用材積 ②木育イベント等への出展	①1,847m <sup>3</sup> ②2回	①2,224m <sup>3</sup> ②4回	①2,196m <sup>3</sup> ②-	①2,296m <sup>3</sup> ②-	①住宅の着工件数の減少傾向を考慮して設定した。 柱:160棟×11m <sup>3</sup> /棟 内:110棟×0.28m <sup>3</sup> /棟 公益:2棟×25m <sup>3</sup> /棟 商業:6棟×1m <sup>3</sup> /棟 合計 約1,847m <sup>3</sup> ②市内、市外の双方を達成できるよう、2回を目標値とした。	①1,582m <sup>3</sup> ②6回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全国的に住宅着工件数が減少傾向にある中、本補助申請件数も減少し、木材の使用材積は目標値の85%程度となった一方、目標を大きく上回る木育イベント等へ出展し、十分なオクシズ材のPR及び普及啓発ができたため、A評価とした。				住宅着工件数の減少傾向がみられるものの、非住宅分野での木材の利活用への注目は高まっているため、オクシズ材利用の促進や環境への効果を維持・増進するためにも対象事業の見直しを実施していく。			

2 林業振興助成費(中山間地振興課)

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施策を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

- ① 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 142.93ha  
作業道13,659m 搬出奨励 11,268m<sup>3</sup>
- ② 補助額 38,499,275円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付増し補助という性質から、県が補助した全ての事業体へ補助金を支出することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりの執行率となり、林業事業者等のコスト負担を軽減し、持続可能な林業経営に資することができたため。				当事業は、県の補助事業への付増し補助であり県の執行に合わせて補助金を支給するため予算額が不足する可能性があることから、随時県と情報共有し適正な執行に務める。			

主要事業の内容

3 いきいき森林づくり推進事業費(中山間地振興課)

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	133ha
	作業道の開設	8路線、3,249m
	林業機械購入費補助	林業用ダンプ(清水森林組合) ウインチ付きグラブ(望月木材) フェラーバンチャ(尙森藤商店)
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:48人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:1人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	16,500 <sup>m<sup>3</sup></sup>	15,400 <sup>m<sup>3</sup></sup>	14,700 <sup>m<sup>3</sup></sup>	14,400 <sup>m<sup>3</sup></sup>	排出コスト削減のため、目標値は、導入機械の素材生産量とした。 機械導入3台×384 <sup>m<sup>3</sup></sup> ／台+15,400 <sup>m<sup>3</sup></sup> (R元実績) ≒16,500 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,500 <sup>m<sup>3</sup></sup>	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初計画通りの林業機械3台導入補助により、目標値を達成することができたため。				林業機械導入に関する要望は多く、導入による搬出コスト削減、生産性の向上、素材生産量の増加が期待できるため、引き続き補助を行っていく。			

3目 林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,147,771,800	793,662,855	285,060,100	69,048,845
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 林道維持管理費	161,852,588	林道維持管理にかかる経費
	2 林道整備事業費	516,765,018	林道整備事業にかかる経費
	3 林道開設助成費	4,055,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

◎ 主要施策の成果

1 林道事業

(1) 林道開設事業

林道開設工事を実施し、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地の振興及び交流を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	林道開設により低コスト林業が可能となった森林面積	83ha (9路線)	64ha (7路線)	65ha (8路線)	77ha (9路線)	第4期地域再生計画(令和2年度～令和6年度)及び第3次総合計画に基づき事業を予定している路線において、当年度の予算額で整備できる林道により、森林整備が可能となる森林面積を目標値とした。	81ha (9路線)	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	人件費及び資材の高騰により1mあたりの単価が高くなり、予算に合わせた積算では延長が短くなったことにより目標値に至らなかった。				工事コストの縮減、進捗管理の徹底、適切な事業実施により計画の推進を図る。			

(2) 林道改良事業

林道改良工事を実施し、林業の重要な生産基盤である林道の機能の維持強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	14箇所	11箇所	17箇所	23箇所	林道の維持強化上、法面保護、落石対策、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	12箇所	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	台風により予定箇所の内2箇所について、現場まで通行できず、工事の実施ができないことによる目標達成に至らなかった。				工事ストックにより、代替箇所を割り当てるなどにより、林道の維持強化を図る。			

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,655,000	83,725,924	0	7,929,076
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 治山維持管理費	700,230	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	83,025,694	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	治山施設の設置箇所数	9箇所	9箇所	11箇所	11箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の設置箇所数において、当年度予算規模で実施が見込まれる数を目標値として設定した。	9箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	被害状況、保全対象の需要度、地区バランス等を考慮して治山施設が設置され、被害の発生を予防できた。				引き続き既存施設の適正な維持管理をし、林地災害発生の予防に努める。			

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 森林環境基金積立金	0	寄附金による積立

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

令和4年度 森林環境基金へ寄付実績0件

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
863,839,974	0	0	863,839,974

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
449,157,000	347,100,618	68,226,000	33,830,382

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,515,000	37,781,290	0	2,733,710

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	125,679	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	1,969,337	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,486,000	23,225,385	0	1,260,615

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	23,225,385	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 漁業近代化資金利子補給金

漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (140件)	実施 (145件)	実施 (154件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することを目標値とした。	実施 (130件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。				対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。			

(2) 水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	①しずままつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持った参加者の割合(漁業見学ツアーアンケート) ③しずまえ市民認知度	①10,000人 ②95.2% ③75%	①中止 ②中止 ③58.7%	①中止 ②中止 ③58.8%	①18,000人 ②95.2% ③-	①コロナ禍の大規模イベントの上限を目標値とした。 ②R元年度の実績と同数とした。 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値とした。	①1,000人 ②83.33% ③62.2%	①C ②B ③B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①荒天により来場者が激減した。②参加理由として「船に乗りかかった」等があり参加満足度は100%であったが「しずまえ鮮魚への興味」は83.33%となった。③ソーシャルメディアを活用し情報発信したが、しずまえ関係飲食店舗の営業自粛や普及イベント等の中止が影響を及ぼした。				「しずまえ」の更なる認知度向上及び「しずまえ鮮魚」の需要拡大を図るため、産学官民連携事業によるPR活動を強化していく。			

(3) 水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)

4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	914,600人	860,794人	773,747人	978,388人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値とした。	939,879人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新商品認定やイベント開催、山梨方面プロモーションなどの取組により、関連施設の年間来場者数の増加につながった。				県内近隣地域及び甲信地域へのプロモーション活動を継続し続けることで、コロナ禍以前の入込客を呼び戻していく。			

(4) 水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)

近年磯焼け等により、アワビ、サザエ等が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図った。

(平成28年度:藻場ブロックの据付場所の選定、平成29年度:藻場ブロックの据付、平成30年度～令和4年度:成育環境調査)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(4)	藻場ブロック上の藻の被度	75%	75%	83%	50%	藻場ブロック上の海藻の被度を数値化。藻場の形成が安定した(成熟相に至った)と判断し、R3の被度の維持を目標とする。	53%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	寿命を迎えた藻の流失がみられたが、新規幼体群の着床が確認され群落の更新が始まるなど、藻場としては健全な状態を維持した。				藻場としては順調に成長しているが、R4には一部に魚類による食害がみられたため、引き続き観察を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
177,302,000	149,984,839	0	27,317,161
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	131,177,773	補修工事、委託業務 ほか

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港維持管理経費

漁港施設及び関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	漁港施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	老朽化した施設の更新等による安全性の維持・向上を図り、施設に起因する事故0を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度計画の工事(修繕)を適正に実施し、漁船や漁業者の事故被害を防いだ。				補助金等の財源確保と共に、事業の優先順位に配慮し効率的な維持管理に努める。			

(2) 漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修等を行い、市民及び漁業者の安全・安心な生活を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	漁港や海岸利用者に、安全に施設を利用してもらうことが目的であるため、人的被害がないことを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度計画の工事(修繕)を適正に実施し、海岸利用者や沿岸住民への波浪被害を防いだ。				津波、高潮(台風)等、今後も多様な災害への対応が必要である。補助金等の財源確保と共に、事業の優先順位に配慮し効率的な整備の推進に務める。			

(3) 海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(3)	公園の年間利用者数	21.2万人	21.1万人	20.1万人	22.5万人	適切な維持管理による安全確保により来園者数の維持を目標とし、目標利用者数は直近3年間の平均値とした。	20.2万人	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一定の利用者数を確保した。	日常点検による施設老朽個所の速やかな発見と、予防保全型修繕による長寿命化により効率的な維持管理に努め、公園利用者の安全確保を推進する。

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	①船舶保管数 ②利用者満足度	①63隻 ②61.6%	①64隻 ②65.5%	①64隻 ②61.5%	①64隻 ②57.7%	①仕様書に定める目標値とした。 ②直近3年間の施設利用者満足度の平均値を目標値とした。	①59隻 ②70.0%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一定の利用隻数を確保した。適正な維持管理により、施設利用者満足度も一定の満足度を確保した。				施設管理における定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施する。また、台風対策等を徹底することにより、施設を保全し、利用の確保を図る。			

4目 海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,954,000	136,020,694	68,226,000	1,707,306
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	119,638,200	用宗漁港海岸胸壁整備工事 ほか

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	全体事業の進捗率	69%	45%	40%	18%	総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率を目標値とした。	63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	R3予算工事の完成により施工済延長495mを確保した。				社会情勢や物価上昇等に配慮して事業計画を見直し、適切な進捗管理による早期完了を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000	88,410	0	811,590
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	88,410	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 漁業振興基金積立金

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
890,408,481	88,410	0	890,496,891

※令和5年5月末

主要事業の内容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
913,621,000	621,523,389	198,000,000	94,097,611

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
913,621,000	621,523,389	198,000,000	94,097,611

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	621,132,389	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) 中山間地移住促進事業

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度等により、移住促進を図った。  
また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	空き家情報バンクを利用した移住件数	11件	12件	10件	11件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	13件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	移住世帯件数は地方移住の機運の高まりを捉え、積極的な情報発信を行った結果、目標を上回る利用件数となった。				移住希望者数に対して紹介する空き家情報バンク登録件数が少ないため、チラシの配布や広報紙への空き家募集記事の掲載等により、登録物件を増やしていく。			

(2) オクシズ生活拠点形成事業

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる環境の構築を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①地域住民アンケートの実施件数 ②買い物支援「賑わい市」の開催回数	①1件 ②4回	①1件 ②-	①1件 ②-	①- ②-	生活拠点形成に向けた、地域の課題・現状を把握するための地域住民アンケートの実施件数と、地域で懸案となっている買い物支援の「賑わい市」の実施回数を指標とする。	①1件 ②6件	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	大河内地区自治会と連携し、中学生以上対象の地域住民アンケートを実施し、今後必要な施策の検討に向け、地域の現状や課題等を把握することができた。買い物支援については、交通部局と連携し、梅ヶ島・大河内地区で「賑わい市」を実施した。目標を上回る6回開催し、多くの住民が参加し、買い物に関する課題解決に繋がった。	地域で安心して暮らし続けることができる環境の構築に向け、関係部局と連携し、生活に必要な機能の維持や生活利便性向上に向けた取組を進めていく。

(3) オクシズプロモーション事業

総合情報ポータルサイト「オクシズ」、「オクシズ」公式Twitter等へ、各種情報等を掲載し、情報発信を図った。また、市外からの来場者が多いふじのくにキャンピングカー&アウトドアショーでの出店や、中京圏(名古屋)でのイベント(夏山フェスタ)への出店等により市内外でプロモーションの実施ができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	オクシズHPアクセス数	235,420	226,696	248,106	197,829	全国的に地方への注目が高まっている状況を鑑み、直近3か年の平均値+5%を目標値として設定した。	205,411	B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	行動制限が緩和されオクシズ以外の観光地が注目される中でHPのアクセス数を伸ばすことができず、目標達成できなかった。		令和5年度よりホームページの改修を行うなどし、発信する情報の質をよりよいものにし、Twitterと連携することでアクセス数向上を図る。また、各イベント等のPR活動の場では、出店内容がマンネリ化しないよう見直し等を行い、一層の発信力の強化に努めていく。					

(4) オクシズ「漆の里」構想事業

オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少対策の一助とすべく、組織づくりやウルシの試験植樹、人材育成、付加価値向上、普及啓発等各種事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	植樹面積	0.6ha	0.47ha	1.34ha	0.3ha	市内中山間地域でのウルシの栽培適地や生育条件の整理を目的に、R4~R6の3か年目標を2.0ha(R4:0.6ha、R5:0.7ha、R6:0.7ha)と設定しているため。	0.63ha	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	栽培方法の確立に向け、様々な場所で適地の探索を行うため、林業家の支援及び協力の下、枯れてしまったものの補植を含め0.63haの試験植樹を実施することができた。		市内産漆の地産地消体制の構築を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金獲得や体制づくりに繋げていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 農山村振興施設管理経費

都市山村交流センター等、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

指定管理施設 (温泉除く)	蘆科都市山村交流センター「わらびこ」、賤機都市山村交流センター「安倍ごころ」、梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設、井川オートキャンプ場、清水森林公園、日影沢親水園「魚魚の里」(※完全利用料金制)		
加工販売所	ふるさと交流施設「きよさわ里の駅」、杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」、玄国茶屋、うつろぎ		
観光施設	リバウエル井川、井川ビジターセンター、自然ふれあいセンター		
温泉源	梅ヶ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ヶ島新田 9箇所		
観光トイレ	23箇所	山小屋	山小屋 5棟(内2棟無人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	利用者満足度の平均値	90.5%	91.6%	90.8%	89.1%	各施設(10指定管理施設)にて実施する利用者満足度調査の平均値を目標値として設定した。	97.7%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とする。				オクシズの魅力発信及び地域振興の場として適切な運営をするとともに、効果的な広報等を行い利用者数の増加を図る。			

(6) 市営温泉浴場管理運営経費

市営温泉浴場の管理を実施し、快適に利用できる環境整備を図った。また、誘客イベントを実施するとともに、職場研修の実施などにより、市営温泉や地域の認知度と利用者満足度の向上を図った。

各施設名称 ①清水西里温泉浴場やませみの湯②湯ノ島温泉浴場③口坂本温泉浴場  
④南アルプス赤石温泉白樺荘⑤梅ヶ島新田温泉浴場黄金の湯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6) ①	利用者満足度	89.5%	90.6%	87.0%	91.0%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	98.3%	S
1(6) ②	利用者満足度	78.4%	65.7%	75.2%	94.3%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.4%	S
1(6) ③	利用者満足度	87.8%	96.5%	92.3%	74.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.4%	S
1(6) ④	利用者満足度	96.2%	97.8%	93.3%	97.6%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.1%	A
1(6) ⑤	利用者満足度	95.0%	94.7%	94.5%	95.8%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.3%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(6) ①	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とする。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。
1(6) ②	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とする。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。
1(6) ③	A	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたものの、コロナ禍前と比較して利用者数の増加には至っていないため、A評価とする。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、令和5年度から当施設を含む3温泉の指定管理をまとめて1者が行っており、白樺荘、梅ヶ島新田温泉及び各地域と連携しながら、スケールメリットを活かした施設運営を行う。
1(6) ④	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。	コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行うとともに、インターネット予約システムの導入等による幅広い年代の誘客を図る。また、他の市営温泉及び各地域とも連携した誘客の促進に努めていく。
1(6) ⑤	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。	イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、コロナ禍で減少した利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。また、他の市営温泉及び各地域とも連携した誘客の促進に努めていく。

(7) 野生鳥獣被害対策事業費

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	36,976,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罟の購入、勉強会の実施、野生鳥獣調査、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	19,762,568
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金(イノシシ・サル・シカほか)	35,952,500
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を帯状に整備 6.40ha	3,796,997



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(7)	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	30ha	72.50ha	76.36ha	95.80ha	これまでの事業実施により、大規模な圃場の防護柵の設置が進んできており、比較的小規模な圃場での活用が増加していること、豚熱の影響等により、イノシシ被害が減少していること等を考慮し、30haを目標として設定した。	30.1ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	野生鳥獣による農業被害を減少させるため、関係者等との連携や制度の周知等により、目標通りの防護柵が設置され、人と野生動物の住み分け、防除施策が期待通り進んだ。				物価高騰や豚熱によるイノシシ減少の影響等による農家の防除意欲の減退、農家の高齢化等による既設の防護柵の維持管理が課題となっている。これらの課題に対応するため、関係者との連携強化や、各種会議や勉強会等の実施等により、様々な獣害への対応や維持管理しやすい防護柵の設置などについて助言等を行い、防除意欲の向上を促進していく。			

(8) カモシカ保護管理対策事業費

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(8)	防除面積	8ha	10.32ha	10.19ha	13.30ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除している。令和4年度は物価高騰も見込まれており、予算の範囲内で、防護柵及び忌避剤により防除可能な面積として、8haを設定した。	6.94ha	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	防護柵の設置を当初計画と同延長で実施したが、台風15号の影響等により、被災箇所を避けた範囲で設置を行う対応をとったため、防除面積は目標の87%程度となった。				文化庁の補助金の減少傾向や、物価高騰の影響等により、忌避剤散布面積や防護柵設置距離の減少が見込まれるため、関係者等と連携し、より効果的な防除を進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
243,315,000	228,300,000	0	15,015,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
243,315,000	228,300,000	0	15,015,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	228,300,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款 商 工 費



主要事業の内容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,805,385,000	6,518,551,365	260,990,000	1,025,843,635

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,621,645,000	3,199,321,675	160,000,000	262,323,325

主要事業決算状況（給与費を除く）

広報課	1 商工業企画事業費	58,061,601	シティプロモーション推進事業 ほか
産業政策課	1 商工業企画事業費	1,759,330,504	こどもクリエイティブタウン管理運営 ほか
	2 新産業企画事業費	101,945,192	新産業創出推進 ほか
	3 商工業振興助成費	36,048,333	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	5,994,373	新産業関連団体等への助成 ほか
産業振興課	1 商工業企画事業費	50,424,179	シティプロモーション推進事業、企業誘致 ほか
	2 新産業企画事業費	221,086,762	戦略産業の推進 ほか
	3 商工業振興助成費	577,539,600	企業立地促進、貿易振興団体への助成 ほか
	4 新産業振興助成費	35,355,716	新産業関連団体等への助成 ほか

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業（産業政策課、産業振興課、広報課）

(1) こどもクリエイティブタウン管理運営（産業政策課）

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理により同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②98.1%	①13,012人 ②99.7%	①6,605人 ②98.2%	①106,370人 ②96.6%	利用者数については、指定管理業務仕様書で定める目標値に設定した。利用者満足度は過去3か年の平均値とした。	①21,553人 ②99.1%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、施設の収容率が7割程度となるよう予約制による入館制限を行ったため、年間利用者人数は目標達成に至らなかった。しかし、応募数については定員を上回っており、コロナの影響を除けば業務は適正に実施できており、満足度調査では例年同様高い評価を得られたため。				利用者、講師双方の安心安全を第一に考えつつ、入館制限を独自ガイドラインに基づき緩和する中で、効果的な広報や学校利用の促進などにより利用者増に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 産業振興プラン推進事業(産業政策課)

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額(GDP)の速報値を推計した。また、プラン推進にあたり、産業活性化懇話会などへの意見聴取を行い、第2次プランの推進及び第3次プランの策定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①景況調査の実施 ②産業活性化懇話会の開催 ③第3次プランの策定	①4回 ②2回 ③実施	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定。プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。また、プランの改定年度であったため策定を指標とした。	①4回 ②2回 ③実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり景況調査を実施し、産業活性化懇話会等からの意見聴取を行った上で第3次プランを策定できたため。				引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。また、令和5年3月に策定した第3次プランを着実に推進できるよう産業活性化懇話会等において議論していく。			

(3) 移住就業支援交付金(産業政策課)

市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京圏から本市に移住して就業、起業又は就労した者に対して補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	本交付金を利用した東京圏からの移住件数	20件	13件	3件	—	昨年度の補助金交付実績及び令和3年度からの要件緩和による申請増加を勘案して、年間20件を目標値として設定した。	44件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	要件緩和により、テレワークを活用した移住者が増加し、目標値を大きく上回る成果を上げたため。				引き続き、企画局と連携し事業周知を行うとともに、本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。			

(4) モバイル決済サービスを活用した生活者支援と地域経済の活性化事業(産業政策課)

新型コロナウイルスの感染拡大、物価高騰などの影響を受ける市民生活を支援するとともに、市内中小店舗等の売上回復を図るため、モバイル決済サービスを利用した決済金額の最大20%を還元するキャンペーンを行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	経済効果	96億円	—	—	—	想定還元額16億円とポイント還元率20%から、キャンペーンを利用した決済額を80億円と想定し算出。	86.2億円	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の第7波や台風15号の影響下での開催となったものの、地域の事業者の経済活動や市民の消費活動を下支えするうえで十分な効果が得られたものと考えられるため。				新型コロナウイルス感染症の拡大状況や物価の高騰状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら対応していく。			

(5) 貨物自動車運送事業者支援事業(産業政策課)

本市の市民生活、経済活動を支える物流機能の維持のため、燃料費高騰の影響を受けている市内の貨物自動車運送事業者に対し、年間の価格高騰分の一部を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	申請件数	500件	—	—	—	陸運局に登録のある事業者数及び車両数から推計により算出。	453件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	急激な原油価格高騰の影響が大きい業界の事業継続を支援することができたため。				今後も市内事業者へ聞き取りを実施し、適切な事業を検討していく。			

(6) 事業承継促進事業(産業振興課)

市内中小企業が円滑な事業承継が行えるように、支援体制を構築し、経営者等への啓発をはじめ、事業承継に係る相談及び専門家派遣の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6)	専門家派遣を通じた支援件数	80件	37件	80件	80件	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	14件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	令和3年度から県の事業承継引継ぎ支援センターでも同様の事業を行っており、そちらでの対応件数が増加していることもあり、目標件数を大きく下回ったため。				静岡県事業引継ぎ支援センターも同様の事業を行うようになり、本市の専門家派遣件数が減少しているため、令和5年度は事業承継前の伴走支援を軸にし、承継時にスムーズに支援が行えるよう事業を見直す。			

主 要 事 業 の 内 容

(7) IT導入による生産性向上支援事業(産業振興課)

中小企業の実産性向上を目的に、IT導入・活用を促進するため、相談体制を構築し、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(7)	IT導入に関する支援件数	300件	286件	299件	104件	過去の実績値を上回ることを目標に、300件を設定した。	282件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	窓口相談169件、巡回指導113件を実施し、目標値を概ね達成したため。				窓口相談による表面的な課題解決にならないよう、相談者の課題を深掘りし、専門家派遣に繋げるような取り組みにしていく。			

(8) 都市型産業立地促進事業(産業振興課)

企業訪問等により本市進出を検討する首都圏企業の発掘を進め、県東京事務所と連携した企業のアテンド、オンラインメディアでの情報発信、シェアオフィス等の利用助成等を行い、本社機能移転を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(8)	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	①移転1件 ②拡充2件	①移転1件 ②拡充6件	①移転0件 ②拡充5件	①移転1件 ②拡充6件	「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」の指標に基づき目標値を設定した。	①移転2件 ②拡充7件	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	認定件数は、移転・拡充ともに目標値を達成し、拡充については、市内金融機関等への制度説明を継続的に行ったことにより、大幅に件数が上回ったため。				引き続き首都圏に向けた本市の情報発信を行うとともに、県や金融機関、不動産関係者等との連携を強化して企業誘致に取り組んでいく。			

(9) シティプロモーション推進事業(広報課)

① 静岡市はいいねえ。キャンペーン事業

本市の認知度及び都市イメージの向上を図るため、さくらもこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを実施した。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(9)①	関係各課のイラスト使用希望に対する実施割合	78%	84.44%	80.00%	70.70%	過去3年の平均値を踏まえた目標値とした。	82.17%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	イラストを使用したプロモーション事業件数・イラスト使用希望に対する実施割合は共に増加傾向にあり、本市の認知度向上に寄与していると判断したため。				静岡市はいいねえ。というフレーズおよびイラストから静岡市の認知に繋がるよう、広告掲出の場所の検討や新規ノバルティの作製等実施していく。			

② 静岡駅北口地下シティプロモーション事業

静岡駅北口地下情報発信コーナーで地域資源等を展示するとともに、しずチカの空間活用を検討するための社会実験として、テーマを設定した企画カフェを開設した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(9)②	北口地下シティプロモーションスペースへの一日平均訪問客数	258人	194人	313人	269人	過去3年の平均値を踏まえた目標値とした。	617人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	社会実験でのオープンカフェの反響が大きく、しずチカの来場者数が前年対比で約3倍となっており、目標値を大きく上回ることから、市の取組等のPRをできたと判断したため。				次年度よりしずチカイベントスペースの貸出業務の開始に伴い市民の目に触れる機会が増加するため、より市政情報発信に繋がるイベントを開催し市の取組等のPRを実施していく。			

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、首都圏メディアに向けたプレスリリース等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(9)③	①情報接触度(静岡市について見聞きしたことがある人の割合) ②広告効果	①60.0% ②16億円	①55.9% ②11億円	①53.0% ②16億円	①58.4% ②21億円	①3次総後期終了時の目標値(R4:60%)と同数値を目標値として設定した。 ②過去3年の平均値を目標値として設定した。	①62.9% ②13億円	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	広告効果は目標値を下回っているものの、メディア露出件数は前年度以上となっており、かつ、もう1つの成果指標である情報接触度は前年度及び目標値を上回っていることから、メディア露出の成果が現れているため。				今後も計画的なプレスリリースを継続していくほか、首都圏メディアを招聘したプレスツアーを開催するなど、メディア露出に直接繋げることのできる効果的な事業を実施していく。			

主要事業の内容

2 新産業企画事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営(産業政策課)

文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理、クリエイターの育成・支援及びセンターの利用許可について、指定管理により同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積数	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①42,975人 ②86% ③6件 ④3者	指定管理業務仕様書に定める指標を目標値に設定した。	①43,820名 ②90% ③16件 ④0者	①S ②A ③S ④C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	クリエイターの集積数は目標を下回る結果となったが、利用者数、満足度及びマッチング件数は、事業者とクリエイターのコラボレーションをテーマにした個別事業の実施により、目標を上回る結果となったため。				来館者の年代層、参加者の職業、新規来館者数、アンケート結果等をクロス分析し、利用者のニーズに沿った事業の実施を推進する。また、クリエイターの集積数については、民間のコワーキング施設や会計士事務所等との連携を検討し、集積の促進に務める。			

(2) 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営(産業振興課)

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託して(H30～R4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	63件	70件	74件	指定管理業務仕様書に定める指標を目標値に設定した。	76件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症収束に向けて、新規事業を始める事業者が増加したことから、令和4年度は対面による事業も増やしつつ、オンラインも併用するなど、利用者の利便性の向上を図り、目標値を上回ったため。				令和4年度時点でも利用者数はコロナ前の時と比べると6割程度であり、オンライン会議の普及により完全にコロナ前の利用者数に戻らないことが想定される。令和5年度に迎える指定管理更新時に、施設のあり方を見直し、現在のニーズに合った施設を目指す。			

主要事業の内容

(3) 戦略産業推進事業(産業政策課、産業振興課)

① 海洋産業クラスター創造事業(産業政策課)

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、事業主体として平成28年5月に設立した静岡市海洋産業クラスター協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)①	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②2件 ③1件	①3件 ②4件 ③0件	①2件 ②3件 ③2件	①1件 ②1件 ③2件	①直近3か年の平均値水準を上回る件数を目標に設定。 ②③直近3か年の平均値水準を維持する件数を目標に設定。	①1件 ②4件 ③0件	①B ②S ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	産学マッチング件数及び事業化件数は目標を達成することができなかったが、産学共同研究数については関係者間の連携強化により、目標を上回る実績を上げることができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると判断できるため。				引き続き勉強会やメール会員制度による様々な主体の巻き込みを図りつつ、企業訪問により、これまで関わりのなかった事業者と関係を構築し、マッチングや共同研究につなげることで新規事業化案件の発掘に努める。			

② ホビー産業育成支援事業(産業振興課)

ホビーイベント開催における情報発信や模型産業を核としたホビー産業に関するパンフレット等を作成し、本市の戦略産業であるホビーのブランディングに資する事業に取り組むことにより認知度向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)②	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	54%	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、指標を来場者数ではなく、「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	83%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍を踏まえ、首都圏でのPR事業を断念し、アンケート対象を市内ホビーイベント来場者に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となった。市内及びホビー関係者の認知度は高いものとなっているが、市外及びホビー関係者以外における認知度を把握することができなかったため、評価をAとした。				引き続き、模型関係団体や模型メーカーの協力を得て、内容、時期及び対象を見極め、効果的なブランディングや認知度向上に取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 商工業振興助成事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 商工会議所小規模事業指導補助金(産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,517件 ②1,911人	①9,031件 ②1,359人	①10,829件 ②1,644人	①11,539件 ②1,895人	①安定した支援の継続が必要であるため、巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,517件を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、各種講習会の参加人数の直近3か年の平均1,911件を設定した。	①8,298件 ②1,902人	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。				引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。			

(2) 企業立地促進事業補助金(産業振興課)

市内における工場等の新增設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	企業立地件数	17件	16件	26件	31件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	19件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問(オンライン含む)や金融機関との連携による助成制度等の情報発信に取り組み、目標値を上回ったため。				コロナ禍に設備投資を控える企業が増加したことが影響し、工場立地の件数は減少した一方、オフィス誘致件数が増加した。企業の設備投資も回復し始めているため、企業訪問を積極的に行い企業ニーズを把握し、着実な立地に繋げていく。			

(3) 中小企業等デジタル活用事業臨時補助金(産業振興課)

中小企業等の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上のため、デジタル活用事業に取り組む事業者に対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	60件	74件	147件	—	IT機器が高度化し、1件あたりの金額が高額になることを見込み60件と設定した。	72件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	コロナ禍に広がったデジタル化に取り組む事業者より、合計88件の申請があり、72件を採択し、目標値を上回ったため。	新型コロナウイルス感染収束のフェーズにおいて事業者のデジタル化のニーズの変化が想定されるため、必要としているニーズを調査し、事業自体を見直していく。

4 新産業振興助成事業(産業振興課)

(1) 中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	専門家による窓口相談件数	600件	596件	666件	777件	相談は、通常1回1時間だが、2時間を希望する相談者の増加に伴い、前年度の実績を参考に設定した。	726件	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標を大きく上回ったが、物価高騰のため6月補正予算にて平日午前及び土曜日に1名増員し、相談窓口を拡充したことが大きな要因であり、評価をAとした。					現在週に1度IT専門家による窓口相談を設けているが、デジタル化が進む中、事業者からのニーズが増加している。事業者ニーズを即した事業となるよう、事業内容の検討をしていく。		

2目 商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
564,100,000	487,491,353	0	76,608,647
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 商業振興指導費	433,304,833	個店支援、商業活性化グループへの助成、消費喚起事業に対する補助金ほか
	2 商業振興助成費	40,252,100	商店街イベント事業への助成ほか
	3 中心市街地活性化事業費	13,520,420	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成ほか

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

(1) 個店支援事業

大学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	16件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指し設定した。	16件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの改善が実施されたため。				アフターコロナで個店の事業拡大意欲等が拡大している。引き続き学生の意見を取り入れ、より様々な観点で個店の魅力を創出できるよう取組を継続する。			

(2) 商業活性化グループ助成事業

新たに設立される商業者グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	商業者グループによるイベント等の開催件数	6件	8件	6件	7件	過年度の実績及びコロナ禍の現況を鑑みて設定。	6件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実施件数であったため。				ウイズコロナ、アフターコロナが定着したことによりイベントが増加傾向にあるため、引き続き取組を継続していく。			

(3) 地域消費促進事業費助成

商店街や商業者グループが実施する消費喚起事業に対して助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化や市内の商業活動の周遊性、再来訪率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	交付決定数	49件	—	—	—	前年度実施した類似事業をもとに目標値を設定した。	51件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値と同程度(9割以上)の件数を達成し、事業目的である消費の喚起が図られたため。				今後は、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、物価高騰の影響を踏まえながら、適宜経済対策事業を検討・実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 商業振興助成事業

商店街活動支援事業

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	70%	58%	75%	78%	過去3年間の平均程度の効果を目指し、設定した。	71%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実績であったため。				当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過的なものにならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。			

3 中心市街地活性化事業

中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	協議会事業の実施件数	5件	4件	5件	5件	過去3年間の平均程度の件数を目指す。	5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実績であったため。				アフターコロナにより中心市街地でのイベントの実施やインバウンド需要が高まってきている。引き続き官民連携のうえ中心市街地の活性化を推進していく。			

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,943,000	15,943,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 貿易振興助成費	15,943,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金、農水産物輸出促進基盤整備事業補助金ほか

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の利用促進に寄与した。

交付先 (公社)静岡県国際経済振興会

事業内容 海外市場開拓支援、海外取引促進事業 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	海外取引相談件数	277件	277件	237件	318件	清水港の利用促進と関わりの深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	341件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	昨年度を上回る相談件数となり、目標値を達成することができた。渡航を交えた交流が困難である中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に行ったことから、評価はSとした。				活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。			

(2) 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的としたイベントへの助成を行い、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深める為の情報の発信を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	来場者数	①8,000人 ②8,000人	①-人 ②5,000人	①-人 ②8,000人	①12,000人 ②-人	新型コロナウイルスの影響下での実施が見込まれるため、令和2年度の興津フェアの入場数を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ ②興津フェア	①18,000人 ②15,000人	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	フラワーフェスタ、興津フェア共に、コロナ禍の中ではあったが、感染症対策を行い実施し、目標を上回る実績をあげることができた。来場者に清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、S評価とした。				雨天対策の他、感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。			



主要事業の内容

(3) 農水産物輸出促進基盤整備事業補助金

農産物を鮮度を保ったまま清水港から輸出するために、静岡市中央卸売場内にある冷蔵倉庫を改良する事業者に対する助成であり、新型コロナウイルスの影響等により事故繰越しとなったが、整備を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	農産物輸出基盤施設の整備進捗率	100%	90%	-	-	令和4年度中の供用開始を目標とするため、基盤施設の整備の進捗率を設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス等の影響により、原材料の供給が遅れ、完成が令和4年4月にずれ込んだが、適切な事務処理を実施できた。また、清水港セミナー等で、本施設の周知を図るとともに、本施設を使用した輸出を行うことができたため、A評価とした。				清水港からの農産物の輸出促進に向け、本施設ができたことをはじめ、清水港から農産物を輸出するメリットを各種セミナー等を通じてPRしていく。			

4目 工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,647,545,000	2,037,906,168	100,990,000	508,648,832
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 工業企画事業費	104,554,498	「ホビーのまち静岡」推進事業経費 ほか
	2 工業振興指導費	87,033,904	地場産品の宣伝、販路拡張経費 ほか
	3 工業振興助成費	316,926,743	各種展示会・見本市等助成経費 ほか
	4 駿府匠宿運営経費	279,097,523	「駿府匠宿」指定管理経費、修繕費 ほか
	5 産業支援センター基盤整備事業費	1,249,960,000	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費 ほか

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費

(1) シティプロモーション推進事業費

① ホビーのまち静岡推進事業

本市のブランドイメージを向上させるため、模型業界と連携し、静岡ホビースクエアの運営やクリスマスフェスタの開催を支援することにより、世界に誇る地域資源への関心を高め、「ホビーのまち静岡」のプロモーションを推進した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)①	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	54%	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、指標を来場者数ではなく、「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	83%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍を踏まえ、首都圏でのPR事業を断念し、アンケート対象を市内ホビーイベント来場者に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となった。市内及びホビー関係者の認知度は高いものとなっているが、市外及びホビー関係者以外における認知度を把握することができなかつたため、評価をAとした。				引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。また、静岡ホビースクエアが入居するサウスポット静岡は築26年が経過し、故障等による修繕件数も増えていることから、管理会社と相談の上、計画的な修繕計画を実施する。			

② 静岡市プラモデルプライドプロジェクト事業

「静岡市プラモデル化計画」を具現化するため、プラモニュメント設置やプラモデルプライドキャンペーン等の「環境づくり」や静岡シチズンカレッジこ・こにおけるものづくりプラモデル大学開講及び市内小学生を対象にしたものづくりキャリア教育といった「人財づくり」を柱とした基盤づくりを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)②	静岡市がプラモデルの出荷額全国一であることを知っており、なおかつこの事実をPRしたい割合	50%	48%	—	—	市政アンケートモニター調査によって得られた結果を基礎に目標値を設定した。	55%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回り、事業を代表するプラモニュメントが日本を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となった。また、プラモデル大学では23名が修了、ものづくりキャリア教育では予定を大きく上回る1,322人が受講するなど、プラモデルに関する協力者やプラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。				引き続き、プラモデルを活用したシティプロモーションについて公民のパートナーシップ構築を図り、協力者を増やしていく。また、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、ブランドイメージとシビックプライドの確立を目指していく。			

2 工業振興指導費

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

(1) 地場産品販路拡張経費

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示を開催した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	隣接する駿府薬市での工芸品の年間売上金額	31,500千円	30,909千円	24,988千円	37,837千円	過去3年間の平均値の1%増の値とした。	40,770千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標の売上金額を大幅に上回ることができたが、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大きいため、評価をAとした。					デジタルサイネージの導入やマーケティングを行い、効果的な販売・広報戦略を実施する。		

(2) 伝統工芸品産業振興事業費

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	体験学習申込児童数	2,880人	2,664人	2,126人	3,267人	コロナ禍となった過去2年間の申込者数平均の約20%増を目標値とした。	2,207人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響で学校からの申込件数が減少したが、各学校への本事業の申込案内等の再通知などの体験学習に関する情報提供を通じて、本事業の周知を図ったため、評価をBとした。					昨年度から開館時間や休館日が変わったため、申込時に混乱がないよう調整していく。より多くの児童に体験をしてもらうため、体験学習を知ってもらうPRを今後も行う。		

(3) 地場産業後継者育成事業費

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	駿河雛人形1人 静岡挽物1人 駿河雛具1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給 (修得期間:最長3か月間)	謝金
現場実習長期支援事業	駿河漆器1人、駿河指物1人、駿河雛人形2人、駿河雛具1人、駿河竹千筋細工1人、静岡挽物1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長2年間)	謝金
独立支援補助金交付事業	駿河竹千筋細工1人 駿河和染1人 木製家具1人	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助(助成期間:最長3年間)	補助金
雇用奨励金交付事業	駿河雛人形1人 静岡挽物1人	技術習得者に支払う給与を補助(助成期間:最長3年間)	補助金

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①4人 ②一	①3人 ②2人	①2人 ②1人	①2人 ②一	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	①4人 ②一	①A ②一
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	長期支援事業は、師匠とのマッチング不良などから、制度利用の辞退がありつつも、新規募集を行い目標人数を達成し、独立支援事業の新規利用者はなかったものの、長期支援事業修了者は実習先事業所での雇用が継続しており、地域産業界への従事は定着しているため、評価をAとした。				雇用奨励については、令和4年度に制度見直しを行い、利用者数が増加したことで、若手職人の業界定着を図ることができた。制度設立から20年以上経過しているため、他の制度についても見直しを検討していく。			

(4) 大規模展示会共同出展事業

金属製品や生産用機械器具の製造事業者が本市に多数所在する実状を鑑み、国内最大の展示会である機械要素技術展に市及び市内企業による共同出展を行い、販路開拓による競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	①商談に進んだ割合 ②展示会を通じた市プロモーションの実施	①11% ②実施	①14.4% ②実施	①12.5% ②実施	①7% ②実施	①直近3か年の実績値を基に、名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②業界最大規模である機械要素技術展にて市プロモーションを実施することを指標として設定した。	①4.3% ②実施	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	今回商談に進んだ割合は目標値を下回ったが、コロナ禍において減少していた市ブースへの来場者数が増加し、名刺交換数が前年度比3倍以上になったことが原因と推察できる。また、新規商談が成約となった事例もあり、企業からは貴重な販路開拓の機会であるとの声を得ていることも鑑み、評価をBとした。				販路開拓の機会は展示会の会期期間に限られることから、この機を逃すことなく時宜を得た情報提供を行うなどして、企業が商談しやすい環境づくりに努める。			

(5) 人材マッチング推進事業

豊富な知識や人的ネットワーク等を有する企業OB(新現役)の活用に向けた交流機会を創出することで、高度人材とのマッチングを通じた中小企業が抱える経営課題の解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(5)	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50%	60%	55%	57%	前年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	35.7%	B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	企業の課題は多様化しており、企業が抱える課題と今回交流会に参加した新現役が持つスキルが合わなかったことからマッチング率が低くなり、目標値を下回ったため。	オンライン形式により実施しているが、対面式とは異なり、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、関係機関との連携及び参加企業に対するフォローを強化していくとともに、マッチング率の向上のため、新現役の選定手法を含めた実施方法を改めて検討し直す。

3 工業振興助成費

(1) 見本市・展示会等開催・出展補助金

ホビーショー開催補助金

「静岡ホビーショー」の開催に対して、静岡模型教材協同組合に補助金を交付し、模型業界の振興・活性化及びシティプロモーションの推進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	ホビーのまち静岡の認知度	30%	54%	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去首都圏PR事業におけるアンケート結果等から3割を目標とした。	83%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍を踏まえ、首都圏でのPR事業を断念し、アンケート対象を市内ホビーイベント来場者に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となった。市内及びホビー関係者の認知度は高いものとなっているが、市外及びホビー関係者以外における認知度を把握することができなかつたため、評価をAとした。				会場及び駐車場のキャパシティからこれ以上の来場者の受入れは困難な状況であるが、数少ない全国から集客できるイベントであることから、主催者とともに南部体育館の効率的利用や新たな駐車場用地の確保について検討していく。			

(2) 新商品等開発事業補助金

中小製造事業者における新商品開発・商品改良や産業財産権(特許・実用新案)の出願に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②専門家等によるサポートの実施	①8件 ②実施	①7件 ②実施	①8件 ②実施	①3件 ②実施	①直近2か年の平均値を設定した。 ②経営資源が十分でない中小企業に対し、補助事業の改善を図る必要があるため、指標に設定した。	①6件 ②実施	①B ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新商品開発事業に取り組んだ件数は目標値を下回ったが、今までにない新たな顧客層にアプローチできる新商品の開発に対して助成できたため、評価をAとした。	令和5年度からは新商品開発の先にある販路開拓まで総合的に支援する新制度を開始する。アフターコロナに向け、主要課題である新商品開発や販路開拓に対する企業の意欲は更に高まっているため、金融機関等の支援機関への周知を実施し、市内企業の新制度への認知度向上を図る。

(3) 大規模展示会出展等事業補助金

中小製造事業者における販路開拓に向けた大規模展示会への出展等に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(3)	①商談に進んだ割合 ②展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①10.7% ②100%	①10.1% ②100%	①11.3% ②100%	①10% ②100%	①直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②過去3年の実績をもとに設定した。	①9.8% ②100%	①A ②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	アフターコロナを見据えた販路開拓のため大規模展示会に出展する市内企業に対して支援を行い、目標値を概ね達成したため。	令和5年度からは新商品開発の先にある販路開拓まで総合的に支援する新制度を開始する。アフターコロナに向け、主要課題である新商品開発や販路開拓に対する企業の意欲は更に高まっているため、金融機関等の支援機関への周知を実施し、市内企業の新制度への認知度向上を図る。

(4) 地場産業振興支援事業補助金

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか」の開催を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3(4)	来場者数	32,000人	30,600人	14,800人	77,800人	R4も引き続き新型コロナウイルス対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	14,500人	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	例年使用しているツインメッセ南館が改修工事で使用できない中、来場者数は大きく減少してしまったものの、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで産業フェアしずおかを開催でき、本市の地場産品をPRすることができたため、評価をBとした。	令和5年度以降、コロナが5類に引き下げられることで回復が見込まれると想定される。地場産品の魅力を知ってもらうPRの取り組みとして引き続き支援していく。

主 要 事 業 の 内 容

(5) 事業高度化機械設備設置事業補助金

中小製造事業者における生産性の向上による取引先からの要望に応じていくため、機械設備の導入等に要する経費を助成することで、市内企業の実産力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(5)	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①30件 ②0%	①25件 ②0%	①35件 ②0%	①30件 ②0%	①直近3か年の実績値を基に、設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①16件 ②0%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	コロナ禍であることや物価高騰の影響に加え、世界的な半導体不足などにより機械設備の納入時期の見通しが立たないことから、市内企業が設備投資に慎重になり、機械設備設置件数は16件と目標値を下回ったが、補助制度の活用が市内製造業の実産力の向上や省エネに対する取組みに寄与したことから、評価をBとした。				当制度の認知度向上及び申請件数の増加を図るため、定期的に企業に対してアンケートを実施するなどして、企業の機械設備投資の有無や投資時期を把握し、ニーズの掘り起こしを行っていく。			

4 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社創造舎とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、SNSの活用などで、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①創作体験者数 ②利用者満足度	①19,300人 ②92%以上	①22,512人 ②95.0%	①14,093人 ②99.5%	①15,415人 ②99.5%	①②指定管理業務事業計画書に規定する創作体験者19,300人、利用者アンケートによる満足度92%以上を目標値として設定した。	①29,513人 ②97.8%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため。				施設の魅力向上のため、新たに「模型」をテーマにした創作体験を導入していく。			

5 産業支援センター基盤整備事業費

(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対して助成等を行うことで、本市の主要コンベンション施設である産業支援センター(ツインメッセ静岡)の安心・安全な施設運営に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	①施設整備不良による事故件数 ②計画的修繕の実施	①0件 ②1回	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①0件 ②4回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のために、毎年の計画的な修繕を行うことを指標として設定した。	①0件 ②3回	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設整備不良による事故の発生がなく、また、全体の工期を鑑み工事回数を分けたことにより結果的に修繕の回数が増加したが、資材高騰等の影響を受けることなく、必要な修繕を予定通り実施できたため、評価をAとした。				南北両館の利用促進に向け、(公財)静岡産業振興協会と催事誘致等において連携していくとともに、必要な計画修繕の着実な実施を支援していく。			

5目 金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
774,631,000	684,291,610	0	90,339,390
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 中小企業金融対策費	684,291,610	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策事業

(1) 中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業費

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制 度 名	令和4年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	210,787 円	2 件	6,000 千円
短期経営改善資金利子補給制度	2,317,147 円	279 件	1,544,300 千円
産業振興資金利子補給制度	18,652,513 円	171 件	663,460 千円
創業支援資金利子補給制度	885,675 円	9 件	23,900 千円
事業承継支援資金利子補給制度	608,268 円	3 件	11,500 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	7,013,716 円	24 件	163,757 千円
景気変動対策資金利子補給制度	148,868 円	0 件	0 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	14,597,602 円	332 件	3,901,556 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	420,685 円	0 件	0 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	1,573,527 円	45 件	351,700 千円



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	融資制度申込件数	700件	584件	490件	1,129件	コロナ禍に対応した事業転換などによる資金ニーズが見込まれるため、前年度実績値の20%増を見込み、700件とした。	1,016件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を大幅に上回る件数となったが、台風15号による中小企業災害対策資金の申込が428件あったことによる突発的な増加分が要因のため、評価はAとした。					台風15号関連の被害については収束してきたものの、今後コロナ融資の借り換えによる伴走型支援融資の申込が増加することが想定される。それに伴い、セーフティネット申請による受付対応が増加することが予想されるため、効率の良い受付対応の検討が必要。		

(2) 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業況が悪化している市内の中小企業者に対し、当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	交付事業者数	2,120件	2,120件	2,072件	—	前年度の実績件数を基に設定した	2,256件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。本市が事前に把握した対象者に、直接通知を行ったこともあり、目標事業者数を上回る事業者を支援でき、目標値を達成したため。					申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、金融機関の協力を得ながら申請から補助金交付まで円滑に実施する。		

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,021,000	2,065,418	0	955,582
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全 安心課	1 計量器検査費	2,065,418	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期 検査	集合検査	1,603 台	10 台
	所在場所検査(巡回検査を含む)	1,606 台	13 台
立入 検査	商品量目(スーパーマーケット)	350 個	7 個
	燃料油メーター(事業所立入)	27 台	1 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	4,158 台	0 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	検査対象事業者の受検率	100%	100%	100%	100%	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、100%を目標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	検査対象者に対して、計量定期検査の重要性、義務等の説明を丁寧に継続した結果、検査受験率を100%を達成したため。				計量検査職員の技術向上及び技術の伝承が課題であるため、計量研修への計画的かつ積極的な参加を図っていく。			

2 計量指導普及経費

計量展示会事業

国民生活のあらゆる分野の基盤的制度である計量制度について、計量体験を中心とした計量展示会の開催や、パネル展示を行い、計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発したことで、市民生活の向上と計量思想の普及を図った。

実施日:①【計量展示会】令和4年11月12日(土)

②【南部図書館計量パネル展示】令和4年12月9日(金)～12月16日(金)

会 場:①青葉シンボルロード ②南部図書館入口センターホール

内 容:①お米の重さ当てクイズ、①②「計量パネル」展示及び「昔のはかり」展示

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	計量制度に触れる機会の提供(啓発した日数)	8日間	10日間	11日間	2日間	コロナ禍の状況と、過年度(令和元年度*令和2,3年度はコロナ禍のため展示のみ)の開催実績等を勘案し、本年度は単独開催1日間、共催開催7日間の合計8日間開催を目標値とした。	8日間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の状況を見極め、今まで開催を控えていた計量展示会を開催した。生活の基盤となっている計量について、展示のみでなく、重さ当てクイズ等を実施し、楽しみながら計量制度を学べる機会を設けると共に、多くの市民に計量制度の周知を図ることができたため。				静岡県計量協会静岡市支部等と連携をとり、計量思想の効果的なPRの方法及び来場者の理解増進を図る展示方法について検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 計量思想普及啓発事業補助金

市民への計量法の普及を積極的に促進する事業活動を行うことにより、計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金 77,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	啓発を行った市民の数	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	過去3年間の実績と今年度想定する開催規模を勘案し、過年度同様、多くの市民に正確計量思想の普及・啓発を行うため、2,500人を目標値とした。	2,500人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の状況を注視し、随時、状況を把握することで、啓発活動の効果的な実施時期を見極め、計量協会と連携し2,500人の市民への計量思想の普及啓発が実施できたため。				より効果的な啓発事業を展開していくために、実施回数や場所及び新たな実施方法や対象について検討していく。			

7目 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
178,500,000	91,532,141	0	86,967,859
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	91,532,141	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費に係る令和5年度から令和7年度までの費用を基金に積み立てる。

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る令和5年度から令和7年度までの費用を基金に積み立てを行った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
1,048,928,265	91,532,141	586,771,555	553,688,851

※令和5年5月末

主要事業の内容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,766,248,000	2,455,948,132	15,343,000	294,956,868

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,153,809,000	1,024,861,260	0	128,947,740

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 観光事業費	120,697,519	駿河湾フェリー運航支援事業 他
	2 観光事業助成費	42,703,948	観光案内所運営補助金 他
文化財課	1 観光事業助成費	1,388,000	登呂まつり補助金
まちは劇場推進課	1 観光事業助成費	6,000,000	シズオカ・サンバカーニバル補助金
	2 人の集まる街づくり事業費	313,225,231	SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金 他
	3 イベント開催助成費	281,698,799	静岡まつり開催補助金 他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	12,500,000	イルミネーション設置経費
	2 イベント開催助成費	1,100,000	清水七夕まつり感染症対策事業

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費(観光・MICE推進課)

(1) 一般社団法人ふじさん駿河湾フェリーへの運航支援及び利用促進

①駿河湾フェリー運航支援事業

駿河湾フェリーの運航を継続させるため、県及び3市3町で協定を締結し、共同で運航支援を行った。

②環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

運航支援とは別に、駿河湾フェリーの利用促進のため「環駿河湾観光交流活性化協議会」に負担金を支出し、環駿河湾地域の周遊観光の促進及び、同地域における交流人口の拡大を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)① 1(1)②	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	141,000人	80,717人	80,021人	129,756人	駿河湾フェリー運航会社((一社)ふじさん駿河湾フェリー)が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	108,128人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	利用者数は目標値を下回ったが、動力費の追加支援や運賃半額キャンペーンなど各種施策を実施することで、前年度の利用者数を30%以上上回ったため。				コロナ禍の中での利用者数の低迷や原油価格高騰等により、厳しい経営状況が続くと予想されるため、支援の在り方を再検討するとともに、経営改善計画が確実に実行できるよう支援を行う。			

主要事業の内容

(2) 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して近隣県からの教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	95,000人	94,118人	65,552人	47,171人	前年度に引き続き高い水準での来訪が見込まれることから、前年度と同水準を目標値とした。	72,146人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	新型コロナウイルス感染症収束に伴い、教育旅行の行先を首都圏方面に戻す傾向にある中、山梨県、神奈川県、東京都を中心とした近隣県への誘致活動やモニターツアーを実施し、新規校の開拓に努めた。					今後も新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に増えていた教育旅行に関しては、そのほとんどが元の首都圏方面へ戻るため、ターゲットエリア及びプロモーション方法に関して関係各所と検討し、誘致を進める。		

(3) 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道二峠六宿の地域資源を活用した周遊スタンプラリーに加え、東海道を舞台にした体験プログラムをまとめた「東海道おんぱく」を開催し、東海道二峠六宿への誘客を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(3)	①周遊促進ツール(はんかち)販売枚数 ②東海道おんぱくプログラム数 ③HPのアクセス数	①820枚 ②46PG ③185,100アクセス	①779枚 ②44PG ③176,278アクセス	①419枚 ②ー ③136,000アクセス	①345枚 ②44PG ③27,491アクセ	①②③前年度比5%の増を目標値に設定した。	①790枚 ②48PG ③230,100アクセス	①A ②A ③S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①大河ドラマ館や歴史博物館の開館を契機としたPRにより、久能山東照宮や駿府楽市等での販売数が増加し、前年度販売数を上回った。 ②参加事業者への造成支援を随時実施することで、目標値を上回った。 ③大河ドラマ館HPとリンクした発信を行うことで、目標値を大きく上回った。					①販売枚数の増に向け、大河ドラマ館、歴史博物館での情報発信を強化するほか、市内イベントと連携したプロモーションを実施する。 ②持続可能な体制の構築に向け、事業者との意見交換会を実施し、事業者同士の連携強化を図る。 ③ドラマ館HPでの発信に加え、より多くの者の閲覧を促すため、SNSを活用した情報発信に取り組む。		

主要事業の内容

(4) お堀の水辺活用事業(葵舟)

駿府城公園の中堀を巡る遊覧船「葵舟」を運航し、市民や来訪者が歴史文化を身近に感じる機会を創出することができた。また、令和5年1月に開館した「どうする家康 静岡 大河ドラマ館」と連携した誘客に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	乗船客数	8,000人	5,335人	-	-	運航事業者の目標乗船者数(7,000人)に、歴史博物館や大河ドラマ館の開館による集客増を見込み、目標値を設定した。	8,203人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ前の運航体制(①定員8人、②12ヶ月運航)に戻し、さらに、3艘体制とすることで、公園内での大規模イベント、歴史博物館や大河ドラマ館の開館に伴う集客増に対応することができた。また、歴史博物館や大河ドラマ館の開館に合わせたPRにより、開館後の2月～3月の乗船率は、年間乗船率の61%を大きく上回る83%を確保することができた。				通常運航以外のサービス・コンテンツの充実を運航事業者と協議して実施していくことで、より多くの乗船者を確保し、駿府城公園の観光コンテンツとしての定着を図る。			

(5) 駿州の旅日本遺産推進事業

日本遺産に認定された静岡市と藤枝市にまたがる東海道二峠八宿の地域資源を活用した各種事業を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対して負担金を支出し、ボランティアガイドの養成やオリジナル商品の開発等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	43.25%	41.0%	-	-	令和7年度の目標値50%を達成するため、前年度比2.25%の増を目標値に設定した。	41.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値には至らなかったものの、観光ボランティアガイドの養成講座(5回)やシンポジウムの開催(1回)、観光コンテンツの開発(24品)等の取組を関係団体と連携して実施した。				駿州の旅日本遺産の認知度を高める情報発信に取り組むほか、ボランティアガイド団体や商品開発に取り組む事業者等とも連携した取組を実施していく。			

主要事業の内容

(6) 観光関係団体への負担金

公益社団法人静岡県観光協会や一般社団法人中央日本総合観光機構等、観光振興に関する広域的な団体に対して負担金を支出し、各団体が実施する事業と連携することにより観光誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6)	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金であり、各団体が円滑かつ効果的に事業を実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施の制約がありながらも各団体の事業が効果的に実施されたため。				県内全域における消費動向調査など、有益な分析などもされており、今後は各自治体及び団体が、より効果の高い事業を選択できるよう、各団体事務局や関連自治体との連携と情報共有を行う。			

2 観光事業助成費(観光・MICE推進課、または劇場推進課、文化財課)

(1) 観光案内所運営補助金(観光・MICE推進課)

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	案内人数	60,000人	41,018人	37,362人	118,970人	観光客数のある程度の回復を見越し、コロナ禍前の50%の案内人数を目標とした。	78,119人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり、前年度に比べ利用者は倍増した。ただし、コロナ禍前の数字に比べると利用者は少ない。				インターネットにより観光情報を取得する人が増えることにより、観光案内所の利用者は減少する一方で、インバウンドの増加により、外国人の利用者は増えていく見込み。 時代に即した観光案内所となるべく、現在の利用状況を踏まえあり方を検討し、施設管理者と協議を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 芸妓芸能振興事業補助金(観光・MICE推進課)

芸妓芸能の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	利用者数(出演助成事業)	3,500人	1,351人	1,190人	12,219人	コロナ禍前より小規模な宴席が増加していることから、コロナ禍前の30%の利用者数を目標とした。	4,933人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響を考慮し、補助金の交付要件を緩和したことにより、多くの団体に芸妓芸能の利用をしていただいた。				アフターコロナにおいても、引き続き芸妓芸能の利用促進を図り、多くの団体に芸妓芸能を利用してもらえるよう、制度の見直しを行うとともに、新人芸妓の新規採用・育成について支援を行う。			

(3) 観光イベント補助金(観光・MICE推進課、または劇場推進課、文化財課)

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

交付先	日時	場所	来場者数(人)	金額(円)
①かんばら御殿山さくらまつり実行委員会	4月初旬	御殿山、八坂神社	開催中止	0
②かんばらまつり実行委員会	8/20	蒲原市民センター 駐車場	4,000	2,396,000
③由比街道まつり実行委員会	10/16	由比本陣公園周 辺旧東海道	2,250	1,310,000
④蒲原宿場まつり&産業フェア実行委員会	11/19~11/20	蒲原地区旧東海 道	20,000	6,425,948
⑤丸子宿場まつり実行委員会	2/26	丸子地区旧東海 道	10,000	485,000
⑥日本平まつり実行委員会	7/27	日本平ホテル	18,000	770,000
⑦シズオカ・サンバカーニバル実行委員会	5/3~5/4	静岡名店街(七間 町、呉服町、呉六、 紺屋町)ほか	90,000	6,000,000



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)①	来場者数	13,000人	—	—	26,000人	コロナにより過去2年開催できていないことを考慮し、令和元年度の来場者数の2分の1を目標値に設定した。	開催中止	—
2(3)②	来場者数	3,500人	—	—	7,000人		4,000人	S
2(3)③	来場者数	15,000人	—	—	30,000人		2,250人	C
2(3)④	来場者数	22,500人	—	—	45,000人		20,000人	B
2(3)⑤	来場者数	2,500人	—	—	5,000人		10,000人	S
2(3)⑥	来場者数	24,000人	—	—	24,000人	前回開催時と同等の人数を目標値とした。	18,000人	B
2(3)⑦	来場者数	60,000人	—	—	135,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想されるため、令和元年の来場者数の1/2程度を目標値として設定した。	90,000人	S
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(3)①	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。		
2(3)②	A	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、3年ぶりに開催することができ、一定数の来場者を確保することができた。				コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。		
2(3)③	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値には至らなかったものの、感染症対策を講じて、3年ぶりに開催することができたため、1次評価はBとした。				コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。		
2(3)④	A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値には至らなかったものの、感染症対策を講じて、3年ぶりに開催することができ、一定数の来場者を確保することができたため、1次評価はAとした。				コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。		
2(3)⑤	A	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、3年ぶりに開催することができ、一定数の来場者を確保することができた。				令和4年度の来場者数を維持できるよう、主催者の広報活動を支援していく。		
2(3)⑥	A	イベント来場者数は目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中で3年ぶりのイベントを円滑に実施したため。				開催時には日本平パークウェイに交通規制を実施することから、会場である日本平ホテルまでのアクセスについて主催者と協議し、来場者増加のための手段を検討する。		
2(3)⑦	A	開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信したことで、目標以上の成果が上がっている。				集客を図るための効果的な広報活動などを行えるよう主催者を支援していく。		

主 要 事 業 の 内 容

3 人の集まる街づくり事業費(商業労政課、または劇場推進課)

(1) イルミネーション設置事業(商業労政課)

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事業名	日時	場所	金額(円)
イルミネーション設置事業	11/18～2/12	青葉シンボルロード	12,500,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	84%	82%	98%	72%	直近3年間の平均値を目標値として設定した。	88%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	I Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を計画どおり実施することができたため、評価をAとした。				アンケート結果がより事業に反映されるよう、実施方法や内容についてI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携する。			

(2) SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金(または劇場推進課)

本市の地場産品を広く発信するイベント「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」の開催に対し補助金を交付した。

事業名	日時	場所	金額(円)
SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金	5/3～5/8 9/23～9/25	駿府城公園	30,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	来場者数(主催者発表数)	90,000人	65,900人	17,000人	284,090人	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数の減が予想されること、また来場者の物理的距離を保ちながらイベントを運営することを考慮し、1日の来場者数を10,000人程度と見込み、目標値を設定した。	90,000人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	春に6日間、秋に3日間開催することができた。新型コロナウイルス感染症の影響や天候に恵まれない日もあったものの、目標値を達成し、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。				令和2年度より駿府城公園を主会場とし、公園の魅力向上にも取り組んでいる。今後も、効果的な情報発信をするとともに、同時開催のイベントと連携するなど、交流人口の増加に向け、しずおかフェア実行委員会を支援する。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 駿府城夏まつり開催事業負担金(まちは劇場推進課)

若い世代に「静岡で過ごす夏」の豊かさを実感してもらい、静岡を愛する気持ちを育み、地域を元気にするイベント「駿府城夏まつり」の開催に対し負担金を交付した。

事業名	日時	場所	金額(円)
駿府城夏まつり開催事業負担金	8/20～8/21	駿府城公園	55,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	来場者数(主催者発表数)	100,000人	—	—	—	令和4年度が初開催となるが、以前まで同時期に行われていたフェスタしずおか、水祭の実績から目標値を設定した。	100,000人	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの感染拡大防止策を講じて開催し、目標値を達成することができた。本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。					令和4年度初開催のため、静岡の夏祭りとして市民に浸透していない。駿府城夏まつりを継続し、若者が集う夏の核事業となるよう公民連携して企画運営をしていく。		

(4) まちは劇場TRY'22事業(まちは劇場推進課)

コロナ禍でイベントの開催が停滞する中、イベントの回復や持続的な開催を支援し、地域経済の活性化と消費活動の促進を図る取組「まちは劇場TRY'22」の実施に対して負担金を交付した。

事業名	日時	場所	金額(円)
まちは劇場TRY'22事業	4/1～3/28	市内各所	223,551,108

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(4)	エントリーイベント数	250件	—	—	—	年間のイベント開催数をコロナ禍以前並みに回復させるため、月22件×11月≒250件を目標値として設定した。	558件	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になったイベントを支援することで、市内で多くのイベントが開催され、目標値を達成することができ、市内における賑わいの創出や個人の消費活動を促すことができたため、評価をSとした。					まちは劇場TRY'22により、復活したイベントを今後どのように継続させていくか検討し、取組んでいく。		

主要事業の内容

4 イベント開催助成費(まちは劇場推進課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(1)静岡まつり実行委員会	4/1~4/3	駿府城公園 他	580,000	93,206,000
(2)清水みなと祭り実行委員会	8/5~8/7	さつき通り、日の出埠頭	330,000	62,004,000
(3)安倍川花火大会本部	7/23	葵区田町 安倍川河川敷	350,000	48,700,000
(4)静岡おでん祭実行委員会	3/3~5	青葉シンボル ロード	180,000	4,000,000
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	11/5~11/6	駿府城公園、 青葉シンボル ロード 他	690,000	24,000,000
(6)駿府脚振興会	4/1~4/3	静岡浅間神社	開催中止	5,500,000
(7)静岡県高等学校応援団 フェスティバル実行委員会	8/6~8/7	静岡市民文化会 館 他	3,000	2,001,110
(8)静岡×カンヌ×映画プロ ジェクト実行委員会	5/21~5/22、 5/28~5/29	七間町名店街	65,000	4,700,000
(9)富士山コスプレ世界大会 実行委員会	11/19~11/20	清水駅前銀座商 店街 他	31,000	5,000,000

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
4(1)	来場者数(主 催者発表数) 静岡まつり	500,000人	290,000人	-	1,000,000 人	新型コロナウイルス感染症の 影響及び事業規模縮小によ り、来場者数の減が予想され るため、令和元年の来場者数 の1/2程度を目標値として設 定した。	580,000人	S
4(2)	来場者数(主 催者発表数) 清水みなと祭り	300,000人	-	-	620,000人	新型コロナウイルス感染症の 影響により、来場者数の減が 予想される。市内で開催され る同規模のイベントの来場者 数と同等の数値を目標値とし て設定した。	330,000人	A
4(3)	来場者数(主 催者発表数) 安倍川花火大 会	600,000人	-	-	-	令和4年度は前回開催時(平 成29年度)と同様の事業規模 を想定しているため、平成29 年度の実績値を目標値とし た。	350,000人	B
4(4)	来場者数(主 催者発表数) 静岡おでん祭	140,000人	147,000人	-	-	引き続き新型コロナウイルス 感染症の影響が懸念されるこ とから、令和3年度と同等の 来場者数を目標値として設定 した。	180,000人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
4(5)	来場者数(主催者発表数) 大道芸ワールドカップin静岡	400,000人	-	-	1,720,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。市内で開催される同規模のイベントの来場者数と同等の数値を目標値として設定した。	690,000人	S
4(6)	来場者数(主催者発表数) おねり保存事業	50,000人	-	-	110,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。また、来場者の物理的距離の確保に配慮し、イベントを運営するため、例年の来場者数の1/2程度を目標値として設定した。	開催中止	-
4(7)	来場者数(主催者発表数) 高等学校応援団フェスティバル	1,000人	-	-	4,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者の減が予想されるとともに、物理的距離の確保にも配慮して目標値を設定することとした。	3,000人	S
4(8)	連動企画数 シズオカ×カンヌウィーク	10事業	10事業	-	20事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模縮小が予想されるため、令和元年の企画数の1/2程度を目標値として設定した。	14事業	S
4(9)	来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計) 富士山コスプレ世界大会	15,000人	-	-	38,200人	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として事前申込制の導入などを検討している。来場者の物理的距離を保つことができる数値として、例年の来場者数の1/2程度に目標値を設定した。	31,000人	S

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信したことで、目標以上の成果が上がっている。	廿日会祭と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。
4(2)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、開催によりまちの賑わいを創出することができたため、評価をAとした。	新たな人材確保のため、大学生をボランティアで迎え入れるなど、担い手育成に向け、清水みなと祭り実行委員会を支援する。
4(3)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であり、イベント来場者数は目標値を下回ったが、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。	大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。
4(4)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、静岡おでんが多くの人に食され、まちの賑わいを創出することができた。	食文化である静岡おでんを観光資源として活用し、交流人口の拡大に向け、静岡おでん祭実行委員会を支援する。

主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(5)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、通常よりも規模(参加アーティストや日数等)が縮小されたが、目標以上の来場者を達成し、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。
4(6)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	静岡まつりと一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、駿府脚振興会を支援する。
4(7)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、開催によりまちの賑わいを創出することができたため、評価をAとした。	事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。
4(8)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、各業者・団体と協力体制を築き、連動企画を調整したことで企画数が目標を上回ったため、評価をAとした。	姉妹都市カンヌ市と連携し、国際的に事業PRするなど、交流人口の拡大に向け、静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会を支援する。
4(9)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上での開催であったが、開催により、コスプレを通じてまちの賑わいを創出することができたため、評価をAとした。	商店街と連携し、新たな観光資源として有効活用するなど、地域経済の活性化に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援する。

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
927,913,000	800,283,053	0	127,629,947
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 観光宣伝費	2,374,000	ようこそ静岡推進事業
観光・MICE推進課	1 観光宣伝費	462,389,358	DMO推進事業負担金 他
	2 観光宣伝助成費	219,239,695	全国大会等開催事業補助 他
	3 コンベンション・シティ推進事業費	116,280,000	コンベンション等推進事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 観光宣伝費(広報課、観光・MICE推進課)

(1) DMO推進事業負担金(観光・MICE推進課)

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	①Learn事業体験人数 ②Tea事業(茶の間)体験人数 ③Sea事業参画事業者数	①2,000人 ② 360人 ③20店舗	① 672人 ②5,275人 ③15店舗	① 313人 ②2,393人 ③10店舗	-	DMO事業で実施する3つの戦略(Learn, Tea, Sea)に沿った観光コンテンツの実施状況を目録値とした。	① 517人 ② 114人 ③22店舗	①C ②C ③S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	調査分析事業は、来訪者調査の実施、するが観光レポートの作成、各種イベント調査の実施などにより、効果的な観光振興事業を展開するためのデータ収集ができたものの、Learn,Tea事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回ったため。	調査分析事業により得られた、データを活用したマーケティングに基づき、より効果的な観光施策の展開を図る。 また、地域内の情報共有を促し、市町間、事業者間の連携を後押しすることで地域一体となった施策・事業が展開されるよう努める。

(2) ナイトツーリズム推進事業(観光・MICE推進課)

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を目的に、日本平山頂からの夜景を核とした夜間観光を推進するため、静岡夜景のブランディングに向けた夜間景観整備計画の策定や夜景をテーマとしたフォトコンテストを開催するとともに、民間イベント等と連携した日本平山頂の集客力向上や、MICE参加者や外国人観光客を意識したPR映像の作成等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①日本平夜市の平均来場者数 ②夜間景観整備計画の策定	①7,750人/回 ②完了	①2,750人/回 ②素案作成	-	-	①、現状値(H31:7,000人/回)から、毎年250人の増加を目標として算出 ②令和4年度内の夜間景観整備計画完成を目標とした	①6,350人/回 ②完了	①B ②A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	夜間景観整備計画の策定を完了したとともに、フォトコンテストやPR映像作成など、積極的な情報発信を行い、民間イベント等と連携した日本平山頂の集客力向上を図った。指標①は天候不順などもあり目標値に届かなかったが、事業全体として目的を達成したため1次評価はAとした。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本平山頂へのアクセス改善の検討</li> <li>・プロモーションツールを活用した市外及び外国人旅行者へのPRの実施</li> </ul>					

(3) 外客誘致推進事業等(観光・MICE推進課)

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営等、効果的なプロモーション活動を実施した。

事業名	内 容
韓国国内情報受発信用ブログ運営事業	韓国ポータルサイトに静岡市の旅行ブログを開設し、情報発信とニーズ把握のためのアンケート調査の実施など、インターネットを通じた情報の受発信を実施(年間閲覧数:61,093件)
台湾旅行商品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台北マラソン交流事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台湾プロガー・メディア招請事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
富士山静岡空港利用促進協議会等負担金	官民連携組織による都市交流と空港利活用の推進(富士山静岡空港利活用促進地域連携事業申請件数:6件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①韓国ブログアクセス数 ②台湾旅行商品販売促進事業申請件数	①41,000件 ②1件	①35,853件 ②未実施	①40,665件 ②0件	①166,944件 ②2件	韓国ブログについては、令和3年度の目標を据え置き41,000件とした。台湾向け事業は1件以上実施することを目標値とした。	①61,093件 ②未実施	①S ②-

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	これまで、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ブログアクセス数は減少していたが、富士山静岡空港の韓国便の再開が決まって以降大幅にアクセス数を伸ばし、当初の目標数を大幅に上回った。一方で、台湾便の再開が見通せない中で台湾向けの事業が実施できなかった。	アフターコロナとなった今、多くの外国人観光客が海外旅行を検討する時期に来ているため、選択肢として静岡市への観光を選んでもらうべく、県や周辺自治体と協力して、プロモーションを実施していく。

(4) 観光案内サイン整備事業(観光・MICE推進課)

訪日外国人観光客の受入れ環境整備やまち歩き観光に寄与する目的地案内のための誘導看板等の整備を、国、県のガイドライン及び本市公共サインマニュアルに基づき実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	調査および整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区	整備計画に準拠した観光案内サインの設置状況調査および整備地区の実績値を目標とした。	調査 1地区 整備 1地区	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	整備計画に基づき、丸子・宇津ノ谷エリアのサイン整備を実施した。また、令和5年度のサイン整備に向けて、日本平・久能エリアの調査を予定通り実施した。					観光案内サインの整備に当たっては、日本遺産(東海道まち歩き)、夜景、歴史文化、清水港みなと色彩計画など、他の事業や計画との連携を意識して、当該エリアの周遊につなげるという視点で取り組む必要がある。		

(5) 団体旅行等誘致事業(観光・MICE推進課)

静岡市を目的地とする団体旅行を催行する旅行業者に対して補助金を交付し、団体旅行客の需要を獲得し、観光施設や飲食店などへ誘客することで、地域経済の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	補助金交付決定バス台数	2,000台	916台	-	-	令和3年度交付決定件数を基に算出した。	2,213台	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	コロナが収束に向かう状況において、目標値を上回る申請があり、特に日帰り・立寄り型のツアーについては非常に高いニーズを確認することができた。					新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえつつ、市場環境の変化や国県の施策等に呼応した観光誘客事業に注力していく。		

(6) 大河ドラマ活用推進事業(観光・MICE推進課)

大河ドラマの放送を契機に、全国から観光客を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、大河ドラマ館の設置・運営や誘客・周遊促進、プロモーション、地域経済活性化等の事業を実施した。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(6)	①大河ドラマ館の開館日 ②大河ドラマ館の入館者数	①1月末まで ②85,000人	—	—	—	①開館予定期限 ②開館期間の目標入館者数50万人より算出	①1/27開館 ②57,980人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	オープニングセレモニーや初回放送に合わせたイベント等のプロモーション事業を行い、予定通り1月中に開館。懸念された駐車場や渋滞対策を講じ、問題なく施設運営しているため、入館者数が目標値に達していないがB評価とした。				誘客面では、団体ツアー客を取り込むための旅行会社への営業強化やリピーターを増やすための展示更新などが課題。また、大河ドラマ館来訪者の滞在時間の延長や観光消費の拡大につなげる周遊促進施策を講じる必要がある。			

2 観光宣伝助成費(観光・MICE推進課)

(1) 全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	15,000人	10,183人	2,200人	35,233人	全国大会開催の回復を見越し、前年度の50%増を目標とした。	19,498人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となったが、補助金交付要件の緩和、感染症対策に係る上乘せ補助等を行い、目標を上回る事ができたため。				コロナ禍前に開催されていた大会が、引き続き市内で開催されるよう主催者に働きかけを行うとともに、新規MICE誘致につながる情報発信を行う。			

(2) 観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業(国内旅行客誘致、情報発信事業等)に対して補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRを行い、観光客の誘致を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	するが企画観光局ウェブサイト閲覧件数	1,400千PV	1,708千PV	1,813千PV	911千PV	補助金を交付しているするが企画観光局の目標値を準用した。	2,461千PV	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことに加え、大河ドラマ「どうする家康」効果もあり、PV数は過去最高を記録した。				ウェブサイトの掲載内容を充実させるだけでなく、するが企画観光局の持つ調査・分析機能を活かし、観光客目線での情報の整理や、SNS・ウェブ広告などの、ターゲットを絞ったプッシュ型の情報発信にも取り組んでいく。			

主要事業の内容

(3) 地域型宿泊誘客事業

市内宿泊事業者等が中心となった団体が実施する誘客事業等に対し補助金を交付し、各宿泊事業者等の課題及び特性に応じた主体的な取組を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	補助金交付事業にかかる宿泊客数	108,960人	-	-	-	令和4年度の予算額より試算した想定宿泊客数とした。	135,297人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	補助金を活用する宿泊事業者と協議のうえ、宿泊客1人あたりの割引上限や割引内容の見直しを実施期間中2回行ったことで、同予算内で多くの宿泊客に割引事業を適用することができ、目標値を上回ったため。				新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえつつ、市場環境の変化や国県の施策等に呼応した観光誘客事業に注力していく。			

(4) 宿泊施設等高付加価値化設備整備等補助金

観光庁「地域と一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化補助金」を活用する観光事業者における設備購入事業等に対し補助金を交付する。(国の補助対象外経費に対する協調補助)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	補助制度の活用施設数	16施設	—	—	—	制度設計時点の補助対象施設20施設のうち8割の活用を目標とした。	13施設	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	補助対象施設20施設のうち、2施設は国の補助金活用を取りやめることとなり、実際の補助対象施設は18施設となった。うち、13施設が本市補助制度を活用し、実際の補助対象施設の7割程度の活用となったため、B評価とした。				国の補助制度が継続した場合の活用促進 高付加価値化補助金を活用した施設の利用促進			

3 コンベンション・シティ推進事業費(観光・MICE推進課)

公益財団法人するが企画観光局が独立行政法人国際観光振興機構と連携して実施するコンベンション推進事業に対して負担金を支出し、各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することで国内外からの誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	コンベンション支援件数	50件	46件	15件	12件	コロナ禍の影響によりコンベンション開催数が見通せないため、昨年度実績並みを目録とした。	102件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのコンベンションが中止となったが、アフターコロナにおけるコンベンション誘致を促すため、オンライン商談会やDMによる情報提供などを積極的に行ったため。	今後は、アフターコロナの時代を迎えることから、コンベンションのリアル実施の需要も増えると予想されるため、リアル開催に関する情報提供、誘致活動を実施していくとともに、市内大学との定期的な情報交換により、コンベンションの誘致支援を行う。

3目 観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
684,526,000	630,803,819	15,343,000	38,379,181
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	301,526,751	ふれあい健康増進館管理運営費
観光・MICE 推進課	1 維持管理費	180,993,720	観光施設の維持管理経費
	2 施設整備費	124,693,899	観光案内板等多言語化整備等経費

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1) ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である(公財)静岡市まちづくり公社とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	R4年度	R3年度
ふれあい健康増進館	152,470 人	149,089 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①96.0% ②98.6%	①— ②97.2%	①— ②95.5%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①97.8% ②99.6%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			

2 維持管理費(観光・MICE推進課)

(1) 一般管理費(観光施設維持管理費)

観光トイレ他、観光施設を保全し、観光客のおもてなし環境の維持管理・満足度向上を図った。

主な維持管理事業:観光トイレ21か所、御殿山維持管理、三保地区維持管理(清掃・ごみ収集等)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	施設の保全が目的であるため、管理不十分による事故発生を防ぐことを指標とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な施設の維持管理を行った結果、施設瑕疵による事故は発生しなかった。				施設瑕疵による事故が発生しないよう、適切な施設の維持管理を行うとともに、不具合が発生した際の早期対応に努める。			

(2) 観光施設管理運営費

三保真崎グラウンドゴルフ場、海水浴場、清水港船宿記念館、興津坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設及び駿府城跡観光バス駐車場の管理運営を実施した。

施設名称	R4年度	R3年度
①三保真崎グラウンドゴルフ場	12,022 人	13,699 人
②海水浴場(三保、用宗)	10,750 人	4,730 人
③清水港船宿記念館	7,350 人	4,330 人
④興津坐漁荘記念館	7,386 人	5,463 人
⑤由比本陣施設(交流館等)	30,002 人	24,583 人
⑥駿府城跡観光バス駐車場	3,044 台	1,899 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)①	来場者数	13,896人	13,699人	13,357人	14,633人	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも来場者数が下げ止まったことを踏まえ、今後來場者数の復調が期待できることから、直近3年の平均値を目標値とした。	12,022人	B
2(2)②	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	海水浴客の安全を図ることが目的であるため、管理不十分による事故発生を防ぐことを指標とした。	0件	A
2(2)③	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①15,000人 ②80.0%	①4,330人 ②84.2%	①4,783人 ②83.7%	①15,498人 ②73.2%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①7,350人 ②92.4%	①C ②S
2(2)④	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①6,734人 ②80.0%	①5,463人 ②89.6%	①4,979人 ②-	①9,761人 ②-	①今後來場者数の復調が期待できることから、直近3年の平均値を目標値とした。 ②当課所管の指定管理施設の業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度と同じ数値を指標として設定した。	①7,386人 ②99.9%	①S ②S

主 要 事 業 の 内 容

2(2)⑤	①施設来館者数(交流館・御幸亭計) ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①45,730人 ②80.0%	①24,583人 ②84.2%	①20,423人 ②83.7%	①38,437人 ②73.2%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①30,002人 ②78.0%	①C ②A
2(2)⑥	①昼間駐車場利用台数 ②夜間駐車場利用台数	①2,459台 ②428台	①1,764台 ②135台	①1,480台 ②65台	①2,459台 ②428台	過去2年度は、歴史博物館建設に伴う駐車区画の減少及び新型コロナウイルス感染症による需要減の影響があったが、令和4年度中の駐車区画の正常化及び観光需要の回復が見込まれるため、令和元年度の実績値を目標値として設定した。	①2,775台 ②269台	①S ②C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(2)①	B	社会がウィズコロナ、アフターコロナに移行しつつある中で新規客層を取り込むことができず、目標来場者数を下回った。				市内在住・リピーターが多い傾向にあるが、本施設は観光施設という位置付けであるため、市内はもとより、市外、県外からの誘客に向けて、施設の魅力を発信し認知度向上に取り組む必要がある。		
2(2)②	A	適切な施設の維持管理を行い、運営上の瑕疵による事故は起きなかった。				引き続き適切な安全対策及び管理を行い事故防止に取り組むとともに、周辺エリアの活性化・開発にかかわる企業・団体・行政機関と連携・情報共有し、集客増に取り組んでいく。		
2(2)③	B	①来館者数の目標を下回ったものの、ウォーキングイベント等の再開、地域の小中学校の利用増、一部客船の寄港再開の効果もあり、来館者は前年度比約70%増の来館者数となった。 ②展示内容やスタッフ対応等、来場者から高い満足度を得られた。				来館者数は新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで戻っていない。アンケート結果からはリピーターが少ない現状が見られるため、また来たいと思える展示内容の工夫に加え、インバウンド対応や施設の認知度向上や魅力発信など、来館者の増加に向けて幅広く取り組む必要がある。		
2(2)④	A	①コロナ禍からの回復傾向にある中で、企画展示や情報発信の効果もあり、来館者数は目標を約10%上回った。 ②展示内容やスタッフ対応について、高い満足度を得られた。				来館者数は新型コロナウイルス感染症の流行前の水準まで戻っていないものの、回復途上にある。令和4年度に制作したPR動画を活用したプロモーション、清見寺等周辺施設と連携した周遊促進、地元の子どもたちを中心とした教育普及を通じ、東海道の興津宿の観光拠点としての魅力発信に取り組んでいく。		
2(2)⑤	B	①コロナ禍や桜えびの不漁前の実績に基づき目標設定が元々高かったこともあり、来館者数目標は下回ったものの、前年度比約22%増の来館者数となった。 ②展示内容の満足度は高かったものの、スタッフ対応の満足度が目標をわずかに下回った。				来館者数の更なる回復に向けて、由比地域の地域振興及び観光交流の拠点として、歴史文化や東海道まち歩きを意識した事業実施、広報宣伝の創意工夫するとともに、東海道広重美術館と連携した誘客に努める。		
2(2)⑥	A	7月からの駐車区画の正常化や歴史博物館及び大河ドラマ館のオープンによる観光需要の増加もあり、昼間利用の目標値は達成したが、夜間利用については目標値に届かなかった。				駐車場利用者の属性分析に基づき、利用促進に向けた営業活動に取り組む。		

3 施設整備費(観光・MICE推進課)

(1)施設整備事業

- ①観光施設リニューアル事業:清水港船宿記念館及び坐漁荘記念館の改修工事実施設計を実施した。
- ②観光トイレリフレッシュ事業:用宗駅前観光トイレの改修工事を実施した。
- ③久能山下周辺整備事業:観光トイレ・観光バス駐車場建設工事を実施した。(駐車場はR5に完成繰越)

(2)観光案内板等多言語化整備事業

外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先し、観光案内板等の多言語表示対応を行い受け入れ態勢の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	実施エリア数	1地区	1地区	2地区	2地区	外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、整備計画に準拠した実施エリア数を目標とした。	1地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり興津エリアにおいて、看板2件の多言語改修を完了した。				観光案内板の多言語化整備に当たっては、周遊促進や魅力発信を意識して行うとともに、整備計画を実勢に合わせて適宜更新していく必要がある。			

(3) 地域観光施設整備事業補助金

地域振興団体が設置する観光施設整備事業経費の一部補助を行うことにより、地域における観光施設整備を促進し、観光と地域の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	利用団体数	1団体	1団体	0団体	1団体	補助金の目的及び過去の実績を踏まえて目標値を設定した。	1団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市ウェブサイトへの補助金制度情報の掲載や、区役所を通じた情報提供に取り組み、最終的に補助金交付に至る実績が得られた。				本補助金の有効活用が図られるべく引き続き広報に取り組むとともに、申請に至るまでの事前相談から丁寧な支援を行う。			

(4) 夜間景観整備事業

観光客の滞在時間延伸を図るため、夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(4)	報道等、メディアへの露出獲得件数	10件	—	—	—	歴史博物館・大河ドラマ館と連携し、効果的に情報発信するため、メディアへの露出件数を目標値とし、昨年度の市の報道発表における、新聞掲載件数を基に算出した。	66件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	工事完了時にお披露目の点灯式を実施し、TVを中心に地元メディアで7件露出があった。加えて首都圏向けプレスリリースの活用により地方紙(WEB版)やネットニュースでの情報拡散があり、全国的な露出を図ることができた。				静岡市街地の夜の回遊性向上のため、駿府城公園周辺施設の夜間開館や夜間イベント等に合わせたライトアップの活用を進める。			

主要事業の内容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,379,837,000	1,067,209,142	266,000,000	46,627,858

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
144,142,000	134,966,592	0	9,175,408

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾管理経費	62,530,888	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、港湾会館清水日の出センター運営事業 ほか
	2 港湾管理助成費	7,272,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容 色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	86.9%	100.0%	—	—	みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナー、パネル展等に会場する市民に対して実施したアンケートの直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。※R元年度、R2年度においてはセミナー等が中止となり、アンケートが取得できなかったため、H28～30年度の平均とした。	83.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	美しいみなとまちづくりに向け、事業者と108件の協議を行うとともに、海上見学会やフォトコンテストを実施し色彩計画の取組を広く周知した。セミナー出席者に対するアンケートの結果、わずかに目標値を下回ったものの概ね達成することができた。				これまで積み重ねてきた計画の取組成果である「美しいみなとまちづくり」を、国内外に向けていかにPRしていくかが課題となっている。今後、大幅に寄港の増加が予定される大型客船の乗船者に対するPRなど、幅広い活動に取り組んでいく。			

(2) 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	90.5%	95.2%	99.0%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	90.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自主事業の積極的な展開や職員研修に力を入れることで、利用者満足度が目標値を超えることができた。そのため評価はAとした。				引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。			

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金

国土交通省等に対し清水港の整備に係る要望活動を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	2回	3回	3回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	2回の要望活動を行い、その結果、物流機能強化のための整備等が促進された。				清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。			

(2) 清水港環境美化啓発事業補助金

清水港を航行する船舶の安全並びに港内の整頓及び公衆衛生の向上を図るための環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行い、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先 (公社)清水清港会 事業内容 海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,443点	1,393点	1,281点	1,655点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,328点	A



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	応募数は目標値をやや下回ったが、概ね目標を達成できた。清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,650,000	59,274,616	0	37,375,384
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾振興経費	47,509,616	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費ほか
	2 港湾振興助成費	11,765,000	清水港利用促進協会補助金、清水港マグロまつり開催補助金、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) 清水港ポートセールス事業費

静岡県及び清水港利用促進協会と協働し、清水港の利用促進に向け、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で、清水港を利用するメリットを紹介するセミナーや清水港の見学会等を開催し、清水港のPRに努めた。

セミナー・懇談会の開催

開催都市	甲府市(対面とWEB)	東京都	浜松市
期間	令和4年9月6日	中止	令和5年2月28日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544,749 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551,048 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス等の影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催において実地での実施に加えWeb視聴も取り入れたハイブリット形式で実施するなど、コロナ禍においても積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。				中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。特に、長野県において出前講座型のセミナーを実施するなど、国内ポートセールスの充実を図る。			

※TEU=20フィートコンテナ1個分の単位(6.1m×2.4m×2.6m)

主要事業の内容

(2) 清水港普及促進事業費

① 縣市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

ア 令和4年度寄港実績 18隻(総乗客人数8,885人)

(ア) 客船内訳 邦船11隻(総乗客人数2,847人)

(イ) 客船内訳 外国船6隻(総乗客人数6,038人)

(ウ) 客船内訳 その他(砕氷艦しらせ)1隻

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)①	客船等寄港隻数	12隻	12隻	7隻	40隻	コロナ禍による政府の入国制限等に左右され外国船寄港の見通しが立たないため、邦船の寄港数としてはここ20年で最高であった、令和3年度の実績値を目標として設定した。	18隻	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍で中断されていた外国船の寄港が、3月から清水港を国内第一号として再開された。再開に向け、港湾関係者や通訳ボランティア等との調整を行い、滞りなく外国船の受入れを再開できた。また、邦船も合わせて目標を上回る実績となったためS評価とした。				誘致活動を引き続き実施すると共に、乗船客の市内周遊対策に努める。また、岸壁への集客を図るため、積極的な情報発信を行い、岸壁でのイベントを充実させるなど、地域の活性化に向け取り組んでいく。			

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	35回	35回	29回	43回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	41回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の対策を引き続き講じることで、見学会がコロナ前並みの状況に戻り、目標値を上回る回数が見学会が開催されてことから、評価はAとした。				国、県の港湾担当者と調整しながら広報誌の改定、充実を図り、参加校増加に向けた呼びかけに取り組む。			

(3) 清水港コンテナ航路誘致事業費

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544,749 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551,048 TEU	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。また、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の見直しを着実に行ったことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②544,749 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②551,048 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、コロナ禍で活動が制限される中、Web視聴等を行うなど状況に合わせて活動を行えたため、評価はAとした。					中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。特に、長野県において出前講座型のセミナーを実施するなど、国内ポートセールスの充実を図る。		

(2) 清水港マグロまつり開催補助金

清水港マグロまつり実行委員会による、年間を通じた清水港マグロをPRする「清水港マグロまつり」をはじめ、メインイベントとなる「清水・マグロ博」の開催、中部横断道沿線市町でのPRなど、実行委員会の活動を支援し、市内外からの誘客を図り、地域の賑わいを創出することで、「まぐろのまち静岡」の発信に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	清水・マグロ博 来場者数	31,000人	20,976人	40,084人	—	H25に実行委員会を民間に移行して以降、実行委員会が掲げる目標来場者数を目標値として設定していたが、天候に左右されること、会場スペースの広さが限られていることを考慮し、リアルイベント及びWeb事業への参加人数から平均値を目標値とした。	84,019人	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	新たに芸能人によるステージショーやオンラインイベント、来場者が体験できるコンテンツを増やしたことで、より多くの人にイベントに参加してもらうことができた。また、実行委員会において、1年間にわたり31回の周年イベントを実施したことで、清水港マグロを広くPRすることができた。					実行委員会による円滑なイベント開催・運営を支援していくとともに、周年事業の実施によりPR機会が増え、より効果的なPRが図れるよう、次年度以降も実行委員会と連携した活動を展開していく。		

主要事業の内容

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	23,464	0	76,536
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	23,464	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

単位:円

令和3年度末基金現在額	令和3年度中増減額		令和4年度末基金現在額※
	増	減	
130,239,406	23,464	66,500,000	63,762,870

※令和5年5月末

4目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
872,945,000	872,944,470	0	530
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾建設費	872,944,470	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種別	事業概要	負担率	負担金
清水港※整備事業	・国直轄港湾事業 富士見岸壁改良、外港防波堤、日の出岸壁改良	5% ~	872,944,470
	・社会資本整備総合交付金 改修(国際拠点)事業-新興津地区小型船だまり整備 他		
	” 港湾環境整備事業-新興津地区緑地整備(上物) 他		
	” 改修(統合補助)事業-日の出地区緑地広場整備等	1/3	
	” 広域連携事業-袖師臨港道路改良		
	・港湾関係国庫補助 改修(国際拠点)事業		
・防災安全交付金 改修(老朽化対策等)事業			
・県単独事業 港湾施設改良			

※事業実施主体は、国・県。総事業費5,543,287,428円の内、市負担分。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	清水港港湾整備事業計画額(R2)に対する進捗率	46.9%	46.3%	44.8%	40.9%	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値として設定した。	47.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県との連絡調整により進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施し、目標値に達成したため、1次評価はAとした。				引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。			

5目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,000,000	0	266,000,000	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園建設費	0	清水港海づり公園整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設費

新興津地区において、釣り初心者や家族連れ等誰もが、安心して釣りを楽しむことができる水辺の憩いの場を提供するため事業推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	栈橋上部敷設工事の一部完了	100%	0%	0%	40%	R4年度の栈橋部分の完成を目指す工程において必要な上部敷設工の実施を目標値として設定した。	0%	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	令和4年度は上部工のプレキャスト部材を貝島地区で製作する予定であったが、令和4年9月の台風15号に伴う災害土砂の仮置き場として貝島地区を使用したことで、プレキャスト部材の製作に係る工程の調整に時間を要し、一部完了しなかったため、C評価とした。				早期着手及び継続的な予算確保を図り、令和7年度内の供用開始を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,215,000	113,462,000	0	753,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,215,000	113,462,000	0	753,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	113,462,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員19人(正規職員13人、再任用職員2人、会計年度任用職員4人)の person 費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ113,462,000円を繰り出し、財源不足を補った。

8款 土 木 費





主要事業の内容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
627,642,000	613,919,440	0	13,722,560

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
627,642,000	613,919,440	0	13,722,560

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	13,588,082	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	17,116,440	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	3,858,603	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	5,829,661	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	319,391	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 技術職員研修(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な令和5年度技術職員研修計画書を策定した。

分類	内容
集合研修	26の集合研修を開催し、延べ747人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ106人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した25人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図った。
自己啓発	建設技術力養成セミナー(技術士第二次試験対策)に14名が受講、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	「研修内容が技術力向上に役立つ」と思った受講者の割合	94%	97%	98%	86%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの直近3か年の平均値を目標値とした。	96%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	アンケート結果から、実績値が目標値を上回っているため、必要とされている研修が実施できていると評価した。					引き続き、効果的な研修を、Web形式など職員が受講しやすい環境で実施する。		

主要事業の内容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,875,632,945	20,644,385,591	6,262,140,338	969,107,016

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
389,630,000	374,315,742	0	15,314,258

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	9,064,407	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	29,453,350	道路台帳調査及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理事務費	20,284,464	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所の更新作業を計画どおり実施できた。				補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。			

2 用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	登記処理完了率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。				発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。			

主要事業の内容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,563,883,986	5,908,812,040	962,638,171	692,433,775
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	2,947,010,116	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,648,751,988	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	730,983,531	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	377,346,800	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路の維持管理

- (1) 各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。
- (2) 住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。
- (3) 長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	35件以下	29件	30件	20件	道路パトロールの充実や各道路整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	31件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続した道路パトロール等による危険箇所の早期発見及び早期の補修対応により、目標値を達成することができた。				今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に努める。			

2 道路舗装整備事業

平成30年度に改定した「静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)」に基づき、国県道及び市道に係る老朽舗装等の整備を実施し、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (主)井川湖御幸線 外11路線	604,833,000円
	(市道) 西島高松線 外74路線	959,337,543円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	主要幹線道路における舗装打換えが必要となる舗装延長の割合	15%未満	10.9%	11.6%	12.6%	第3次総合計画において、「主要幹線道路における舗装更新が必要となる割合として現状水準の15%維持」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	13.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健全化を推進するための補修工事を計画的に実施できた。予定していた工事箇所の実施することができ、目標値を維持することができた。				舗装の劣化速度に対応できる補修予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用に努め、計画的な舗装修繕を実施していく。			

3 道路自然災害防除事業

道路の整備計画である「第2次静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
災害防除工事	(国県道) (県)三ツ峰落合線 外4路線	355,664,900円
	(市道) 関の沢1号線 外4路線	117,535,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	緊急輸送路上の緊急・早期に対策が必要とされる箇所の解消率	100.0%	96.7%	83.3%	66.7%	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全30箇所のうち30箇所の対策完了を目標値として設定した。	100.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	災害防除施設の整備を推進するための測量設計を計画的に実施できた。また、施設整備については30箇所の対策が完了したことで目標達成し、事業を計画どおりに実施できた。				事業実施に当たり用地取得に時間を要することが予測されるため、測量設計段階における用地の事前調査を十分に行う必要がある。計画箇所以外でも、変状が確認された危険な箇所の対策も並行して実施しており、引き続き必要予算の確保に務める。			

4 道路附属施設更新事業

道路附属施設の点検結果を踏まえ、水銀灯の製造中止に伴う対応と合わせて、老朽化による支柱の転倒や灯具の落下による第三者被害を未然に防ぐための更新などを実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	道路照明灯(水銀灯)のLED化率	100.0%	94.7%	68.4%	33.8%	点検により補修が必要と判定された道路照明灯661基を令和4年度までにすべてLED化させる中、661基の更新を目標値として設定した。	100.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り更新した。				第3次行財政改革後期実施計画の取組成果として、661基の改修計画は確実に実施出来た。残る道路照明灯については、省エネ改修事業となる【ESCO事業】を導入し、令和5年度中に一斉にLED化を実施する。今後は、ESCO事業者と連携、調整を図りながら確実な事業運営を行う。			

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,370,068,901	10,126,215,757	3,148,508,397	95,344,747
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 道路新設改良事業費	57,285,271	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 道路新設改良事業費	5,718,873,215	道路新設、改良整備経費
	2 国直轄道路事業負担金	3,066,833,000	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3 道の駅整備費	2,937,000	新たな道の駅の整備に係る経費
財政課	1 県債償還金負担金	721,559,000	静岡県に対する負担金
都市計画課	1 道路新設改良事業費	155,704,400	道路新設、改良整備経費

◎ 主要施策の成果

1 土木、建築工事の設計監理(技術政策課)

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

- (1) 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。
- (2) 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。
- (3) 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	年間通して安定した運用管理	業務に支障を及ぼす重大なシステム障害0件	0件	0件	0件	設計積算システムにおける障害は工事発注課への影響が大きいため、重大な障害を発生させないことを目標値とした。	0件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年間を通して、安定した運用管理を行うことができた。	引き続き、委託業者と連携を図り、現行システムの安定した運用管理を行う。

2 国県道及び市道整備(道路計画課)

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路改良	(国県道) (国)150号 外20路線	3,305,384,901円
	(市道) 国吉田瀬名線 外165路線	2,413,298,314円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	都市計画道路の整備率	83.90%			
	ICアクセス道路の整備率	100.00%	54.76%	45.63%	45.63%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	77.80%	B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	一部路線において用地取得の難航などにより事業進捗が遅れが生じたものの、計画期間中に20事業が完了することで市内の道路ネットワーク強化が図られ、成果指標は概ね目標値に達した。		事業中の箇所においては、用地取得の難航により事業進捗が遅るケースがみられる。円滑な用地取得の実施に向け、土地収用制度の活用など、任意交渉だけでは契約に至らない案件についても解決を図る。					
B	対象となる7路線のうち、2路線は関係機関協議や用地取得の難航により未完了となったが、5路線を供用開始し、中部横断自動車道の開通等と一体となった効果的な道路整備により、本市の広域交通ネットワークの強化につながった。		未完了事業で課題となっていた関係機関協議や用地取得については、進捗が図られている。事業予算の確保が課題となるため、国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、効率的に国費を確保可能な補助制度を活用していく。					

3 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

道路法第50条などに基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静岡バイパスにおける清水立体事業や国道1号(葵区栄町ほか)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区 分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	9,019,002,000円	1/3、1/2	3,066,833,000円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡県全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約90億円が充てられ、事業の進捗が図られた。				引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

4 県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目 交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,843,480,458	1,185,326,852	549,234,570	108,919,036
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,120,497,475	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設(自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明灯など)整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区 分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	(主)清水富士宮線 外22路線	148,409,800円
歩道整備	丸子新田広野三丁目線 外4路線	282,382,946円

(2) 防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区 分	事業内容	事業費
無電柱化事業	(主)山脇大谷線 外3路線	246,971,900円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	自転車走行空間ネットワークの整備率	72.0%	66.8%	58.9%	55.5%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画419.4kmのうち302.0kmの整備完了を目標値として設定した。	72.0%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	62.0%	61.5%	59.5%	56.2%	静岡市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち170.1kmの整備完了を目標値として設定した。	65.0%	A
1(2)	(国)149号ほか1路線電線共同溝整備工事の進捗	工事実施	移設工事実施	設計完了	—	静岡市無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線について、本体管路工事または移設工事の実施を目標値として設定した。	100.0%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。			未整備路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。			
	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。			通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。			
1(2)	A	成果指標に対して、計画どおり事業を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。			無電柱化事業実施には、電線管理者や占有者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。			

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,627,138,600	2,974,213,880	1,601,759,200	51,165,520
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	2,940,305,830	橋りょうの耐震化計画及び健全化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業

- (1) 静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画(道路橋編)に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靱化等を図った。



主 要 事 業 の 内 容

区 分	事業内容	事業費
橋りょう工事	(国県道) (県)静岡焼津線(石部海上橋) 外16橋	1,627,474,363円
	(市道) 国吉田こ線橋線(国吉田跨線橋) 外6橋	261,591,580円

(2) 道路法に基づき、橋りょうの法定点検を実施した。

区 分	事業内容	事業費
橋りょう点検	540橋(国県道:108橋、市道:432橋)	343,029,427円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化完了率	100.0%	95.3%	91.2%	88.5%	道路橋耐震化計画では、災害発生時に早急な復旧活動が実施できるよう緊急輸送路等の特に重要なネットワーク上に架かる道路橋の耐震化を、令和4年度末までに148橋の対策完了とするうち、全148橋を目標値として設定した。	98.0%	A
	健全化対策としての補修工事完了率	100.0%	84.9%	54.0%	21.4%	法定点検結果を反映させた道路構造物維持管理計画(道路橋編)のアクションプランにおいて、令和4年度末までに補修を必要とする道路橋126橋のうち、全126橋の工事完了を目標値として設定した。	96.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年度に工事完了した4橋に加え、台風15号の影響により繰越となった工事の令和5年度中の完了をもって目標達成となる。				健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。設計を前倒して実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			
A	令和4年度に修繕及び工事完了した14橋に加え、台風15号の影響により繰越となった工事の令和5年度中の完了をもって目標達成となる。				健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。設計を前倒して実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,653,000	49,784,858	0	2,868,142
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	49,784,858	井川湖渡船事業

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

令和4年度運航実績

赤石丸・令和聖 総運航回数1,113回／延べ乗船人数3,725人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①管理瑕疵による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①安心安全を最重視し、管理瑕疵による事故発生件数を「0件」とした。 ②更新した渡船施設(船舶・待合所)を活用し積極的に地域振興に取り組む一方、限られた運航条件や、コロナ禍による影響も踏まえ、直近3か年の平均値とし、「20人」に設定した。	①0件	①A
	②1日あたりの乗船人数	②20人	②14人	②27人	②19人		②13人	②C
	①新渡船待合所の完成	①新待合所の完成	—	—	—	①渡船待合所の工期内の完成を目標とした。	①完成	①A
	②旧待合所の解体	②旧待合所の解体	—	—	—	②計画的に手続きを行い、年度内の解体を目標とした。	②解体完了	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①管理瑕疵による事故は無く、安全な運航ができた。 ②水位低下による運休、台風15号による影響を受け、1日あたりの乗船者数は減少したが、地域と連携し、更新した渡船待合所や地域資源を活用し、魅力向上や消費喚起に繋がるイベントを拡充したことで交流人口の増加に取り組んだ。さらに、静岡文化芸術大学と連携し、更新した渡船施設(船舶・待合所)の活用促進に資する井川湖渡船シンボルマークを制作し、公表した。(商標登録出願中)				①渡船の運航はダム湖の水位や気象の影響を受けやすいため、限られた運航期間内で乗船者を確保、増加させる取組が必要である。 ②地域住民や関係企業と連携し、渡船と地域資源を組み合わせイベントを開催するとともに、SNS等を活用した新たな情報発信を行い、渡船シンボルマークの普及を図ることで、井川湖渡船の認知度を向上させ、乗船者数の増加につなげていく。			
A	①令和4年4月に新渡船待合所の新築工事を完了し、供用を開始した。 ②令和5年3月に旧渡船待合所の解体工事が完了した。							

主要事業の内容

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,558,000	1,468,790	0	89,210
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	274,000	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	474,790	中部横断自動車道の建設促進
	3 中部横断自動車道整備促進 静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

◎ 主要施策の成果

1 新東名事業推進経費

全線開通に向け要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	支援活動の実施率	100% (2回)	100% (2回)	100% (2回)	100% (4回)	早期開通及び早期事業化のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する要望活動、同盟会等の実施、参加回数の合計2回とした。	100% (2回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画2回の支援活動に対し、2回実施し、事業の推進を支援した。 要望活動(1回) 各同盟会への参加(1回)				引き続き、高速道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

2 中部横断自動車道事業推進経費

要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

要望活動、市民等への啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2・3	支援活動の実施率	100% (10回)	111% (10回)	100% (10回)	129% (18回)	早期全線開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数合計10回とした。	90% (9回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画10回の支援活動に対し、9回実施し、事業の推進を支援した。 理事会・総会(1回)、要望活動(2回)、啓発活動(4回)、各同盟会への参加(2回)				引き続き、高速道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,120,000	24,242,061	0	2,877,939
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	300,000	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	11,727,399	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金
	4 サイクルツーリズム拠点維持管理経費	12,104,662	トライアルパーク蒲原の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100% (5回)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約90億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	施設管理による利用者満足度	80%	-	-	-	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるように目標値を設定した。	-	-
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	例年、年度末に利用者満足度調査等を実施して評価を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により実施することができなかった。日常の維持管理業務の徹底により、利用者からの苦情等が年間を通して1件も発生しなかったことから、目標を達成したと判断する。					引き続き、管理業務を適切に実施する。		

3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約90億円が充てられ、事業の進捗が図られた。					引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	5,611	0	94,389
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	5,611	令和4年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分2,327円、下期分3,284円であった。

2 基金取り崩し

渡船待合所の解体工事に充当するため基金を1,145,800円取り崩した。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
56,514,570	5,611	1,145,800	55,374,381

※令和5年5月末

主要事業の内容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,226,916,600	1,471,094,418	568,875,500	186,946,682

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,185,457,600	1,436,375,302	568,875,500	180,206,798

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	976,267,108	市管理河川の改修工事等
	2 河川維持管理費	317,133,886	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 公共事業費

北才光寺公園に地下式調整池及び導流水路を設置し、公園内に降った雨水を一時的に敷地内に貯留することで、流域の浸水被害の軽減を図った。

事業名	工種	事業量	事業費
巴川流域貯留浸透施設整備事業	雨水貯留施設設置工	1箇所(北才光寺公園)	70,017,200円

(2) 市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費
谷津沢川 外	護岸工 外	27件	696,383,800円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数(一、二級河川を除く)	22地区			
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を行い、23地区(押切・石川新町)が完了したため。					第4次総合計画に基づき、引き続き浸水対策を推進していく。(河川課担当分:全26地区、残3地区)		

2 河川維持管理費

(1) 河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

主要事業の内容

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	210件	109,959,264円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	287件	151,821,246円
合計	497件	261,780,510円

(2) 移譲河川維持管理経費

県から移譲された一・二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の保守点検	2件	4,016,320円
移譲河川の施設修繕	1件	38,500円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	6件	2,753,457円
合計	9件	6,808,277円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する一・二級河川において河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、頻発している豪雨災害での被害を最小限に止める予防対策の検討が必要である。合わせて予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、頻発している豪雨災害での被害を最小限に止める予防対策の検討が必要である。合わせて予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			

(3) 特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設整備事業	静岡海岸	1/4	7,625,000円
	清水海岸		9,700,000円
計			17,325,000円



主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(3)	事業計画 ①静岡海岸整備工 ②清水海岸整備工	①嵩上工 15m ②根固工 30m	①嵩上工 43m ②根固工 42m	①嵩上工 36m ②根固工 73m	①嵩上工 12.7m ②根固工 76.4m	静岡県が行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の事業計画を目標値とした。(海岸の状況により工法が変更となる場合あり)	①嵩上工 37m ②マルチビーム測深 1.83km <sup>2</sup>	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	清水海岸については、根固工の緊急性がなくなり、今後の事業計画立案をするためにマルチビーム測量と変更になったが、計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成したため。				県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。			

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,163,000	29,249,106	0	5,913,894
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	28,895,769	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	353,337	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

事業	地区	面積	申請者	執行額
令和4年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	264,622m <sup>2</sup>	200人	11,643,368円
	清水区	85,232m <sup>2</sup>	84人	3,694,055円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	交付対象面積の減少割合	5.3%	0.9%	4%	11%	交付対象面積を維持したが保全活動への協力金であるため強制はできない。過去3か年の交付面積の減少割合の平均値を目標値として設定した。	2.6%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	報償金の交付を通じて、遊水機能を保持する土地面積の減少の程度を過去3か年の平均値より抑えられたが、土地面積の減少は継続しているため。				報償金の交付を通じて遊水機能の保全の重要性についてPRしていく。			

主要事業の内容

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,166,000	5,457,463	0	708,537
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 管理運営費	5,457,463	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	治水交流資料館への来場者数	2,100人	2,080人	1,858人	3,868人	より多くの人々に治水事業を認識してもらうため、例年は過去三年の来場者数の平均を目標値として設定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、R3実績の来館者数を参考に設定した。	1,914人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業は実施できたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、団体入場者数の上限を定めたことにより来場者数は目標に届かなかったが、目標の90%程度の実績であったため。				新型コロナウイルスの感染対策に留意しつつ、来場者の増加につながるようなイベントや講座等を実施する。			

4目 浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,000	12,547	0	117,453
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	12,547	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金積立金

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
126,362,592円	12,547円	9,674,946円	116,700,193円

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,786,358,732	7,286,137,555	2,218,271,858	281,949,319

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
766,314,600	737,894,685	5,412,000	23,007,915

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	9,682,026	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	42,075,000	静岡都心地区まちなか再生事業ほか
大谷・小鹿 まちづくり 推進課	1 都市計画一般経費	7,025,006	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	18,264,502	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会(都市計画課)

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画下水道の変更 (公共用水域の水質保全及び良好な住環境整備の促進を図るため、公共下水道の下水管渠及びその他施設を変更した。)	第53回 (市決定)
	静岡都市計画生産緑地地区の変更 (市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、静岡都市計画生産緑地地区を変更した。)	
都市施設	静岡都市計画道路の変更(大臣同意を要するもの:一般国道) (社会経済情勢の変化に伴い、都市全体としての都市計画道路の配置や規模を再検証した結果、都市の将来像を見据えた合理的な都市計画道路網を構築するため、若松町通線ほか1路線の都市計画道路を変更した。)	
	静岡都市計画道路の変更(県知事協議を要するもの:県道または市道) (社会経済情勢の変化に伴い、都市全体としての都市計画道路の配置や規模を再検証した結果、都市の将来像を見据えた合理的な都市計画道路網を構築するため、丸子池田線ほか4路線の都市計画道路を変更した。)	
土地利用	静岡都市計画用途地域の変更 (都市計画道路の計画変更に伴い、健全で合理的な土地利用を推進するため、用途地域を変更した。)	第54回 (市決定)
	静岡都市計画特別用途地区の変更 (都市計画道路の計画変更に伴う用途地域の変更に合わせて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、特別用途地区(大規模集客施設制限地区)を変更した。)	
	静岡都市計画高度地区の変更 (都市計画道路の計画変更に伴う用途地域の変更に合わせて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、高度地区を変更した。)	

主要事業の内容

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画防火地域及び準防火地域の変更 (都市計画道路の計画変更に伴い、市街地における火災の危険を防除するため、防火地域及び準防火地域を変更した。)	第54回 (市決定)
	建築基準法第51条ただし書の規定による許可 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第三号、第五号、第八号及び第十三号の二に該当する産業廃棄物処理施設の新設を行うため、汚泥、廃油、廃プラスチック類等の産業廃棄物の焼却処理を行う特殊建築物の敷地の位置を許可した。)	第54回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	都市計画審議会における議案審議	付議した全議案の審議完了(8件)	14件	13件	7件	都市計画法に基づき、当該年度に都市計画決定する必要がある案件を抽出し、目標値として設定。	付議した全議案の議決(9件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事前準備から審議会当日の運営まで円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。				引き続き、関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。			

2 都市開発各種調査費(都市計画課、大谷・小鹿まちづくり推進課)

(1) 都市計画道路見直し事業(都市計画課)

都市計画道路の再検証により、将来のあるべき道路網を再構築し、効率的、効果的な道路整備を推進するため、検証結果に沿った都市計画の見直しに必要な図書の作成や、権利者リストなどを作成するとともに、地元自治会への説明や地権者への周知を行い、理解を得たうえで都市計画変更手続きを完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	検証結果に基づく都市計画の変更決定	都市計画変更手続きの完了(7路線)	地元自治会への説明会及び地権者への個別周知、都市計画変更手続きの実施(5路線)	地元自治会への説明会及び地権者への個別周知、都市計画変更手続きの実施(6路線)	住民説明会及び都市計画変更手続きの実施(5路線)	【全体計画】 H27 見直し指針案作成 H28 見直し指針策定、見直し対象路線評価 H29 評価結果の検証 H30 見直し結果の提示、整備優先度の設定 R元～R4 地元説明会、都市計画変更の手続き	都市計画変更手続きの完了(7路線)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、第2回都市計画道路見直し結果に沿って7路線の都市計画変更を遅滞なく実施できた。また、新型コロナウイルス感染対策として、従来の住民説明会に替え、自治会長への説明、組回覧及び地権者への資料送付により、計画変更の内容を周知できた。				今後の自動車交通量等の推移を注視し、必要に応じて第3回都市計画道路の見直しに着手し、将来あるべき道路網を再構築する。また、この見直し作業による結果を基に都市計画変更を実施する。			

主要事業の内容

(2) 静岡都心地区まちなか再生事業(都市計画課)

静岡都心地区における中長期的な視点に立ち、都市計画マスタープランに沿った具体的なまちなか再生の方針と実現化方策案を作成し、官民が連携して「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」の実現を目指し、まちなか再生指針(JR静岡駅周辺ゾーン)(案)を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	まちなか再生指針の作成	JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針(案)作成	紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針(案)作成	まちなか再生指針(骨子案)作成	-	「静岡都心地区」において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針(案)と実現化方策案(JR静岡駅周辺ゾーン)を作成する。	JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針(案)作成	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり業務委託を発注し、JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針(案)を作成した。				関係者が多く調整に時間を要するが、引き続き意見交換を行い、合意形成手順を確認するなどし、まちなか再生指針完成を目指す。			

(3) 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(大谷・小鹿まちづくり推進課)

① 宮川・水上地区の換地設計準備に必要な測量業務

本地区約125haのうち、先行整備エリアである宮川・水上地区では、民間活力を導入したまちづくりの実現へ向け、土地区画整理組合の設立を目指し、土地利用計画、事業誘導方策の検討及び地権者の合意形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)①	地区界測量業務の完了	完了	-	-	-	令和5年度の仮換地指定を予定しており、換地設計準備に必要な地区界測量業務の完了を設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地区界測量業務は順調に進められ、業務を適切に完了することができた。				仮換地指定に向けて計画的に業務を進め、計画通りの進捗を目指す。			

② エリアプラットフォームの構築、将来ビジョン等の策定

大谷・小鹿地区における土地区画整理事業実施中および完了後において、地区主体の持続可能なまちづくりを実現するため、産学官民によるエリアプラットフォームを構築し、地区課題の整理及び方針を検討した。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(3)②	将来ビジョンの策定	方針決定	-	-	-	将来ビジョン等を策定していくにあたり、地域課題を把握し、解決していくことが重要であることから地域課題の方針決定を設定した。	方針決定	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	将来ビジョン等の策定に向け、7月に検討会議を設置し、検討会議の実施によって地域課題を整理することが可能になった。				今後は、検討会議における意見や内容を地区内住民にも共有してもらう必要があるため、ニュースレター等の発信を行っていく。			

2目 土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,289,000	15,067,045	0	3,221,955
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発指導課	1 土地対策一般経費	2,028,303	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	12,555,742	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策

(1) 土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	届出等の審査 ①国土利用計画法 ②採石事業 ③砂利採取事業 ④砂利洗浄事業 ⑤土の採取等事業 ⑥土地利用事業	完全実施	完全実施 ①179件 ② 3件 ③ - ④ 1件 ⑤ 25件 ⑥ 1件	完全実施 ①177件 ② 4件 ③ 1件 ④ - ⑤ 24件 ⑥ -	完全実施 ①107件 ② 1件 ③ - ④ 2件 ⑤ 14件 ⑥ -	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①115件 ② 1件 ③ - ④ 2件 ⑤ 6件 ⑥ 1件	①A ②A ③- ④A ⑤A ⑥A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化を図るため、各種法令に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。			

主要事業の内容

(2) 土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	委託契約事務	完全実施 ①地価動向調査 ②成約価格動向調査 ③情報交換会	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	受託業務完了が原則のため。	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。				適正な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき、引き続き適正な委託事務を実施する。			

(3) 開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ① 10件 ②102件	完全実施 ① 9件 ②102件	完全実施 ① 14件 ②122件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 19件 ②109件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。			

(4) 開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を6回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (35件)	完全実施 (28件)	完全実施 (35件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (25件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市開発審査会を6回開催し、計画どおりすべての審議案件が議決された。				上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。			

(5) 宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地の安全性を把握するため、大規模盛土造成地の情報を更新するとともに、第二次スクリーニング計画作成のための詳細調査を行い、造成地の現状確認及び安全性についての評価分類が完了した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	①大規模盛土造成地を抽出 ②第二次スクリーニング計画の作成	完全実施	-	-	-	市内の大規模盛土造成地の把握、安全性や対策工事の有無及び優先度の評価を実施するため	完全実施 (1件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての調査事務が完了した。				第二次スクリーニング計画を作成したことで、今回の調査で得た資料を活用し、今後の対策を含めた事業検討を進めていく。			

3目 交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,009,295,000	912,215,918	55,900,000	41,179,082
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	7,950,800	地域公共交通改善支援事業
	2 バス路線維持対策事業費	464,153,487	市街地バス・山間地バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	129,177,194	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業 公共交通事業者支援事業
	4 駐車場対策費	770,000	清水駅東口駐車場管理経費
	5 自転車対策費	301,500,938	自転車等駐車場管理経費
清水都市整備課	1 自転車対策費	8,467,999	草薙駅北口自転車等駐車場管理経費

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費(交通政策課)

(1) バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	補助により継続確保されたバス路線数	24路線	22路線	22路線	21路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。	24路線	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保した。				運転士不足などにより路線の維持が困難な状況の中、今後も市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、バス事業者等とともに路線維持に努める。			



主要事業の内容

(2) 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	自主運行バスの年間利用者数(井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計)	45,239人	45,239人	44,683人	48,555人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、前年度利用実績値の維持を目標値とした。	39,760人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	両河内線(大平・板井沢・但沼系統)において、学校統合に伴いスクールバスの運行が開始され、通学利用減少の影響があったが(前年比62%)、他の路線の利用者合計は、増加(前年比105%)している。				継続的に路線を維持する必要があるため、地域の実情にあった効率的な運行への検討を進めていく。			

2 交通対策事業費(交通政策課)

(1) 都市圏交通円滑化総合対策事業

① 自転車活用推進計画事業

「静岡市自転車活用推進計画」の基本理念である「世界水準の自転車都市”しずおか”」の実現を目指し、市民、民間事業者、行政がそれぞれの役割に応じ、取り組みを推進した。

自転車の楽しみ等を周知する自転車関連啓発事業として、サイクルフェス・ラリーを併用し実施した。

また、自転車サポーター主体のイベント実施の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)①	①自転車関連啓発事業の参加者数 ②自転車サポーター認定数	①800人 ②25企業・団体	①2,877人 ②25団体	①817人 ②25団体	①2,500人 ②25団体	①コロナ禍で社会情勢が不安定であるため、密にならないサイクルラリー形式単体開催時の参加者数(R2年度参考) ②令和2年度認定数	①1,928人 ②15団体	①S ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①自転車関連啓発事業については、コロナ禍ではあったが、調整の結果、サイクルラリーに加えサイクルフェスを開催でき、目標値を大幅に上回った。 ②サポーター認定数は15団体と、目標値を下回ったが、サポーター主体のイベントや自転車教室を複数回実施し、サポーターとの連携事業推進を実現した。				①参加者の居住地が、フェス開催地により、偏りが出てしまうため、開催形式について、各区での開催等を検討する。 ②サポーター認定団体増加のために、サポーターになることのメリットを創出する。			

主要事業の内容

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,136,089,000	811,015,803	319,007,000	6,066,197
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 土地区画整理組合指導事業費	3,390,843	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等に係る経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1 恩田原・片山土地区画整理事業費	630,227,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金等
	2 宮川・水上土地区画整理事業費	46,480,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業(市街地整備課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2 恩田原・片山土地区画整理事業の推進(大谷・小鹿まちづくり推進課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

名称	概要	補助金額(円)
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、工事費等に対して補助金を交付した。	619,077,000

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	保留地処分(対全体面積)	85%	80%	46%	-	保留地は基盤整備が完了して処分できることから、進捗を図る指標として処分面積を設定した。	86%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	組合施行の土地区画整理事業では、基盤整備が順調に進められている。保留地処分の相手方交渉がほぼ計画通り進捗したことで、目標どおりとなった。				計画的な組合工事発注を指導し、繰越額の縮減を図る。また、関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。			

3 宮川・水上土地区画整理事業の推進(大谷・小鹿まちづくり推進課)

宮川・水上土地区画整理組合への助成を実施し、宮川・水上土地区画整理事業の推進を図った。

名称	概要	補助金額(円)
宮川・水上土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、地質調査業務委託に対して補助金を交付した。	46,480,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	土地区画整理事業の推進に対する同意率	95%	-	-	-	組合施行の土地区画整理事業を円滑に進めるには、地権者の合意形成が重要となるため、高い同意率を設定した。	91%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての地権者と接触しているが、個別の減歩率及び補償費等の提示を求められた。個別の想定減歩率及び補償費等の提示については令和5年5月を想定していることから、同意を得られず目標値を満たすことができなかった。				個別の想定減歩率及び補償費等の提示並びに丁寧に説明を行い、理解を求める。			

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
833,630,000	413,609,408	415,394,000	4,626,592
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 都市景観事業費	2,180,791	都市景観事業推進経費
市街地整備課	1 静岡駅周辺整備事業費	71,614,726	静岡駅周辺整備に係る経費
	2 市街地再開発事業推進費	658,243	市街地再開発事業の推進に係る経費
	3 市街地再開発事業費	294,456,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金及び負担金

◎ 主要施策の成果

1 都市景観事業(建築総務課)

(1) 景観形成行為への助成(宇津ノ谷地区)

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	助成金を活用し、修景した件数	1件	2件	2件	1件	地区内で修景に対して前向きな考えを持っており、予算の範囲内で助成可能な1物件を目標として設定した。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	宇津ノ谷地区の協議会や建物所有者へ、助成金を活用した修景の働きかけや修景時期・工事費の調整を行い、目標としていた1物件に対し、年度内に修景工事及び助成金交付を実施することができた。				引き続き、修景行為の内容や実施時期を早めに把握し、助成金交付に係る手続きが円滑にできるように努める。			

主要事業の内容

(2) 景観形成協議会等活動助成

市民全体の活動を促進させて身近な景観の向上を図ることで、多様で調和のとれた景観の形成・保全を推進するため、新たに景観まちづくり活動を行おうとする市民団体の設立支援を実施した。令和4年度は、助成金交付なし。

2 静岡駅南口駅前広場再整備事業(市街地整備課)

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能を強化し、民間事業者と協働した一体的な周辺開発を実施するため、静岡駅南口駅前広場再整備基本計画策定に向けて、実現可能性の高い整備案の検討及び関係者協議を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	①測量業務の実施 ②関係者協議基礎資料の完成	①実施 ②実施	-	-	-	南口駅前広場整備に必要な現地測量及び関係者協議基礎資料の完成を目標値に設定した。	①継続 ②継続	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	関係者との協議に不測の日時を要し、現地測量業務及び関係者協議基礎資料作成業務に遅延が生じた。				駅前広場整備には、多様な事業者・地域住民が関係することから、再整備検討委員会を実施し、ビジョンや内容の共有を図っていく。			

3 御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業(市街地整備課)

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、既存建物の解体費及び建築工事費に対して補助金を交付するとともに、地下道接続工事費に対して負担金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	事業進捗率	66%	47%	16%	3%	再開発ビル竣工及び地下道接続工事完了を最終目標(100%)とし、補助金及び負担金の総額に対する各年次の交付額の割合を目標値に設定した。	60%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	建築工事が遅滞なく進むよう工程組み換えを行ったことにより、繰越が生じたが工事は概ね予定どおり進捗した。また地下道接続工事は、予定どおり工事着手した。				令和6年4月のビルオープンに向け組合と調整しながら、円滑な事業支援を行っていく。			

主要事業の内容

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,706,000	5,018,838	0	1,687,162
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 東静岡駅周辺土地地区画整理事業費	1,460,307	東静岡駅周辺土地地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地地区画整理事業

東静岡駅周辺土地地区画整理事業地内の所管用地の維持管理を実施した。

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
105,653,000	63,341,890	41,098,000	1,213,110
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水都市整備課	1 清水駅周辺整備推進事業費	40,811,820	清水駅周辺施設の維持管理、清水駅周辺地区都市再生整備計画の策定及び清水駅東口歩行者ネットワーク整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業

清水駅周辺の施設において、利用者が安心・安全に施設を利用するための維持管理を実施した。

また、「海洋文化の拠点づくり」を目指し、清水駅周辺地区都市再生整備計画を策定するとともに、来訪者の回遊性向上や防災機能強化を図るために設置するペDESTリアンデッキの延伸工事に向けた地質調査及び詳細設計業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	委託業務の実施	完了	-	-	-	令和5年度の工事着手を予定しているため、必要な業務が完了している状態を目標値として設定した。	66.6%	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	委託業務3件のうち、清水駅東口ペDESTリアンデッキ詳細設計業務については、令和4年9月に発生した台風15号の影響により、災害復旧に係る対応を優先した結果、工期を令和4年度末から令和5年9月まで延長した。					令和5年度、清水駅周辺地区都市再生整備計画が実施されており、今後は、各事業の進捗確認と予算管理を行い、適切に事業を推進する。また、清水駅東口ペDESTリアンデッキの延伸について、関係機関等との連携・調整を実施し、着実に工事を進める。		

主要事業の内容

8目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,360,000	58,543,480	0	2,816,520
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水都市整備課	1 草薙駅周辺整備事業費	7,114,331	草薙駅周辺整備の実施及び草薙駅周辺エリアマネジメントへの支援

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺におけるエリアマネジメントの推進

草薙駅周辺において、産学民官の連携によるまちづくり活動を推進する地域のまちづくり組織である都市再生推進法人「草薙カルテッド」の持続可能な運営が図られるよう、新たな取組に対する支援を実施し、「文教地区」として多くの若者でにぎわうまちの実現化の推進、地域における良好な環境の整備や地域の価値の維持・向上を図った。

また、事業実施による効果を適切に評価するとともに、必要な改善を行っていくため、モニタリング、中間評価及び地区周辺まちづくり施策の事業効果分析調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	草薙駅周辺地区都市再生整備計画中間評価の公表	公表	—	—	—	草薙駅周辺地区都市再生整備計画のモニタリングを実施し、中間評価を公表することを目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり業務委託を発注し、地元住民へのアンケート調査等を経て草薙駅周辺地区都市再生整備計画のモニタリングを完了させ、中間評価を公表した。				引き続き、草薙駅周辺地区都市再生整備計画を着実に進めるとともに、一般社団法人草薙カルテッドとの共創により、草薙駅周辺の公共空間の適切な維持管理、更なる利活用を図り、居心地よく賑わいあるまちづくりを推進する。			

9目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,102,528,076	1,352,191,284	693,944,075	56,392,717
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,206,778,060	街路整備事業に係る経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 街路事業

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

単位:円

路線名	事業概要					事業費
	物件等調査及び 工事委託	街路築造工事等	用地購入	物件移転等補償	事務費	
水道町伊呂波町線	3,476,000	48,150,000	0	1,542,860		53,168,860
静岡駅賤機線	29,298,500	73,513,000	25,749,955	9,557,864		138,119,319
宮前岳美線	18,203,900	99,238,600	4,569,840	42,458,888		164,471,228
駒形井宮線	1,023,000	6,650,000	0	0		7,673,000
あさはた線	0	25,127,300	1,575,964	6,394,884		33,098,148
東町大岩線	25,316,500	0	0	0		25,316,500
日出町高松線	6,955,300	66,199,100	143,256,319	174,081,641		390,492,360
丸子池田線	27,698,000	0	0	0		27,698,000
清水港三保線	3,564,000	4,840,000	5,575,275	83,059,117		97,038,392
日の出町押切線	18,040,000	5,817,900	0	1,303,400		25,161,300
一里山長崎線	166,454,848	27,193,100	0	15,727,205		209,375,153
渋川妙音寺線	2,855,600	7,548,200	0	0		10,403,800
その他事業(上記路線事務費含む)					24,762,000	24,762,000
計	302,885,648	364,277,200	180,727,353	334,125,859	24,762,000	1,206,778,060

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	都市計画道路 の整備率	83.90%	82.65%	82.33%	82.28%	第3次総合計画施策目標 である都市計画道路の整 備率を目標とした。	83.38%	A
	ICアクセス道 路の整備率	100.00%	54.76%	45.63%	45.63%	第3次総合計画施策目標 であるICアクセス道路7路 線の整備率を目標とした。	77.80%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一部路線において用地取得の難航などにより事業進捗が遅れが生じたものの、計画期間中に20事業が完了したことで市内の道路ネットワーク強化が図られ、成果指標は概ね目標値に達した。				事業中の箇所においては、用地取得の難航により事業進捗が滞るケースがみられる。 円滑な用地取得の実施に向け、土地収用制度の活用など、任意交渉だけでは契約に至らない案件についても解決を図る。			
B	対象となる7路線のうち、2路線は関係機関協議や用地取得の難航により未完了となったが、5路線を供用開始し、中部横断自動車道の開通等と一体となった効果的な道路整備により、本市の広域交通ネットワークの強化につながった。				未完了事業で課題となっていた関係機関協議や用地取得については、進捗が図られている。 事業予算の確保が課題となるため、国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、効率的に国費を確保可能な補助制度を活用していく。			

主要事業の内容

10目 公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,243,957,000	1,165,310,846	38,165,085	40,481,069
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 維持管理費	1,031,822,250	公園458か所、緑地72か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	60,534,064	有償借地公園用地借り上げ、あさはた緑地指定管理
歴史文化課	1 維持管理費	71,640,647	駿府城公園東御門・巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室の維持管理
文化財課	1 維持管理費	1,313,885	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 公園・緑地の維持管理事業(公園整備課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況 令和5年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	415	22	2	5	2	11	1	72	3	533
面積(ha)	68.7	39.22	12.54	96.27	42.21	35.05	5.8	167.6	1.33	468.72

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 7.04㎡/人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	管理瑕疵による人身事故件数0継続期間	管理瑕疵人身事故件数0の継続月数6か月以上かつ年間人身事故件数1件以下	12カ月	10カ月	12カ月	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	12カ月(1件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	管理瑕疵による人身事故件数0の継続期間を12カ月間維持し、かつ年間人身事故件数は1件であった。				管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト削減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。			



主要事業の内容

11目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,716,065,056	1,042,080,385	595,395,698	78,588,973
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公園整備推進事業費	4,757,715	公園整備事務経費
	2 公園整備事業費	91,723,700	大浜公園再整備事業、公園緑地の整備等
公園整備課	1 公園整備事業費	733,118,809	日本平公園、公園施設長寿命化事業、公園トイレのバリアフリー化整備等

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費(緑地政策課、公園整備課)

(1) 公園・緑地の整備(緑地政策課)

地域住民の身近なレクリエーション、憩い、住環境の向上、防災等に資する都市公園整備の推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(1)	一人当たり公園面積	7.04㎡/人			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	街区公園の整備及び既存公園の拡張等により目標を達成できた。				一人当たり公園面積の増加に向け、総合的かつ計画的な公園整備を推進していく。			

(2) 公園用地取得及び施設整備等(公園整備課)

国庫補助事業及び市単独事業により、日本平公園の整備、安東二丁目公園外25公園の公園施設長寿命化、高松汐入公園外14公園のバリアフリー化整備を実施し、都市公園整備の推進を図った。

① 日本平公園整備事業

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(2)①	進捗率	44.3%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	用地取得、工事実施、委託実施の全てにおいて目標値以上の件数を実施し、進捗率も目標値を上回ったため。				長期間に亘る事業につき、効率的、効果的な年次計画を要することが課題となっているが、変化する周辺状況を踏まえ、毎年ローリングにより弾力的に対応し、事業効果の早期発現を図っている。			

主要事業の内容

12目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,231,000	33,311,522	0	2,919,478
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	32,943,522	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費

(1) 花壇づくり事業

公共施設内の花壇や地域花壇に対し、緑化ボランティアの協力の下、花苗や資材の配布を実施し、市民に身近で愛される花壇づくりの推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(1)	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	51,412㎡			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の影響による活動自粛が徐々に緩和され、活動が増加したことが原因とみられ、目標値を達成できた。				ボランティアの多くは高齢者であり、高齢化を理由に活動を縮小、休止する団体がみられる。若年層に花壇をはじめ、園芸に興味を持ってもらうために、魅力ある緑化講習会への参加や園芸市等のイベントへの参加の促進を図っていく。			

13目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,457,000	46,263,764	53,956,000	3,237,236
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	46,263,764	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、優先調査地区(津波浸水想定区域)、清水区蒲原地区、駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍調査実施面積(換算面積)	39ha	18ha	29ha	13ha	本年度の調査予定面積に対する実施工程の換算面積率により目標値(換算面積)を設定した。 *換算面積:地籍調査の各工程に割り当てられた全工程の総和が1に等しくなる比率(換算面積率)と調査面積との積	21ha	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	当初計画のとおり全ての地区で調査を実施したが、台風15号の激甚災害により災害復旧業務を最優先としたため、一部地区18haについて繰越となった。繰越分は令和5年度に完了見込みであり、第2期静岡市地籍調査基本計画の進捗に影響はない。				静岡市地籍調査基本計画に基づき、事業を拡大していくため、進捗に係る事業費の確保と、効率的な事業を進める。			

14目 住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,007,000	33,946,135	0	1,060,865
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	33,946,135	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1 住居表示整備事業費

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新增築等における住居番号設定処理を1,642件実施した。

駿河区長田地区(向敷地)について、令和5年2月11日に住居表示整備を実施した。

また、住居表示未実施地区の要望に対し制度説明や新町界案検討等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①完全実施 ②実施 ③実施	①100% ②実施 ③実施	①100% (1,728件/ /1,728件) ③-	①100% (1,748/件/ /1,748件) ③-	①100% (1,767件/ /1,767件) ③-	①適正な処理実施を目標としているため、住居番号設定の実施100%を目標として設定した。 ②第2期駿河区長田地区(向敷地)において、住居表示の完全実施を目標としているため、実施日である令和5年2月11日(土)に完全実施を目標とした。	①100% (1,642件/ /1,642件) ②1件 ③-	①A ②A ③-

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①住居番号の設定については、誤設定もなく適正な届出処理ができた。 ②第2期駿河区長田地区(向敷地)において、令和5年2月11日(土)に完全実施することができた。	住居表示実施区域における住所番号設定届出に対しては、誤設定及び遅滞なく適正に処理を行っていく。 住居表示未実施地区の自治会主体の代表による住民協議が十分な理解のもと進められるよう、制度等の説明を行っていく。

15目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,105,000	3,020,339	0	1,084,661
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 屋外広告物指導費	2,916,839	屋外広告物指導経費

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、主に広告物の表示・設置に関する許可事務と適正化事業を行っている。その適正化事業において、簡易除去対象である貼り紙、貼り札、立看板などの屋外広告物除却を実施した。簡易除去対象外の屋外広告物は、条例の規定に適合するよう是正指導を行い、公衆に対する危害の防止を図るとともに、良好な景観の形成及び風致の維持に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100% (261件)	100% (244件)	100% (242件)	100% (246件)	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査を実施する。	100% (261件)	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおり、現地調査を全数行い、更新手続き及び是正指導を実施することができた。		屋外広告物法、条例など屋外広告物制度の認知度を上げるため、事業者や広告主に向けた説明会の開催や対象となる屋外広告物と手続きの流れを解説したパンフレットを配布する等、普及啓発活動を強化していく。					

主要事業の内容

16目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
504,899,000	501,605,017	0	3,293,983
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	501,605,017	新規積立額 501,480,281円 運用益 124,736円

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金積立金

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。 単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
1,256,260,364	501,605,017	0	1,757,865,381

※令和5年5月末

17目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	1,196	0	18,804
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	1,196	運用益1,196円

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
12,049,832	1,196	0	12,051,028

※令和5年5月末

18目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,753,000	91,700,000	0	11,053,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	91,700,000	駐車場事業会計への繰出金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主要事業の内容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,926,885,100	2,466,399,651	297,842,000	162,643,449

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,304,302,000	1,257,080,084	9,295,000	37,926,916
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	639,640,960	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集(定期募集(年6回)、随時募集)や入退去の手続などを実施した。また、市営住宅の良好な居住環境を維持するため、施設の見回り点検や1,494件の小破修繕などを実施した。

2 市営住宅等補修費

施設を適切に維持管理するため、市営住宅の屋上防水等の修繕、火災報知器や分電盤等の設備の修繕を実施した。また団地内の通路や駐車場等の付帯施設の修繕を実施し、施設を維持管理した。

事業内容 桜町高層団地立体駐車場屋上防水修繕業務

富士見団地自動火災報知設備修繕業務 ほか89件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1, 2	市営住宅に住み続けたい入居者の割合	90.1%	86.5%	89.0%	92.0%	直近3ヶ年の実績値の平均(89.1%)に、1%を上乗せした90.1%を目標に設定した。	86.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市営住宅に住み続けたい入居者の割合は目標値と比較して3.9ポイント減と目標値には届かず、高齢者暮らしの相談会も新型コロナの影響で実施できなかった。しかし、市営住宅の巡回は毎月日を決めて実施しており、入居者への情報提供も新型コロナ予防接種の情報など、市営住宅の情報に限らず入居者が求める情報を提供していたことから、期待どおりと評価した。				対面で実施する高齢者暮らしの相談が、新型コロナの影響で令和3年度に引き続き実施できなかったが、令和5年度は対策を講じた上で実施を予定している。入居者への情報提供は、引き続き市営住宅住民が求める情報を幅広く提供していく。			

主要事業の内容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,263,733,100	902,395,926	288,547,000	72,790,174
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 公営住宅等整備事業費	25,129,400	市営住宅建替事業費
	2 市営住宅住戸改善費	28,202,815	市営住宅耐震対策事業費
	3 公営住宅ストック総合改善事業費	208,346,342	市営住宅改修事業費
	4 地域居住機能再生推進事業費	403,368,700	安倍口団地改修事業費
	5 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	1,323,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	6 かけ地近接危険住宅移転事業費	2,719,063	かけ地近接危険住宅移転事業補助金
	7 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	104,497,300	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	8 空き家情報バンク登録・活用事業費	3,059,000	空き家改修事業補助金
	9 応急住宅確保促進事業費	43,156,174	台風15号による被災者への応急住宅支援金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した住戸の改善を実施し、その活用を図った。

事業内容 上土団地第14号棟居住改善工事 ほか

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	空き住戸の居住性向上改善実施率	40.5%	35.2%	20.8%	12.9%	内装や設備が老朽化した空き住戸(264戸)の内、施設改修や設備更新等を実施した累計戸数の割合を目標値に設定した。	40.5%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおりに住戸改善を実施した。(R4実施戸数:14戸・累計戸数107戸・改善率40.5%)					引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図る。		

2 特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容 特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	助成金交付住戸数	4戸 /20戸	4戸 /20戸	5戸 /23戸	11戸 /46戸	助成対象の管理住戸数が減り、また、助成期間末期が迫っていることを加味して目標値を設定した。	6戸 /20戸	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。子育て世帯に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				助成期間が令和6年度末までに終了するため、事業者へ事業終了等の周知を行う。また、新たな助成制度の導入の是非を研究する。			

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	助成金交付住戸数	294戸 /299戸	294戸 /299戸	296戸 /299戸	290戸 /299戸	過去の助成金交付住戸数の平均を目標値として設定した。	291戸 /299戸	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。高齢者に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行う。			

4 空き家情報バンク登録・活用事業費

申請に基づき登録した市街化区域内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行うことで、空き家の有効活用と定住の促進を図った。

事業内容 空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	空き家情報バンクに当該年度新規掲載された登録件数	12件	4件	7件	12件	直近3か年の実績の最高値を目標値として設定した。	13件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	不動産業者に周知啓発を行うことで、登録件数は目標を上回る事ができた。				空き家バンクの利用が少ないため、空き家バンクに精通している業者リストを作成することで、利用向上を図る。			

主要事業の内容

3目 建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
358,730,000	306,912,052	0	51,817,948
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,454,649	建築総務課一般事務費
建築指導課	1 建築関係事務費	84,722,907	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業、狭あい道路拡幅整備事業 他
	2 建築関係助成費	146,844,400	木造住宅耐震補強事業、ブロック塀等耐震改修事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震事業 他
住宅政策課	1 建築関係事務費	13,407,495	空き家対策推進事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,518,014	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	11,198,587	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物耐震対策事業(建築総務課)

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告をした。

なお、令和4年度は2棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、昨年度から0.2ポイント増加して95.7%となった。

2 民間建築物耐震対策支援事業(建築指導課)

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

(1) 木造住宅耐震補強事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	231件	324件	197件	295件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	230件	A
	木造住宅耐震補強工事助成件数	99件	71件	85件	123件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	100件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することが出来た。	DM効果は大きいことから、引き続きDM案内により耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

(2) 特定建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物)の耐震診断・設計・工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	建築物耐震補強事業助成件数	3件	1件	2件	2件	対象建築物所有者と協議した補強事業時期から設定した。	1件	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	電話により直接、耐震化の促進に努めたが、資金繰りや関係者との合意形成等から実施に結びつかず、目標件数を達成することが出来なかった。なお、前年度からの繰り越し事業は計画通り実施できた。	DMや電話にて定期的に所有者の状況確認と耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

(3) 要緊急安全確認大規模建築物耐震事業

平成25年11月に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断が義務化された「要緊急安全確認大規模建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び不特定多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物)」の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(3)	建築物耐震補強工事助成件数	1件	1件	1件	1件	対象建築物所有者と協議した補強時期から設定した。	1件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することが出来た。	残る2棟の未耐震の対象建物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。

(4) ブロック塀等耐震改修事業

倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事助成件数	231件	167件	261件	238件	過去3か年の実績と、本年度の調査地区での周知活動の予定を勘案し、設定した。	92件	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	9月の台風災害による住宅応急修理対応に追われ、職員による現地調査は402件にとどまったこともあり、所有者に対し、耐震化の必要性の周知が充分に出来ず、目標件数を達成することが出来なかった。	職員による現地調査を実施し、DM等で所有者へ耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

主要事業の内容

3 狭あい道路拡幅整備事業(建築指導課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	拡幅整備事業実施件数	127件	117件	120件	120件	過去3年間の実績の平均件数を算出し、今年度の申請件数の執行状況を勘案して、目標値を設定した。(委託54件、助成36件、修繕37件)	118件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事業の実績件数合計は、目標件数を概ね達成した。(委託51件、助成33件、修繕34件)				本事業をさらに推進するため、引き続き各方面への制度についてのPRを積極的に行う。			

4 空き家対策推進事業(住宅政策課)

適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の市民生活に深刻に影響を及ぼしており、市民が安心・快適に暮らせる住環境を実現するため、所有者が不存在である保安上危険な空家2件について、相続財産管理人の選任を行い空き家の解体を促した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
4	相続財産管理人制度の活用	1件	2件	-	-	市が家庭裁判所へ申立ての手続きを行う予定件数を目標値として設定した。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり申立てを実施した。				相続放棄する方が非常に多くなっており、対象物件が増えてきているため、今後も継続して申立てを実施していく。			

5 建築工事の設計監理及び修繕業務等の技術協力(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事については、設計及び現場監理を行い、修繕業務等については、技術的な協力を行った。

主 要 事 業 の 内 容

令和4年度完成(完了)件数(各局別)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	技術協力	計
総務局							2	2
財政局	1						1	2
市民局	1					1 *		2
駿河区役所	1		1					2
観光交流文化局	5	2	2			2	3	14
保健福祉長寿局	8					1	5	14
子ども未来局	4	1	1	2			2	10
都市局	1							1
建設局						1	2	3
消防局	3					6		9
上下水道局							18	18
教育局	9	6	5	5		10 *	2	37
議会事務局		1						1
計	33	10	9	7	0	21	35	115

\* :複合施設のために、一部件数をダブルカウントしている。

6 公共建築物保全計画推進事業(設備課)

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全を目指し、静岡斎場や静岡市民文化会館等98棟の保全劣化調査を実施し、「施設保全の計画に関する意見書」を作成した。その後、各所管課やアセットマネジメント推進課へ意見書を提示し、市が取り組んでいるアセットマネジメントによる各施設の方向性に沿った個別施設計画の作成や計画保全に関する支援を行った。

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,000	11,589	0	108,411
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	11,589	令和4年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
116,711,427	11,589	0	116,723,016

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
785,267,000	733,042,375	0	52,224,625

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
783,167,000	732,377,451	0	50,789,549

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	516,538,367	動物飼育・展示等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営事業

(1) 日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数 2回 目標2回

開催日 令和4年10月3日、令和5年3月6日

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	①委員会への付議件数	①3件	①3件	①3件	①3件	①当園の運営及び行事計画、入園者の誘致などの事項について3件以上付議することを目標値に設定した。 ②委員会からの審議に対する意見等に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	①3件	①A
	②委員会からの審議結果への対応	②実施	②実施	②実施	②-		②実施	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり会議を実施し、審議案件数について、目標値を達成した。また、委員からの意見等に対して、改善実施、検討を行った。				当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。女性委員登用割合向上のため、次期改選期に働きかけを強化する。			

(2) 動物園管理運営事業

観光拠点施設及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。また、来園者に対し安心・安全な環境等を提供するため、園内における新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施した。

広報活動の実施 情報発信数188回(報道提供等の情報発信数) 目標180回

動物園イベントの実施 動物園イベント数160回 目標70回

安全な施設の提供 施設の定期的な点検と修繕を実施 目標実施

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①来園者数	①462,000人	①420,937人	①372,147人	①509,539人	①来園者数の回復傾向が見込まれるため、R3年度の入園者数の約1割増とした。 ②過去3か年の平均値より算出した。 ③飼育動物の管理や園施設の定期点検等を実施し、来園者の安全を確保するため事故発生0件と設定した。	①450,862人	①A
	②アンケートによる来園者満足度	②90.2%	②96%	②88%	②86.7%		②96.9%	②S
	③動物園の過失による事故の発生件数	③0件	③0件	③2件	③1件		③0件	③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	来園者数は目標値よりやや低いものの期待どおりの結果であった。また、アンケートによる来園者満足度調査では目標値及び前年度実績をともに上回った。そして、事故発生件数は0であったため、全体として期待どおりの結果であった。				当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につながる動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。			

(3) 教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物を通じての教育普及活動を実施した。

幼児動物教室の実施 141回実施 目標120回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	アンケートによる幼児動物教室の理解度	90%	89.0%	88.4%	-	幼児動物教室は、動物とのふれあいを通じて、愛情や思いやりの心を育てることを目的とするため、その学びへの理解度を90%の目標として設定した。	92.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	幼児動物教室の参加者の理解度が、目標値をやや上回り期待どおりの結果であった。				幼児動物教室の充実と更なる満足度の向上のため、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。			

主要事業の内容

(4) 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数 10件 目標2件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(4)	希少動物の繁殖種数	5種	7種	9種	4種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、5種繁殖を設定した。	7種	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	繁殖実績数が目標値を上回った。				「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。			

備考

希少動物・・・IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)又はワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

CR・・・Critically endangered(絶滅危惧ⅠA類)

EN・・・Endangered(絶滅危惧ⅠB類)

VU・・・Vulnerable(絶滅危惧Ⅱ類)

(5) 大型動物導入推進事業

新たなアジアゾウを導入するための情報収集及び原産国との協議等に関する調査を行った。

導入可能性調査の実施 目標実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(5)	①原産国選定調査 ②関係機関等への情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	現在は、交渉先となる原産国の決定と導入に向けた可能性を調査する段階のため、調査実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍ではあったが、関係機関等への情報収集を行いつつ、原産国調査を行った。				今後も関係機関等への情報収集を行いつつ、原産国調査を継続して実施していく。			



主 要 事 業 の 内 容

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000	664,924	0	1,435,076
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	664,924	令和4年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
16,099,863	664,924	0	16,764,787

※令和5年5月末

款名 土木費 項名 下水道費

主 要 事 業 の 内 容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,596,137,000	7,273,866,000	0	322,271,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,596,137,000	7,273,866,000	0	322,271,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,273,866,000	負担金 6,704,866,000円 出資金 569,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款 消 防 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,004,693,000	10,037,487,036	694,566,520	272,639,444

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,574,476,000	8,459,901,810	1,796,520	112,777,670

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1 管理運営費	75,176,468	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1 管理運営費	457,897,776	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理費
予 防 課	1 管理運営費	14,717,790	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査 察 課	1 管理運営費	3,234,980	査察業務、消防用設備台帳マイクロフィルム化経費
警 防 課	1 管理運営費	135,317,074	消防水利、消防ヘリコプター等の維持管理費
安全対策課	1 管理運営費	9,099,569	安全対策業務、教育訓練経費
救 急 課	1 管理運営費	62,444,686	救急業務、資器材等維持管理費
指 令 課	1 管理運営費	535,809,091	消防総合情報システム等維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)分となる。

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、安全対策課、救急課、指令課)

(1) 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、火災防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に10人、県消防学校に160人、救急救命研修所に5人及び各種研修に362人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校 (10人)	総合教育	3 人	救急救命研修所  各種研修 (362人)	救急救命士新規養成	5 人
	専科教育	2 人		総務関係	27 人
	実務講習	5 人		警防関係	68 人
県消防学校 (160人)	初任教育	26 人		救急関係	205 人
	幹部教育	7 人	予防関係	62 人	
	専科教育	64 人			
	特別教育	63 人			

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 消防訓練等指導状況

区 分	消防訓練		講習会等		合 計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	2 回	397 人	36 回	586 人	38 回	983 人
春・秋季火災予防運動	19 回	833 人	0 回	0 人	19 回	833 人
その他	324 回	22,731 人	33 回	957 人	357 回	23,688 人
合 計	345 回	23,961 人	69 回	1,543 人	414 回	25,504 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区 分	回数	人員
甲・乙種防火管理新規講習	18 回	1,092 人
防災管理新規講習	2 回	117 人
防火・防災管理再講習	5 回	140 人
合 計	25 回	1,349 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
334,216 世帯	255,636 世帯	29,599 世帯	48,981 世帯	85.3 %

⑥ モデル地区における放火防止対策

放火されないまちづくりの事業として、各消防署1地区のモデル地区を選出し、防火講話、夜間パトロール、広報誌への掲載等の取組みを実施することで、放火防止対策に対する住民の意識向上を図った。

対象地区	意識向上率
9 地区	91.5 %

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①85.5% ②100%	①85.1% ②83.7%	① - ②83.8%	①84.2% ②91.9%	①更なる設置推進を目標に令和3年度の実績値を上回る85.5%に設定した。 ②モデル地区内で放火を発生させないという強い防火意識を持つことを目標に、意識向上率100%に設定した。	①85.3% ②91.5%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①不在世帯への個別訪問を実施するとともに、HP、チラシによる周知及びイベント等での広報を行った結果、目標達成に至らずも、設置率は前年度比0.2パーセント向上した。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した放火防止評価シートにより、放火防止対策に対する意識向上が目標達成に至らずも、前年度比7.8パーセントの意識向上率が確認できた。				①住宅用火災警報器の訪問調査時において不在であった世帯に対し、計画的な個別訪問指導等により、設置及び維持管理の推進を図る。 ②放火されない環境づくりの推進のため、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う。			

⑦ 防火指導等実施状況

ア 防火指導状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
155 回	33 回	17 回	205 回

イ 住宅防火指導状況

個人住宅防火診断
3,163 件

主 要 事 業 の 内 容

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,814 件	5,653 件	2,586 件	698 件	0 件	1 件

イ 危険物施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,928 施設	1,002 件	122 件	93 件	3 件	0 件

ウ 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
52 施設	39 件	0 件	0 件	0 件	0 件

エ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
264 件	50 件

オ 電車の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
27 件	0 件

カ バスの査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
144 件	0 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)⑧	①雑居ビル等179施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②77.4%	①100% ②94.6%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、防火管理者未選任の是正率を100%とした。	①100% ②94.1%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①雑居ビル等の予防巡回を延べ465回実施し、避難通路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反51件に対し、年3回以上の追跡指導を実施した結果、94.1%の違反が是正された。				①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく。 ②防火管理者未選任違反に対し、早期是正するため継続的に指導を実施していく。			

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
906件	65件	35件	959件	36件	0件	0件	8件	2件	1件	1,006件

⑩ 各種講習会の指導状況

区 分	回 数	人 員
消防設備士講習	3 回	304 人
その他	1 回	20 人
合計	4 回	324 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、管轄住民の生活の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

令和4年度中に発生した火災は200件で、前年度に比べ3件の減少となり、火災種別としては建物火災104件、林野火災4件、車両火災36件、その他火災54件であり、損害額は1,416,631千円で、前年度より941,501千円増加し、火災による死者は8人で前年度に比べ3人減少した。

火災発生状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
総件数		200 件	203 件	△ 3 件
種別等	建 物	104 件	109 件	△ 5 件
	林 野	4 件	5 件	△ 1 件
	車 両	36 件	33 件	3 件
	船 舶	0 件	0 件	0 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	54 件	56 件	△ 2 件
	爆 発	2 件	0 件	2 件
焼損面積	建物床面積	4,339 m <sup>2</sup>	5,434 m <sup>2</sup>	△ 1,095 m <sup>2</sup>
	林 野	30 a	29 a	1 a
損害額		1,416,631 千円	475,130 千円	941,501 千円
焼損棟数		154 棟	192 棟	△ 38 棟
り災世帯		121 世帯	132 世帯	△ 11 世帯
死 者		8 人	11 人	△ 3 人
負 傷 者		27 人	33 人	△ 6 人

⑫ 救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

令和4年度中の救急出動件数は45,824件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約125件、約11分に1件の割合で救急出動した。

事故種別出動件数及び搬送人員

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
総件数		45,824 件	41,534 人	39,900 件	36,473 人	5,924 件	5,061 人
種別	急 病	31,297 件	28,376 人	26,497 件	24,321 人	4,800 件	4,055 人
	一般負傷	6,649 件	6,192 人	5,928 件	5,551 人	721 件	641 人
	転院搬送	3,456 件	3,430 人	3,350 件	3,329 人	106 件	101 人
	交通事故	2,794 件	2,513 人	2,645 件	2,390 人	149 件	123 人
	労働災害	381 件	367 人	338 件	318 人	43 件	49 人
	運動競技	247 件	239 人	202 件	195 人	45 件	44 人
	自損行為	386 件	267 人	323 件	233 人	63 件	34 人
	加 害	115 件	91 人	94 件	72 人	21 件	19 人
そ の 他		499 件	59 人	523 件	64 人	△24 件	△5 人



主 要 事 業 の 内 容

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

救助活動状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		601 件	320 人	489 件	209 人	112 件	111 人
種 別	火 災	146 件	1 人	161 件	7 人	△15 件	△6 人
	交通事故	116 件	76 人	93 件	65 人	23 件	11 人
	機械事故	4 件	3 人	11 件	8 人	△7 件	△5 人
	水難事故	34 件	21 人	16 件	7 人	18 件	14 人
	そ の 他	301 件	219 人	208 件	122 人	93 件	97 人

⑭ 航空消防活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

航空消防活動状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		73 件	100 人	52 件	40 人	21 件	60 人
管轄区域	火 災	6 件	0 人	11 件	0 人	△5 件	0 人
	救 急	34 件	37 人	19 件	22 人	15 件	15 人
	救 助	23 件	54 人	18 件	16 人	5 件	38 人
	その他	1 件	0 人	1 件	0 人	0 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	0 件	0 人	1 件	0 人	△1 件	0 人
	救 急	3 件	4 人	1 件	1 人	2 件	3 人
	救 助	6 件	5 人	1 件	1 人	5 件	4 人
	その他	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人

⑮ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減
総 件 数	59,093 件	51,635 件	7,458 件
火災通報	382 件	541 件	△159 件
救急通報	44,735 件	38,989 件	5,746 件
救助通報	338 件	252 件	86 件
その他災害通報	1,391 件	1,056 件	335 件
その他	12,247 件	10,797 件	1,450 件

※ その他：問合せ、間違い等の取扱い件数

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)⑮	通信指令施設等機能停止障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、機能停止障害に繋がらないように対応する。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	障害発生を早期に検知するための自主点検に加え、システムを運用するために必要な保守点検により、システムの適正な維持管理ができた。				今後、予定している消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新事業を確実に遂行するとともに、指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、障害発生リスクの軽減に努める。			

(2) 消防音楽隊活動経費

各種式典や行事等のイベントに12回出演するとともに、静岡市防火大会と合わせて、静岡市消防音楽隊定期演奏会を開催し、市民とふれあい、防火・防災意識の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①8.3千人 ②85%	① - ② -	① - ② -	①7.8千人 ②89%	消防局主催のイベントで、実績のある直近3か年の来場者数の平均値を目標とした。	①7.2千人 ②85%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一部イベントの中止により、年間の目標としていた来場者数は達成できなかったが、実施した各イベントでは前回より来場者が増加した。また、アンケートによる防火意識向上率は目標達成できた。				来場者数増と防火意識向上のため、SNSなどを活用し、消防音楽隊の活動と消防広報を行う。			

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
544,091,000	501,149,935	0	42,941,065
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警防課	1 管理運営費	180,473,125	消防団管理運営経費
	2 消防団助成費	78,368,760	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(警防課)

(1) 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2,240人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

① 消防団員数 令和5年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	13 人	131 人	110 人	247 人	486 人	1,252 人	2,240 人

② 出動報酬の延べ支給者数

	静岡地区	清水地区	蒲原地区	合計
災害出動	2,155 人	1,552 人	88 人	3,795 人
災害以外の活動	34,693 人	25,769 人	4,048 人	64,510 人

③ 消防団員確保対策事業

「消防団応援の店制度」の普及に向けた広報を実施し、消防団員の福利厚生 of 充実を図るとともに、令和4年4月から出動の区分に応じた日額による「出動報酬」の支給を開始し、処遇改善を図った。  
また、静岡市ホームページに「消防団協力事業所制度」や「学生消防団認証制度」の概要を掲載した。さらに、消防団公式InstagramやFacebookを活用して消防団活動をPRし、入団促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)③	団員の増員数	10人	△95人	△10人	△231人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とした。	△40人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	各種制度の広報や出動報酬の創設による処遇改善を図ったが、退団者の抑制に繋がらなかった。一方、7人の学生団員、11人の女性団員、37人の機能別団員の入団者があり、一定の効果があった。				各種イベント等への参加による団員募集広報を強化し、入団促進を行う。また、「機能別団員制度」の普及を図るとともに、消防団行事等の見直しを進め団員の負担を軽減し、退団者の抑制を図る。			

2 消防団助成費(警防課)

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

3目 消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
873,458,000	604,980,243	242,254,000	26,223,757
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 庁舎施設整備費	92,816,455	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備費
	2 消防施設整備費	299,239,542	消防車両の整備費
警防課	1 消防施設整備費	96,713,678	消火栓等の整備費
	2 防火用貯水槽等整備費	33,465,873	耐震性防火用貯水槽の整備費
救急課	1 消防施設整備費	82,744,695	救急資器材等の整備費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費(財産管理課)

(1) 常備消防庁舎施設整備費

葵消防署平和出張所・駿河消防署鎌田出張所の中規模改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)	施設整備工事の進捗率 平和出張所・鎌田出張所中規模改修工事	100%	—	—	—	平和出張所・鎌田出張所中規模改修工事が完了するため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平和出張所・鎌田出張所は、目標どおり改修工事を完了した。				常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。			

(2) 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第17分団庁舎(上土)、静岡第26分団庁舎(平山)及び清水第11分団庁舎(押切)建設に係る地質調査、設計業務等並びに静岡第36分団庁舎(黒俣)解体工事を実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

なお、静岡第37分団庁舎(坂ノ上)建設工事は、基礎工事における工法変更により翌年度への繰越事業とした。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	消防団庁舎の耐震化率	81.3%	80.7%	79.7%	77.9%	対象171施設のうち令和4年度中に139施設の耐震化が完了するため。	80.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり解体工事等を完了し、工法の変更により建設工事1件を繰越事業とした。(年度当初、全171施設、耐震138施設から耐震1施設が廃止となり、実績値、全170施設、耐震137施設となる。)				非耐震33施設の早期耐震化が課題であり、移転・建設工事を実施するにあたり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。			

2 消防施設整備費(財産管理課、警防課、救急課)

(1) 常備消防装備整備費

① 消防車両等

高規格救急自動車7台、指揮車(2号車)1台、連絡車1台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、水槽付消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ付水槽車1台の更新については、世界的な半導体不足の影響により翌年度への繰越事業とした。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)①	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (12台)	100% (6台)	100% (8台)	100% (17台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	75% (9台)	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	半導体不足の影響により3台の車両を翌年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

② 救急資器材

高規格救急自動車の更新に合わせ救急資器材7台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)②	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (7台分)	100% (3台分)	100% (2台分)	100% (1台分)	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (7台分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な救急資器材の更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の消防ポンプ自動車4台、小型動力ポンプ積載車6台及び小型動力ポンプ6台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両 ②小型動力ポンプ	①100% (10台) ②100% (6台)	①100% (8台) ②100% (5台)	①100% (11台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	①100% (10台) ②100% (6台)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

(3) 消火栓設置費負担金

消火栓101基の整備が実施され、消防水利の充実強化を図った。

(4) 消火栓維持管理費負担金

既設消火栓94基、飲料水兼用耐震性貯水槽2基の修繕が実施され、消防水利の維持管理を図った。

主要事業の内容

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100m<sup>3</sup>型1基(清水区)の整備を実施し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
3	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①- ②1基	①1基 ②-	①- ②2基	①2基 ②1基	耐震性防火用貯水槽100m <sup>3</sup> 型1基の整備を目標とした。	1基	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地震対策用水利の整備を実施した。				未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。			

4目 水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,708,000	36,594,864	0	11,113,136
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 管理運営費	18,829,282	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 水防活動事業

水防法等に基づき、平時から主要河川の巡視や水防資機材の点検を行うとともに、気象警報等発表時には河川巡視などの水防活動を実施し、市民の安全確保に努めた。

(1) 水防団活動事業

気象警報等の発表時に迅速に水防体制を整備し、市民の安全の確保及び被害の軽減に努めた。

① 水防演習実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策として規模を縮小し開催したが、従来と同様の訓練内容を実施することで、水防団員の連携強化と水防技術の向上が図られた。

② 気象警報対応状況

令和4年9月の台風15号の際に、氾濫危険箇所等の河川巡視、土のう積みによる越水対策、浸水地域の住民の避難誘導などの水防活動を実施し、市民の安全確保及び被害の軽減に努めた。

活動年月日	活動場所及び内容	出動人数	備考
令和4年7月16日、8月13日～14日、9月23日～24日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ264人	大雨・洪水警報等の発表に伴う出動

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	水防団員数	1,819人 (入団員数:76人)	1,743人 (入団員数:37人)	1,767人 (入団員数:90人)	2,128人 (入団員数:102人)	前年度の団員数に過去3年間の新規入団員数の平均を加えた団員数を目標値として設定した。	1,705人 (入団員数:20人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	水防団員の高齢化が進み、団員数が減少傾向となっているが、水防団の活動を紹介したチラシやHP等において団員募集を行うことで、目標値には達しなかったが、新たに20名の団員を確保できたため。				若い世代の団員を確保するため、水防団と協力し水防団の必要性や活動内容を広く周知するとともに、団員数の減少に歯止めをかけるため、水防活動に対するモチベーション向上に取り組むなど、引き続き団員の確保に努めていく。			

5目 災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
964,960,000	434,860,184	450,516,000	79,583,816
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 災害対策推進費	180,288,790	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2 国民保護推進費	0	国民保護に係る一般事務経費
	3 防災施設等整備費	29,923,834	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	51,899,060	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進事業(危機管理総室)

市民の安全・安心を確保するため、災害対策基本法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成、防災意識の醸成、防災施設の維持管理等を実施した。

(1) 防災会議

国の防災基本計画や県の地域防災計画等の改定内容を踏まえ、災害対応業務のデジタル化の促進や「わたしの避難計画」の普及・推進等の事項を静岡市地域防災計画に反映した。

また、同会議において令和4年9月の台風15号災害対応検証における今後の対策について、防災分野の有識者や関係機関との意見交換を行い、その結果を最終検証報告に反映させた。

(2) 防災訓練事業

新型コロナウイルス感染症の再拡大防止を図りつつ、地域住民が連携・協力した訓練を実施することで地域防災力の向上が図られた。

特に、総合防災訓練では避難所と災害対策本部をリモートでつなぎリアルタイムで避難所の開設・運営状況を確認するほか、ドローンで撮影した被害状況の映像を災害対策本部で共有・確認し、被害状況の把握と対応方針の決定に活用するなど、デジタル技術を活用した新たな訓練内容を取り入れた。

主 要 事 業 の 内 容

名 称	参加人員	内 容
総合 防災訓練	35,689 人	実施日:令和4年9月1日(木) 参加者:市、自主防災組織、小中学校、その他防災関係機関
地域 防災訓練	82,698 人	実施日:令和4年12月4日(日) 参加者:市、自主防災組織、その他防災関係機関
津波 避難訓練	11,674 人	実施日:令和5年3月5日(日) 参加者:市、自主防災組織

事業番号	指標名	当該年度 の目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①5,610 人 ②65,000 人 ③5,610 人	①5,610 人 ②55,351 人 ③4,854 人	①3,992 人 ②34,931 人 ③2,532 人	①67,387 人 ②131,522 人 ③13,683 人	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、①と③は職員情報伝達訓練の対象者数、②は令和元年度実績の約半数を目標値として設定した。	①35,689 人 ②82,698 人 ③11,674 人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>目標設定時は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための強い行動制限が求められており、訓練内容や参加者を制限して実施することを前提に目標値を設定した。</p> <p>一方で、訓練実施時には一定の距離の確保やマスク着用の見直しなど行動制限が緩和されていたため、安全に配慮して訓練への参加を呼びかけたことから、訓練参加者数は目標値を大幅に上回ったが、状況変化による影響が大きいことを考慮し、A評価とした。</p>				<p>自主防災組織など地域主体の訓練については、防災意識の向上や迅速な避難行動を目的に訓練を実施してきた。</p> <p>一方で、訓練の内容に大きな変化はなく、また、参加者の固定化などが課題となっていることから、今後は自主防災組織と連携・協力し、訓練参加へのモチベーションを高め、より多くの人に訓練に参加してもらえるよう取り組んでいく。</p>			

(3) 防災教育事業

災害時における的確な判断力の向上、防災知識や技術の向上を図るため、市民や自主防災組織などを対象に防災教育を実施した。

【防災教育実施状況】

名 称	回数	参加人員	内 容
市政出前講座	148 回	7,469 人	わが家と地域の防災対策など
防災講演会	1 回	236 人	東日本大震災から学ぶ 避難所運営の実態 『自助・共助(近所)の力』
津波災害警戒区域の指定に向けた説明会	11 回	395 人	津波災害警戒区域の理解促進 津波災害警戒区域指定に伴う対策と効果



主 要 事 業 の 内 容

2 防災施設等整備事業(危機管理総室)

災害時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、生活必需品を分散備蓄するほか、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助を実施した。

(1) 防災必需品備蓄事業

災害時における避難生活を支援するため、備蓄食料の更新や毛布などの物資を計画的に整備した。

特に、令和4年9月の台風15号災害の断水対策として、備蓄していた仮設トイレを小学校等に24基設置したほか、携帯トイレを270,200枚配布するなど被災者支援につなげた。また、配布した備蓄品を速やかに補充することで、次の災害に備える体制を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(1)	整備率 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③56.6% (457,200/807,200枚) ④100.6% (160,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③50.4% (407,200/807,200枚) ④98.7% (157,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③44.3% (357,200/807,200枚) ④96.8% (154,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③38.1% (307,200/807,200枚) ④94.9% (151,622/159,697枚)	平成25年9月に公表された静岡県第4次被害想定を受け、想定避難者数に基づく備蓄必要数の整備率を目標値とした。携帯トイレは、老朽化している既存の仮設トイレの代替として、令和11年度までに整備率100%となるよう、計画に基づく目標値とした。毛布は、令和4年度に整備率100%となるよう、計画に基づく目標値を設定した。	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③59% (476,500/807,200枚) ④100.6% (160,622/159,697枚)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な物資を計画どおりに更新・整備することで、目標値を達成することができた。特に、携帯トイレについては、令和4年9月の台風15号災害の際に、断水対策として使用したことから、速やかに不足分を補充することで、次の災害に備える体制を整備できたためA評価とした。				これまで災害用備蓄については、必要な数量を計画的に整備することを主眼に実施してきた。一方で、災害時における多様なニーズに対し、被災者の視点に立ったきめ細かな支援が求められているため、市が整備すべき備蓄品について、ニーズに即したより最適なものを選定するよう見直していく。			

(2) 自主防災活動支援事業

自主防災組織の体制を強化し、地域防災力の向上を図るため、防災資機材等の購入や防災倉庫の設置について、必要な支援を実施した。

【自主防災組織への交付実績】

補助金執行率:98.3%(交付額49,137,000円/予算額50,000,000円)

- 防災倉庫設置費補助金 18件(葵区:8件、駿河区:5件、清水区:5件)
- 防災倉庫用地借地料補助金 57件(葵区:24件、駿河区:15件、清水区:18件)
- 防災資機材等購入費補助金 397件(葵区:158件、駿河区:99件、清水区:140件)
- 可搬消防ポンプ等購入費補助金 32件(葵区:5件、駿河区:4件、清水区:23件)
- 避難路等整備事業費補助金 1件(清水区:1件)

主 要 事 業 の 内 容

3 急傾斜地崩壊対策(建設政策課)

- (1) 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、県の急傾斜地崩壊対策事業に必要な業務を行った。
- (2) 土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間に、各自治会等にポスター・チラシ等を配布し、地域住民へ周知を図った。また、JR静岡駅で国、県等の関係機関と合同で、「土砂災害防止に関する街頭PR」並びに、青葉シンボルロードで「土砂災害防止に関する啓発イベント」を実施し、周知を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	1箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	台風15号の激甚災害により、急傾斜地崩壊危険区域指定の詳細設計の工期が延長され、年度内の区域指定が困難となったため計画を下回った。				令和4年度の遅れを取戻し事業促進ができるよう、県と連携し協議を整えていく。			

10款 教 育 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,989,821,400	6,604,797,689	973,000	384,050,711

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,779,000	8,651,289	0	127,711

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	251,290	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を6回開催し、案件を50件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,093,362,000	4,841,732,007	0	251,629,993

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	27,652,298	教育総務課一般事務費ほか
教職員課	1 管理運営費	54,478,556	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅管理運営費	7,270,625	教職員住宅維持管理経費
教育センター	1 校務支援システム経費	185,387,681	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	3,346,802	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	53,172,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	5,250,000	奨学金給付経費

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(教育センター)

成績処理、出欠管理等の校務を効率化するため、校務支援システムの維持管理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	障害等による全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、目指す成果を達成できた。				次期システムの更改に向けて、契約、システム構築、データ移行、稼働テスト等を適切に実施し、引き続き安定稼働を実現を目指す。			

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、234人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額(月額) 大学生 20,000円 短大生 15,000円 高校生 8,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	貸与事務の適正な実施	100%	100% (271人)	100% (246人)	100% (252人)	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100% (234人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施したため。				今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。			

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、59人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額 大学生 100,000円 短大生 100,000円 高校生 50,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	給付事務の適正な実施	100%	100% (60人)	100% (32人)	100% (33人)	基準を満たした者への給付割合	100% (59人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施したため。				今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な給付を行っていく。			

主要事業の内容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,701,214,400	1,575,965,215	973,000	124,276,185
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	83,232,916	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費
	2 教育支援費	2,149,980	小中一貫教育準備経費ほか
教職員課	1 教育指導経費	2,230,867	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	397,368	学校評議員制度事業費
	3 教師養成費	1,857,820	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	27,323,421	外国人講師事務経費
	2 指導研修一般経費	4,008,716	小中一貫教育研修会経費ほか
	3 教育支援費	71,865,491	英語プロジェクト事業費、特別支援教育推進事業費ほか
	4 教育研究費	2,365,005	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	10,005,204	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	25,334,813	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	2,065,544	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	37,938,021	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,433,098	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1 教育支援費	120,000	お茶で学ぶ静岡型人材育成事業費
青少年育成課	1 教育支援費	22,651,553	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	1,152,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,543,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	445,811,238	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 地域学校協働活動推進事業費

地域学校協働活動推進員については、小学校81校(R3:83校)に、統括的な地域学校協働活動推進員については、26中学校区(R2:17中学校区)に配置し、地域の実情に応じた学校支援活動を推進した。放課後子ども教室は小学校81校で実施し、安全・安心な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1(1)	①学校・地域の連携実現度 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというくらい楽しい」	①100% ②100%			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	統括的な推進員、地域学校協働活動推進員等、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘、育成、確保が必要である。そこで、研修会や“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座の内容及び講師を見直し、今後も継続して実施していく。

(2) コミュニティ・スクール導入推進事業費

新たに6中学校区(末広、玉川、東豊田、清水第五、清水第七、清水庵原)をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。学校・地域の実情に応じた実働組織づくりについての指導助言や小中一貫教育とコミュニティ・スクール導入を一体的に推進していけるよう学校訪問を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	アンケートで地域とともにある学校づくりを意識していると答えた学校の割合	100%	100%	98%	-	地域との連携意識を高め、コミュニティ・スクール導入につなげるため、新たに地域とともにある学校づくりへの意識を成果指標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和4年4月から中学校区6グループが新たにコミュニティ・スクールとなり、さらに7グループが令和5年4月からの導入を決定したため。					令和6年度を目途に全中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としているため、未導入の23グループへ指導助言を継続して実施する。		

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていききたいと答えた修了生の割合	100%	100%	100%	95%	人材養成講座により学校と地域の連携を推進するよりよい人材を確保するため、講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	養成講座について、広報手段を増やしたことで、定員を超える申込みがあった。また、修了した30人中22人が学校応援団や放課後子ども教室での活動を開始し、講座の目的である学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。					養成講座については、平成29年度から同内容で継続実施しており、新規受講生を発掘するためにも、企画内容等を見直す必要が生じている。委託から直営に変更し、企画運営する。		

2 教育指導経費(教職員課)

教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	選考試験受験者数	390人	407人	402人	343人	直近3か年の受験者数の平均の384人を踏まえ、390人を目標値として設定した。	376人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県内の教員養成大学(静岡大学、常葉大学等)を中心に春と秋に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保することができた。また、電子申請システムの変更により、スマートフォンでも申請可能となり、受験者数の確保につながった。目標達成にはならなかったが、一定数の確保ができたので、A評価とした。				全国的にも志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。			

3 教育支援費(教職員課)

学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	学校経営への反映率	100% (106校)	100% (106校)	100% (114校)	100% (124校)	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100%を目標値として設定した。	100% (90校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。				コミュニティ・スクールへ移行する学校が増えているため、学校評議員を設置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等をより明確にしていく必要がある。			

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業費

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第14期生を募集し、32人の志願者から選考試験で入塾生27人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、第1ステージから第2ステージの講座を行い、塾生の資質向上を図った。(第3ステージは、令和5年度事業)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	①塾生による講座内容の満足度 ②卒塾生の小学校教員採用試験の合格者数	①100% ②19人	①100% ②16人	①100% ②20人	①100% ②22人	①直近3か年の満足度の平均値を踏まえ、目標値を100%として設定した。 ②直近3か年の合格者数の平均値19.3人を踏まえ、19人を目標値として設定した。	①100% ②17人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
①A ②B	講座内容の満足度は当該年度の目標値を達成することができたため。 小学校教員採用選考試験合格者数については、目標値に達することができなかったため。				人間力と教師力に磨きをかけ、情熱や使命感をもって子供たちを指導できる力をつけるカリキュラムを作成し開講する。			

5 教育支援費(学校教育課)

(1) 英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト

異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てるため、英語が堪能な地域人材(GET:グローバル・イングリッシュ・ティーチャー)が年間35回、小学校5・6年全クラスの外国語の授業支援を行った。

また、授業以外で英語に接する機会を拡充するため、英語だけで活動するイングリッシュキャンプを開催し、登下校時や休み時間に挨拶などの英語を話すイングリッシュデイ・カフェを全小中学校で1回以上実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(1)	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	50%	46.7%	39.7%	41.5%	国が掲げている目標(2022年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合50%)を達成するための目標値を算出した。	51.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	言語活動の充実を図るよう、教員の研修(年3回実施)で伝えてきたことで、言語活動を多く取り入れる授業作りにつながり、子どもの英語力の向上に起因した。				引き続き教員の研修の充実を図るとともに、好事例を広めていきながら、英語力の向上に努める。			

(2) 特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員の配置等を行うとともに、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校9校に、非常勤講師の追加配置を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.3%	94.0%	93.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.3%であることから、同値を目標値として設定した。	92.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面において良い効果があったと回答した学校の割合が90%以上であったため。				支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。			

6 教育支援費(青少年育成課)

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(1)	状況が改善している相談者の割合	76.2%	77.6%	78.4%	72.6%	相談状況改善率4以上(7段階評価)の過去3か年平均以上を目標値として設定とした。	76.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより目標値を達成したため。				引き続き、当センターの周知に努めるとともに、関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、集団生活への社会的適応や学校生活への復帰を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6(2)	通級生の改善率	84.8%	82.9%	88.2%	83.3%	過去3か年の平均改善率を目標値として設定した。	66.7%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	学校生活への自発的な復帰や社会的自立に関しては、通級生の状況に応じて継続的な支援のほか、学校と連携して取り組んだが、改善率が目標に達しなかったため。				通級生の実態に応じた支援の充実を図るよう、レジリエンスを導入したカリキュラムの検討やタブレット機器(ICT)の活用の他、在籍校や保護者との連携に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

7 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立幼稚園8園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	子育て広場実施園数	8園	17園 (7,233人)	25園 (9,784人)	28園 (15,687人)	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就園児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	8園 (2,503人)	A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、利用人数の制限等により参加人数は前年度を下回ったが、実施した8園が工夫を凝らし、多彩な催しが年間通じて計画的に実施されたことにより、親子のふれあいの場等を提供することができた。			施設型給付幼稚園への移行が進み、本事業の対象となる園が減少傾向にあるが、親子のふれあいや保護者の育児相談などの貴重な機会であることから、引き続き支援を行っていく。				

8 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、75,678千円、静岡朝鮮初中級学校に424千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8(1)	対象法人に対する交付件数	18法人	26法人	33法人	35法人	私立学校に教材等の経費の一部を補助することで教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	18法人	A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興と保護者の経済的負担の軽減が図られたため。			各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引き続き補助を実施していく。				

(2) 子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に対して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8(2)	幼稚園の利用に対する給付の実施	完全実施	完全実施 (32園)	完全実施 (33園)	完全実施 (39園)	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を完全実施(給付園数(法定代理受領))とした。	完全実施 (22園)	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られ、子育て世帯の支援を行ったため。	行政デジタル化を推進する上で、依然として紙による申請手続きである当該業務について、保護者からの申請から業務の完結までのデジタル化の実現に向けた検討を進めていく。

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

障がいのある児童の教育環境の向上を図ることを目的に、児童を受け入れている私立幼稚園に対し7,004千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
8(3)	私立幼稚園における障害児の受入の実施	完全実施	完全実施 (23人)	完全実施 (17人)	完全実施 (15人)	障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上を図るため、目標値を完全実施(対象者数)とした。	完全実施 (24人)	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立幼稚園での心身に障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上が図られたため。		今後も増加が見込まれる、障がいのある児童の受入れを積極的に促進するために、引き続き必要な支援を行っていく。					

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,436,000	177,446,818	0	7,989,182
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 一 部 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	88,143,160	学校図書館教育推進事業費(給与費)
	2 教育センター運営経費	20,027,480	教職員研修の実施、センターの管理経費ほか

◎ 主要施策の成果

1 学校図書館教育推進事業費

学校図書館の平準化・高度化を図るため、学校図書館支援室長及び指導主事による学校訪問や学校司書研修会を実施し、学校図書館への支援体制の整備や学校図書館活用ガイドラインの活用促進を図った。

また、学校図書館の円滑な運営を行うため、児童生徒数55人以上の小・中学校104校に学校司書を配置するとともに、55人未満の学校にも教育センターの学校司書が巡回して学校訪問し、環境整備やレファレンスサービス等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数 ②授業実践や読書活動の実践の収集	①113校 ②100%	①112校 ②100%	①91校 ②100%	①- ②-	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数(割合)を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	①116校 ②100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ガイドラインを改訂し、学校図書館の機能や環境整備を再確認するとともに、データ管理や著作権、授業の活用に役立つ資料を中心に周知を図ったことにより、97%の学校がチェックシートの目標値を達成することができた。 読書活動の実践を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行った。				チェック項目中、「学校図書館教育全体計画」の作成ができていない学校が多いため、各学校に作成・提出を依頼し学校経営への位置付けを明確にしていく。 学校図書館ポータルサイトを充実させ広報誌を発行することで、教員や学校司書に学校図書館を活用した授業実践の情報提供を行う。			

2 教育センター運営経費

希望研修44事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	希望研修参加者数	2,246人	2,558人	1,649人	2,337人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,250人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施したため、コロナ禍であっても目標値に達した。				新しい教員育成指標に基づく研修体制を検討していく。また、今日的な教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。			

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	2,360	0	27,640
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	2,360	運用益を基金へ積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
23,771,510	2,360	0	23,773,870

※令和5年5月末

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
248,922,889	1,000,000	4,541,040	245,381,849

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,839,063,600	18,008,577,799	456,625,000	373,860,801

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,395,382,000	17,108,336,014	27,840,000	259,205,986

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	28,588,010	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	42,967,836	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	1,755,339,276	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校83校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,849人 / 1,849人) ②100%	①100% (1,926人 / 1,926人) ②100%	①100% (1,727人 / 1,727人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% (1,939人 / 1,939人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。				産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属する学校の校長及び養護教諭と連携を図り、電話連絡等による受診勧奨を継続して実施する必要がある。			



主要事業の内容

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
587,786,600	509,479,533	23,485,000	54,822,067
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	38,904,623	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教材教具等経費	142,361	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	198,178,115	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	272,254,434	教育用情報通信機器等リース料

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。				限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。			

2 教育機器設置費(教育センター)

児童が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(小6)	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つかとの質問に肯定的に回答した児童生徒の割合は、90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。				学習の中で、1人1台端末の活用機会が増えてきているが、ICT機器の活用に苦慮する教員も一定数いることから、ICT支援員を通じた個別研修・指導を強化する等、誰一人取り残さずICTを活用した授業が受けられるよう支援をしていく。			

主要事業の内容

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
855,895,000	390,762,252	405,300,000	59,832,748
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	111,759,784	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	272,314,413	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学校名	工事内容	金額
清水有度第二小	校舎屋上防水改修工事	24,541,000
中田小	北校舎屋上防水改修工事	14,283,500
宮竹小	プールろ過機改修工事	10,890,000
清水有度第一小	防球ネット改修工事	12,001,000
服織小	防球ネット改修工事	8,247,800

2 校舎等整備費

学校名	工事内容	金額
服織小	屋外階段設置工事	32,399,400
久能小	トイレリフレッシュ工事(校舎中央)	40,443,049
賤機北小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	32,961,500
竜南小	トイレリフレッシュ工事(西校舎中央)	44,191,400
清水駒越小	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	44,336,443

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0日 ②65.0%	①0日 ②63.0%	①0日 ②59.0%	①0日 ②50.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②64.0%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,774,786,320	11,192,399,914	258,525,000	323,861,406

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,303,628,000	10,131,088,133	14,160,000	158,379,867

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	16,156,712	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	43,848,329	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	967,113,064	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,063人) ②100%	①99.9% (1,067人) ②100%	①100% (969人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% (1,105人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。				産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属する学校の校長及び養護教諭と連携を図り、電話連絡等による受診勧奨を継続して実施する必要がある。			

主要事業の内容

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
298,134,320	249,964,107	10,065,000	38,105,213
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	29,905,044	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教材教具等経費	354,599	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	172,768,379	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	46,936,085	教育用情報通信機器等リース料

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。					限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。		

2 教育機器設置費(教育センター)

生徒が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(中3)	100%	93.8%	-	-	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	95.4%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つかとの質問に肯定的に回答した児童生徒の割合は、90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。					学習の中で、1人1台端末の活用機会が増えてきているが、ICT機器の活用に苦慮する教員も一定数いることから、ICT支援員を通じた個別研修・指導を強化する等、誰一人取り残さずICTを活用した授業が受けられるよう支援をしていく。		

主 要 事 業 の 内 容

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
668,000	569,566	0	98,434
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	569,566	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	寄宿舎の入寮対象生徒の円滑な通学環境の確保	確保	確保	—	—	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで、円滑な通学環境の確保ができたため。				平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,172,356,000	810,778,108	234,300,000	127,277,892
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	226,483,300	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	554,865,226	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
清水第二中	受変電設備改修工事	44,334,400
清水興津中	管理諸室空調設備改修工事	35,920,500
城内中	管理諸室空調設備改修工事	14,402,300
服織中	管理諸室空調設備改修工事	18,682,400
南中	管理諸室空調設備改修工事	14,048,100
清水第七中	防球ネット改修工事	35,200,000
清水袖師中	擁壁改修等工事、部室棟改修工事	39,593,400

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
両河内小中	普通教室棟建設工事	354,834,300
東豊田中	トイレリフレッシュ工事(校舎中央)	42,615,751
清水第五中	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	34,778,857

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0日 ②65.0%	①0日 ②63.0%	①0日 ②59.0%	①0日 ②50.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②64.0%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,528,094,000	1,469,726,862	2,200,000	56,167,138

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,410,946,000	1,355,701,107	2,200,000	53,044,893

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	70,995,672	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	57,979,961	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	251,659	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	管理瑕疵による校内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設・設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					経年劣化を踏まえ、アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。		

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができたため。					新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、今後もクラスターが発生しないよう、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。		



主要事業の内容

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				アセットマネジメント基本方針に沿って、事業の実施状況を把握し、確実な実施を図っていく。			

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を速やかに実施、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、今後もクラスターが発生しないよう、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。			

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,988,000	96,241,459	0	1,746,541
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	45,371,422	教育機器等のリース及びSSH事業に要する経費、教員用端末及び教育用情報機器の整備に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	50,870,037	教育機器等のリースに要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校振興費

(1) 地域社会、国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図るため、科学探究科の運営及びSSH事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	学校の科学等に関する先進的な取組が充実したと感じた割合	95%	92%	95%	94%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし、生徒が授業等において充実した取組ができたと感じた割合を目標値として設定した。	91%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和5年2月に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、91%の生徒が「科学探究科の活動が充実している」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価したため。				科学等に関する先進的な取組の維持及び発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を行うための基盤維持と整備を行っていく。			

(2) 学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用することで事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学校のICT環境の整備を適切に行い、計画どおり利用することができたため。				教育用情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策を検討していく。			

(3) 教員用端末及び校内ICT環境の整備のため、情報機器等の整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(3)	整備予定の教育用情報機器確保割合	100%	-	-	-	教育用情報機器を整備することが目的であるため、教育活動を行うにあたり必要な購入台数の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	教育用情報機器を計画どおり整備することができ、教育活動に支障をきたすことがなかった。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				教育用端末等の情報機器については計画どおり整備が完了し、本事業は終了したが、今後も適切な情報機器の維持管理等を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 市立清水桜が丘高等学校振興費

学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用するとともに、1人1台端末の使用環境向上のため、ネットワークアセスメント調査及びネットワーク環境整備を行った。その結果、目標とした成果を達成することができた。				次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。			

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,160,000	17,784,296	0	1,375,704
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	12,369,554	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	学生寮内での事故発件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事故がなく安全に維持管理することができたため。				自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,396,473,000	5,727,595,947	73,024,000	595,853,053

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
421,348,000	400,668,078	0	20,679,922

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	24,916,629	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	77,000	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	10,626,991	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	473,157	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①20,285人 ②92.3%	①20,285人 ②92.0%	①11,767人 ②91.3%	①27,790人 ②93.7%	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。 ②直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。	①21,611人 ②92.4%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して開催に努め、成果指標①、②共に目標を達成し、総合的にみて当初の目標を達成することができた。				人生100年時代や変化の激しい経済社会に適応していくための多様な学習機会を提供したり、学習ニーズに応えたりすることで、参加者の確保に努めていく。			

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和4年度	利用件数	87件	延利用者数	5,615人
令和3年度	利用件数	61件	延利用者数	4,599人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	延宿泊利用者数	864人	786人	384人	699人	新型コロナウイルス感染症に対応しつつ野外活動の機会が提供できることを見込み、ログハウス、テントサイト、オートキャンプサイトにおける前年宿泊利用者の10%増を目標値に設定した。	1,025人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数は目標を上回ったが、飲料水としての水の利用を制限するなど課題が残るため、A評価とした。				浜石野外センターの今後について、関係課と役割分担やスケジュール調整等を行っていく。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
701,415,000	497,187,172	0	204,227,828
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	236,325,735	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	183,882,988	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	15,273,698	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	50,198,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財保護管理費	607,894	歴史文化課一般事務費
	2 文化財発掘調査費	10,231,857	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課)

(1) 文化財保護審議会

令和4年7月8日、令和4年12月23日、令和5年3月24日に開催し、市指定候補物件について審議したほか、文化財関係事業の進捗状況の報告を行った。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター養成講座を開催し、7人が受講し、そのうち6人がサポーター登録を行った。

無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として令和5年2月18日に実施した「大神楽祭」は、市内4団体が出演し、約2,000人の観客の前で舞を披露した。

(3) 静岡市文化財保存活用地域計画策定業務

多種多様な文化財を総合的に調査・把握(リスト化)し「所有者や保存団体」「観光・スポーツ・まちづくり・産業・福祉等の行政分野」「市民や地域団体」等が地域総がかりで保存・活用を進めるための計画の素案を作成した。

主 要 事 業 の 内 容

- ① 静岡市文化財保存活用地域計画策定懇話会を令和4年10月20日に実施した。
- ② 令和4年7月8日、令和4年12月23日、令和5年3月24日に開催した文化財保護審議会で進捗状況の報告を行った。
- ③ 未指定文化財を既存の調査記録等から約2,000件抽出した。

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業(リスク軽減)

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害及び葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業などを行った。

来訪者の安全対策のため、羽衣の松周辺及び神の道で倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断を行った。

② 三保松原保全事業(松原再生)

海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、松原の保全情報をデータベースに集約する作業などを行った。

過去に失われた松原を再生し、世界文化遺産の確実な保全を進めるために整備された圃場で、三保由来のマツ苗の育苗を行った。

項 目	実 績	備 考
マツ材線虫病防除薬剤散布	29.78 ha	1回あたりの散布面積
樹幹注入	446 本	松林保全区域内
ハダニ、シンクイムシ、葉ふるい病防除薬剤散布	2,079 m <sup>2</sup>	羽衣の松周辺、1回あたりの散布面積
土壌改良モニタリング	16 本	羽衣の松周辺
公益的機能モニタリング	1 回	羽衣の松周辺
踏圧対策ルート維持(土壌ほぐし)	708.3 m <sup>2</sup>	羽衣の松周辺
樹木診断	131 本	羽衣の松周辺、神の道
下刈	4.25 ha	市有林
間伐モニタリング	10 区画	市有林西側

(5) 三保松原文化創造センター管理運営事業

名勝及び世界文化遺産でもある「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、松原保全の普及啓発を図った。

① 年間を通しての開館

② 企画展の開催 4回

企画展 「三保松原クセのある生き物コレクション」(5/21～7/18)

企画展 「全国の身近な松原展」(7/30～9/25)

企画展 「柳原良平が描くみなとまち清水」(10/22～12/11)

企画展 「レトロ絵葉書で見る三保松原と富士山」(2/25～5/7)

主 要 事 業 の 内 容

「みほしるべ」開館日数	363 日間	9/24～9/25 台風15号浸水被害復旧のため休館
-------------	--------	----------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	①文化財調査の実施件数 ②特別公開箇所数	①5件 ②10か所	①5件 ②4か所	①3件 ②10か所	①4件 ②11か所	①当年度に調査の必要がある文化財数を目標とした。 ②過去3か年の平均公開箇所数を目標とした。	①8件 ②13か所	①A ②S
1(2)	①大神楽祭来場者数 ②文化財サポーター登録率	①1,000人 ②87%	①中止 ②94%	①中止 ②82%	①2,000人 ②87%	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、令和元年度の1/2を目標値とした。 ②文化財サポーター養成講座受講生がサポーター登録を行う割合の過去3年の平均値を目標値とした。	①2,000人 ②86%	①S ②A
1(3)	計画策定の進捗率	36%	-	-	-	令和6年度の計画国認定に向け、策定懇話会及び文化庁協議の実施予定数に基づいて進捗率を設定した。 ・策定懇話会R4:1回、R5:2回、R6:1回 ・文化庁協議R4:3回、R5:3回、R6:1回	36%	A
1(4)	マツ材線虫病による松枯れ	1本/ha以下の維持	0.42本/ha	0.59本/ha	0.77本/ha	三保松原の松林保全技術会議の「三保松原の松林保全に向けた提言書」における目標値	0.39本/ha	S
1(5)	来館者数	310,000人	253,302人	322,643人	665,744人	新型コロナウイルスの影響を鑑み、前年度の20%増を目標値とする。	423,100人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	①R4年度に調査の必要のある文化財を全て調査した。 ②市内の指定文化財所有施設13か所で特別公開をすることができ、目標値を上回ったため。	①文献等の確認により未指定文化財の把握を行い、計画的な調査につなげていく。 ②市民の一部にしか認知されていない指定文化財について、効果的な広報活動を行い、事業の認知度向上と来場者の増加を目指し、文化財保護活用の気運を醸成する。
1(2)	A	①来場者数は延べ約2,000人で、令和元年度(新型コロナウイルス感染症流行以前)と同水準の来場者数を確保することができた。 ②文化財サポーターの登録率は、3年の平均値である87%をほぼ達成できた。	①出演団体が固定化している。新型コロナウイルスの影響で出演を辞退した団体にも今後出演交渉をしていく。 ②登録率は維持しているが、受講生が減少傾向にあるため、講座内容・広報など見直しを行う。
1(3)	A	①契約策定支援業務の委託契約を予定どおり結んだため。 ②策定懇話会を1回予定通り実施したため。 ③文化庁協議2回と、文化庁の派遣するアドバイザーとの協議を1回実施したため。	市内には数多くの文化財が所在しており、歴史的背景も多種多様であり、市民に分かりやすくまとめて説明することに課題がある。令和5年度に計画案の精度を高め、令和6年度に文化の認定を目指し事業を進める。
1(4)	S	令和元年度からドローンを利用したマツ材線虫病防除薬剤散布を実施し、目標値を平成29年度以降継続達成でき、加えて、年々減少できている。	薬剤散布実施エリア外においてマツ材線虫病による松枯れが近年多発しているため、該当エリアでの伐倒駆除を徹底する。
1(5)	A	年4回の企画展に加え、関連イベントやNPO団体等と連携した展示を開催した。前年度に引き続き感染対策を行い、安心して見学することができる環境を整えた。しかしながら、コロナ禍の影響が改善しつつある社会的要因が主であり、当初の数値目標に近づけていくためには、更なる取組の充実を図ることが必要と認識しているため。	三保松原と施設の関心度の向上のため、世界文化遺産登録10周年を記念した富士山関連の企画展やイベントを開催するとともに、運営するサイトやSNSを活用し、他の構成資産の市町村と連携した情報発信に取り組む。

2 文化財整備活用事業費(文化財課)

(1) 国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

史跡指定地内民有地1件を買上げた。史跡北側隣接地の遺構の残存状況を把握するため、確認調査を実施した。また、整備委員会では、発掘調査の成果と暫定整備について委員に意見を伺った。

(2) 国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

国道沿いに移築されていた御殿の書院(市指定文化財)を小島陣屋跡地内に移築復原する工事(1年目)及び駐車場工事(1年目)、史跡内の土木工事(1年目)を実施した。

史跡整備の基礎データを得るため、四阿設置予定地及び書院の玄関推定地の発掘調査を実施した。また、第2郭の石組水路について、昨年度調査地点からの延長と遺構の残存状況を確認した。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	①公有地化率 ②発掘調査実施率	①40.4% ②100%	①39.8% ②100%	①39.8% ②100%	①38.7% ②75%	①史跡指定地保護のための用地買上げ1件(約189㎡)達成による公有地化率 ②史跡の全貌把握のための発掘調査実施率 上記①②を目標値として設定した。	①40.4% ②100%	①A ②A
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	100%	75%	100%	御殿書院移築復原工事、土木工事、保存活用計画素案の作成、発掘調査の実施、整備委員会の開催を実施する予定であり、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	令和4年度中に、公有地化1件完了、確認調査1件の実施、整備委員会1回を実施し、令和4年度実施予定事業がすべて完了したため。			史跡内の民有地は住宅などで分筆されていることから、購入できる面積は小さく、広く公有地化して本整備するまでには時間がかかる。遺構が明確な場所は、整備委員会に諮りながら、遺構の形がわかる表示をする、案内板を立てるなどの暫定整備を行い、訪れて寺院や遺構を知ることのできるようにする。			
2(2)	A	令和4年度に予定していた御殿書院移築復原工事のうち、解体工事と陣屋跡での基礎工事完了。史跡整備工事のうち主郭の造成工事、電気・水道等設備工事完了。書院及び多目的広場予定地の発掘調査の実施、整備委員会を3回開催した。併せて保存活用計画の素案作成を完了した。上記により本事業のうち令和4年度に実施すべき業務を達成したため。			【課題】 令和4年9月に発生した台風15号により史跡東側急傾斜地が崩落したため、その復旧工事及び対策工事を早急に実施する必要がある。 【課題解決に向けた取り組み】 急傾斜地対策工事を優先して実施するための整備事業計画の見直しと対策工事に向けた関係機関との調整・協議。			

3 文化財発掘調査費(文化財課、歴史文化課)

(1) 埋蔵文化財発掘調査

駿府城内遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を7件、環境保健研究所建設や道路改良工事など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を6件、合計13件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を23件実施した。

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城の天守台があった跡地の整備方針決定に向けた、駿府城跡天守台の学術的データを得るために、平成28年度から6年かけて実施した天守台発掘調査を、歴史学習の場、観光資源として活用し、駿府城及び天守台への関心を高めた。

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページ「さきがけミュージアム」による発掘情報発信30回
- ③ 現場見学会等の開催

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査及び発掘調査は合計で50件程度の依頼が来る。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼があった調査の達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	歴史文化課HP「さきがけミュージアム」のアクセス件数	80,000件	75,284件	64,534件	70,888件	発掘調査(掘削作業)が終了し、新たに大きな発見が見込めない中で、既存の情報を磨き上げて発信内容を充実させると共に、静岡市歴史博物館と連携して、発掘調査現場に対する関心をさらに高めるため、令和3年度を上回る高い数値を目標値とした。	90,906件	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	公共事業、民間開発等のスケジュールに対応し、事業者と事前協議を行ったうえで、年度内に実施すべき調査を全て実施したため。			開発工事が円滑に進むよう、開発業者と事前協議を綿密に行ったうえで、事前の許認可及び発掘調査の実施を迅速に行う必要がある。開発時期を早めに把握して発掘調査を速やかに実施できる体制を整えていく。			
3(2)	S	実績は目標値の113%であり、期待を上回る水準で目標を達成できた。年間を通じて多くの現場の情報発信を行ったことで、昨年度を上回る成果があった。			天守台跡地を歴史学習や観光資源として活用していくため、引き続き、発掘調査成果等に関する情報の発信を工夫して行うことにより、広く発掘調査現場や駿府城に対する関心を高めていく。			

4 文化財保存助成費(文化財課)

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、(史)久能山東照宮保存修理事業、(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	補助金執行状況 ①修理事業件数 ②管理事業件数 ③公開事業件数	①4件 ②7件 ③11件	①11件 ②7件 ③8件	①17件 ②7件 ③9件	①16件 ②7件 ③11件	文化財の保護と活用のため必要な保存修理や公開事業等の補助金申請等に対して当該補助金がすべて交付されていることを目標とした。	①11件 ②7件 ③11件	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	A	申請のあった29団体すべてに遅滞なく交付を完了したため。			申請事業に変更があった場合には早急に申請するよう、申請者に周知するとともに、担当者がこまめにヒアリングをして状況把握に努める。			

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,193,652,000	1,152,819,306	7,524,000	33,308,694
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	356,188,373	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	148,350,433	図書館資料購入、整備等
	3 図書館整備事業費	5,308,160	藁科図書館大規模改修

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができたため。			各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメント計画の着実な推進を図っていく。				

主 要 事 業 の 内 容

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座(123回開催1,575人参加)、おはなし会(643回開催6,597人参加)、ブックスタート・ブックステップ(278回開催8,013人参加)、こかげ文庫(2回開催28人参加)、「クリスマス会」などイベント、映画会、コンサート等(232回開催11,406人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	458,148	243,780	765,813	2,128	298,950	316
麻機分館	62,979	25,503	80,673	2,391	33,876	280
美和分館	63,969	22,088	64,686	1,279	40,458	279
御幸町図書館	154,754	161,494	342,644	4,086	264,811	320
藁科図書館	89,837	33,575	114,762	2,110	56,922	279
西奈図書館	175,207	97,846	332,240	1,315	126,000	279
北部図書館	120,114	65,463	232,054	2,782	82,876	280
南部図書館	210,024	248,408	781,640	2,624	269,012	316
長田図書館	173,730	104,871	337,701	747	131,546	280
清水中央図書館	489,820	181,065	555,767	7,830	182,980	317
清水興津図書館	114,985	49,995	170,467	1,109	70,298	278
蒲原図書館	104,273	26,827	84,945	1,768	47,431	279
計	2,217,840	1,260,915	3,863,392	30,169	1,605,160	—

(令和5年3月31日現在)

<注1> 中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	人口1人当たりの貸出点数	5.68点	5.69点	5.09点	6.01点	過去3年の実績により前年度比0.1%減とし設定した。	5.67点	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間の貸出点数は3,863,392点で、令和5年度3月末の静岡市人口680,913人から1人当たりの貸出点数は5.67点と、ほぼ目標を達成することができた。				令和5年度は、システム更新及び藁科図書館の大規模改修による休館で開館日数が減少するため、資料の充実、魅力的な講座の開催により、サービスを充実させ、利用者数の維持を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,791,000	102,827,497	0	8,963,503
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	49,579,847	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(登呂博物館)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を  
実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

(1) 静岡市立登呂博物館協議会

令和4年7月21日、令和5年1月25日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての  
意見をいただいた。

(2) 入館者状況(開館日数 令和3年度:302日 令和4年度:300日)

	令和4年度	令和3年度
入館者	161,181人	118,132人
観覧者	41,162人	38,300人

(3) 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	3/19 ～ 6/12 「企画展 誕生スルガノクニ -静岡市の奈良・平安時代-」 7/9 ～ 8/28 「企画展 登呂博今昔ものがたり」 9/17 ～ 11/6 「企画展 祀りとまつり展」 12/3 ～ 1/29 「企画展 コメ作りの考古学と民俗学」 2/25 ～ 5/21 「特別展 静岡に眠る弥生時代の開拓者」
体験学習活動	登呂博物館内で田下駄体験、穂積み体験、脱穀体験
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業

(4) 他館との連携事業の実施

駿府博物館と芹沢銈介美術館と連携して、ともに「登呂」にあることを活かした「登呂ミュージアム  
ストリート」を実施した。

スルガフェスの連携として、芹沢銈介美術館と「ナイトミュージアム」を実施した。

南部図書館と連携して、登呂遺跡関連の図書資料やミニチュア土器などを展示する「登呂遺跡  
コーナー」を新設した。

静岡科学館る・く・るが主催する「サイエンスピクニック」にイベントブースを出展した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	博物館の入館者数	140,000人	118,132人	97,168人	169,568人	新型コロナウイルスの影響が収まりつつあることを鑑み、前年度実績の20%増を目標値として設定。	161,181人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安心して見学できる感染防止対策を行い、特別展1回、企画展4回、教育普及事業、イベントを開催した。目標値を大幅に上回る(36.4%増)結果となったが、コロナ禍の影響が改善しつつある社会的要因が主であり、コロナ禍前の数値目標に近づけていく取組の充実を図ることが必要と認識しているため。				弥生時代の生活体験を通じて遺跡の魅力をより深く理解してもらうため、教育普及事業の実施など情報発信を取り組んでいく。			

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
95,840,000	84,596,943	0	11,243,057
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	52,243,522	芹沢銈介美術館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1) 入場者状況(開館日数 252日)

令和4年度	令和3年度
32,363人	28,013人

(2) 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/5～6/19「芹沢銈介美術館企画展 展屏風と染絵額」 7/5～9/23「芹沢銈介美術館企画展 芹沢銈介の文字」 10/8～12/11「芹沢銈介美術館企画展 芹沢銈介と沖縄」 1/4～3/19「芹沢銈介美術館企画展 アイヌの衣装―迫力ある布の造形―」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した(8月は毎週土曜日・日曜日)。3月9日(木)、10日(金)には、二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	染絵一式を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(陶板絵付け、紅型模様しおり作り、アイヌ模様木彫)、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①24,000人 ②96.3%	①28,013人 ②95.2%	①11,994人 ②98.8%	①16,635人 ②97%	①コロナ禍の影響を考慮し設定した。 ②観覧者アンケートの満足度の直近3か年の平均を考慮し設定した。	①32,363人 ②95.8%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	来館者数の増加と来館者の満足度が高い水準を維持できたため。				新たな情報発信に取組む等、館の認知度向上に努めていく。			

6目 歴史博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
278,400,000	248,377,274	0	30,022,726
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史博物館管理運営費	248,331,274	歴史博物館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 歴史博物館管理運営費

「歴史文化のまちづくり」の拠点となる歴史博物館の管理運営を行った。歴史資料の保管、展示を実施するほか、市民の歴史に対する理解、関心を深め、郷土への愛着を醸成する取組として、講座、体験等の教育普及事業を実施した。

(1) 入館者状況(開館日数 172日(うち展示室開場日数 67日))

	令和4年度
入館者	165,103人
観覧者	35,105人

(2) 博物館事業

区 分	内 容
プレオープン	7/23 ~ 1/9 開館前の認知度向上を目指し、1階のみを無料開放し、プレオープン期間ならではのイベント「バックヤードツアー」「展望ラウンジウォーク」等を実施した。
基本展示	「戦国時代末期の道と石垣の遺構」「静岡の時空」「『首都』駿府と世界」「家康の一生」「家康を育んだ地 駿府」「家康の威光と駿府」「静岡藩と新生静岡」「世界にはばたく静岡」
企画展示	1/13 ~ 2/26 徳川家康と駿府 3/25 ~ 5/7 駿府の華 静岡浅間神社
イベント開催	学芸員による「わかりやすい歴史・地域のおはなし」、「学芸員のマニアックトーク」 市民団体、高校、大学との連携・協働事業、子ども講座・親子講座など

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	施設の入館者数	150,000人	—	—	—	仕様書に規定する令和4年度(7月～3月)入館者数の目標値を指標とした。	165,103人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標達成に向けて集客イベント、企画展示の充実を図り、目標値の110%の実績を達成できたため。				開館から時間が経過するにつれ、注目度が下がっていき、集客が難しくなる中で、継続的な集客ができる展示やイベントなどを検討し、実施していく。			

7目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
156,553,000	100,869,528	38,500,000	17,183,472
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	4,079,096	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	42,746,690	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	3 和田島自然の家整備事業費	7,360,534	清水和田島自然の家整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を20回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。



主 要 事 業 の 内 容

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況（延利用者数）

単位：人

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度
未就学児・小・中学生及び少年団体	2,395	3,310
高校・青年	400	200
一般	827	719
主催事業	800	728
計	4,422	4,957

② 主催事業実施状況

単位：人

事業区分	実施日	内容	参加人数
親子・グループ対象事業	4月23日～4月24日	井川de山菜グルメ	33
	6月25日～6月26日	井川deアウトドアクッキング入門	26
	7月23日～7月24日	井川deトレラン入門	11
	8月6日	家族de沢のぼりin和田島	31
	9月3日～9月4日	井川deファミリーオータムキャンプ	28
	9月10日～9月11日	井川de秋体験	30
	11月26日～11月27日	井川deクリスマスリース作り	35
小・中学生対象 自然体験事業	5月14日～5月15日	トム・ソーヤ ビギナーキャンプ	30
	8月17日～8月20日	トム・ソーヤ チャレンジキャンプ	30
	10月1日～10月2日	トム・ソーヤ オータムキャンプ	28
	10月29日～10月30日	トム・ソーヤ あきのにこにこキャンプ(中止)	-
	1月21日～1月22日	トム・ソーヤ スキーキャンプ	30
	2月11日～2月12日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ(中止)	-
送迎バス付事業	8月2日	和田島deわくわく夏体験	19
	11月12日～11月13日	井川de秋満喫の旅	20
	2月4日～2月5日	井川deスキー&雪遊びⅠ	31
	2月18日～2月19日	井川deスキー&雪遊びⅡ	31
指導者育成事業	4月16日～4月17日	キャンプリーダーフォローアップ研修	3
	5月21日～5月22日	自然体験活動指導者フォローアップ研修	8
	6月11日～6月12日	自然体験活動指導者育成講座Ⅰ	9
	7月16日～7月17日	キャンプリーダー育成講座	6
	10月15日～10月16日	自然体験活動指導者育成講座Ⅱ	6

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	参加者の満足度	99%	99%	100%	99%	直近3か年の満足度の平均値である99%を予想値として算出し、目標値として設定した。	99%	A
2	利用組数	177組	142組	185組	204組	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、直近3か年の平均値である177組を予想値として算出し目標値として設定した。	134組	B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度は99%であったため。			応募率の高い主催事業について、リスク管理等に配慮しながら、募集定員の拡充や複数回の実施を検討していく。			
2	A	新型コロナウイルス感染症の流行や道路状況の悪化等により、キャンセルが多発したことで利用組数の目標値は達成できなかったが、小中学生を除く利用者数は昨年度より増加したため。			インターネット予約システムを稼働させ、一般利用者が予約する際の利便性を向上させていく。			

3 和田島自然の家整備事業費

新たな自然の家の整備に向け、改修工事設計や土砂対策工事設計を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	進捗率	100%	100%	-	-	令和4年度実施予定の、建物改修・土砂災害対策に係る設計業務委託の契約及び旧自然の家の解体に係る事前調査業務の進捗率を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	当初計画どおり、建物改修・土砂災害対策に係る設計業務委託について契約を締結した。また、旧自然の家の解体事前調査としてアスベスト調査や産業廃棄物の処分等を遅滞なく実施することができたため。			各設計業務について、翌年度に予算を繰り越しており、令和5年度に各業務を完了させる。また、旧自然の家の解体工事を実施する。				

8目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,000	12,583	0	117,417
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	12,583	令和4年度運用益 12,583円の積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
126,729,074	12,583	0	126,741,657

※令和5年5月末

9目 歴史文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,379,604,000	3,138,495,625	0	241,108,375
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史文化施設建設事業費	3,138,495,625	歴史文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1 歴史文化施設建設事業費

(1) 歴史文化施設建設事業

輝かしい静岡の歴史文化を保存・伝承し、その魅力を市内外へ発信する「歴史文化のまちづくり」の拠点となる「静岡市歴史博物館」の建設に向けた取り組みを行った。

① 建設工事及び展示工事

建設予定地で発見された「戦国時代末期の道と石垣の遺構」を保存・活用し、直接体感できるように設計された本博物館の建設工事を実施し、令和4年6月末に完成した。

また、建物内展示室の内装建築を行う展示工事も並行して実施し、同年7月末に完成した。

② 資料調査及び資料購入

平成30年度から製作していた、徳川家康公が着用していたとされる二領の甲冑の復元模造品が完成したほか、家康公が当時のスペイン国王から寄贈された洋時計の復元模造品を製作した。

また、静岡市歴史博物館の資料収集方針に則りながら、東海道に関する重要な資料である東海道図屏風や、今川氏の重臣を務めた武士に伝わる、今川氏発給・受給の文書群を購入した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	施設建築物の建設及び展示工事の工事進捗率	100%	83%	16%	0%	令和5年1月の開館に向け、建設工事は令和4年6月、展示工事は同年7月までの工事完了を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	開館に向けた工期設定を適切に行い、目標通りに完了したため。					令和4年度をもって事業完了。		

主要事業の内容

10目 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,740,000	1,741,941	27,000,000	28,998,059
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費	1,741,941	野外展示の整備

◎ 主要施策の成果

1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備するため、検討を行った。

- (1) 設計に関する検討
- (2) 市民への説明及び意見聴取
- (3) 石垣保存処理

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	工事に必要となる実施設計の概要の進捗率	100%	100%	70%	—	次年度以降に工事を行うために、今年度は実施設計の概要を決めておく必要があるため、100%とした。	70%	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	実施設計の概要の作成を進めるなかで、関係機関等との協議・調整の結果、追加の検討を行う必要が生じたことから進捗率が低くなった。					次年度以降、周囲の諸条件との整合を的確に図っていくよう細心の注意を払いながら実施設計、工事を遅滞なく進めていく。		

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,022,322,000	5,879,559,375	0	142,762,625

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,609,000	198,164,916	0	2,444,084

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	69,011	スポーツ推進審議会開催経費

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を5回開催し、令和5年度を始期とする「第2期静岡市スポーツ推進計画」を策定した。

また、教育委員会からの諮問事項である「静岡市スポーツ推進計画の次期計画策定に向けた諸方策の検討」に対する答申書を提出した。

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,494,000	134,916,792	0	24,577,208

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	16,906,959	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	66,142,006	学校等施設数128箇所
	3 体育指導助成費	32,246,713	静岡市スポーツ協会事業費補助金 他
スポーツ交流課	1 社会体育費	2,111,114	スポーツ交流課一般事務費
	2 体育指導助成費	4,200,000	全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費(スポーツ振興課、スポーツ交流課)

各種市民大会及び講習会等を開催し、市民一人1スポーツの推進、体育・スポーツ行事の振興を図った。

区 分	参加者	備 考
各種市民大会	21,583 人	軟式野球、ソフトボール、水泳等 25団体実施
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	362 人	各区「大運動会」及び駿河区「スカイクロス」中止、葵、駿河区計3種目のニュースポーツの部実施
各種指導者講習会	350 人	スポーツ指導者スキルアップ講習会、学校プール監視員講習会実施
ラジオ体操祭	454 人	
スポーツふれあいフェスティバル	351 人	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,290人 ②1,944人	①213人 ②56人	①中止 ②中止	①3,915人 ②167人	ニュースポーツ2種目は葵区390人、駿河区で144人の参加目標、「大運動会」は1学区100人規模の大会を目指したことから、葵区3,900人駿河区1,800人として算出。	①292人 ②70人	①C ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	葵区「大運動会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、駿河区「大運動会」「スカイクロス」は雨天により中止となった。しかし、葵・駿河区計3種目のニュースポーツの部について、感染症対策を講じた上で開催することができた。				新型コロナウイルス等の影響で過去3～4年大会の開催ができておらず、各学区の参加者が減少傾向にある。また、運営方法を知る委員が減少しているため、魅力ある新種目の発掘や各種目のルールや運営方法の周知等、委員の資質向上を図る必要がある。			

2 学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1) 管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区 分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	83	39	4	1	1	128
うち照明設置数	77	40	4	0	1	122
協議会数(※)	83	39	4	1	1	128

※ 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

(2) 学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	①利用件数 ②利用者数	①78,151件 ②延べ 1,724,704人	①79,448件 ②延べ 1,687,568人	①71,171件 ②延べ 1,569,032人	①83,834件 ②延べ 1,917,514人	過去3年の実績の平均値を目標とした。	①83,879件 ②延べ 1,849,563人	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用件数及び利用者数とも目標値を上回り多くの市民の利用ができたため。				中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるようにする。			

主 要 事 業 の 内 容

3 体育指導助成費(スポーツ振興課・スポーツ交流課)

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、市民一人1スポーツの推進を図った。

区 分	金 額 (円)	備 考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	722,000	事業費の助成
スポーツ協会事業補助金	16,512,000	事業費の助成
清水区連合体育会運営事業等補助金	4,376,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	866,000	184事業(葵・駿河区)
高等学校野球大会開催事業補助金	964,754	事業費の助成
清水マリンフェスティバル開催事業補助金	0	中止
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	4,200,000	開催直前に中止(準備経費を一部支出)
スポーツ競技大会出場補助金	6,910,959	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,895,000	県内35市町 37チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	0	中止

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	①スポーツ協会ウォーキング参加者数 ②スポーツ講演会参加者数	①67人 ②224人	①中止 ②154人	①中止 ②161人	①127人 ②359人	①実施した過去3年間の実績の平均値を目標に設定した。 ②過去3年の実績の平均値を目標とした。	①74人 ②181人	①S ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り開催することができ、参加者数が概ね目標を達成できた。				スポーツ協会と連携し、参加したくなる魅力的なウォーキングコース、講演会講師・講演内容について検討していく。			

主要事業の内容

3目 体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
344,220,000	335,469,407	0	8,750,593
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	269,718,555	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	50,397,697	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 スポーツ施設予約システム管理経費	15,353,155	スポーツ施設予約システム管理経費

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東口クライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場については静岡スポーツスクエア共同事業体、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションはスポーツ・まちづくり共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主な施設の利用状況

	R4年度	R3年度
城北運動場 テニス場	36,154 人	36,950 人
相撲場	1,410 人	1,200 人
運動広場	3,505 人	4,074 人
クラブハウス(多目的室)	4,883 人	4,186 人
有度山総合公園運動施設 テニスコート	45,884 人	45,382 人
ターゲットバードゴルフ場	1,725 人	1,457 人
グラウンドゴルフ場	3,664 人	4,193 人
クラブハウス(多目的室)	479 人	353 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	23,866 人	21,426 人
清水庵原球場	122,516 人	88,801 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	68,103 人	69,856 人
駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション	28,146 人	24,042 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	25,903 人	25,743 人
清水駅東口クライミング場	1,638 人	1,686 人
安倍川河川敷スポーツ広場	217,397 人	211,764 人



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.8% ②99.4%	①96.7% ②87.5%	①95.6% ②80.0%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①95.9% ②96.0%	①S ②S
	①清水庵原球場利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.7% ②100%	①— ②96.9%	①— ②95.6%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①100% ②85.6%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			
A	利用者満足度は目標値を達成した。予算執行率は、計画修繕を実施する中でコストメリットにより目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに、必要な協定についても計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			

2 野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等と呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	キャンプ場利用者数	5,368人	5,171人	4,674人	5,493人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	4,976人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台風等の影響により利用者数は目標値を下回ったが、必要な契約・修繕を遅滞なく実施し、適正な管理ができたため。				感染症対策として実施している備品等貸出等の規制が、利用者にとっては利便性の低下となっている。令和5年度からは、感染症対策をとった上で備品やテントの貸出を再開させることで、利便性の向上を図る。			

3 スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、スマートフォン、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

主要事業の内容

利用状況

	R4年度	R3年度
システムを通じての予約件数	88,402 件	95,010 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ヶ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3	アクセス件数	1,940,000 件	1,933,070 件	1,632,701 件	1,535,928 件	R元、R2は災害や新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、アクセス件数が少なかったが、R4はワクチンの普及等により影響が少ないことが予想されるため、H29の実績値(1,878,653件)の近似値を目標値として設定した。	1,948,684 件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な契約等の処理を遅滞なく実施し、円滑な運用を実施することができ、アクセス数においても目標値を上回ったため。				令和6年度から新システムへの移行を予定しており、価格面・内容面においてより良いシステムを構築できる事業者の選定を要するため、総合評価落札方式を採用して令和5年度に事業者選定を行う。			

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700,415,000	690,199,886	0	10,215,114
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	690,199,886	体育館管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

体育館8館(中央、南部、長田、東部、北部、三保、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として管理運営を実施し、三保体育館については、学校法人東海大学より借り受け、社会教育施設として活用した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R4年度	R3年度
中央体育館	145,244 人	134,442 人
〃 屋内プール	49,620 人	54,908 人
南部体育館	99,743 人	86,122 人
長田体育館	87,956 人	77,017 人
東部体育館	92,526 人	76,343 人
北部体育館	120,047 人	107,651 人
三保体育館	52,319 人	47,800 人
蒲原体育館	14,213 人	15,723 人
由比体育館	16,869 人	14,397 人
清水清見潟公園 体育館等	49,066 人	43,650 人
〃 室内プール	20,441 人	20,415 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.4% ②100%	①98.5% ②99.3%	①98.6% ②100%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①97.6% ②100%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
960,957,000	957,063,595	0	3,893,405
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	716,601,245	西ヶ谷、清水総合運動場及び清水日本平運動公園球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	240,462,350	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市スポーツ協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場については静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R4年度	R3年度
西ケ谷総合運動場 陸上競技場	33,569 人	27,911 人
〃 屋内プール	64,308 人	55,907 人
〃 野球場	7,816 人	12,819 人
〃 グラウンドゴルフ場	5,729 人	5,541 人
〃 ターゲットハートゴルフ場	4,503 人	3,322 人
〃 テニスコート	32,642 人	48,599 人
清水総合運動場 陸上競技場	36,426 人	37,388 人
〃 体育館(多目的広場等含む)	63,018 人	55,754 人
〃 水泳場	9,394 人	9,832 人
〃 アーチェリー場	1,850 人	1,920 人
〃 弓道場	1,773 人	3,928 人
〃 武道場	16,355 人	14,702 人
清水日本平運動公園 球技場	258,819 人	208,140 人
〃 庭球場	28,256 人	30,712 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①総合運動場利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①99.3% ②99.5%	①98.8% ②98.6%	①98.3% ②100%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①98.6% ②93.1%	①S ②A
	①清水日本平運動公園利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.9% ②99.0%	①— ②95.9%	①— ②83.1%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①96.1% ②99.2%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R4年度	R3年度
宿泊室	4,559 人	4,046 人
芝生グラウンド	13,687 人	10,819 人
人工芝コート	17,340 人	17,787 人
体育館	13,195 人	14,040 人
会議室	9,576 人	10,221 人
トレーニングジム	38,630 人	44,153 人
フィットネスルーム	18,321 人	19,057 人
クアプール	32,587 人	32,809 人
ウェイトリフティング場	1,767 人	1,401 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.0% ②100%	① — ②100%	① — ②100%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①97.3% ②98.6%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。				引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。			

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,862,000	26,908,110	0	6,953,890
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	14,829,010	清水エスパルス活用・応援機運醸成事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	12,079,100	フオッサ・サッカーのまち市民協議会補助金 他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業費

(1) 清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業(エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣 等)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合	75%	65%	63%	73%	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同等の数字を目標値とした。	66%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	各種事業は概ね予定通り実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、チームと市民との交流の場が少なく、チームへの応援機運を十分に高めることができなかった。				指標の実績値をコロナ禍以前の状態に回復できるよう、市民とチームとの接点を増やす必要がある。そのため、市民の応援機運醸成に、より高い効果が期待できる事業・イベントに選手等を派遣できるよう、庁内各課への声掛けなどを積極的に行う。			

(2) 野球を活かしたまちづくり推進事業

野球を活かしたまちづくりの推進に向け、楽天イーグルス・市民交流事業の開催や、野球関係団体及び有識者との関係構築に向けた取組み等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(2)	①楽天未来塾に参加により、野球へ興味を持った参加児童の割合 ②プロ野球オープン戦(土、日)の来場者数	①85% ②16,000人	①75% ②13,161人	①— ②7,590人	①81% ②無観客試合	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同等の数字を目標値とした。 ②現況値及び新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、1試合8,000人(2試合合計16,000人)の来場を目指す。	①65% ②13,094人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、①楽天未来塾は、実施方法に制限があり、野球へ興味を持った児童の割合が目標を下回った。また、②プロ野球オープン戦においては、従前実施していた子ども向けのイベントを実施できなかったこと等から目標値を下回った。				野球によるまちづくりを進めるため、より多くの市民が野球の魅力に触れることができる事業の実施を検討していく。また、オープン戦開催時の子ども向けイベントの開催に合わせ市民へのPRを実施していく。清水庵原球場のプロ野球本拠地化を推進し、プロ野球地元球団の創設を目指していく。			

2 ホームタウン推進助成費

(1) フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を組織的に支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	①エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①75% ②70%	①65% ②67%	①63% ②55%	①73% ②51%	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同等の数字を目標値とした。 ②過去の実績を踏まえ、令和3年度よりも高い数値を目標値とした。	①66% ②74%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	市の各種事業は概ね予定通り実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、広くホームタウンチームの事業が実施できないものもあったため、チームへの応援機運を高めることができなかった。				チームと市民の効果的な交流の場を増やすため、オレンジスポーツフィールドの会場やコンテンツ、告知方法等を同協議会とともに見直す。			

(2) 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスによる、まちの活性化や生活文化の向上を推進する事業(①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室)の実施に向け、補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	①区民デー参加者数 ②小中学生招待者数 ③巡回スポーツ教室参加園数	①2,100人 ②1,100人 ③125園	①— ②1,062人 ③113園	①— ②535人 ③121園	①— ②859人 ③128園	①各区抽選による当選上限数1,000人に対し、当日来場する人の割合が7割になることを目標値とした。 ②直近3か年の最高値と同等の数字を目指す。 ③エスパルススタッフの人員及び実施スケジュールから参加園数についてはほぼ日一杯のため、直近3か年平均を目標値とした。	①1,686人 ②909人 ③128園	①B ②B ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①は対象試合3試合のうち1試合、②は対象試合2試合とも雨天となり、当選者の来場率が下がったため、目標値を下回った。また、③巡回スポーツ教室は、子ども園の申込みがコロナ禍以前に戻り、目標値を上回った。				①地域交流応援事業の実施方法を見直す。 ②小中学生招待事業は、PRの時期や周知方法をエスパルスと協議していく。 ③巡回スポーツ教室は、継続実施していくためにできる限り実施期間を長くできるように申込みを早期にしていく。			

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,574,000	231,297,089	0	10,276,911
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	226,367,123	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,929,966	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。 単位:人

名 称	事業の概要	名 称	事業の概要
心 臓 検 診	一次検診 14,576	せき柱側わん症検査 就学時健康診断	姿勢検診 2,186
	二次検診 454		4,950
腎 臓 検 診	一次検診 44,806	学 校 医 等 の 委 嘱	内科 143
	精密検診 180		眼科 128
	検診管理 125		耳鼻咽喉科 128
結 核 検 診	X線(直接) 63		歯科 136
			薬剤師 128

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.7% (44,390人)	①99.8% (44,981人)	①97.9% (46,055人)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.5% (44,852人) ②100% (122校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健康診断および環境衛生検査ともに予定どおり業務を実施することができたため。				児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。			



主要事業の内容

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,378,216,000	3,302,596,806	0	75,619,194
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 学校給食管理費	512,659,400	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	46,020,067	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	522,384,381	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	317,819,619	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	342,521,627	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	125,126,137	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	718,864	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	550,417,995	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安心・安全な学校給食を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	共同調理方式194日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	100%	100%	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	施設設備衛生や健康管理等の個人衛生については研修をとおして衛生意識の向上を図り、事故なく安全な給食提供ができた。					衛生管理や職員の健康管理、日常点検の徹底を継続していく。調理施設は老朽化が進むため、計画的に設備を更新する。また、衛生作業マニュアルの見直しや調理済み食品の定期的な検査により、事故防止対策を行う。		

主 要 事 業 の 内 容

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和4年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	-	4,255食	5,642食	5,257食	6,530食	120食	21,804食	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
	中学校	4,064食	2,584食	2,191食	2,944食	2,096食	62食	13,941食	
	計	4,064食	6,839食	7,833食	8,201食	8,626食	182食	35,745食	
配食校	校 数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	6校	56校
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校
		計	11校	24校	17校	17校	15校	10校	94校
配食校	学 級 数	小学校	-	175学級	215学級	194学級	239学級	21学級	844学級
		中学校	135学級	94学級	71学級	96学級	75学級	8学級	479学級
		計	135学級	269学級	286学級	290学級	314学級	29学級	1,323学級
給食回数		年間 180回							
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)							

② 清水区

令和4年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	7,375食	377食	679食	276食	8,707食	
	中学校	177食	189食	132食	127食	625食	
	計	7,552食	566食	811食	403食	9,332食	
配食校	校 数	小学校	19校	1校	5校	2校	27校
		中学校	1校	1校	2校	1校	5校
		計	20校	2校	7校	3校	32校
配食校	学 級 数	小学校	281学級	14学級	34学級	16学級	345学級
		中学校	7学級	6学級	6学級	7学級	26学級
		計	288学級	20学級	40学級	23学級	371学級
給食回数		年間 180回					
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 8人 学校給食会会員 小学校58校 中学校36校 小中一貫校6校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 146人 小学校58校 中学校36校 小中一貫校5校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 10台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,385食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)東洋食品	9,182食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	227食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	921食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,412食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	8,771食

主 要 事 業 の 内 容

2 学校給食を通じた食育推進事業(学校給食課)

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②82%	①92% ②-	①92% ②89%	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の高い評価が継続されるよう94%を目標値として設定した。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。R元に実施した小学校でのアンケートの抽出結果を基に90%を目標値として設定した。	①94% ②88%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①小中学校126校中118校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することが出来た。新型コロナウイルスの影響で一部の学校で計画どおり実施できなかったが、授業の形式や内容を臨機応変に変更して実施した。 ②昨年度より6%上昇し、おおむね目標を達成することが出来た。				①担任と栄養教諭、学校栄養職員によるTT授業の充実を図る。また、実施時間や実施方法は各学校の状況に合わせて柔軟に対応することを周知する。 ②おいしく楽しい給食の提供を目指し、地場産物を活用した献立の研究を引き続き実施する。			

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	843	0	9,157
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	843	R4年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
8,490,482	843	0	8,491,325

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

10目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,965,000	2,941,931	0	23,069
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	2,941,931	寄附金、R4年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金(スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金分及び「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金分のみ)を同基金へ積立てた。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
101,829,672	2,941,931	0	104,771,603

※令和5年5月末



11款 災害復旧費





主 要 事 業 の 内 容

1項 商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目 観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 単独災害復旧事業	0	観光施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年度は、大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

2項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,270,664,900	893,531,595	3,245,703,590	1,131,429,715

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,668,970,000	495,154,619	1,533,245,000	640,570,381

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	29,682,800	農業用施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	465,471,819	農業用施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	6 件	農道細木1号線災害復旧応急仮工事外	29,682,800 円
2 単独災害復旧事業費	324 件	農道戸倉和田島線施設修繕外	465,471,819 円
計	330 件		495,154,619 円

2目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,249,394,900	354,243,865	1,501,725,760	393,425,275

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 公共災害復旧事業費	100,149,700	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	254,094,165	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	8 件	大雨に伴う林道復旧工事	100,149,700 円
2 単独災害復旧事業費	193 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	254,094,165 円
計	201 件		354,243,865 円

主要事業の内容

3目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,500,000	23,011,670	7,988,330	2,500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 単独災害復旧事業費	23,011,670	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 単独災害復旧事業費	29 件	崩土除去、治山施設修繕等	23,011,670 円

4目 漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000	5,528,050	0	94,471,950
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
水産漁港課	2 単独災害復旧事業費	5,528,050	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した漁港施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	4 件	用宗フィッシャリーナ浮棧橋応急修繕 外3	5,528,050 円

5目 山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,000,000	14,867,391	2,714,500	418,109
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	14,867,391	山間地振興施設災害復旧費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した山間地振興施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 単独災害復旧事業費	14 件	山間地振興施設修繕	14,867,391 円

主 要 事 業 の 内 容

6目 農地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,800,000	726,000	200,030,000	44,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	0	農地災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	726,000	農地災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農地の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	2 件	葵区俵沢外4地内農地測量業務委託外	726,000 円
計	2 件		726,000 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,148,229,000	4,803,586,525	5,222,979,737	6,121,662,738

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,852,225,000	2,803,329,245	2,905,139,800	5,143,755,955

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	1,072,149,300	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	1,668,027,606	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費
道路計画課	1 国直轄道路事業負担金	52,261,686	国が施工する国道災害復旧工事等の本市負担金

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(道路保全課)

災害により被災した道路について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区分	路線名	決算額
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道) (主)梅ヶ島温泉昭和線 外9路線	690,727,200円
	(市道) 三ツ野1号線 外24路線	482,188,700円

2 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定に基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の災害復旧にかかる費用負担を実施した。

区分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	156,942,000円	1/3	52,261,686円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,662,904,000	1,674,357,794	1,728,473,737	260,072,469

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	0	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	491,498,800	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	1,182,858,994	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

事業名	内容	件数	決算額
公共災害復旧事業費	(準)門屋川掘削工等	42件	436,795,800円
	(準)門屋川測量設計業務委託等	9件	54,703,000円
単独災害復旧事業費	護岸修繕等	426件	1,001,783,317円
	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	127件	170,670,602円
	護岸工、仮設工	5件	10,405,075円

3目 公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
573,100,000	113,153,215	396,412,200	63,534,585
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 単独災害復旧事業費	89,953,115	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費
日本平動物園	1 単独災害復旧事業費	23,200,100	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1 災害復旧事業(公園整備課、日本平動物園)

災害により被災した公園・緑地について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内容	決算額
1 単独災害復旧事業費	11 件	安倍川緑地測量設計業務委託	19,042,000 円
	65 件	土砂・流木及び倒木の撤去等	70,911,115 円
	3 件	日本平動物園測量設計業務委託	17,270,000 円
	5 件	日本平動物園内の法面復旧等	5,930,100 円

4目 堆積土砂排除費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
960,000,000	152,118,465	188,664,000	619,217,535
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 公共災害復旧事業費	0	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	0	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費
都市計画課	1 公共災害復旧事業費	0	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	152,118,465	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1 災害復旧事業費(都市計画課)

台風15号の影響による裏山の崩壊や河川の氾濫により宅地内に流れ込んだ土砂等を、自力で撤去することが困難な場合に、市民に代わって土砂等の撤去を実施し、速やかな復旧に資することができた。

主 要 事 業 の 内 容

5目 住宅災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000	60,627,806	4,290,000	35,082,194
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 公共災害復旧事業費	38,420,319	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	22,207,487	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

災害により被災した市営住宅について災害復旧工事等を実施し、入居者の居住の安定を確保した。

区分	内容		決算額
市営住宅災害復旧事業	市営住宅エレベータ冠水復旧業務	1件	1,762,200円
	市営住宅集会所災害復旧修繕業務	3件	8,200,500円
	市営住宅住戸災害復旧工事	3件	39,315,166円
	市営住宅災害復旧畳設置工事	3件	11,349,940円

主 要 事 業 の 内 容

4項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,753,600,000	162,193,828	809,838,000	781,568,172

1目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,139,900,000	115,056,614	722,304,000	302,539,386

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 公共災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	115,056,614	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年8月の台風8号により被災した玉川キャンプセンター等について、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

また、同年9月の台風15号により被災した安倍川河川敷スポーツ広場(辰起町スポーツ広場他18箇所)や西ヶ谷総合運動場、清水長崎新田スポーツ広場等についても同様に現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	安倍川河川敷スポーツ広場(辰起町スポーツ広場他18箇所)等	115,056,614円

2目 文化財災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,400,000	14,996,300	8,063,000	4,340,700

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 公共災害復旧事業費	7,805,600	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	7,190,700	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、小島陣屋跡東側急傾斜地が一部崩落したため、崩落箇所を含む急傾斜地の安全対策工事の実施に向けて、設計前の事前調査として斜面数か所のボーリング調査を実施した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	史跡小島陣屋跡地質調査業務委託	7,805,600円



主 要 事 業 の 内 容

2 単独災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、史跡三池平古墳の古墳を含む丘陵の広範囲に地すべりが発生したことから、対策工事に係る工法選定に向けて、地すべりの発生範囲及び原因特定のための地質調査業務を実施した。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	史跡三池平古墳地質調査業務委託	7,190,700円

3目 小学校災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,700,000	19,573,880	14,740,000	171,386,120
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	4,517,940	災害復旧修繕経費
	2 単独災害復旧事業費	15,055,940	災害復旧修繕経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費 及び 2 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した小学校施設について、災害復旧修繕の実施及び損失した備品を購入し、早期の現況復旧を図った。

1 公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
賤機北小	運動場復旧修繕	1,980,000円
松野小	運動場復旧修繕	1,045,000円
清水入江小	校舎床復旧修繕、物品購入	1,492,940円

2 単独災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
駒形小	体育館雨漏り修繕、サンダー掛け塗装	2,464,000円
安倍口小	北校舎雨漏り修繕	283,800円
葵小	体育館雨漏り修繕	88,000円
横内小	北校舎雨漏り修繕	135,300円
千代田小	体育館サンダー掛け塗装、壁剥がれ修繕	4,284,670円
賤機南小	北校舎外壁水漏れ修繕	396,000円
賤機北小	体育館清掃、運動場土砂清掃、物品購入	1,061,165円
松野小	プール機械室土砂清掃、滅菌ポンプ更新、校舎屋上雨漏り修理、物品購入	1,269,530円
清沢小	校地水源修繕、運動場駐車場土砂清掃・復旧修繕、側溝清掃	3,267,000円
清水入江小	プール機械室ろ過ポンプ散水ポンプ修繕、校地量水器ボックス蓋修繕、校舎事務室漏電修繕、消毒	591,600円

主 要 事 業 の 内 容

学校名	事業内容	決算額
清水有度第二小	校舎消毒、物品購入	218,064円
清水小	校舎消毒、物品購入	793,861円
清水駒越小	プール機械室滅菌ポンプ修繕	24,200円
清水江尻小	運動場土砂清掃	178,750円

4目 中学校災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
310,000,000	10,468,454	4,851,000	294,680,546
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	5,819,530	災害復旧修繕経費
	2 単独災害復旧事業費	4,648,924	災害復旧修繕経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費 及び 2 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中学校施設について、災害復旧修繕の実施及び損失した備品を購入し、早期の現況復旧を図った。

1 公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
玉川中	運動場復旧修繕	649,000円
清水第六中	屋内運動場復旧修繕、物品購入	4,180,530円
清水両河内中	運動場復旧修繕	990,000円

2 単独災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
玉川中	特別教室棟清掃・消毒・空調設備点検、 プール機械室モーター修繕、 校地浄化槽ブローア更新・土砂清掃、部室棟コンセント移設 物品購入	1,945,460円
清水第六中	校舎・体育館清掃、消毒、物品購入	2,150,410円
清水庵原中	校舎消毒、物品購入	223,054円
清水両河内中	屋外トイレ浄化槽ブローア更新	330,000円

主要事業の内容

5目 学校給食施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,500,000	0	5,390,000	110,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 公共災害復旧事業費	0	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中吉田学校給食センター乗用エレベーターについて  
現況復旧を行った。交換機器の製作に必要な部品の納期に時間を要したため令和5年度に事業を繰越した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧	0円

6目 図書館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000,000	0	37,000,000	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 単独災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した南部図書館の電動書庫について、早期の復旧に向け手続きを行った。  
部品の調達に時間を要したため、事業の完了は令和5年度に繰越となった。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	南部図書館電動書庫修繕	0円

7目 博物館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000	2,098,580	0	1,420
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 単独災害復旧事業費	2,098,580	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、登呂博物館においてバックヤードが浸水し被災したため、  
シャッター及び展示物運搬作業用の段差解消機等の災害復旧修繕等を実施し現況復旧を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	登呂博物館シャッター修繕他	2,098,580円

8目 美術館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,000,000	0	17,490,000	8,510,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 単独災害復旧事業費	0	芹沢銈介美術館の災害復旧修繕

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した芹沢銈介美術館本館展示室及び収蔵庫について、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図ったが、修繕工事が年度内に完了しないため、令和5年度への繰越事業とした。

主 要 事 業 の 内 容

6項 衛生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,158,000	72,795,549	0	8,362,451

1目 保健衛生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,200,000	4,180,000	0	20,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 公共災害復旧事業費	4,180,000	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した清水保健福祉センターについて、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	清水保健福祉センター修繕	4,180,000円

2目 斎場災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,361,000	44,960,300	0	7,400,700

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 公共災害復旧事業費	957,000	斎場災害復旧経費
	2 単独災害復旧事業費	44,003,300	斎場災害復旧経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した静岡斎場について、災害復旧修繕を実施し、早期復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	残骨・飛灰処理装置用モーター取替修繕	957,000円

主 要 事 業 の 内 容

2 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した斎場について、災害復旧修繕を実施し、早期復旧及び二次被害の防止を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	静岡斎場土砂撤去修繕	3,776,300円
	清水斎場法面崩落応急復旧修繕その1	1,727,000円
	清水斎場法面崩落応急復旧修繕その2	9,900,000円
	清水斎場土砂等撤去修繕	14,300,000円
	清水斎場北東法面保護修繕	14,300,000円

3目 衛生センター災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000	2,485,450	0	14,550

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 公共災害復旧事業費	2,485,450	災害復旧事業

◎主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した静岡衛生センターについて、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	静岡衛生センターし尿受入槽計装設備修繕他	2,485,450円

4目 最終処分場災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,000,000	20,074,199	0	925,801

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 公共災害復旧事業費	20,074,199	災害復旧事業

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した沼上最終処分場について、災害復旧修繕等を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	沼上最終処分場支障木除去等修繕他	13,713,779円
	沼上最終処分場災害土砂運搬処分業務	6,360,420円

主 要 事 業 の 内 容

5目 墓地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,097,000	1,095,600	0	1,400
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 単独災害復旧事業費	1,095,600	市営墓地災害復旧経費

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した市営墓地について、災害復旧修繕を実施し、早期復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	清水大平山霊園土砂等撤去修繕	445,500円
	沼上霊園土砂等撤去修繕	424,600円
	愛宕霊園内法面修繕	225,500円

主 要 事 業 の 内 容

7項 消防施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,545,000	4,298,800	14,126,629	119,571

1目 常備消防施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,545,000	4,298,800	14,126,629	119,571

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 単独災害復旧事業費	0	常備消防装備災害復旧事業費
指令課	1 単独災害復旧事業費	4,298,800	常備消防施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 常備消防装備災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の際に災害出動し、浸水により故障した千代田消防署瀬名出張所の水槽付消防ポンプ自動車について、災害復旧修繕を実施し、早期の復旧を図ったが、修繕に約10カ月の期間を要することから、翌年度への繰越事業とした。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	水槽付消防ポンプ自動車1台の修繕	0円

2 常備消防施設災害復旧事業費

清水消防署高部出張所の非常用発電機は、令和4年9月に発生した台風15号の浸水被害により故障したため災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

また、同災害により故障した、消防局庁舎の震度計は、構成部品に必要な半導体の年度内確保が困難であることから、翌年度への繰越事業とした。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	清水消防署高部出張所非常用発電機修繕	4,298,800円
単独災害復旧事業費	消防局庁舎震度計修繕	0円



12款 公 債 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,134,000,000	37,115,936,275	0	18,063,725

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,427,000,000	35,419,169,188	0	7,830,812

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	35,419,169,188	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,562,000,000	1,561,314,479	0	685,521

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	1,561,314,479	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額 20,000,000千円

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
136,000,000	135,452,608	0	547,392

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	135,452,608	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)



13款 諸 支 出 金



主要事業の内容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,554,000	25,724,264	0	11,829,736

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,422,000	9,257,730	0	3,164,270

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 市有林維持管理費	9,257,730	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2,085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	市有林整備面積	10ha	13.58ha	12.4hs	19.6ha	前年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、10haとする。	11.69ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の116%と期待を大きく上回り、市有林の適正な整備が図られたため。				伐採適齢期を迎えた森林の伐採や植栽後の維持管理作業等、適切な森林管理に努める。			

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,132,000	16,466,534	0	8,665,466

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	16,466,534	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 土地開発公社事務費負担金

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

令和4年度 事業実績 総括表	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
	面積(m <sup>2</sup> )	14,212.72	640.24	799.65	14,053.31
	金額(円)	2,597,051,156	188,748,325	236,256,227	2,549,543,254





特 別 会 計



## 電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	230,898,000	230,898,000	229,893,658	99.57%	99.95%
2 繰 越 金	100,000	100,000	99,675	99.68%	0.04%
3 諸 収 入	2,000	2,000	13,034	651.70%	0.01%
合 計	231,000,000	231,000,000	230,006,367	99.57%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	230,108,000	230,108,000	229,115,000	99.57%	99.66%
2 諸 支 出 金	792,000	792,000	792,000	100.00%	0.34%
3 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	231,000,000	231,000,000	229,907,000	99.53%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,108,000	229,115,000	0	993,000

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
1,349,346,000	229,115,000	0	1,578,461,000

※令和5年5月末

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

## 土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	4,297,000	4,297,000	3,163,934	73.63%	99.82%
2 繰越金	1,000	0	0	0.00%	0.00%
3 諸収入	2,000	2,000	5,547	277.35%	0.18%
合 計	4,300,000	4,299,000	3,169,481	73.73%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	4,300,000	4,299,000	1,480,281	34.43%	100.00%
合 計	4,300,000	4,299,000	1,480,281	34.43%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,299,000	1,480,281	0	2,818,719

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金収入等を、一般会計へ繰り出した。

## 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰入金	0	0	0	-	-
2 繰越金	59,990,000	233,833,000	233,832,726	99.99%	40.63%
3 諸収入	309,810,000	309,810,000	341,712,873	110.30%	59.37%
4 市債	0	0	0	-	-
合 計	369,800,000	543,643,000	575,545,599	105.87%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	369,800,000	543,643,000	291,242,155	53.57%	100.00%
合 計	369,800,000	543,643,000	291,242,155	53.57%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
533,843,000	285,653,124	0	248,189,876

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 ( 円 )
事 業 開 始 資 金	1	3,140,000
事 業 継 続 資 金	1	400,000
修 学 資 金	336	219,410,324
技 能 習 得 資 金	1	816,000
修 業 資 金	11	6,742,050
就 職 支 度 資 金	1	330,000
医 療 介 護 資 金	0	0
生 活 資 金	1	315,000
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	3	780,000
就 学 支 度 資 金	127	53,719,750
結 婚 資 金	0	0
合 計	482	285,653,124

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	貸付決定者への貸付を完全実施	完全実施	完全実施 (貸付件数500件)	完全実施 (貸付件数567件)	完全実施 (貸付件数601件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施 (貸付件数482件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画のとおり事業を実施したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			



主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,800,000	5,589,031	0	4,210,969

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

また、過年度の違約金の過誤納付について返還した。

## 公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	165,000,000	167,000,000	166,146,283	99.49%	0.27%
2 繰 入 金	44,156,000,000	43,892,000,000	43,882,082,558	99.98%	72.09%
3 諸 収 入	100,000	100,000	381,840	381.84%	0.00%
4 市 債	16,822,900,000	16,822,900,000	16,822,900,000	100.00%	27.64%
合 計	61,144,000,000	60,882,000,000	60,871,510,681	99.98%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	61,143,900,000	60,881,900,000	60,871,510,681	99.98%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	61,144,000,000	60,882,000,000	60,871,510,681	99.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,879,900,000	47,872,069,188	0	7,830,812

◎ 主要施策の成果

1 既往債元金償還金

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,729,000,000	1,727,771,799	0	1,228,201

◎ 主要施策の成果

1 既往債利子償還金

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
136,000,000	135,523,411	0	476,589

◎ 主要施策の成果

1 市債の発行及び利払い手数料

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,137,000,000	11,136,146,283	0	853,717

◎ 主要施策の成果

1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額
	増	減	
44,000,763,448	11,136,718,811	6,766,146,283	48,371,335,976

※令和5年5月末

※支出済額11,136,146,283円は、令和4年度中増減額の増11,136,718,811円の内数

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

## 競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	22,616,000,000	22,616,000,000	21,788,907,203	96.34%	96.98%
2 財 産 収 入	71,885,000	71,885,000	65,917,231	91.70%	0.29%
3 繰 越 金	300,000,000	562,272,000	562,271,864	99.99%	2.50%
4 諸 収 入	39,115,000	50,306,000	51,274,449	101.93%	0.23%
合 計	23,027,000,000	23,300,463,000	22,468,370,747	96.43%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	583,672,000	1,001,812,000	978,327,725	97.66%	4.50%
2 開 催 費	22,283,328,000	22,138,651,000	20,591,404,381	93.01%	94.81%
3 諸 支 出 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	100.00%	0.69%
4 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	23,027,000,000	23,300,463,000	21,719,732,106	93.22%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
148,927,000	130,955,177	0	17,971,823

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,684,000	4,294,111	0	3,389,889

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設管理事業	2,970,000	静岡競輪場受変電設備変圧器取替等修繕

◎ 主要施策の成果

1 施設管理事業

静岡競輪場受変電設備変圧器取替等修繕を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537,000	3,658	0	533,342

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
536,839,677	3,658	0	536,843,335

※令和5年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
844,664,000	843,074,779	0	1,589,221

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
2,394,755,733	843,074,779	0	3,237,830,512

※令和5年5月末

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,683,997,000	20,157,958,222	0	1,526,038,778

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 競輪開催業務等一括委託事業	378,852,625	競輪開催業務等の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	16,000,374,770	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	3,778,730,827	臨時従事員給料等 145,421,588 選手賞金 602,612,500 委託場外開催経費等 3,014,374,239 消費税 16,322,500

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	一般会計への繰出	実施 (1.5億)	実施 (4億)	実施 (1.5億)	実施 (1.5億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施 (1.5億)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。				一般会計への繰出しの継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上げの向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開するとともに、経費節減に努める。			

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を49日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	6	10,704	1,040,777,100
7月	第2回	3	7,684	1,414,694,800
8月	第3回	3	3,247	633,014,100
8月	第4回	3	5,316	1,403,258,800
9月	第5回	3	4,479	705,490,200
10月	第6回	6	0	2,124,440,500
10月	第7回	3	7,460	2,285,940,900
11月	第8回	3	6,944	1,102,938,800
12月	第9回	6	10,666	2,310,751,300
1月	第10回	3	9,359	1,433,217,300
2月	第11回	4	13,976	5,808,126,400
3月	第12回	6	10,186	1,109,073,700
合計		49	90,021	21,371,723,900

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
454,654,000	433,446,159	0	21,207,841

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

主 要 事 業 の 内 容

3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000,000	150,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	150,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。



## 国民健康保険事業会計 (事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	13,177,549,000	12,783,663,000	13,279,194,917	103.88%	19.44%
2 国民健康保険税	1,343,000	1,343,000	539,000	40.13%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	6,770	61.55%	0.00%
5 国庫支出金	2,000	2,000	740,000	37000.00%	0.00%
6 県支出金	48,742,926,000	48,782,926,000	47,473,294,745	97.32%	69.48%
7 財産収入	2,435,000	2,435,000	149,459	6.14%	0.00%
8 繰入金	6,283,000,000	5,969,097,000	5,316,496,453	89.07%	7.78%
9 繰越金	1,000	1,933,831,000	1,933,830,030	100.00%	2.83%
10 諸収入	598,731,000	598,731,000	317,896,642	53.10%	0.47%
合 計	68,806,000,000	70,072,041,000	68,322,148,016	97.50%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,234,632,000	1,172,897,000	1,064,839,914	90.79%	1.59%
2 保険給付費	47,850,365,000	47,850,365,000	46,501,730,525	97.18%	69.40%
3 国民健康保険事業費納付金	18,709,684,000	18,641,616,000	18,641,614,450	100.00%	27.82%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	1,718	5.21%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	544,406,000	544,406,000	457,635,436	84.06%	0.68%
7 基金積立金	2,435,000	2,435,000	149,459	6.14%	0.00%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	462,442,000	462,442,000	342,700,432	74.11%	0.51%
10 予備費	1,000	1,395,845,000	0	0.00%	0.00%
合 計	68,806,000,000	70,072,041,000	67,008,671,934	95.63%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
633,180,000	575,524,562	0	57,655,438

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,115,000	8,114,080	0	920

◎ 主要施策の成果

1 連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,548,000	152,527,603	0	21,020,397

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、保険料の賦課・徴収等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数	①1回 ②13回	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①更新時期までに保険証を送付できたため。 ②納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を目標どおり送付できたため。					マイナンバーを活用した個人単位での資格管理によるオンライン資格確認制度への対応を含め、正確な資格管理や令和6年秋の保険証廃止に向けた準備を進めていく。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
356,502,000	327,848,615	0	28,653,385

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	保険料収納率	86.87%	86.75%	85.82%	82.93%	第3次行財政改革後期実施計画による。	87.13%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標収納率を達成できたため。					機能別分担制を導入し、滞納整理に早期着手する量的整理班と長期累積事案の解決を目指す質的整理班に分かれて滞納整理を行っていく。		

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,552,000	825,054	0	726,946

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	翌年度保険料率の決定	1回	1回	1回	1回	翌年度保険料率は、協議会からの答申に基づき決定することから、答申回数に合わせた目標値としている。	1回	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	協議会から、十分な協議を経たうえでの答申があり、これをもとに翌年度保険料率を決定することができたため。					被保険者の急激な負担増とならないように基金等を計画的に活用しつつ、県国保運営方針に則った保険料率を設定していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,304,135,000	39,951,691,157	0	352,443,843

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	26,751	426,556	18,066,937,657	-	-
	入 院 外	1,240,493	1,847,166	21,271,227,673	-	-
	歯 科	284,087	457,524	3,544,723,251	-	-
	小 計	1,551,331	2,731,246	42,882,888,581	-	-
調 剤	857,528	(*1) 986,144	9,744,454,066	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)25,040	(*3)1,122,287	748,753,536	-	-	-
訪 問 看 護	5,302	37,736	480,024,090	-	-	-
合 計	2,414,161	2,768,982	53,856,120,273	39,951,691,157	13,031,471,980	872,957,136

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	19.77%	15.95	675,374	133,508
	入 院 外	916.68%	1.49	17,147	157,186
	歯 科	209.93%	1.61	12,478	26,194
	小 計	1146.37%	1.76	27,643	316,888
調 剤	633.68%	(*1) 1.15	11,363	72,008	-
食 事 療 養	(*2)18.50%	(*3)44.82	29,902	5,533	-
訪 問 看 護	3.92%	7.12	90,536	3,547	-
合 計	1783.97%	1.15	22,308	397,976	295,228

\*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

\*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

\*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	3,157	0	996,843

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	0	0	-	-	-
	入 院 外	0	0	-	-	-
	歯 科	0	0	-	-	-
	小 計	0	0	-	-	-
調 剤	0	(*1) 0	0	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2) 0	(*3) 0	0	-	-	-
訪 問 看 護	0	0	0	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 退職被保険者等療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	-	-	-	-
	入 院 外	-	-	-	-
	歯 科	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
調 剤	-	(*1)	-	-	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	-	-	-
訪 問 看 護	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

\*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

\*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

\*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
327,787,000	305,158,129	0	22,628,871

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	66	-	1,422,270	△ 1,422,270	-	-	
療養費	診 療 費	1,610	41,272,277	30,156,312	11,115,965	25,635	18,731
	そ の 他	41,453	371,621,558	274,487,774	97,133,784	8,965	6,622
	小 計	43,063	412,893,835	304,644,086	108,249,749	9,588	7,074

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給する経費である。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	0	-	0	0	-	-	
療養費	診 療 費	0	0	0	0	-	-
	そ の 他	0	0	0	0	-	-
	小 計	0	0	0	0	-	-

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
226,402,000	153,536,353	0	72,865,647

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,416,715件	61円	147,419,615円
柔道整復施術書審査手数料	37,526件	163円	6,116,738円
合 計	2,454,241件		153,536,353円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,755,505,000	5,889,511,668	0	865,993,332

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
一般被保険者高額療養費	117,220件	5,890,830,425円	50,254円	

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給する経費である。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額
退職被保険者等高額療養費	0件	0円	—

主 要 事 業 の 内 容

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	0	0	461,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、  
一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請に  
より移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
一般被保険者移送費	0件

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、  
退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により  
移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,979,000	123,684,064	0	24,294,936

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、  
被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	294件

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,600,000	49,600,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、  
被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	992件



主 要 事 業 の 内 容

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,459,000	19,095,026	0	7,363,974

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	299件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給する経費である。

区 分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

7項 傷病手当金

1目 傷病手当金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,737,000	9,450,971	0	286,029

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(傷病手当金)

国民健康保険法第58条に基づき、被保険者に係る新型コロナウイルス感染症に感染した者もしくは感染の疑いがある者で、給与等の支払いを受ける被用者の申請に基づき、賃金に代わるものとして傷病手当金を支給した。

区 分	件数
傷病手当金	302件

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,914,870,000	12,914,869,763	0	237

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,214,114,000	4,214,113,184	0	816

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,512,632,000	1,512,631,503	0	497

◎ 主要施策の成果

1 介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	1,718	0	31,282

◎ 主要施策の成果

1 共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付または交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主要事業の内容

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
469,049,000	399,373,578	0	69,675,422

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条及び第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

(1) 特定健康診査の実施状況

区分	実施人員
集団健診	13,243件
個別健診	21,255件
計	34,498件

(2) 特定保健指導の実施状況 (令和5年5月末現在)

区分		実施人員	
動機付け支援	動機付け支援終了	338件	747件
	初回面接終了	252件	
	実績評価のみ	157件	
積極的支援	積極的支援終了	74件	175件
	初回面接終了	56件	
	実績評価のみ	45件	
計		922件	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導実施率	① 35.3% (35.7%) ② 18.0% (34.3%)	① 31.5% (34.9%) ② 17.7% (34.0%)	① 32.5% (33.4%) ② 16.0% (29.2%)	① 33.7% (34.1%) ② 20.4% (33.7%)	特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は、R5年11月に法定報告値が確定することから、目標値を当該年度5月末時点で設定。( )内は確定後の実績値及びデータヘルス目標値。 ①②新型コロナウイルス感染症流行以前の受診率上昇状況を鑑み、データヘルス計画の目標値に合わせ、前年度より特定健康診査受診率は0.8ポイント、特定保健指導受診率は0.3ポイント上昇とした。	①32.3% (R5.5月末時点) ②14.4% (R5.5月末時点)	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①引き続き新型コロナウイルスの影響はあったが、目標は概ね達成できた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で実施率は目標値に達しなかった。しかし、初回面接実施数は昨年度と同様であるため、今後実施率は昨年度並みになると見込まれる。				①受診間隔や年齢等で未受診者をパターン分けし、各パターン別の効果的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指す。 ②指導時、訪問時不在や電話不通が多いため効果的な支援方法について衛生部門と検討していく。委託実施率を上げるため、委託実施機関と積極的に連携していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,357,000	58,261,858	0	17,095,142

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

(1) 30歳代及び年度途中から国民健康保険に加入した40歳から74歳までの被保険者を対象とする健康診査事業や特定保健指導に該当しない者への保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。

① 健康診査事業の実施状況

区 分	件数
健 康 診 査	1,223件

② 保健指導の実施

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(1)②	受診勧奨・保健指導実施率	90%以上	99.8%	99.1%	97.8%	データヘルス計画の目標値を設定した。	99.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍においても消毒や換気など感染予防に配慮し安全に実施でき、目標を大きく上回る実施率となったため。				確実な対象者抽出を行い、対象者の受療行動に結びつけられるようきめ細やかな保健指導を実施する。			

(2) 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区 分	件数
医療費通知発送件数	547,548件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1(2)①	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)	80.9%以上	80.6%	80.3%	78.1%	普及率は26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となっており、月0.025%増の年間0.3%増を目標値として算出。	82.20% (R5.1調剤分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の予定を上回ったため。				近年、普及率も頭打ちの傾向であるため、更なる普及に向けた啓発を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,435,000	149,459	0	2,285,541

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
3,431,943,360	149,459	0	3,432,092,819

※令和5年5月末

8款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項 財政安定化基金償還金

1目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,800,000	55,096,720	0	33,703,280

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,264,000	0	0	1,264,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費である。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,062,000	0	0	1,062,000

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税の過誤納金の払戻しに要する経費である。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等保険税の過誤納金の払戻しに要する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	0	0	40,000

◎ 主要施策の成果

1 償還金

国民健康保険の資格過誤に伴う返納金に要する経費である。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	53,900	0	668,100

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付金加算金

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付金加算金

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費である。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,190,000	268,797,812	0	81,392,188

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回ったため、余剰分として返還した。



主 要 事 業 の 内 容

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,261,000	18,752,000	0	1,509,000

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,395,845,000	0	0	1,395,845,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 診 療 収 入	25,006,000	25,006,000	28,288,150	113.13%	28.64%
2 使用料及び手数料	82,000	82,000	115,720	141.12%	0.12%
3 繰 入 金	85,661,000	82,762,000	66,591,000	80.46%	67.43%
4 繰 越 金	1,000	1,000	546	54.60%	0.00%
5 諸 収 入	2,150,000	2,150,000	3,666,766	170.55%	3.71%
6 県 支 出 金	0	0	100,000	-	0.10%
合 計	112,900,000	110,001,000	98,762,182	89.78%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	73,080,000	70,181,000	64,218,571	91.50%	65.02%
2 医 業 費	26,005,000	26,005,000	21,228,319	81.63%	21.50%
3 公 債 費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	100.00%	13.48%
4 予 備 費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	112,900,000	110,001,000	98,761,424	89.78%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,079,000	64,135,821	0	5,943,179

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,000	82,750	0	19,250

◎ 主要施策の成果

1 研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,653,000	3,460,490	0	192,510

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療用機器の環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値			実績値	達成度			
			R3	R2	R元					
1	医療用機器の環境整備完了	①備品購入4件 ②保守契約3件	①備品購入4件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	機器更新計画に基づく。保守契約が必要な機器数より。	①備品購入4件 ②保守契約3件	①A ②A		
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	検査等を効率よく行うことができ、より良い診療や治療を実施することができたため。					過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。				

主 要 事 業 の 内 容

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,480,000	4,546,400	0	1,933,600

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	医療環境の整備完了	血液検査、歯科技工、在宅酸素療法実施及び医療用消耗器材の確保	血液検査 1,450件 歯科技工 74件 在宅酸素療法 月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	血液検査 1,515件 歯科技工 111件 在宅酸素療法 月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	血液検査 1,399件 歯科技工 190件 在宅酸素療法 月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療を提供できるようにするため。	血液検査 1,441件 歯科技工 72件 在宅酸素療法 月平均3人 医療用消耗器材必要数 購入完了	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	血液等検査業務、歯科技工業務及び在宅酸素療法医療機器賃借等を業者へ委託することや、医療用消耗機材の必要数を確保することで、効率よく治療を進めることができたため。			引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。				

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,872,000	13,221,429	0	2,650,571

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	医療環境の整備完了	投薬品及び注射薬品の確保	217品目 1,163品	209品目 1,668品	231品目 1,431品	業者と契約を締結し、医療を提供できるようにするため。	211品目 1,454品	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入をすることができ、医療環境の整備が実施できたため。			平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の充実を図り、医療費の削減に努める。				

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,877,000	11,876,908	0	92

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,438,000	1,437,626	0	374

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	48,238,000	48,238,000	47,679,380	98.84%	15.58%
2 繰 入 金	232,500,000	243,315,000	228,300,000	93.83%	74.58%
3 繰 越 金	1,000,000	1,644,000	1,644,448	100.03%	0.53%
4 諸 収 入	62,000	62,000	448,673	723.67%	0.15%
5 市 債	16,900,000	45,000,000	25,700,000	57.11%	8.40%
6 県 支 出 金	0	8,100,000	2,337,000	28.85%	0.76%
合 計	298,700,000	346,359,000	306,109,501	88.38%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	135,097,000	182,112,000	143,126,139	78.59%	46.97%
2 施 設 費	16,900,000	16,900,000	15,070,000	89.17%	4.95%
3 公 債 費	145,703,000	146,673,000	146,499,055	99.88%	48.08%
4 予 備 費	1,000,000	674,000	0	0.00%	0.00%
合 計	298,700,000	346,359,000	304,695,194	87.97%	100.00%

主要事業の内容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,112,000	143,126,139	11,925,000	27,060,861

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	0件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	1件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり、委託業務を30件実施した。継続的な維持管理に努めたが、設備不良により事故発生件数は1件であった。					利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。		

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,900,000	15,070,000	0	1,830,000

◎ 主要施策の成果

1 施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	下記事業進捗 ①費用対効果 ②機能診断 ③実施設計 ④機能強化 ⑤最適整備構想(診断・策定) ⑥実施計画策定	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－ ⑥1/1件	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤1/1件 ⑥－	①－ ②－ ③－ ④1/8件 ⑤6/6件 ⑥－	①－ ②－ ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件 ⑥－	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象11施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－ ⑥1/1件	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－ ⑥A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、⑥実施計画策定業務を1件実施した。					老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。		

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,015,000	116,014,373	0	627

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

財政融資資金、地方公共団体金融機構及び金融機関からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,658,000	30,484,682	0	173,318

◎ 主要施策の成果

1 利子

財政融資資金、地方公共団体金融機構及び金融機関からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
674,000	0	0	674,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。



## 駐 車 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	82,162,000	66,138,000	71,635,400	108.31%	36.61%
2 繰入金	85,700,000	102,753,000	91,700,000	89.24%	46.86%
3 繰越金	29,030,000	29,117,000	29,116,838	100.00%	14.88%
4 諸収入	738,000	1,021,000	1,027,394	100.63%	0.53%
5 市債	0	30,000,000	2,200,000	7.33%	1.12%
合計	197,630,000	229,029,000	195,679,632	85.44%	100.00%

歳 出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	131,729,000	163,128,000	104,904,373	64.31%	61.45%
2 公債費	65,801,000	65,801,000	65,800,128	99.99%	38.55%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	197,630,000	229,029,000	170,704,501	74.53%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
163,128,000	104,904,373	24,860,000	33,363,627

◎ 主要施策の成果

1 業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	年間目標利用台数の達成	260,193台	252,615台	249,146台	311,086台	R2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響による利用台数減少が緩和されていることから、R3年度の増加率1.4%増を予想値に設定。R4年4月に実施した料金改定の影響等を考慮して3.0%増の260,193台を目標値とした。	244,386台	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	台風の影響により営業停止期間が生じたため、目標値に達しなかった。				災害時の危機管理体制等を検討し、施設運営に支障が生じないよう対策を実施する。			

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,218,000	64,217,756	0	244

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	32,891,282円
簡易保険償還金	31,326,474円
合計	64,217,756円

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,583,000	1,582,372	0	628

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	457,260円
簡易保険資金利子	1,125,112円
合 計	1,582,372円

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 介 護 保 険 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	15,824,102,000	15,804,102,000	15,934,408,142	100.82%	21.83%
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
3 国庫支出金	16,820,178,000	16,824,178,000	16,795,868,274	99.83%	23.01%
4 支払基金交付金	18,854,331,000	18,854,331,000	18,389,991,000	97.54%	25.20%
5 県 支 出 金	10,225,566,000	10,225,566,000	10,040,617,842	98.19%	13.76%
6 財 産 収 入	1,316,000	1,316,000	116,507	8.85%	0.01%
7 繰 入 金	11,190,000,000	11,176,817,000	10,795,403,523	96.59%	14.79%
8 繰 越 金	149,978,000	1,000,064,000	1,000,063,852	100.00%	1.36%
9 諸 収 入	12,528,000	12,528,000	22,213,982	177.31%	0.03%
合 計	73,078,000,000	73,898,903,000	72,978,683,122	98.75%	99.99%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,478,669,000	1,449,486,000	1,309,897,482	90.37%	1.82%
2 保 険 給 付 費	67,615,375,000	67,615,375,000	65,892,439,838	97.45%	91.78%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,454,447,000	3,454,447,000	3,230,865,246	93.53%	4.50%
4 基 金 積 立 金	378,626,000	860,802,000	860,802,000	100.00%	1.20%
5 公 債 費	905,000	905,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	148,978,000	516,888,000	499,071,139	96.55%	0.70%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	73,078,000,000	73,898,903,000	71,793,075,705	97.15%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,026,536,000	977,221,440	0	49,314,560
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 一般管理費	179,314,222	介護保険事業の一般管理に要する経費
介護保険課	2 一般管理費	6,670	介護保険専門分科会運営に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会3回 委員15人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	8期計画の進捗状況等について調査審議を実施することができた。				8期計画の進捗状況と合わせて、9期計画の策定について審議を行う。			

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,025,000	15,962,498	0	3,062,502
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	15,962,498	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 第1号被保険者数(令和5年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	92,939 人
75歳以上	117,223 人
(再掲)外国人被保険者	656 人
(再掲)住所地特例被保険者	224 人
計	210,162 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	29,198 人	第9段階	4,598 人
第2段階	18,724 人	第10段階	2,999 人
第3段階	16,208 人	第11段階	1,598 人
第4段階	21,575 人	第12段階	1,017 人
第5段階	32,033 人	第13段階	1,057 人
第6段階	33,444 人	第14段階	681 人
第7段階	30,092 人	第15段階	2,849 人
第8段階	14,089 人	計	210,162 人

イ 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
現年度分	15,766,901	15,928,927	15,888,437	0	75,345	34,855	100.5	99.5
内 訳	(特別徴収)	(14,549,583)	(14,754,156)	(0)	(0)	(32,410)	(101.4)	(100.0)
	(普通徴収)	(1,217,318)	(1,174,771)	(1,101,871)	(0)	(75,345)	(90.3)	(93.6)
滞納繰越分	37,201	169,133	45,971	40,442	82,940	220	123.0	27.1
計	15,804,102	16,098,060	15,934,408	40,442	158,285	35,075	100.6	98.8

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	第1号被保険者介護保険料収納率	①現年 99.41% ②滞繰 24.28%	①現年 99.44% ②滞繰 21.92%	①現年 99.43% ②滞繰 23.81%	①現年 99.35% ②滞繰 22.17%	令和3年度決算見込み(R4.1月時点)から目標値を設定した。	①現年 99.53% ②滞繰 27.05%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	現年分・滞納繰越分ともに分納監視及び財産調査を強化し滞納整理に努めたことにより目標値を上回った。				更なる収納率の向上に向けて、新規滞納の早期対応、財産調査及び滞納処分を強化し納付指導を徹底していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
95,069,000	75,969,078	0	19,099,922
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	1,969,078	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者221人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	96	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	12,218	35.4%
更新	18,827	54.5%
変更	3,471	10.1%
計	34,516	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 1,050回/年

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	認定結果までの処理日数	36.0日	37.7日	34.2日	41.5日	給付適正化計画の目標値を設定した。	39.9日	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	更新申請件数が増加した影響もあり、処理日数が目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。					更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
307,121,000	239,267,166	0	67,853,834
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	239,267,166	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区分	件数	構成比
直営	19,573	58.9%
委託	市内	(13,314) (97.4%)
	山間地	(107) (0.8%)
	市外	(243) (1.8%)
	小計	13,664 41.1%
計	33,237	100.0%

イ 主治医意見書作成

区分	件数	構成比
在宅	新規	12,630 37.5%
	継続	14,386 42.8%
施設	新規	5,610 16.7%
	継続	999 3.0%
計	33,625	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数

令和5年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,484	5,500	9,732	7,519	5,613	4,911	2,820	40,579	98.0%
第2号被保険者	52	110	172	170	133	89	90	816	2.0%
合計	4,536	5,610	9,904	7,689	5,746	5,000	2,910	41,395	100%
割合	11.0%	13.6%	23.9%	18.6%	13.9%	12.1%	7.0%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	210,162 人				認定率(A) / (B)			19.3%	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①16.4日 ②16.2日			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	更新申請件数が増加した影響もあり、意見書回収までの日数は目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。				更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。			



主 要 事 業 の 内 容

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,735,000	1,477,300	0	257,700
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,477,300	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布 総合パンフレット発行部数 45,000部

イ 介護保険制度の周知活動 市政出前講座の実施 3回・83人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	パンフレットを希望者に配布できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての責務であるため100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	パンフレットの発行部数に留意し、希望者に目標どおり配布できたため。				介護保険制度の更なる周知のため、パンフレットの配架場所の拡大を図る。			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
62,119,045,000	61,217,125,888	0	901,919,112
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	61,217,125,888	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
居宅介護サービス給付費	589,626	25,052,997
特例居宅介護サービス給付費	42	1,925
地域密着型介護サービス給付費	79,533	12,733,145
施設介護サービス給付費	72,013	19,756,192
居宅介護福祉用具購入費	2,297	73,926
居宅介護住宅改修費	1,930	155,477
居宅介護サービス計画給付費	228,386	3,436,438
特例居宅介護サービス計画給付費	552	7,025
計	974,379	61,217,125

サービス利用状況(令和5年3月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	22,426
地域密着型サービス利用者	6,284
施設入所者	5,851
計	34,561

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,738,157,000	1,648,175,134	0	89,981,866
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,648,175,134	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
介護予防サービス給付費	80,693	1,203,282
特例介護予防サービス給付費	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	629	45,906
介護予防福祉用具購入費	691	19,284
介護予防住宅改修費	928	81,414
介護予防サービス計画給付費	63,538	298,289
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	146,479	1,648,175

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,508,000	51,277,672	0	230,328
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	51,277,672	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 1, 114, 732件 51, 277, 672円 (1件あたり46円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅延なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅延なく実施する。			

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,709,263,000	1,531,009,296	0	178,253,704
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,531,009,296	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
高額介護サービス費	125,084	1,528,663
高額介護予防サービス費	1,206	2,346
計	126,290	1,531,009

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,745,101,000	1,247,283,625	0	497,817,375
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,247,283,625	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
特定入所者介護サービス費	45,352	1,246,820
特例特定入所者介護サービス費	19	112
特定入所者介護予防サービス費	48	351
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	45,419	1,247,283

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
252,301,000	197,568,223	0	54,732,777
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	197,568,223	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 6,850件 197,568,223円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,823,582,000	1,727,216,038	0	96,365,962
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	120,445	地域支え合い型・短期予防サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,714,719,867	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	12,375,726	配食型見守り事業

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費(介護保険課)

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 1,714,719,867円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も支払事務を遅延なく実施する。			

2 第1号生活支援事業費(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 46,932回 事業費 12,375,726円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	希望する対象者に対し配食を確実にを行い、見守りを行うことができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,701,000	163,083,787	0	9,617,213
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	163,083,787	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 163,083,787円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

3目 高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,780,000	4,816,607	0	2,963,393
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護予防サービス費相当事業費	3,083,205	高額介護予防サービス費相当事業費
介護保険課	2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,733,402	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 3,083,205円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 1,733,402円



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を執行したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
215,362,000	142,639,512	0	72,722,488
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護予防把握事業費	399,690	フレイル予防事業
	2 介護予防普及啓発事業費	4,587,728	認知症ケア推進体制整備事業、MCI改善プログラム研究事業
	3 地域介護予防活動支援事業費	64,988,500	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	43,997,931	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリテーション推進センター	1 介護予防普及啓発事業費	11,812,548	各種普及講座
	2 地域介護予防活動支援事業費	1,722,351	市民・専門職向け講座、研究事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	4,847,985	「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	5,744,535	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1 介護予防把握事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

「フレイルチェック」により、高齢者が自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を持って具体的取り組みができるよう、市民講演会により「フレイル」や「フレイルチェック」についての普及啓発を行うとともに各区でフレイルチェックを実施した。

事業費 399,690円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	フレイルチェック参加者数	2,250人	174人	142人	2,932人	1会場あたり15人の参加を見込み、また、開催数を150として、目標値を設定した。	295人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	コロナ禍の影響で申込が少なく、また、新型コロナウイルスの感染予防対策のために1回あたりの規模も縮小した結果、目標を下回った				新型コロナウイルスの感染予防対策に留意しながら、活動内容の制限を解除し、参加者の確保を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 介護予防普及啓発事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) かけこまち魅力発信・強化事業

認知症ケアの拠点である認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」の認知度の向上・来場者の増加を図るため、体験ツアーや土日開館とイベント強化による来場促進を実施した。

事業費 1,455,386円

(2) 静岡型MCI改善プログラム研究事業

市民の介護予防に対する意識の向上を図るため、MCIの改善効果のある静岡型プログラムを作成した。

事業費 3,132,342円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	認知症ケア推進センター利用者数	5,000人	1,822人	586人	—	1日あたり20人以上の来場を目標値として設定した。	10,549人	S
2(2)	MCIの改善効果のある静岡型プログラムの作成	作成	—	—	—	MCIの改善効果のある静岡型プログラムを作成する。	作成	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	健康まち歩きツアーや各種イベントの開催、関係機関・地元商店街との連携による事業の実施、各種媒体による広報等を行い、利用者が大幅に増加したため。				引き続き、関係機関等と連携したイベント等の開催により、市民に広く認知症に関する啓発を行い、施設への来場を促す。			
A	目標を達成することができた。				今後は、作成したプログラムの普及に努める。			

3 地域介護予防活動支援事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費 588,500円

(2) S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費 64,400,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	講座受講により、地域や社会のために行動したいと思った割合	80%以上	—	—	—	住民主体の介護予防活動に関する担い手としての意欲向上を目標として設定した。	100%	S
3(2)	参加者実人数	6,000人	4,577人	3,974人	6,731人	一旦休止していた会場の再開と新規会場立上げを見込みつつ、前年度実績を考慮し、目標値として設定した。	4,862人	B
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	S	受講者を生活支援コーディネーターに結び付け、実際の地域の支え合いにつながるような内容にしたことで、目標を達成できた。				講座を周知するとともに、受講者の行動を促すような講座内容とする。		

主 要 事 業 の 内 容

3(2)	B	新型コロナウイルス警戒レベルに応じ、活動時間や会場の収容人数等を制限したため、参加者数が目標の81.0%にとどまった。	新型コロナウイルス感染予防対策に留意しながら、活動内容そのものに対する制限を解除するとともに、このことを周知して、参加者の増加を図っていく。
------	---	---	--

4 地域介護予防活動支援事業費(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元氣いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数 6,489人 ・登録活動先 853箇所

事業費 43,997,931円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
4	サポーター満足度	92%	93%	93%	92%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	94%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	交換品の見直しを行う等によりサポーター満足度の向上に務めたことで、目標を達成した。					新規登録サポーター増加のため、新たな交換品導入に向けた検討や、より効果的なPR(マスコミの活用)等を実施する。		

5 介護予防普及啓発事業費(地域リハビリテーション推進センター)

介護予防に取り組むきっかけづくりとして、介護予防に関する各種健康講座及び転倒予防のための運動器機能向上事業(しぞ〜かでん伝体操の普及)を実施した。

事業費 11,812,548円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
5	①講座受講者数 ②介護予防体操継続率	①340人 ②78%	①470人 ②71%	①227人 ②86%	①— ②—	①②とも、直近2か年の実績値の平均を参考に目標値とした。	①323人 ②87%	①A ②S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	講座の開催やDVDの貸出により、介護予防に関する知識の習得や取組への動機づけ、活動の継続を促し体力の維持向上を図ることができた。					介護予防に取り組むきっかけや継続的な活動になるよう講座や教室等を通じ引き続き介護予防を推進していく。		

主 要 事 業 の 内 容

6 地域介護予防活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

地域において、介護予防に資する自発的な活動を継続するための手法を習得する事業を実施した。

事業費 1,722,351円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
6	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	90%	82%	95%	93%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	83%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	しぞ〜かでん伝体操教室に住民自ら参加し体操に取り組むことで参加者の体力等の維持・改善状態は概ね目標どおりであった。				健康維持を図るため、生活習慣等について個別にアドバイスを行い、継続的に機能低下を予防できるよう支援していく。			

7 地域リハビリテーション活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

①しぞ〜かでん伝体操の自主的な活動を支援する人材(サポーター等)を養成した。

②介護予防への参加を促すため、体力測定を体験できる元気度測定会を開催した。

事業費 4,847,985円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
7	①サポーター登録人数 ②新規活動拠点数(自主グループ等)	①1,462人 ②6箇所	①1,412人 ②4箇所	①1,356人 ②14箇所	①1,288人 ②14箇所	新型コロナウイルス感染対策として養成講座は定員数を見直した目標値とした。また、令和12年の高齢者人口1万人に対し活動拠点10箇所の段階的設置にむけ今年度6箇所の目標値とした。	①1,474人 ②9箇所	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	養成講座を開催しサポーター登録数は目標値を上回り、新規活動拠点数も目標値を上回ることができた。				引き続き地域での人材育成に取り組み、活動拠点の新規立上げの動機づけを行っていく。			

8 介護予防普及啓発事業費(健康づくり推進課)

介護予防を主体的に取り組むことができるよう転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。(講演会等32回、介護予防教室等15回、相談会等518回、イベント等29回、老人会・民児協等での普及啓発512回)

事業費 5,744,535円

主 要 事 業 の 内 容

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,047,990,000	1,030,401,243	0	17,588,757
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 地域包括支援センター事業費	882,825,880	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	96,269	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	17,097,650	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	105,460,985	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	14,345,312	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	1,995,519	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1 地域包括支援センター事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 地域包括支援センター事業費

地域包括支援センター29箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持することができるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制 (令和5年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
42人	54人	36人	9人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
24箇所	2箇所	2箇所	1箇所

相談件数 98,518件(延件数)

内訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他
	103,087件	10,167件	3,180件	13,695件

(重複)

事業費 881, 671, 659円

(2) 地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費 1, 154, 221円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1(1)	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会での評価において、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていることを目標として設定した。	実施	A
1(2)	介護予防ケアマネジメントについて理解できた者の割合	95.0%以上	85.5%	80.5%	83.0%	新しい総合事業の取り組み強化を目指し研修内容の習得度を測るものとして、前年度までの実施状況を踏まえ目標値として設定した。	89.0%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	運営協議会及び各部会において、適正な運営がなされていると評価を受けたため。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を引き続き、運営協議会で実施する。			
1(2)	A	受講者へのアンケートの結果、介護予防ケアマネジメントについて89.0%が理解できたという回答であったため、目標を達成することができた。			引き続き、アンケート等の結果を参考に、研修内容を検討していく。			

2 地域包括支援センター運営協議会費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会 3回 小委員会 2回

地域包括支援センター運営部会 9回 (各区×3回)

事業費 96,269円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会での評価において、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていることを目標として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	運営協議会及び各部会において、適正な運営がなされていると評価を受けたため。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を引き続き、運営協議会で実施する。				

主 要 事 業 の 内 容

3 認知症総合支援事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費 3, 980, 068円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、チームによる支援が適切であると評価を得ることを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、適切な支援がされていることについて、評価を受けたため。				効果的な事業とするために、実施手法等について引き続き検討していく。			

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内19箇所を認証し、そのうち1箇所に助成をした。

事業費 329, 508円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(2)	認知症カフェを開設している日常生活圏域数	累計18圏域	累計17圏域	累計16圏域	累計15圏域	過去の3年の実績を基に目標値を設定した。	累計15圏域	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	コロナ禍の影響で2か所が閉鎖となり、また新規開設もなかったことから目標を下回った。				コロナの影響が落ち着き、地域の居場所を求める声が高まっているので、今後は各圏域の認知症地域支援推進員と共にカフェ開設意欲のある事業者等の情報収集や立ち上げ支援を行っていく。			

(3) 認知症ケア推進体制整備事業費

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の支援の充実と、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターを運営した。

事業費 12, 788, 074円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(3)	認知症ケア推進センター利用者数	5,000人	1,882人	586人	-	1日あたり20人以上の来場を目標値として設定した。	10,549人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	健康まち歩きツアーや各種イベントの開催、関係機関・地元商店街との連携による事業の実施、各種媒体による広報等を行い、利用者が大幅に増加したため。				引き続き、関係機関等と連携したイベント等の開催により、市民に広く認知症に関する啓発を行い、施設への来場を促す。			

4 生活支援体制整備事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

生活支援等サービスの体制整備の推進に向けて、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに「協議体」を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費 105,460,985円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4	新たな支え合い活動の創出	6箇所	—	—	—	各区に2箇所の創出を目標値として設定した。	12箇所	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新たな支え合い活動の創出に向けた打合せの場に、生活支援コーディネーターが積極的に参画し、先進事例や視察先の紹介、立ち上げ支援等に取り組んだことにより、目標値を上回ったため。				生活支援コーディネーターが、地域の支援ニーズと支え合い活動に支援意欲のある民間企業や団体をマッチングする働きかけなどを実施し、新たな支え合い活動の創出を目指していく。			

5 在宅医療・介護連携推進事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅ですべて最期まで安心して暮らせるよう、『自宅でずっと』在宅医療・介護連携推進事業や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。

また、「在宅医療出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。

さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費 13,135,312円



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
5(1)	①参加者がICTの活用により、退院支援等在宅医療と介護の連携が進んだと思う割合	①80%	①77.8%	①75.0%	①ー	①今までに実施した在宅医療の提供と連携に関する実態調査等の結果を踏まえ、目標値を設定した。 ②スーパーバイザーが受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。 ③在宅医療出前講座を受講した市民がアンケートで「専門職が提供できるサービスやケアの内容について理解できましたか」の問いに「理解できた」「ある程度理解できた」と回答することを、過去3年間の平均値を踏まえ目標値として設定した。 ④前年度の実績をもとに目標値を設定した。	①83.3%	①A
	②スーパーバイザーの相談対応完了割合	②95%	②100.0%	②100.0%	②98.4%		②98.4%	②A
	③在宅医療出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合	③93%	③90.5%	③92.9%	③95.8%		③90.7%	③A
	④研修会参加者数	④170人	④161人	④118人	④44人		④138人	④B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①、②、③は目標を達成することができたが、④は準備に時間を要し周知の時間が限られ、参加者が少なく目標値を下回ったため、総合的に評価した。				両医師会と連携し、研修内容の検討を早期に実施し周知期間を十分にとり、研修会参加者数の増加を図る。			

(2) 静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、認知症等に係るパンフレットの作成・配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあネット」の運営を行った。

事業費 1, 210, 000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
5(2)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	1,800人	1,596人	1,418人	1,243人	過去3年の実績を基に、訪問者数1,800人を目標値として設定した。	3,158人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和4年度から市公式LINEとの連携を開始したことにより、訪問者数が増加し目標を上回った。				さらに多くの訪問者を獲得するため、利用者の利便性向上のためのサイトの改修や市民ニーズに対応した掲載内容の充実を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域ケア会議推進事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議(日常生活圏域) 105回

地域ケア推進会議(市・区域) 5回

事業費 1,995,519円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	多職種による検討結果を利用者に提案した割合	80%以上	—	—	—	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、検討結果が支援に活用されている割合を目標値として設定した。	83%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	多職種を交えて検討した結果を利用者に提案し、支援に活用され、目標とする数値を達成することができた。				利用者への提案を促進する会議の運営を図っていく。			

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,094,000	157,960,813	0	24,133,187
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	61,912	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	779,050	認知症高齢者見守り事業、徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業
福祉総務課	1 その他事業費	973,577	成年後見制度利用支援事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	71,011,417	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	77,896,910	成年後見制度利用支援事業、高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	5,270,388	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	755,331	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリテーション推進センター	1 その他事業費	212,228	福祉用具・住宅改修支援事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 介護給付等費用適正化事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へより良いサービス提供を図った。

事業費 61,912円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	研修内容が業務に活かせると思う受講者の割合	80%以上	—	—	—	介護支援専門員の資質向上を目指し、研修内容の習得度を目標として設定した。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	介護支援専門員の職能団体や地域包括支援センターと相談して、研修企画したことで実践の課題に合う内容で研修を開催することができ、目標を達成することができた。				研修内容を主任介護支援専門員の実際の課題に沿った内容となるようにしていく。			

2 家族介護支援事業費(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部)

(1) 認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、検索時の目印になるよう見守りシール(反射シール)を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費 769,050円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(1)	認知症しずメール新規登録者数	250人	138人	222人	250人	前年度実績に加えて、登録方法がEメールとLINEの二種類となることで登録者の増加が見込まれることを踏まえて目標値を設定した。	6,188人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	登録方法として、新たに静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能の利用を開始したことにより、新規登録者数が目標値を大幅に上回った。				今後も、静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能の利用及びパンフレットの配架やイベント時の配布等で周知を行い、登録者の増加を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業

認知症への理解と地域における支え合い体制の構築を図るため、地区の住民等のネットワークによる行方不明者の搜索や声かけ・対応訓練を予定していたが、コロナ禍により規模を縮小した。内容も認知症の方への声掛けや接し方をロールプレイ方式で体験的に学ぶ取り組みに切り替え、2地区で実施した。

事業費 10,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2(2)	訓練実施地区	8地区	0地区	0地区	4地区	前年度までの訓練実施意向調査結果を踏まえ、8地区程度の実施を目標とした。	2地区	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	コロナ禍用に規模を縮小し、認知症の方への声掛けや接し方をロールプレイ方式で体験的に学ぶ形式に工夫することで2地区で実施することができたものの、依然コロナ禍により地域住民が一堂に会する本事業の受け入れは難しく、目標を下回った。				コロナ禍が落ち着きを見せ始めていることから、実施地区の増加が期待できる。事業名称の変更や実施手法を地域のニーズに合わせて柔軟に変更できるようにする等、事業主旨を維持しながら実施へのハードルを低くする工夫を行い実施地区の増加に繋げる。			

3 家族介護支援事業費(高齢者福祉課)

(1) 介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費 250,000円

(2) 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護4、5又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1～3の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

(要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、

要介護1:月額1,500円、要介護2:月額1,500円、要介護3:月額5,500円)

支給実人数 1,738人 事業費 70,261,417円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	研修会参加者数	58人	69人	45人	59人	年度により参加者数に増減があるため、直近3か年の平均を目標値とした。	41人	B
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	B	各区で介護者を支えるボランティアの育成を目的とした研修会を開催したが、目標の参加者数をやや下回っているため。	新しい企画等を行い、参加者数の増加に取り組んでいく。
3(2)	A	希望する対象者に対して確実に紙おむつ引換券を支給することができたため。	国の動向を注視し、事業の方向性を検討していく。

4 その他事業費(高齢者福祉課)

(1) 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 56件 報酬助成 101件 事業費 15,480,769円

(2) 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数 446件 事業費 6,776,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	制度利用を必要とする人に対して確実に手続を実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	制度利用を必要とする対象者に対し、市長申立ての手続を行うことができた。また、後見人報酬助成の申請に対して、確実に助成することができたため。	成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。
4(2)	A	相談者に対して確実に対応することができたため。	引き続き、確実に相談対応を実施していく。

(3) 地域自立生活支援事業費

① シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 10,906,000円

主 要 事 業 の 内 容

② 配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 154, 019回 事業費 44, 734, 141円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
4(3)①	生活援助員によるシルバーハウジング棟入居世帯の確実な見守り	100%	100% (59世帯)	100% (59世帯)	100% (59世帯)	全世帯に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100% (59世帯)	A
4(3)②	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(3)①	A	シルバーハウジング棟の全世帯に対して確実に見守りを行うことができたため。				引き続き、全世帯に対して確実に見守りをしていく。		
4(3)②	A	希望する対象者に対し配食を確実にを行い、見守りを行うことができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。		

5 介護給付等費用適正化事業費(介護保険課)

介護サービス利用者へ介護費用の通知をし、利用者へ費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年2回 70, 179通 事業費 5, 270, 388円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
5	給付費通知発送回数	2回	3回	2回	2回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり通知を発送したため。				国の介護給付適正化主要5事業から本事業が外れる方針が発表されたことから、今後の国や県の方針を注視しながら、現行の静岡市第5期介護給付適正化計画どおりの実施を行なっていく。			

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業(地域自立生活支援事業費)

新型コロナウイルス感染症の影響により相談員派遣を中止していたが、情報交換会の開催等により相談員の資質向上を図った。

介護相談員 34人 派遣施設 0施設 事業費 635, 331円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
6	介護相談員情報交換会開催回数	3回以上	2回	3回	3回	直近3か年の実績値を基に算出	2回	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	新型コロナウイルス感染症予防のため、施設派遣の中止し、相談員の資質向上を図る情報交換会の開催についても2回中止となり、目標を達成できなかった。					希望する全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保及び訪問再開に向けて取り組む。		

7 その他事業費(地域リハビリテーション推進センター)

福祉用具・住宅改修支援事業

自宅等で自分らしく自立した生活を送るため、自助具の相談や提案、シミュレーションを通して住宅改修等の助言を行った。

事業費 212,228円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
7	相談者アンケートにおける満足度	98%	98%	98%	98%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	リハビリテーション専門職が相談への適切な助言指導を行い相談者の満足を得ることができた。					引き続き相談者のニーズを満足させる説明をしていく。		

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,938,000	4,747,246	0	190,754
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,747,246	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号事業支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

事業費 4,747,246円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅延なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
860,802,000	860,802,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	860,802,000	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入等を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
1,388,214,727	860,802,000	0	2,249,016,727

※令和5年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,000	0	0	905,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

◎ 主要施策の成果

1 利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和3年度は執行がなかった。



主 要 事 業 の 内 容

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,368,000	29,553,100	0	17,814,900
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	29,553,100	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1 第1号被保険者保険料還付金

静岡県介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
469,520,000	469,518,039	0	1,961
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	469,518,039	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1 償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1 予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和4年度は執行がなかった。

## 介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	31,090,000	42,791,000	45,553,508	106.46%	72.72%
2 繰 入 金	28,900,000	22,019,000	16,982,000	77.12%	27.11%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,035	99.04%	0.16%
4 諸 収 入	10,000	10,000	6,538	65.38%	0.01%
合 計	60,100,000	64,920,000	62,641,081	96.49%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サ ー ビ ス 費	60,000,000	64,820,000	62,141,166	95.87%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,100,000	64,920,000	62,141,166	95.72%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,820,000	62,141,166	0	2,678,834

◎ 主要施策の成果

1 居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況

ケアプラン作成件数 406件 事業費 5,312,093円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2 在宅サービス事業費

(1) デイサービス事業費

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 34人 2,405回 大川 23人 1,797回 梅ヶ島 39人 2,685回 事業費 47,831,211円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
			2(1)	高齢者生活福祉センター3館(井川、大川、梅ヶ島)の利用者満足度	95.0%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員 9人 延べ利用日数 213日

事業費 8,997,862円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%	99.1%	93.1%	99.4%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	98.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	340,317,000	340,317,000	341,748,819	100.42%	50.20%
2 財 産 収 入	101,000	101,000	14,251	14.11%	0.01%
3 繰 入 金	127,200,000	114,215,000	113,462,000	99.34%	16.67%
4 繰 越 金	21,000,000	50,409,000	50,408,599	99.99%	7.40%
5 諸 収 入	129,982,000	188,982,000	175,136,620	92.67%	25.73%
合 計	618,600,000	694,024,000	680,770,289	98.09%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	616,600,000	692,024,000	631,653,569	91.28%	100.00%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	618,600,000	694,024,000	631,653,569	91.01%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
412,129,000	388,591,724	0	23,537,276

◎ 主要施策の成果

1 一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

(1) 光熱水費

単位:円

名 称	金 額
電気料金	201,302,058
水道料金(工業用水道料金含む)	6,840,818
ガス料金	839,270
合 計	208,982,146

(2) 負担金

単位:円

名 称	金 額
市場協力会年会費負担金	40,416,720
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静岡工業用水道協力会年会費負担金	13,600
静岡市電算処理経費等負担金	2,505,057
時事行財政情報モニター受信業務(i-JAMP)利用経費負担金	30,592
その他講習受講料等	38,700
合 計	43,154,669

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	0件	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であることから、当該事務に起因する事故件数0件を目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。				運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
258,654,000	223,827,810	0	34,826,190

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。  
また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 委託事業

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	36,850,000
場内設備等運転保守管理業務	27,324,000
各種冷凍機保守点検整備業務	25,109,700
污水处理場運転管理業務	13,198,300
空調機器設備保守点検業務	7,480,000
植木芝生等管理業務	4,730,000
管理・関連棟等清掃業務	4,521,000
消防用設備保守点検業務	4,180,000
管理棟等環境衛生管理業務	2,904,000
昇降機保守点検業務	2,758,800
自家用電気工作物年次点検及び特別点検業務	2,550,900
自家用電気工作物保安管理業務	2,273,040
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,650,000
青果棟・水産棟ト嶋等飛来防止業務	1,628,000
中央監視設備保守点検業務 他10業務	5,268,351
合 計	142,426,091

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。				不具合の多い設備等については、更新の必要性、耐用年数、安全への配慮を検討しながら更新の要否を判断していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

(1) 水産棟外2棟空調設備撤去修繕

リースによる空調設備更新に伴う既存設備の撤去修繕を行った。

(2) 冷蔵庫棟2-2号F級冷凍設備圧縮機取替修繕

故障した冷凍設備の圧縮機を更新した。

(3) 冷蔵庫棟6-2号F級冷凍設備圧縮機取替修繕

故障した冷凍設備の圧縮機を更新した。

(4) 冷蔵庫棟昇降機3号改修修繕

経年劣化による損傷が顕著だった昇降機かごを更新した。

※上記以外に、積算電力量計取替修繕外4件の修繕業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	施設の不具合による事故件数	0件	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持していくため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持した。				施設の老朽化進行に伴い、市場事業者からの要望や必要な修繕が増えていくことが想定されるため、市場事業者と連携し、協力を得ながら着実に遂行していく。			

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,110,000	16,110,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備経費に充てるため、運用収入分14,251円と新規に16,095,749円を基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

令和3年度末 基金現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
143,523,521	16,110,000	0	159,633,521

※令和5年5月末



主 要 事 業 の 内 容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,131,000	3,124,035	0	2,006,965

◎ 主要施策の成果

1 業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 448,800円

(2) 取扱実績の把握

① 販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 396,000円

(3) 市場業務状況

① 市場関係業者

令和5年3月31日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	11社	13社	24社
売買参加者	189人	210人	399人
買出人	104人	278人	382人
関連事業者	—	—	25店舗

主 要 事 業 の 内 容

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:トン、千円

	野 菜	果 実	加工品等	合 計
数 量	41,393	6,455	388	48,236
金 額	9,040,449	2,844,560	201,024	12,086,033

イ 水産物部(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮 魚	冷凍魚	加工品等	合 計
数 量	5,072	4,534	8,428	18,034
金 額	5,636,032	7,020,567	7,330,700	19,987,299

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図れた。				開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ、事業者に対する指導等を実施していく。			

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額

単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	62,423	207,999	270,422
清水銀行	28,342	34,286	62,628
計	90,765	242,285	333,050

(2) 融資実績

単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果業者仲卸	静岡銀行	4	14,790	4	13,950	4	27,900	4	25,380
	清水銀行	4	6,670	4	6,310	4	5,950	4	5,590
	合計	8	21,460	8	20,260	8	33,850	8	30,970
水産業者仲卸	静岡銀行	6	53,000	4	38,000	5	56,000	4	38,000
	清水銀行	2	8,200	2	7,900	2	7,600	2	7,300
	合計	8	61,200	6	45,900	7	63,600	6	45,300

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施(4回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保された。				利子補給金後期分支払事務が翌年度になるため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	8,544,700,000	8,378,984,000	8,188,993,200	97.73%	79.07%
2 繰 入 金	1,935,400,000	1,833,382,000	1,833,381,997	99.99%	17.70%
3 繰 越 金	330,000,000	316,271,000	316,270,610	99.99%	3.06%
4 諸 収 入	24,300,000	24,300,000	17,840,756	73.42%	0.17%
合 計	10,834,400,000	10,552,937,000	10,356,486,563	98.14%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	10,812,600,000	10,531,137,000	9,994,206,697	94.90%	99.84%
2 諸 支 出 金	21,800,000	21,800,000	16,034,956	73.55%	0.16%
合 計	10,834,400,000	10,552,937,000	10,010,241,653	94.86%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,531,137,000	9,994,206,697	0	536,930,303

◎ 主要施策の成果

1 静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	8,160,824,700
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,826,263,371
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	7,118,626

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R3	R2	R元			
1	保険料収納率(現年度分)	99.45%	99.39%	99.39%	99.24%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和4年度予定収納率を目標として設定した。	99.36%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	福祉債権収納対策課と連携し、短期証の発行数や催告書の発送回数を増やして滞納対策を実施したが、新規加入者の増加に比例して普通徴収の未納金が増加したため目標としていた99.45%を0.09%下回っている。				新規加入者が納付忘れをしないように周知方法を改善する。福祉債権収納対策課との連携を強化して、収納率向上に努める。また、コンビニ収納の導入について検討する。			

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	15,891,800	0	4,108,200

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	6,400	0	293,600

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	136,756	0	1,363,244

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

## 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	683,800,000	683,800,000	682,577,887	99.82%	69.47%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.53%
合 計	983,800,000	983,800,000	982,577,887	99.88%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.53%
2 公 債 費	683,800,000	683,800,000	682,577,887	99.82%	69.47%
合 計	983,800,000	983,800,000	982,577,887	99.88%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
575,100,000	575,095,296	0	4,704

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,700,000	107,482,591	0	1,217,409

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。



附 表

附表1 最近5年間ににおける決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		30 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	千円 139,921,698	% 44.5	千円 142,602,556	% 44.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,563,708	0.5	1,285,031	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,755,640	2.8	8,467,524	2.6
	財 産 収 入	403,437	0.1	532,999	0.2
	寄 附 金	189,600	0.1	269,440	0.1
	繰 入 金	3,628,777	1.1	3,802,094	1.2
	繰 越 金	6,655,877	2.1	8,126,878	2.5
	諸 収 入	7,771,559	2.5	7,624,358	2.3
	(うち、競輪益金)	(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)
	(うち、宝くじ益金)	(1,631,039)	(0.5)	(1,665,750)	(0.5)
小 計	168,890,296	53.7	172,710,880	53.4	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,305,662	0.7	2,329,785	0.7
	利 子 割 交 付 金	216,061	0.1	102,766	0.0
	配 当 割 交 付 金	411,835	0.1	477,035	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,693	0.1	320,696	0.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	116,288	0.0	117,877	0.0
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,657,858	0.5		
	法 人 事 業 税 交 付 金				
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,204,012	4.5	13,188,786	4.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,132	0.0	24,571	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	924,059	0.3	470,494	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金			171,152	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,815,076	1.9	5,727,061	1.8
	地 方 特 例 交 付 金	803,138	0.3	2,000,696	0.6
	地 方 交 付 税	16,310,449	5.2	17,898,726	5.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,458	0.1	321,193	0.1	
国 庫 支 出 金	50,785,563	16.1	52,632,962	16.3	
県 支 出 金	15,580,820	5.0	15,834,956	4.9	
市 債	35,737,600	11.4	39,028,000	12.1	
小 計	145,635,704	46.3	150,646,756	46.6	
合 計	314,526,000	100.0	323,357,636	100.0	

2 年 度		3 年 度		4 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
139,758,947	34.0	137,874,554	37.8	139,820,869	38.6
895,988	0.2	914,388	0.3	952,898	0.3
7,651,464	1.9	7,380,974	2.0	7,335,671	2.0
604,788	0.1	492,644	0.1	438,119	0.1
521,471	0.1	457,459	0.1	916,533	0.3
2,716,397	0.7	3,142,189	0.9	4,009,099	1.1
7,966,020	1.9	8,199,830	2.3	9,488,862	2.6
8,029,816	2.0	8,117,870	2.2	7,874,558	2.2
(150,000)	(0.0)	(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)
(1,704,801)	(0.4)	(1,795,601)	(0.5)	(1,745,589)	(0.5)
168,144,891	40.9	166,579,908	45.7	170,836,609	47.2
2,377,253	0.6	2,435,792	0.7	2,442,617	0.7
101,653	0.0	77,425	0.0	54,612	0.0
433,138	0.1	657,473	0.2	610,165	0.2
588,218	0.1	937,408	0.2	620,955	0.2
117,466	0.0	143,499	0.0	124,601	0.0
1,022,385	0.2	1,818,226	0.5	2,080,841	0.6
16,032,388	3.9	17,435,205	4.8	18,139,413	5.0
23,478	0.0	24,529	0.0	25,040	0.0
344,301	0.1	340,212	0.1	437,759	0.1
5,577,456	1.3	5,761,320	1.6	5,754,349	1.6
1,091,865	0.3	2,449,250	0.7	1,110,003	0.3
17,935,456	4.4	26,237,972	7.2	27,241,218	7.5
352,153	0.1	335,064	0.1	298,315	0.1
136,609,012	33.2	85,266,465	23.4	76,853,600	21.2
18,748,724	4.6	18,079,911	5.0	19,211,814	5.3
41,851,000	10.2	35,743,900	9.8	36,152,400	10.0
243,205,946	59.1	197,743,651	54.3	191,157,702	52.8
411,350,837	100.0	364,323,559	100.0	361,994,311	100.0

## (その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		30 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	73,138,419	23.9	74,019,164	23.5
	扶 助 費	65,610,700	21.4	70,295,617	22.3
	公 債 費	37,332,183	12.2	37,381,514	11.8
	小 計	176,081,302	57.5	181,696,295	57.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	37,368,165	12.2	39,263,134	12.5
	公 共	18,887,269	6.2	19,889,403	6.3
	単 独	18,480,896	6.0	19,373,731	6.2
	災 害 復 旧 事 業 費	846,950	0.3	1,384,166	0.4
	小 計	38,215,115	12.5	40,647,300	12.9
その他経費	物 件 費	33,801,439	11.0	34,457,619	10.9
	維 持 補 修 費	5,362,893	1.8	5,250,537	1.7
	補 助 費 等	20,954,335	6.8	21,738,072	6.9
	積 立 金	3,028,774	1.0	2,751,747	0.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	128,524	0.0	164,203	0.0
	繰 出 金	28,826,741	9.4	28,685,843	9.1
	小 計	92,102,706	30.0	93,048,021	29.5
合 計	306,399,123	100.0	315,391,616	100.0	

2 年 度		3 年 度		4 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
74,127,656	18.4	74,557,700	21.0	74,076,503	21.1
73,330,936	18.2	89,377,146	25.2	83,635,258	23.8
37,454,007	9.3	35,990,540	10.1	36,980,483	10.6
184,912,599	45.9	199,925,386	56.3	194,692,244	55.5
45,551,881	11.3	38,121,160	10.7	36,457,850	10.4
24,578,473	6.1	20,874,868	5.9	21,068,950	6.0
20,973,408	5.2	17,246,292	4.8	15,388,900	4.4
1,750,283	0.4	1,642,787	0.5	5,939,421	1.7
47,302,164	11.7	39,763,947	11.2	42,397,271	12.1
35,976,628	8.9	44,677,529	12.6	45,271,398	12.9
5,111,489	1.3	5,747,655	1.6	5,570,016	1.6
95,641,877	23.7	23,924,730	6.8	27,488,703	7.8
4,218,587	1.1	11,144,538	3.2	4,640,575	1.3
177,552	0.0	147,457	0.0	1,358,613	0.4
29,810,112	7.4	29,503,455	8.3	29,584,003	8.4
170,936,245	42.4	115,145,364	32.5	113,913,308	32.4
403,151,008	100.0	354,834,697	100.0	351,002,823	100.0

## (その3) 特別会計歳出決算

区 分	30 年 度		元 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	484,436	51.8	529,837	9.4
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	11,360	△ 90.7	3,894	△ 65.7
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	375,076	△ 2.9	355,518	△ 5.2
公 債 管 理 事 業 会 計	60,940,956	△ 4.5	64,121,329	5.2
競 輪 事 業 会 計	25,720,746	91.5	13,427,607	△ 47.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	70,837,595	△ 12.7	69,320,931	△ 2.1
簡 易 水 道 事 業 会 計	193,819	13.0	275,208	42.0
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	302,263	10.9	326,006	7.9
清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	—	—	—	—
駐 車 場 事 業 会 計	263,286	△ 1.1	172,360	△ 34.5
介 護 保 険 事 業 会 計	65,921,063	3.5	67,268,457	2.0
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	58,856	△ 0.2	59,696	1.4
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	623,323	3.4	611,532	△ 1.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	8,641,221	5.7	8,971,459	3.8
静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	984,888	△ 13.5	965,549	△ 2.0
合 計	235,358,888	0.7	226,409,383	△ 3.8

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

(△印は減)

2 年 度		3 年 度		4 年 度	
決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%
229,828	△ 56.6	229,829	0.0	229,907	0.0
4,465	14.7	1,756	△ 60.7	1,480	△ 15.7
325,820	△ 8.4	298,881	△ 8.3	291,242	△ 2.6
61,114,412	△ 4.7	59,492,751	△ 2.7	60,871,511	2.3
12,920,411	△ 3.8	29,920,991	131.6	21,719,732	△ 27.4
66,782,073	△ 3.7	68,165,058	2.1	67,107,433	△ 1.6
—	皆減	—	—	—	—
329,883	1.2	310,108	△ 6.0	304,695	△ 1.7
—	—	—	—	—	—
192,825	11.9	149,500	△ 22.5	170,705	14.2
68,746,614	2.2	70,708,672	2.9	71,793,076	1.5
59,801	0.2	60,295	0.8	62,141	3.1
608,116	△ 0.6	579,536	△ 4.7	631,653	9.0
9,473,869	5.6	9,502,132	0.3	10,010,242	5.3
1,025,483	6.2	982,585	△ 4.2	982,578	0.0
221,813,600	△ 2.0	240,402,094	8.4	234,176,395	△ 2.6

附表2 令和4年度 給与費等決算一覧表(全会計)

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	
A						
一般会計	5,976,040	31,476,551	26,346,975	11,507,655	75,307,222	
特別会計	電気事業会計	0	0	0	0	0
	競輪事業会計	21,215	174,864	52,780	19,511	268,369
	国保(事業)会計	88,740	275,123	178,812	107,116	649,791
	国保(診療)会計	8,474	12,421	17,728	4,679	43,302
	農業集落排水事業会計	0	3,311	2,680	1,075	7,066
	駐車場事業会計	0	2,238	796	599	3,634
	介護保険事業会計	245,214	270,410	231,934	127,864	875,422
	中央卸売市場事業会計	6,928	54,147	33,187	18,570	112,832
	B 特別会計の計	370,571	792,514	517,917	279,415	1,960,416
企業会計	簡易水道事業会計	0	12,209	7,033	3,867	23,108
	病院事業会計	247,511	2,510,870	3,069,949	959,209	6,787,539
	水道事業会計	357	695,052	520,202	222,824	1,438,435
	下水道事業会計	311	723,214	497,912	230,136	1,451,572
	C 企業会計の計	248,178	3,941,345	4,095,095	1,416,036	9,700,654
総合計 (A+B+C)	6,594,788	36,210,410	30,959,987	13,203,106	86,968,292	

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。



(単位 千円)

左記以外						合 計
児童手当	災 害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
436,460	18,192	10,274	31,661	69,257	565,844	(ア) 75,873,066
0	0	792	0	0	792	792
840	0	0	79	0	919	269,288
1,890	0	0	500	0	2,390	652,181
0	0	0	24	0	24	43,326
0	0	0	6	0	6	7,072
0	0	0	4	0	4	3,638
4,350	0	0	487	0	4,837	880,259
750	0	0	90	0	840	113,672
7,830	0	792	1,190	0	9,812	(イ) 1,970,228
175	0	0	26	0	201	23,309
22,660	0	0	5,349	0	28,009	6,815,548
10,720	0	0	1,431	0	12,151	1,450,586
11,220	0	0	1,529	0	12,749	1,464,321
44,775	0	0	8,335	0	53,110	(ウ) 9,753,764
489,065	18,192	11,066	41,186	69,257	628,766	(エ)=ア+イ+ウ 87,597,058

附表3 令和4年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
継続費 通次繰越	船越生涯学習交流館建設費	177,100		
	沼上清掃工場再整備費	99,042		85,559
	梅ヶ島新田温泉改修費	198,000		
	小 計	474,142		85,559
事故繰越	広域管理運営経費	1,797		
	小 計	1,797		
繰越 明許 費	市議会の活動及び事務局の運営経費	5,000		
	庁舎管理費（静岡庁舎長寿命化事業）	23,133		
	私立大学等施設整備事業費補助金	176,359		88,180
	生涯学習施設運営費（長田生涯学習センター外1）	23,870		
	高齢者施設等設備整備事業費補助金	218,754		203,827
	子どもの安全対策支援事業費補助金	84,460		75,360
	施設管理運営費（うなばら学園外1）	19,423		856
	障害者福祉施設等整備事業費補助金	105,100		70,066
	放課後児童クラブ感染症拡大防止対策事業費	33,000		22,000
	民間放課後児童クラブ感染症拡大防止対策事業費補助金	6,000		4,000
	子どもの安全対策強化事業費補助金	68,280		54,720
	出産・子育て応援給付金給付事業費	175,000		175,000
	児童福祉管理費	3,000		1,500
	私立こども園・保育所等感染症拡大防止対策事業費補助金	86,700		43,350
	子育て支援施設運営費	1,800		1,200
	子育て支援事業運営費	1,500		1,000
	地域子育て支援センター事業費	3,600		2,400
地球温暖化対策事業補助金	6,000			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
177,100		177,100	
2,000		87,559	11,483
178,200		178,200	19,800
357,300		442,859	31,283
			1,797
			1,797
			5,000
17,300		17,300	5,833
		88,180	88,179
			23,870
11,100		214,927	3,827
		75,360	9,100
16,300		17,156	2,267
		70,066	35,034
		22,000	11,000
		4,000	2,000
		54,720	13,560
		175,000	
		1,500	1,500
		43,350	43,350
		1,200	600
		1,000	500
		2,400	1,200
			6,000

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	グリーン産業創出事業費	9,008		694
	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	105,360		104,990
	妊産婦総合対策事業費	16,450		9,250
	清掃事業運営経費	327,615		163,807
	工場運転経費（沼上清掃工場）	7,700		
	施設整備費（沼上清掃工場）	273,900		
	最終処分場整備事業費	30,990		
	飲料水供給施設等整備費補助金	24,717		
	東部勤労者福祉センター管理運営費	50,000		
	農業者災害復旧支援事業費補助金	137,669		
	茶の振興経費	4,000		
	農道江沢線農道等維持管理費	5,687		
	農道由比蒲原線（善福寺川橋）外2農道等維持管理費	12,000		10,000
	農道横砂線農道等維持管理費	15,870		
	農道安東南北4号線農道等新設改良事業費（市単）	8,355		
	門屋地内用排水路農道等新設改良事業費（市単）	3,630		
	農道宝部支線1号線農道等新設改良事業費（市単）	7,878		
	林道東俣線林道維持管理費（単独）	51,562		
	林道東俣線林道維持管理費（公共）	4,420		2,210
	林道笹の峠線外2林道維持管理費（公共）	3,504		1,752
林道一本杉峠線林道整備事業費（道交）	31,610		15,805	
林道中沢落合線林道整備事業費（道交）	18,216		9,108	
林道桂山線林道整備事業費（道交）	12,188		6,094	
林道檜ノ木峠線林道整備事業費（道交）	24,410		12,205	
林業専用道梅地スネ沢線林業専用道整備事業費（公共）	19,280		9,833	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
		694	8,314
		104,990	370
		9,250	7,200
		163,807	163,808
			7,700
205,400		205,400	68,500
			30,990
			24,717
45,000		45,000	5,000
			137,669
			4,000
			5,687
		10,000	2,000
11,900		11,900	3,970
			8,355
			3,630
5,900		5,900	1,978
38,500		38,500	13,062
1,900		4,110	310
1,500		3,252	252
14,200		30,005	1,605
8,100		17,208	1,008
5,400		11,494	694
10,900		23,105	1,305
8,500		18,333	947

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	林業専用道樽峠線林業専用道整備事業費(公共)	21,120	15,180
	林業専用道梅地スネ沢線林道整備事業費(市単)	6,240	
	林道豊岡梅ヶ島線林道整備事業費(市単)	6,221	
	林道藤代大段線林道整備事業費(市単)	15,542	
	(仮称)林道坂ノ上線林道整備事業費(市単)	7,240	
	林道八重枯線林道整備事業費(市単)	10,280	
	林道諸子沢峯線林道整備事業費(市単)	3,875	
	林道横山線林道整備事業費(市単)	3,483	
	林道井川雨畑線(大玉沢橋)林道整備事業費(市単)	42,560	
	林道開設助成費(林道小島線外1)	3,309	
明許費	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	67,000	33,500
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	1,226	
	被災中小企業等復旧・再建支援事業費補助金	160,000	
	産業支援センター基盤整備事業費	100,990	
	一般管理費(久能山下周辺整備事業)	15,343	
	清水港海づり公園整備事業費	266,000	
	アンダーパス冠水警報装置道路施設維持管理費(市単)	20,000	
	(国)150号(幸町外)道路舗装整備事業費(防交)	67,868	33,934
	(国)150号(幸町外)道路舗装整備事業費(市単)	18,246	
	(主)井川湖御幸線(口坂本峠山)道路舗装整備事業費(市単)	13,345	
(主)南アルプス公園線(井川大犬草利)道路舗装整備事業費(市単)	11,097		
(主)南アルプス公園線(口坂本ショノサワ)道路舗装整備事業費(市単)	16,288		
(主)南アルプス公園線(田代上草利)道路舗装整備事業費(市単)	9,735		
(県)三ツ峰落合線(横沢蔵平)道路舗装整備事業費(市単)	13,710		
(県)三ツ峰落合線(横沢笠張)道路舗装整備事業費(市単)	19,685		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
5,900		21,080	40
			6,240
			6,221
11,600		11,600	3,942
5,400		5,400	1,840
7,700		7,700	2,580
2,900		2,900	975
2,600		2,600	883
31,900		31,900	10,660
			3,309
30,100		63,600	3,400
			1,226
			160,000
99,600		99,600	1,390
13,800		13,800	1,543
199,500		199,500	66,500
			20,000
33,900		67,834	34
			18,246
12,000		12,000	1,345
9,900		9,900	1,197
14,600		14,600	1,688
8,700		8,700	1,035
			13,710
17,700		17,700	1,985

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線	鷹匠一丁目栄町線道路舗装整備事業費(市単)	20,000		
	七間町通線歩道補修工事道路舗装整備事業費(市単)	24,682		
	国吉田瀬名線道路舗装整備事業費(市単)	3,880		
	曲金小鹿線道路舗装整備事業費(市単)	37,363		
	久能日本平線道路舗装整備事業費(市単)	490		
	袖師村松線道路舗装整備事業費(市単)	30,841		
	(主)清水富士宮線(吉原大向)道路自然災害防除事業費(防交)	52,230	26,115	
	(県)三ツ峰落合線(落合平瀬道下)道路自然災害防除事業費(防交)	30,360	15,180	
	(国)362号(黒俣久能尾上外戸)道路自然災害防除事業費(市単)	19,187		
	(国)362号(黒俣日カケ山)道路自然災害防除事業費(市単)	8,588		
越	(国)362号(相俣)道路自然災害防除事業費(市単)	33,000		
	(主)藤枝黒俣線(黒俣戸平)道路自然災害防除事業費(市単)	7,525		
	(主)藤枝黒俣線(黒俣松葉)道路自然災害防除事業費(市単)	35,000		
	(主)井川湖御幸線(奥池ヶ谷飛渡)道路自然災害防除事業費(市単)	28,520		
	(主)井川湖御幸線(玉川橋)道路自然災害防除事業費(市単)	8,076		
	(主)井川湖御幸線(松野)道路自然災害防除事業費(市単)	78		
	(主)南アルプス公園線(横沢キョウヅカ)道路自然災害防除事業費(市単)	1,098		
	(主)南アルプス公園線(口坂本カシジロ)道路自然災害防除事業費(市単)	52,000		
	(主)南アルプス公園線(田代外)道路自然災害防除事業費(市単)	6,964		
	(主)清水富士宮線(吉原)道路自然災害防除事業費(市単)	16,235		
許	(主)清水富士宮線(但沼)道路自然災害防除事業費(市単)	3,289		
	(県)三ツ峰落合線(横沢外)道路自然災害防除事業費(市単)	194		
	(県)三ツ峰落合線(腰越神明原)道路自然災害防除事業費(市単)	2,486		
	(県)三ツ峰落合線(落合平瀬道下)道路自然災害防除事業費(市単)	5,283		
	(県)静岡朝比奈藤枝線(西又)道路自然災害防除事業費(市単)	37,735		
	費			



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			20,000
			24,682
3,400		3,400	480
12,800		12,800	24,563
			490
			30,841
23,500		49,615	2,615
13,600		28,780	1,580
17,200		17,200	1,987
7,700		7,700	888
			33,000
6,700		6,700	825
9,000		9,000	26,000
9,700		9,700	18,820
7,200		7,200	876
			78
			1,098
52,000		52,000	
			6,964
9,200		9,200	7,035
2,900		2,900	389
			194
			2,486
4,700		4,700	583
33,900		33,900	3,835

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	兼用護岸等修繕(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	111,000		
	大原水見色線道路自然災害防除事業費(市単)	9,900		
	藤代1号線道路自然災害防除事業費(市単)	18,486		
	仙俣線道路自然災害防除事業費(市単)	2,300		
	大野木戸持線道路自然災害防除事業費(市単)	1,222		
	中沢線道路自然災害防除事業費(市単)	271		
	久保山線道路自然災害防除事業費(市単)	4,532		
	茂畑6号線道路自然災害防除事業費(市単)	1,927		
	兼用護岸等修繕(市道)道路自然災害防除事業費(市単)	63,500		
	(国)150号(新日本坂トンネル)道路附属施設更新事業費(防交)	8,660	4,330	
明許費	(国)150号(新日本坂トンネル)道路附属施設更新事業費(市単)	48,491		
	道路照明灯施設修繕業務(国県道)道路附属施設更新事業費(市単)	17,000		
	道路照明灯施設修繕業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	20,272		
	(国)362号(羽鳥・安西拡幅3期)道路改良事業費(社総交)	18,140	9,070	
	(国)150号静岡バイパス道路改良事業費(社総交)	79,320	39,660	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	25,004	12,502	
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(社総交)	131,555	72,355	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(社総交)	90,250	45,125	
	(県)奈良間手越線(奈良間)道路改良事業費(社総交)	1,800	900	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(社総交)	207	104	
下鯨ヶ池1号線外14道路改良事業費(社総交)	31,697	15,848		
中野小鹿線道路改良事業費(道交)	157,600	78,800		
上土長尾線道路改良事業費(道交)	50,480	25,240		
国吉田瀬名線道路改良事業費(道交)	15,760	7,880		
閑蔵線道路改良事業費(道交)	26,980	13,490		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
99,900		99,900	11,100
8,900		8,900	1,000
			18,486
			2,300
			1,222
			271
4,000		4,000	532
1,700		1,700	227
57,100		57,100	6,400
2,900	1,082	8,312	348
32,700	12,123	44,823	3,668
15,300		15,300	1,700
18,200		18,200	2,072
8,100		17,170	970
35,600		75,260	4,060
11,200		23,702	1,302
56,300		128,655	2,900
40,600		85,725	4,525
700		1,600	200
		104	103
14,100		29,948	1,749
70,900		149,700	7,900
22,700		47,940	2,540
7,000		14,880	880
12,100		25,590	1,390

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	羽衣海岸線道路改良事業費(道交)	35,650	17,825
	新丹谷線道路改良事業費(道交)	23,720	11,860
	由比芝川線道路改良事業費(道交)	41,140	20,570
	葛沢線道路改良事業費(道交)	8,820	4,410
	地域高規格道路調査道路改良事業費(調査)	4,830	1,610
	静岡都心地区交通適正化事業道路改良事業費(公共)	7,786	3,893
	(国)150号久能拡幅道路改良事業費(公共)	333,079	183,193
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(公共)	20,000	11,000
	御幸町伝馬町線無電柱化事業道路改良事業費(公共)	13,469	6,735
	人宿町人情通り賑わい空間創出事業道路改良事業費(公共)	16,130	8,065
	北街道線魅力空間創出事業道路改良事業費(公共)	11,770	5,885
	中之郷9号線整備事業道路改良事業費(公共)	8,492	4,240
	草薙駅通3号線整備事業道路改良事業費(公共)	16,302	8,170
	葛沢2号線道路改良事業費(公共)	16,750	9,213
	人流データ活用検討業務道路改良事業費(公共)	6,000	3,000
	静岡都心地区交通適正化事業道路改良事業費(市単)	6,492	
	(国)362号(羽鳥・安西拡幅3期)道路改良事業費(市単)	8,425	
	(国)150号久能拡幅道路改良事業費(市単)	75,159	
	(国)150号静岡バイパス道路改良事業費(市単)	24,007	
(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(市単)	31,422		
(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(市単)	4,538		
(主)梅ヶ島温泉昭和線(大河内橋)道路改良事業費(市単)	38,820		
(主)梅ヶ島温泉昭和線(与左衛門新田)道路改良事業費(市単)	2,142		
(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(市単)	4,416		
(主)南アルプス公園線(中山沢)道路改良事業費(市単)	17,424		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
16,000		33,825	1,825
10,600		22,460	1,260
18,500		39,070	2,070
3,900		8,310	510
		1,610	3,220
3,500		7,393	393
136,000		319,193	13,886
8,100		19,100	900
6,000		12,735	734
		8,065	8,065
		5,885	5,885
3,800		8,040	452
7,200		15,370	932
6,700		15,913	837
		3,000	3,000
5,800		5,800	692
7,500		7,500	925
52,900		52,900	22,259
21,500		21,500	2,507
28,100		28,100	3,322
3,900		3,900	638
34,900		34,900	3,920
			2,142
			4,416
			17,424

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(主)南アルプス公園線(日向松ノ平)道路改良事業費(市単)	1,599	
	(主)南アルプス公園線(小島)道路改良事業費(市単)	12,111	
	(主)南アルプス公園線自然環境調査業務道路改良事業費(市単)	4,531	
	(県)静岡草薙清水線(聖一色)道路改良事業費(市単)	6,038	
	(県)奈良間手越線(奈良間)道路改良事業費(市単)	1	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(市単)	159	
	(県)平山草薙停車場線道路改良事業費(市単)	6,000	
	安倍川橋建設100周年記念業務道路改良事業費(市単)	2,497	
	静岡市道路中期計画策定業務道路改良事業費(市単)	14,997	
	新東名静岡SAスマートIC利用促進策実施業務道路改良事業費(市単)	8,000	
	人流データ活用検討業務道路改良事業費(市単)	600	
	道路空間利活用関連業務道路改良事業費(市単)	3,880	
	両河内スマートIC(仮称)検討業務道路改良事業費(市単)	18,000	
	中野小鹿線道路改良事業費(市単)	714	
	(仮称)松富上組13号線道路改良事業費(市単)	1,650	
	(仮称)平和二丁目公園線道路改良事業費(市単)	1,518	
	バイパス下道線道路改良事業費(市単)	12,519	
	一里山長崎1号線道路改良事業費(市単)	6,380	
	羽衣海岸線道路改良事業費(市単)	12,638	
	横砂東町横砂線道路改良事業費(市単)	2,155	
葛沢線道路改良事業費(市単)	4,993		
閑蔵線道路改良事業費(市単)	1,085		
興津中町土改5号線道路改良事業費(市単)	101		
駒越西二丁目5号線外1道路改良事業費(市単)	4,572		
沓谷長沼線(長沼)道路改良事業費(市単)	9,720		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			1,599
			12,111
			4,531
5,400		5,400	638
			1
100		100	59
			6,000
			2,497
			14,997
			8,000
			600
			3,880
			18,000
			714
1,400		1,400	250
1,300		1,300	218
11,200		11,200	1,319
			6,380
11,300		11,300	1,338
1,900		1,900	255
4,400		4,400	593
900		900	185
			101
			4,572
			9,720

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	国吉田瀬名線道路改良事業費(市単)	19,100	
	山切10号線道路改良事業費(市単)	29,070	
	山中線概略検討業務道路改良事業費(市単)	4,896	
	小島梨木線道路改良事業費(市単)	6,884	
	松富安倍川線道路改良事業費(市単)	151	
	松富四丁目3号線道路改良事業費(市単)	4,950	
	松富団地1号線道路改良事業費(市単)	8,625	
	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費(市単)	18,232	
	新丹谷線道路改良事業費(市単)	2,812	
	太田町大岩線道路改良事業費(市単)	2,750	
	両河内スマートIC(仮称)道路改良事業費(市単)	8,743	
	南町一丁目下島線道路改良事業費(市単)	3,014	
	明 平野2号線道路改良事業費(市単)	6,576	
	由比芝川線道路改良事業費(市単)	4	
	与一右衛門新田静岡用水路添線外3道路改良事業費(市単)	2,788	
	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(緊防)	9,261	
	(国)362号(黒俣尾沢渡)道路改良事業費(緊防)	9,570	
	(国)362号(上相俣)道路改良事業費(緊防)	11,550	
	(国)362号(羽鳥)道路改良事業費(緊防)	3,784	
	(主)南アルプス公園線(井川下栗尾峯)道路改良事業費(緊防)	7,535	
(主)南アルプス公園線(井川大沢戸)道路改良事業費(緊防)	4,378		
(主)南アルプス公園線(井川中山沢)道路改良事業費(緊防)	36,226		
(主)南アルプス公園線(井川梅沢)道路改良事業費(緊防)	36,751		
(主)南アルプス公園線(寺島)道路改良事業費(緊防)	100,070		
(主)南アルプス公園線(日向小郷)道路改良事業費(緊防)	3,245		



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
17,100		17,100	2,000
26,100		26,100	2,970
			4,896
6,100		6,100	784
100		100	51
4,400		4,400	550
7,700		7,700	925
16,400		16,400	1,832
2,500		2,500	312
2,400		2,400	350
7,700		7,700	1,043
2,700		2,700	314
5,800		5,800	776
			4
			2,788
9,200		9,200	61
9,500		9,500	70
11,500		11,500	50
3,700		3,700	84
7,500		7,500	35
4,300		4,300	78
36,100		36,100	126
36,700		36,700	51
100,000		100,000	70
3,200		3,200	45

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(主)南アルプス公園線(日向松ノ平)道路改良事業費(緊防)	20,080	
	(主)井川湖御幸線(森腰)道路改良事業費(緊防)	23,078	
	(主)井川湖御幸線(上落合・長妻田)道路改良事業費(緊防)	19,977	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島タナノ沢)道路改良事業費(緊防)	64,108	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	118,750	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野)道路改良事業費(緊防)	569	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(遠藤新田)道路改良事業費(緊防)	10,824	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(平野)道路改良事業費(緊防)	35,886	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(緊防)	26,419	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣森平)道路改良事業費(緊防)	16,370	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣梨ノ木下)道路改良事業費(緊防)	17,247	
	(県)三ツ峰落合線(横沢ミコノヤ)道路改良事業費(緊防)	20	
	(県)三ツ峰落合線(権現橋)道路改良事業費(緊防)	27,621	
	(県)三ツ峰落合線(落合下平瀬)道路改良事業費(緊防)	40,329	
	(県)三ツ峰落合線(落合川島)道路改良事業費(緊防)	4,637	
	(県)大川静岡線(足久保奥組敷地)道路改良事業費(緊防)	61,746	
	(県)大川静岡線(足久保口組原田)道路改良事業費(緊防)	15,000	
	(県)大川静岡線(足久保口組舟沢)道路改良事業費(緊防)	48,140	
	(県)藤枝静岡線道路改良事業費(緊防)	6,665	
	(県)平山草薙停車場線道路改良事業費(緊防)	24,426	
(仮称)小鹿善国線外2道路改良事業費(緊防)	10,835		
バイパス下道線道路改良事業費(緊防)	22,121		
庵原小学校北側線道路改良事業費(緊防)	3,696		
庵原中村下山本線道路改良事業費(緊防)	3,608		
庵原町山原線道路改良事業費(緊防)	4,180		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
20,000		20,000	80
22,900		22,900	178
19,900		19,900	77
64,100		64,100	8
118,700		118,700	50
500		500	69
10,800		10,800	24
35,800		35,800	86
26,400		26,400	19
16,300		16,300	70
17,200		17,200	47
			20
27,600		27,600	21
39,800		39,800	529
4,300		4,300	337
61,700		61,700	46
15,000		15,000	
48,100		48,100	40
6,600		6,600	65
24,400		24,400	26
10,800		10,800	35
22,100		22,100	21
3,600		3,600	96
3,600		3,600	8
4,100		4,100	80

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	伊佐布8号線外1道路改良事業費(緊防)	34,529	
	伊佐布庵原町線道路改良事業費(緊防)	17,820	
	下鯨ヶ池1号線外14道路改良事業費(緊防)	219	
	下鯨ヶ池2号線外1道路改良事業費(緊防)	39,047	
	開拓1号線道路改良事業費(緊防)	15,000	
	丸山町上足洗線道路改良事業費(緊防)	16,852	
	丸子新田東新田線道路改良事業費(緊防)	28,076	
	吉川25号線外1道路改良事業費(緊防)	83,338	
	興津中町土改5号線道路改良事業費(緊防)	9,800	
	興津東町9号線道路改良事業費(緊防)	7,907	
	曲金一丁目曲金線道路改良事業費(緊防)	6,545	
	駒越西二丁目5号線外1道路改良事業費(緊防)	10,162	
	沓谷長沼線(沓谷)道路改良事業費(緊防)	30,000	
	沓谷長沼線(長沼)道路改良事業費(緊防)	50,904	
	山原大内東名側道線道路改良事業費(緊防)	29,140	
	山崎新田区画19号線道路改良事業費(緊防)	7,205	
	春日町瓦場町線道路改良事業費(緊防)	5,267	
	小鹿大谷線道路改良事業費(緊防)	5,434	
	松富団地1号線道路改良事業費(緊防)	30,000	
	松野5号線道路改良事業費(緊防)	30,714	
上二丁目梅田町線外1道路改良事業費(緊防)	23,465		
新幹線側道高橋3号線道路改良事業費(緊防)	2,893		
清地1号線道路改良事業費(緊防)	59,800		
静清土地区画144号線外1道路改良事業費(緊防)	24,870		
袖師町8号線道路改良事業費(緊防)	18,606		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
34,500		34,500	29
17,800		17,800	20
200		200	19
39,000		39,000	47
15,000		15,000	
16,800		16,800	52
28,000		28,000	76
83,300		83,300	38
9,700		9,700	100
7,900		7,900	7
6,500		6,500	45
10,100		10,100	62
30,000		30,000	
50,800		50,800	104
29,100		29,100	40
7,200		7,200	5
5,200		5,200	67
5,400		5,400	34
30,000		30,000	
30,700		30,700	14
23,400		23,400	65
2,800		2,800	93
59,800		59,800	
24,800		24,800	70
18,600		18,600	6

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	大坪区画街路3号線道路改良事業費(緊防)	21,323		
	大内土地改良2号線道路改良事業費(緊防)	5,151		
	中河内湯沢線道路改良事業費(緊防)	4,301		
	東名側道中吉田国吉田線道路改良事業費(緊防)	2,375		
	楠新田楠3号線道路改良事業費(緊防)	2,904		
	巴川添2号線外1道路改良事業費(緊防)	9,072		
	峰杉尾線道路改良事業費(緊防)	6,457		
	(主)静岡清水線(大内)交通安全施設整備事業費(防安交)	14,340		7,887
	(主)静岡清水線(鳥坂)交通安全施設整備事業費(防安交)	8,640		4,752
	(県)平山草薙停車場線(瀬名三丁目)交通安全施設整備事業費(防安交)	37,100		20,405
(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目外)交通安全施設整備事業費(防安交)	12,780		7,029	
(県)静岡焼津線(広野三丁目外)交通安全施設整備事業費(防安交)	12,800		7,040	
道路案内標識設置事業(国県道)交通安全施設整備事業費(防安交)	5,100		2,550	
鷹匠町一丁目柴町線(御幸町外)交通安全施設整備事業費(防安交)	11,418		5,709	
丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外)交通安全施設整備事業費(防安交)	12,880		7,084	
高橋三丁目下野北線(下野東外)交通安全施設整備事業費(防安交)	10,120		5,566	
歩行空間整備事業(清水区一円)交通安全施設整備事業費(防安交)	3,350		1,842	
道路案内標識設置事業(市道)交通安全施設整備事業費(防安交)	1,440		720	
御幸町柚木旧東海道線(横田町外)交通安全施設整備事業費(防安交)	6,000		3,300	
東新田区画33号線(東新田)交通安全施設整備事業費(防安交)	38,659		21,262	
登呂遺跡南側3号線交通安全施設整備事業費(防安交)	5,100		2,805	
(国)149号(万世町二丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	33,040		18,172	
(国)149号(港町二丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	100,000		55,000	
御幸町鷹匠町2号線(御幸町外)交通安全施設整備事業費(公共)	28,217		15,519	
本通一丁目紺屋町線(七間町外)交通安全施設整備事業費(公共)	17,783		9,781	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
21,300		21,300	23
5,100		5,100	51
4,300		4,300	1
2,300		2,300	75
2,900		2,900	4
9,000		9,000	72
6,300		6,300	157
5,800		13,687	653
3,400		8,152	488
15,000		35,405	1,695
5,100		12,129	651
5,700		12,740	60
2,200		4,750	350
5,100		10,809	609
5,200		12,284	596
4,000		9,566	554
1,300		3,142	208
600		1,320	120
2,700		6,000	
17,300		38,562	97
2,200		5,005	95
13,300		31,472	1,568
45,000		100,000	
12,600		28,119	98
8,000		17,781	2

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線越明許費	丸子池田線(小黒)交通安全施設整備事業費(公共)	100,000	55,000	
	(国)149号交通安全施設整備事業費(市単)	12,067		
	(主)山脇大谷線(大谷)交通安全施設整備事業費(市単)	613		
	(主)清水停車場線交通安全施設整備事業費(市単)	9,569		
	(主)静岡清水線(大内)交通安全施設整備事業費(市単)	4,975		
	(主)静岡清水線(大内、鳥坂)交通安全施設整備事業費(市単)	3,270		
	(県)静岡環状線交通安全施設整備事業費(市単)	13,860		
	(県)平山草薙停車場線(東瀬名町)交通安全施設整備事業費(市単)	5		
	(県)平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費(市単)	2,500		
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(市単)	10,500		
	鷹匠一丁目栄町線交通安全施設整備事業費(市単)	1,058		
	御幸町柚木旧東海道線(横田町外)交通安全施設整備事業費(市単)	2,000		
	明 御幸町鷹匠町2号線交通安全施設整備事業費(市単)	6,000		
	本通一丁目紺屋町線交通安全施設整備事業費(市単)	2,500		
	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目)交通安全施設整備事業費(市単)	15,311		
	島崎町1号線交通安全施設整備事業費(市単)	3,850		
	許 高橋三丁目下野北線交通安全施設整備事業費(市単)	1,109		
	道路案内標識設置事業(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	38		
	大内土地改良30号線外交通安全施設整備事業費(市単)	1,242		
	(主)南アルプス公園線(清島橋)橋りょう整備事業費(防安交)	10,000	5,000	
(主)清水富士宮線(高瀬橋2)橋りょう整備事業費(防安交)	10,000	5,000		
俵沢俵峰線(たわらみね橋)橋りょう整備事業費(道交)	14,000	7,000		
仙俣線(黒川橋1)橋りょう整備事業費(道交)	12,160	6,080		
西里伏木線(やまびこ橋)橋りょう整備事業費(道交)	24,420	12,210		
(国)362号(森野橋)橋りょう整備事業費(公共)	19,850	10,917		



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
45,000		100,000	12,067
			613
			9,569
			4,975
			3,270
			13,860
			5
			2,500
6,300		6,300	4,200
			1,058
			2,000
			6,000
			2,500
1,700		1,700	13,611
			3,850
			1,109
			38
			1,242
5,000		10,000	
5,000		10,000	
6,300		13,300	700
5,400		11,480	680
10,900		23,110	1,310
8,000		18,917	933

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越	(主) 藤枝黒俣線(黒俣橋) 橋りょう整備事業費(公共)	47,580	26,169
	(主) 井川湖御幸線(堀沢橋) 橋りょう整備事業費(公共)	6,840	3,762
	(主) 南アルプス公園線(赤土沢橋) 橋りょう整備事業費(公共)	6,000	3,300
	(主) 南アルプス公園線(榎の木橋) 橋りょう整備事業費(公共)	5,000	2,750
	(主) 梅ヶ島温泉昭和線(油山橋) 橋りょう整備事業費(公共)	10,000	5,500
	(県) 静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋) 橋りょう整備事業費(公共)	40,000	22,000
	(県) 三ツ峰落合線(京塚橋) 橋りょう整備事業費(公共)	57,280	31,504
	(県) 静岡焼津線(石部海上橋) 橋りょう整備事業費(公共)	153,220	84,271
	(県) 入江富士見線(桜橋) 橋りょう整備事業費(公共)	61,789	33,983
	(県) 富士由比線(寺尾橋) 橋りょう整備事業費(公共)	175,424	96,483
明許	(県) 静岡清水自転車道線(久方自転車道橋) 橋りょう整備事業費(公共)	45,540	25,047
	橋りょう点検(国県道) 橋りょう整備事業費(公共)	33,401	18,370
	流通センター中央線(流通大橋) 橋りょう整備事業費(公共)	8,080	4,444
	新聞公社団地4号線(新聞橋) 橋りょう整備事業費(公共)	4,840	2,662
	峰杉尾線(無名橋(杉尾沢川-1)) 橋りょう整備事業費(公共)	4,000	2,200
	小島1号線(小島橋) 橋りょう整備事業費(公共)	8,580	4,719
	岩崎線(井川大橋) 橋りょう整備事業費(公共)	140,580	77,319
	国鉄操車場線(栗原橋2) 橋りょう整備事業費(公共)	8,700	4,785
	国吉田こ線橋線(国吉田跨線橋) 橋りょう整備事業費(公共)	330,000	181,500
	興津東町谷津町二丁目線(八幡橋) 橋りょう整備事業費(公共)	17,010	9,355
費	小河内中一色荒田線(無名橋中一色-1) 橋りょう整備事業費(公共)	2,700	1,485
	小河内中一色荒田線(無名橋610) 橋りょう整備事業費(公共)	2,700	1,485
	万世町二丁目2号線(萬世橋) 橋りょう整備事業費(公共)	15,620	8,591
	袖師村松線(浜田町歩道橋) 橋りょう整備事業費(公共)	4,000	2,199
東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋456) 橋りょう整備事業費(公共)	10,000	5,500	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
19,200		45,369	2,211
2,700		6,462	378
2,700		6,000	
2,200		4,950	50
4,500		10,000	
18,000		40,000	
23,100		54,604	2,676
62,000		146,271	6,949
24,900		58,883	2,906
70,800		167,283	8,141
18,400		43,447	2,093
		18,370	15,031
3,200		7,644	436
1,900		4,562	278
1,600		3,800	200
3,400		8,119	461
56,900		134,219	6,361
3,500		8,285	415
136,900		318,400	11,600
6,800		16,155	855
1,000		2,485	215
1,000		2,485	215
6,300		14,891	729
1,600		3,799	201
		5,500	4,500

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	草薙奥4号線(恵比寿橋)橋りょう整備事業費(公共)	4,500	2,475
	梅ヶ谷柏尾1号線(山王橋)橋りょう整備事業費(公共)	5,300	2,915
	小河内湯屋上線(上倉沢-1)橋りょう整備事業費(公共)	5,500	3,025
	中河内湯沢線(湯澤橋-2)橋りょう整備事業費(公共)	5,500	3,025
	橋りょう点検(市道)橋りょう整備事業費(公共)	6,380	3,509
	(国)362号(森野橋)橋りょう整備事業費(市単)	519	
	(主)南アルプス公園線(清島橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,000	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣橋)橋りょう整備事業費(市単)	4,700	
	(主)山脇大谷線(桜峠橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,700	
	(主)井川湖御幸線(堀沢橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,743	
	(主)南アルプス公園線(榎の木橋外1)橋りょう整備事業費(市単)	2,107	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(油山橋)橋りょう整備事業費(市単)	120	
	(主)山脇大谷線(長沼大橋)橋りょう整備事業費(市単)	39,864	
	(主)清水富士宮線(高瀬橋2)橋りょう整備事業費(市単)	1,230	
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(市単)	5,000	
	(県)大川静岡線(狩野橋)外2橋りょう整備事業費(市単)	8,745	
	(県)三ツ峰落合線(京塚橋)橋りょう整備事業費(市単)	14,097	
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(市単)	40,761	
	(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(市単)	10,014	
	(県)静岡清水自転車道線(久方自転車道橋)橋りょう整備事業費(市単)	8	
(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(市単)	8,580		
道路橋点検(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	35,221		
流通センター中央線(流通大橋)橋りょう整備事業費(市単)	920		
峰杉尾線(無名橋(杉尾沢川-1))橋りょう整備事業費(市単)	15		
新聞公社団地4号線(新聞橋)橋りょう整備事業費(市単)	13		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
2,000		4,475	25
2,300		5,215	85
2,400		5,425	75
2,400		5,425	75
		3,509	2,871
400		400	119
			2,000
3,300		3,300	1,400
1,500		1,500	200
1,500		1,500	243
			2,107
			120
			39,864
1,100		1,100	130
1,500		1,500	3,500
			8,745
12,600		12,600	1,497
			40,761
9,000		9,000	1,014
			8
7,700		7,700	880
			35,221
			920
			15
			13

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	俵沢俵峰線(たわらみね橋)外1橋りょう整備事業費(市単)	8,210	
	国鉄操車場線(栗原橋2)橋りょう整備事業費(市単)	5	
	国吉田こ線橋線(国吉田跨線橋)橋りょう整備事業費(市単)	18,397	
	東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋456)橋りょう整備事業費(市単)	3,844	
	小河内中一色荒田線(無名橋(中一色川-1)外1)橋りょう整備事業費(市単)	5,238	
	興津東町谷津町二丁目線(八幡橋)橋りょう整備事業費(市単)	6	
	西里伏木線(やまびこ橋)橋りょう整備事業費(市単)	994	
	袖師村松線(浜田町歩道橋)橋りょう整備事業費(市単)	4	
	道路橋点検(市道)橋りょう整備事業費(市単)	10,070	
	静岡下島線(浜川新橋)橋りょう整備事業費(緊防)	61,140	
	一級河川秋山川外4河川改修事業費(防交)	4,750	2,000
	一級河川秋山川外4河川改修事業費(市単)	2,840	
明許費	押切北雨水貯留施設排水ポンプ施設河川改修事業費(市単)	1,595	
	高松中学校雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	10,450	
	南ノ谷川河川改修事業費(市単)	2,245	
	大原地内水路河川改修事業費(市単)	3,363	
	井宮北小学校雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	10,318	
	(仮称)高橋中・西ふれあい公園雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	11,550	
	谷津沢川河川改修事業費(市単)	7,876	
	防災調整池(上原池)河川改修事業費(市単)	10,934	
	準用河川旧巴川河川改修事業費(市単)	15,516	
	神谷沢川外1河川改修事業費(市単)	17,948	
	準用河川旧大谷川(中平松)排水ポンプ施設河川改修事業費(市単)	192,390	
	二級河川浜川河川改修事業費(市単)	36,110	
飯間出川外1河川改修事業費(市単)	13,369		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
7,300		7,300	910
			5
			18,397
			3,844
4,700		4,700	538
			6
800		800	194
			4
			10,070
61,100		61,100	40
		2,000	2,750
			2,840
1,500		1,500	95
10,400		10,400	50
			2,245
			3,363
10,300		10,300	18
			11,550
			7,876
			10,934
15,500		15,500	16
17,900		17,900	48
192,300		192,300	90
36,000		36,000	110
13,300		13,300	69

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	猿田川河川改修事業費(市単)	5,975		
	芝原排水ポンプ施設河川改修事業費(市単)	113,289		
	準用河川大和田川河川改修事業費(市単)	30,970		
	和田川河川改修事業費(市単)	12,290		
	蒲原地内水路河川改修事業費(市単)	1,049		
	古谷津川河川改修事業費(市単)	17,174		
	午王堂川河川改修事業費(市単)	16,874		
	雨水総合排水計画策定業務委託負担金 河川改修事業費(市単)	30,000		
	都市計画推進経費(静岡市立地適正化計画改定案作成業務)	5,412		2,706
	都市圏交通円滑化総合対策事業費 (鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金)	55,900		
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金(社総交)	123,995		68,197
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金(市単)	170,000		
	明 恩田原・片山土地区画整理事業費(市単)	20,750		
	宮川・水上土地区画整理事業補助金(社総交)	4,262		2,344
	静岡駅周辺整備事業費(公共)	37,628		18,814
	許費	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業補助金	92,766	
御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業負担金		285,000		142,500
清水駅周辺整備推進事業費 (清水駅東口周辺歩行者ネットワーク整備事業費)		41,098		19,400
清水港三保線(折戸1)街路整備事業費(社総交)		6,060		3,030
日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(社総交)		38,780		19,390
宮前岳美線(4)街路整備事業費(防安交)		34,740		19,107
一里山長崎線(七ツ新屋)街路整備事業費(防安交)		56,540		31,097
水道町伊呂波町線街路整備事業費(公共)		23,850		13,117
静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(公共)		31,900		17,545
駒形井宮線(安西)街路整備事業費(公共)		36,370		20,003



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
5,900		5,900	75
113,200		113,200	89
30,900		30,900	70
12,200		12,200	90
1,000		1,000	49
17,100		17,100	74
16,800		16,800	74
			30,000
		2,706	2,706
			55,900
50,200		118,397	5,598
122,500		122,500	47,500
			20,750
1,900		4,244	18
		18,814	18,814
		46,383	46,383
142,500		285,000	
21,600		41,000	98
2,700		5,730	330
17,300		36,690	2,090
14,000		33,107	1,633
22,800		53,897	2,643
10,100		23,217	633
12,900		30,445	1,455
16,000		36,003	367

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	宮前岳美線(3)街路整備事業費(公共)	59,720	32,846
	日出町高松線(八幡)街路整備事業費(公共)	127,120	69,916
	水道町伊呂波町線街路整備事業費(緊防)	69,430	
	静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(緊防)	27,887	
	清水港三保線(折戸2)街路整備事業費(緊防)	2,937	
	宮前岳美線街路整備事業費(緊防)	34,086	
	駒形井宮線街路整備事業費(緊防)	3,619	
	日出町高松線(八幡)外1街路整備事業費(緊防)	49,071	
	日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(緊防)	1,490	
	日の出町押切線(松井町)外1街路整備事業費(緊防)	27,473	
	静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(市単)	6,000	
	宮前岳美線街路整備事業費(市単)	15,391	
	あさはた線街路整備事業費(市単)	16,927	
	日出町高松線街路整備事業費(市単)	3,150	
	日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(市単)	2,677	
	日の出町押切線(能島)街路整備事業費(市単)	7,291	
	一里山長崎線街路整備事業費(市単)	11,436	
	駿府城公園公園・緑地等維持管理経費	16,000	
	清水駅東口公園公園・緑地等維持管理経費	15,389	
城北公園公園・緑地等維持管理経費	6,776		
日本平公園公園整備事業費(社総交)	103,351	51,271	
公園施設長寿命化事業公園整備事業費(防交)	12,426	6,213	
(仮称)向ヶ丘公園公園整備事業費(市単)	8,580		
大浜公園公園整備事業費(市単)	10,109		
大浜公園公園整備事業費(社総交)	357,310	177,155	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
24,100		56,946	2,774
56,200		126,116	1,004
69,400		69,400	30
27,800		27,800	87
2,900		2,900	37
34,000		34,000	86
3,600		3,600	19
48,900		48,900	171
1,400		1,400	90
27,400		27,400	73
			6,000
			15,391
			16,927
			3,150
			2,677
			7,291
			11,436
14,400		14,400	1,600
			15,389
			6,776
46,700		97,971	5,380
5,800		12,013	413
			8,580
			10,109
163,200		340,355	16,955

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	日本平公園公園整備事業費(市単)	20,217		
	八幡山公園崩壊防止対策事業公園整備事業費(市単)	4,939		
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費(市単)	4,634		
	三保本町北方公園街区公園整備事業費(市単)	41,030		
	(仮称)鳥坂高架下公園街区公園整備事業費(市単)	24,800		
	梅が岡公園街区公園整備事業費(市単)	8,000		
	地籍調査事業費(用宗地区外1)	53,956		27,906
	市営住宅等補修費	9,295		
	公営住宅等整備事業費(社総交)	20,090		9,039
	公営住宅ストック総合改善事業費(社総交)	58,080		15,682
	公営住宅ストック総合改善事業費(防安交)	47,377		17,000
	地域居住機能再生推進事業費	123,000		38,240
	被災者応急住宅支援事業費補助金	40,000		
	急傾斜地崩壊対策事業費	362,611		175,000
	常備消防装備整備費	111,769		
	広域常備消防装備整備費	51,383		
	消火栓設置費負担金	42,664		
	非常備消防庁舎施設整備費	36,438		
	防災施設維持管理経費 (静岡型災害時総合情報サイト構築事業)	15,480		
防災施設維持管理経費 (同報系防災行政無線デジタル化整備工事)	52,425		17,475	
緊急地震・津波対策推進事業費補助金	20,000		20,000	
部活動改革検討委員会委員経費	253		84	
小中一貫教育準備経費(スクールバス安全装置装備改修事業)	720		360	
維持管理経費(学校保健特別対策事業)	27,840		13,920	
教育機器設置費(番町小学校外82)	23,485		7,828	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
7,400		7,400	12,817
4,900		4,900	39
4,200		4,200	434
30,700		30,700	10,330
18,600		18,600	6,200
8,000		8,000	
		27,906	26,050
			9,295
11,000		20,039	51
42,300		57,982	98
30,300		47,300	77
52,300	32,458	122,998	2
			40,000
175,000		350,000	12,611
111,400		111,400	369
	51,383	51,383	
			42,664
30,900		30,900	5,538
			15,480
34,900		52,375	50
		20,000	
		84	169
		360	360
		13,920	13,920
		7,828	15,657

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	校舎等改修事業費（清水辻小学校外14）	405,300	115,700	
	維持管理経費（学校保健特別対策事業）	14,160	7,080	
	教育機器設置費（籠上中学校外42）	10,065	3,355	
	校舎等改修事業費（高松中学校外7）	234,300	63,723	
	市立高等学校維持管理費（学校保健特別対策事業）	1,100	550	
	市立清水桜が丘高等学校維持管理費（学校保健特別対策事業）	1,100	550	
	管理運営費（西奈複合施設発電設備改修）	7,524		
	和田島自然の家整備事業費	38,500		
	駿府城跡天守台野外展示施設建設事業費	27,000	13,245	
	農道新東名高速道路移管6号線外9公共災害復旧事業費	356,400	352,836	
明	農道戸倉和田島線外167単独災害復旧事業費	904,928		
	農道細木1号線外18単独災害復旧事業費	190,917		
	農道戸倉和田島線外1単独災害復旧事業費	81,000		
	林道濁川線外6公共災害復旧事業費	294,053	278,027	
	林道権七峠線外111単独災害復旧事業費	1,207,673		
	治山産女（三ノ口）外33単独災害復旧事業費	7,988		
	許	山間地振興施設（水見色）単独災害復旧事業費	2,715	
		郷島わさび田外14公共災害復旧事業費	134,500	59,850
		郷島わさび田外14単独災害復旧事業費	65,530	
		（主）南アルプス公園線（大間）公共災害復旧事業費	167,041	71,962
（主）梅ヶ島温泉昭和線（蕨野）公共災害復旧事業費		120,469	51,898	
（主）井川湖御幸線（松野）公共災害復旧事業費		8,772	3,779	
（主）清水富士宮線（和田島中山）公共災害復旧事業費		166,180	71,591	
（県）三ツ峰落合線（横沢）公共災害復旧事業費		26,311	11,335	
（県）三ツ峰落合線（腰越）公共災害復旧事業費	62,872	27,085		
費				

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
249,300		365,000	40,300
		7,080	7,080
		3,355	6,710
140,000		203,723	30,577
		550	550
		550	550
			7,524
35,300		35,300	3,200
8,100		21,345	5,655
2,700		355,536	864
582,900		582,900	322,028
123,400		123,400	67,517
52,600		52,600	28,400
14,000		292,027	2,026
784,900		784,900	422,773
			7,988
2,700		2,700	15
	51,550	111,400	23,100
23,100		23,100	42,430
35,900		107,862	59,179
25,900		77,798	42,671
1,800		5,579	3,193
35,700		107,291	58,889
5,600		16,935	9,376
13,500		40,585	22,287

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	(県)大向富士線(河内)公共災害復旧事業費	10,755	4,633
	(県)大向富士線(西里)公共災害復旧事業費	27,610	11,895
	(県)大向富士線(和田島大向)公共災害復旧事業費	19,060	8,211
	(県)高瀬富士線(中河内上遠路島)公共災害復旧事業費	35,727	15,391
	(県)高瀬富士線(中河内落合島)公共災害復旧事業費	10,398	4,480
	(県)高瀬富士線(中河内中ノ田)公共災害復旧事業費	29,275	12,612
	(県)高瀬富士線(中河内芋通)公共災害復旧事業費	78,149	33,667
	(県)高瀬富士線(中河内於井田背)公共災害復旧事業費	18,250	7,862
	(県)茂畑横砂線(広瀬)公共災害復旧事業費	10,317	4,445
	峰杉尾線(杉尾)公共災害復旧事業費	48,026	20,690
	藤代一号線(梅ヶ島)公共災害復旧事業費	65,917	28,397
	中沢線(中沢)公共災害復旧事業費	16,777	7,228
	大ノ木戸持線(戸持)公共災害復旧事業費	26,939	11,605
	久能日本平線(根古屋)公共災害復旧事業費	8,455	3,642
	清地1号線(清地)公共災害復旧事業費	232,993	100,374
	由比芝川線(由比入山)公共災害復旧事業費	7,132	3,073
	梅ヶ谷24号線(梅ヶ谷)公共災害復旧事業費	31,433	13,541
	興津清見寺町横砂東町1号線(興津清見寺町)公共災害復旧事業費	51,620	22,238
	(国)362号(相俣)単独災害復旧事業費	7,689	
	(国)362号(昼居渡)単独災害復旧事業費	31,055	
(主)井川湖御幸線(口坂本)単独災害復旧事業費	9,806		
(主)井川湖御幸線(松野)単独災害復旧事業費	9,625		
(主)南アルプス公園線(坂ノ上)単独災害復旧事業費	14,344		
(主)南アルプス公園線(湯ノ島)単独災害復旧事業費	18,106		
(主)南アルプス公園線(日向小郷)単独災害復旧事業費	9,119		



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
2,300		6,933	3,822
5,900		17,795	9,815
4,000		12,211	6,849
7,600		22,991	12,736
2,200		6,680	3,718
6,200		18,812	10,463
16,800		50,467	27,682
3,900		11,762	6,488
2,200		6,645	3,672
10,300		30,990	17,036
14,100		42,497	23,420
3,600		10,828	5,949
5,700		17,305	9,634
1,800		5,442	3,013
50,100		150,474	82,519
1,500		4,573	2,559
6,700		20,241	11,192
11,100		33,338	18,282
6,700		6,700	989
29,900		29,900	1,155
8,800		8,800	1,006
8,900		8,900	725
13,200		13,200	1,144
16,700		16,700	1,406
9,100		9,100	19

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野)単独災害復旧事業費	18,103	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣外)単独災害復旧事業費	25,905	
	(主)清水富士宮線(和田島中山)単独災害復旧事業費	5,940	
	(県)三ツ峰落合線(横沢桐ノ久保)単独災害復旧事業費	13,431	
	(県)三ツ峰落合線(腰越神明原)単独災害復旧事業費	13,805	
	(県)大川静岡線単独災害復旧事業費	4,235	
	(県)奈良間手越線(奈良間)単独災害復旧事業費	13,882	
	(県)茂畑横砂線(広瀬)単独災害復旧事業費	9,427	
	(県)高瀬富士線(中河内芋通)単独災害復旧事業費	8,932	
	(県)大向富士線(和田島芋穴)単独災害復旧事業費	5,696	
	災害復旧修繕業務(国県道)単独災害復旧事業費	272,700	
	庵原町草ヶ谷1号線単独災害復旧事業費	6,050	
	横砂東町広瀬線単独災害復旧事業費	6,666	
	吉原2号線単独災害復旧事業費	23,100	
	牛妻鳴沢線単独災害復旧事業費	5,885	
	興津清見寺町横砂東町1号線単独災害復旧事業費	9,460	
	原草ヶ谷線単独災害復旧事業費	5,280	
	国吉田六丁目8号線単独災害復旧事業費	10,208	
	坂ノ上杉尾線単独災害復旧事業費	21,857	
	諸子沢柿ノ平平ノ尾線単独災害復旧事業費	15,037	
	新聞本線単独災害復旧事業費	6,138	
	水見色姥ヶ淵線単独災害復旧事業費	7,491	
	清地1号線単独災害復旧事業費	75,740	
	青木4号線単独災害復旧事業費	5,390	
	仙俣線単独災害復旧事業費	9,966	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
16,400		16,400	1,703
23,900		23,900	2,005
4,700		4,700	1,240
12,400		12,400	1,031
12,700		12,700	1,105
3,900		3,900	335
12,400		12,400	1,482
8,700		8,700	727
7,800		7,800	1,132
4,800		4,800	896
272,700		272,700	
5,500		5,500	550
5,900		5,900	766
21,000		21,000	2,100
5,300		5,300	585
8,400		8,400	1,060
4,800		4,800	480
10,200		10,200	8
19,800		19,800	2,057
12,900		12,900	2,137
5,600		5,600	538
7,400		7,400	91
73,400		73,400	2,340
5,300		5,300	90
9,100		9,100	866

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明許 費	草ヶ谷吉原線単独災害復旧事業費	23,067		
	足久保日影平線単独災害復旧事業費	5,005		
	足久保八十岡敷地線単独災害復旧事業費	7,832		
	大の木戸持線単独災害復旧事業費	8,338		
	大原釜戸線外1線単独災害復旧事業費	5,929		
	大原水見色線単独災害復旧事業費	21,285		
	中沢線単独災害復旧事業費	6,270		
	藤代1号線単独災害復旧事業費	11,466		
	梅ヶ谷24号線単独災害復旧事業費	6,270		
	平山則沢線単独災害復旧事業費	3,564		
	峰杉尾線単独災害復旧事業費	9,284		
	茂畑6号線単独災害復旧事業費	24,132		
	由比芝川線単独災害復旧事業費	6,710		
	台風15号災害発生土砂処分工事単独災害復旧事業費	405,042		
	災害復旧修繕(市道)単独災害復旧事業費	380,400		
	鳴沢川公共災害復旧事業費	10,033		5,658
	玉川中沢公共災害復旧事業費	4,053		2,285
	籠ノ沢川公共災害復旧事業費	17,064		9,624
	森谷沢川公共災害復旧事業費	2,798		1,578
	胴切沢公共災害復旧事業費	80,110		45,182
細木沢川公共災害復旧事業費	20,460		11,539	
中沢線公共災害復旧事業費	5,821		3,283	
興津大沢川公共災害復旧事業費	5,665		3,195	
尾羽川公共災害復旧事業費	6,933		3,910	
押切南遊水地公共災害復旧事業費	17,160		9,678	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
20,900		20,900	2,167
4,600		4,600	405
7,200		7,200	632
7,200		7,200	1,138
4,800		4,800	1,129
19,600		19,600	1,685
5,700		5,700	570
11,400		11,400	66
5,700		5,700	570
3,500		3,500	64
8,200		8,200	1,084
22,200		22,200	1,932
6,200		6,200	510
405,000		405,000	42
380,400		380,400	
3,300		8,958	1,075
1,300		3,585	468
5,300		14,924	2,140
900		2,478	320
24,800		69,982	10,128
7,000		18,539	1,921
1,900		5,183	638
1,900		5,095	570
2,200		6,110	823
5,900		15,578	1,582

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	台風15号災害発生土砂処分工事公共災害復旧事業費	162,968	92,092
	中 沢 線 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	179	
	台風15号災害発生土砂処分工事単独災害復旧事業費	507,170	
	災 害 復 旧 修 繕 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	885,017	
	台風15号災害発生土砂検査手数料単独災害復旧事業費	3,042	
	日 本 平 動 物 園 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	120,000	80,040
	安 倍 川 緑 地 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	213,412	142,346
	日 本 平 動 物 園 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	48,800	
	安 倍 川 緑 地 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	14,200	
	清 水 高 部 団 地 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	793	396
	清 水 高 部 団 地 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	3,497	
	土 砂 等 の 処 分 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	188,664	
	史跡小島陣屋跡急傾斜地対策事業公共災害復旧事業費	8,063	
	安 倍 川 河 川 敷 ス ポ ー ツ 広 場 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	497,962	332,136
	西ヶ谷総合運動場野球場単独災害復旧事業費	210,412	
	安 倍 川 河 川 敷 ス ポ ー ツ 広 場 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	13,930	
	賤 機 北 小 学 校 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	14,740	9,826
	清 水 第 六 中 学 校 外 1 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	4,851	3,087
	中 吉 田 学 校 給 食 セ ン タ ー 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	5,390	3,593
	南 部 図 書 館 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	37,000	
芹 沢 銚 介 美 術 館 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	17,490		
常備消防装備(水槽付き消防ポンプ自動車)単独災害復旧事業費	10,145		
常備消防施設(消防局庁舎震度計)単独災害復旧事業費	3,982		
	小 計	23,101,321	6,121,617
	合 計	23,577,260	6,207,176

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
55,900		147,992	14,976
100		100	79
507,000		507,000	170
883,700		883,700	1,317
			3,042
39,900		119,940	60
71,000		213,346	66
48,800		48,800	
14,200		14,200	
300		696	97
3,400		3,400	97
188,500		188,500	164
			8,063
165,400		497,536	426
210,400		210,400	12
13,600		13,600	330
4,900		14,726	14
1,700		4,787	64
1,700		5,293	97
37,000		37,000	
17,400		17,400	90
5,600	4,483	10,083	62
3,900		3,900	82
12,700,800	153,079	18,975,496	4,125,825
13,058,100	153,079	19,418,355	4,158,905

(その2) 特別会計

農業集落排水事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越明許費	一 一般管理費 (松野学区集落排水油山川管路施設復旧設計業務)	10,000	
	一 一般管理費 (平野地区集落排水脱臭装置修繕業務)	1,925	
合 計		11,925	

駐車場事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越明許費	静岡駅北口地下駐車場管理経費 (駐車設備修繕業務)	24,860	
合 計		24,860	



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
10,000		10,000	
1,900		1,900	25
11,900		11,900	25

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			24,860
			24,860

附表4 令和4年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成9年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成9年度分)	H10～R4	45,017	44,624
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成10年度分)	H11～R5	26,012	25,817
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成11年度分)	H12～R6	10,231	10,093
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	50,178
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	69,681
平成14年度	私立保育所(若草保育園)建設費借入金に対する利子補給金	H16～R4	1,754	1,739
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	25,902
平成15年度	民間障害福祉施設(百花園)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	160,408	149,153
平成15年度	民間老人福祉施設(白扇閣)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	28,025	26,714
平成15年度	民間老人福祉施設(有度の里)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	59,694	56,921
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	35,713
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	31,603
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	32,843
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	2,184
平成27年度	静岡庁舎電話交換機設置費	H28～R4	81,007	72,006
平成27年度	市営住宅給湯設備設置費(中島団地・有東団地障害者住宅)	H28～R4	10,186	9,398
平成28年度	統合型内部情報システム機器等設置費	H29～R4	19,949	18,131
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅1・2号棟)	H29～R5	8,125	6,247
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(有東高層団地)	H29～R5	8,034	6,175
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(富士見団地E棟)	H29～R5	5,536	4,367

(単位 千円)

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			195		195
			138		138
			971		971
			1,918		1,918
5		5			
			541		541
7,284		7,284			
1,275		1,275			
2,715		2,715			
			1,212		1,212
			1,445		1,445
			2,745		2,745
42		42	1,595		1,595
9,001		9,001			
783		783			
1,813	252	1,561			
1,250		1,250	628		628
1,235		1,235	624		624
874		874	295		295

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地26号棟)	H29～R5	5,504	4,342
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(清水迫分団地一般棟)	H29～R5	8,047	6,033
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度分)	H30～R4	282,604	242,229
平成29年度	統合型内部情報システム運用機器等設置費	H30～R4	40,842	36,304
平成29年度	新庁内データエントリー機器等設置費	H30～R4	17,208	15,293
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	H30～R4	200,659	168,972
平成29年度	市税証明模写伝送機器設置費	H30～R4	3,197	2,690
平成29年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	H30～R4	7,870	6,866
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(区役所・支所分)	H30～R4	15,190	12,789
平成29年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	H30～R4	3,955	3,162
平成29年度	こころの健康センター医療会計システム機器設置費	H30～R4	3,215	2,613
平成29年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	H30～R4	12,839	10,809
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(若松町団地)	H30～R6	7,900	5,054
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第1号棟)	H30～R6	4,453	2,740
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第29号棟)	H30～R6	2,574	1,581
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第3・4号棟)	H30～R6	4,801	3,032
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第36号棟)	H30～R6	4,225	2,665
平成29年度	土木設計積算システム用機器設置費	H30～R4	32,825	26,257
平成29年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	H30～R4	804,815	643,850
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等設置費	R元～R5	161,068	101,725
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R元～R5	183,116	117,717
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	64,181	41,257

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
868		868	294		294
1,207		1,207	807		807
40,371	758	39,613			
4,538	579	3,959			
1,912	627	1,285			
31,682	31,682				
504	504				
1,001	1,001				
2,398		2,398			
791		791			
599		599			
2,027		2,027			
1,264		1,264	1,582		1,582
685		685	1,028		1,028
395		395	598		598
758		758	1,011		1,011
666		666	894		894
6,564	1,762	4,802			
160,963		160,963			
33,909	2,678	31,231	25,434	2,009	23,425
39,239	5,014	34,225	26,160	3,343	22,817
13,753		13,753	9,171		9,171

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R元～R5	15,927	10,237
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	11,942	7,677
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	22,157	14,242
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R元～R5	8,375	5,023
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	11,495	6,896
平成30年度	<追加後>歴史文化施設展示制作経費(甲冑分)	R元～R4	50,328	24,840
平成30年度	<追加後>歴史文化施設展示制作映像記録作成経費(甲冑分)	R元～R4	5,153	3,699
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費	R元～R5	22,680	13,608
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器設置費	R元～R5	13,465	8,355
平成30年度	産学交流センターOA機器等設備賃借費	R元～R5	17,981	12,212
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R元～R7	5,947	2,816
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R元～R7	9,234	4,371
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R元～R7	3,478	1,604
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R元～R7	2,256	1,038
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R元～R7	2,236	1,031
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R元～R5	6,030	3,616
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R元～R5	9,086	5,840
平成30年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外3路線街路事業用地費(平成30年度分)	R元～R4	738,507	738,507
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R元～R6	2,230,000	876,489
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R元～R6	610,000	307,408
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R元～R5	212,820	127,690
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R元～R6	339,841	182,600

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
3,412	436	2,976	2,278	290	1,988
2,559	327	2,232	1,706	218	1,488
4,747	658	4,089	3,168	435	2,733
1,675	631	1,044	1,677	631	1,046
2,299	2,299		2,300	2,300	
12,744		12,744			
740		740			
4,536		4,536	4,536		4,536
2,785		2,785	2,325		2,325
4,071		4,071	1,698		1,698
939		939	2,192		2,192
1,457		1,457	3,406		3,406
535		535	1,339		1,339
346		346	872		872
344		344	861		861
1,206	323	883	1,208	323	885
1,946		1,946	1,300		1,300
222,775	222,775		1,130,736	1,130,736	
231,659	231,659		70,933	70,933	
42,563		42,563	42,567		42,567
60,867		60,867	96,374		96,374

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R元～R5	185,747	113,336
令和元年度	<追加後>例規管理システム開発・保守管理業務経費	R元～R4	13,973	10,463
令和元年度	テレビ会議システムサービス利用費	R2～R4	6,089	5,412
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	49,342
令和元年度	地震・津波対策促進費交付金の交付に伴う国県道に係る県債償還金負担金	R2～R5	平成32年度から平成35年までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。	1,262,279
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	4,319
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	38,663
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	24,135
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	1,067
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	5,106
令和元年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R2～R5	1,196	597
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	10,560
令和元年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,689,400	11,093,361
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	2,838
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	9,591
令和元年度	<追加後>不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	H30～R4	529,620	422,920
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	32,215
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	2,709
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	29,264
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	1,002
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	11,970



令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
37,778		37,778	34,633		34,633
3,509		3,509			
677		677			
24,671		24,671	43,175		43,175
721,559		721,559	各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。		
2,160		2,160	3,421		3,421
19,331		19,331	33,833		33,833
12,067		12,067	19,110		19,110
533		533	1,640		1,640
2,553		2,553	3,409		3,409
298		298	301		301
5,280		5,280	7,920		7,920
297,398		297,398	1,298,641		1,298,641
1,419		1,419	1,897		1,897
4,796		4,796	7,595		7,595
106,700		106,700			
16,107		16,107	24,164		24,164
1,354		1,354	2,035		2,035
14,632		14,632	21,948		21,948
501		501	752		752
5,985		5,985	7,482		7,482

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	135
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	4,620
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	4,620
令和元年度	浜石野外センター管理施設設置費	R2～R4	2,427	1,618
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	5,861
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	2,997
令和元年度	企業立地促進事業補助金(令和元年度その1)	R2～R7	262,731	43,425
令和元年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	R2～R5	5,276	2,636
令和元年度	大浜公園PFIアドバイザー業務経費	R2～R4	37,862	
令和元年度	<追加後>駿府城公園発掘調査事業費	H29～R4	7,288	4,213
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	951
令和元年度	公営住宅管理システム機器設置費	R2～R5	2,838	1,791
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	1,867
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	2,851
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	1,786
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	957
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	511
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	3,770
令和元年度	<追加後>日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	H26～R4	190,000	
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	2,252
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	12,553
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	2,122

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
67		67	93		93
2,310		2,310	4,043		4,043
2,310		2,310	4,043		4,043
809		809			
2,930		2,930	4,399		4,399
1,498		1,498	2,375		2,375
43,425		43,425	175,881		175,881
1,318		1,318	1,322		1,322
36,784		36,784			
166		166			
476	237	239	636	316	320
896		896	151		151
933		933	3,271		3,271
1,426		1,426	4,992		4,992
893		893	3,275		3,275
478		478	1,719		1,719
255		255	941		941
1,885		1,885	3,770		3,770
1,126		1,126	1,506		1,506
6,277		6,277	10,986		10,986
1,061		1,061	1,331		1,331

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	学齢簿システム機器設置費	R2～R5	340	168
令和元年度	<追加後>南部学校給食センター整備 事業費	H21～R6	8,275,047	6,491,175
令和元年度	<追加後>北部学校給食センター整備 事業費	H28～R14	9,058,405	2,921,292
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	3,383
令和元年度	小学校教育機器設置費(後期分)	R2～R6	314,160	137,087
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器 設置費(御幸町図書館)	R2～R6	36,464	16,511
令和2年度	モバイルワーク環境構築業務経費	R3～R4	11,879	7,919
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイア ウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	1,047
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置 費	R3～R7	4,709	1,009
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置 費(令和2年度分)	R3～R7	64,816	13,889
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	3,300
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	8,536	4,267
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	1,259
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置 費	R3～R7	3,426	805
令和2年度	<追加後>清水斎場建設事業用地取 得費	H26～R4	566,200	
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシス テム機器設置費	R3～R7	40,945	8,619
令和2年度	福祉システム機器等設置費(介護端末 分)(令和2年度分)	R3～R7	125,685	27,929
令和2年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末 分)(令和2年度分)	R3～R7	124,182	27,596
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度 分その1)	R3～R8	267,144	44,524
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度 分その2)	R3～R6	190,900	40,087
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度 分その3)	R3～R5	122,184	40,728
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度 分その4)	R3～R5	119,385	39,795

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
84		84	88		88
543,149		543,149	1,240,723		1,240,723
520,400		520,400	5,616,713		5,616,713
1,691		1,691	2,399		2,399
68,544		68,544	108,529		108,529
8,256		8,256	11,697		11,697
3,959		3,959			
1,047	126	921	2,792	336	2,456
1,009		1,009	2,691		2,691
13,889		13,889	37,038		37,038
3,300		3,300	15,400		15,400
4,267	4,267				
630	630		999	999	
805		805	1,816		1,816
8,619		8,619	23,707		23,707
27,929		27,929	69,827		69,827
27,596	1,077	26,519	68,990	2,693	66,297
44,524		44,524	178,096		178,096
40,087		40,087	110,726		110,726
40,728		40,728	40,728		40,728
39,795		39,795	39,795		39,795

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その5)	R3～R5	126,900	38,378
令和2年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	R3～R6	7,352	1,837
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第14号棟)	R3～R9	4,220	632
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第13・14号棟)	R3～R9	4,516	713
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(用宗団地)	R3～R9	4,199	663
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地南棟)	R3～R9	6,767	1,014
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地第2・10号棟)	R3～R9	3,034	455
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	4,789
令和2年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外2路線道路事業用地費(令和2年度分)	R3～R6	469,751	297,554
令和2年度	清水入江小学校仮設校舎設置費	R3～R4	103,800	68,484
令和2年度	清水江尻小学校仮設校舎設置費	R3～R4	46,833	31,668
令和3年度	コールセンター運営費	R4～R8	126,500	
令和3年度	統計調査支援システム機器設置費	R4～R8	1,655	
令和3年度	人事給与システム機器等設置費	R4～R8	128,478	
令和3年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	R4～R8	242,348	
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	R4～R8	125,753	
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	R4～R8	163,371	
令和3年度	税務・国保年金システム機器等設置費	R4～R8	1,326,984	
令和3年度	清水庁舎空調設備設置費	R4～R5	8,009	
令和3年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R4	4,400	
令和3年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R4	7,100	
令和3年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R4	4,342	

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
38,378		38,378	50,144		50,144
1,837		1,837	3,678		3,678
632		632	2,956		2,956
713		713	3,090		3,090
662		662	2,874		2,874
1,014		1,014	4,739		4,739
455		455	2,124		2,124
4,789	4,789		12,771	12,771	
159,848	156,000	3,848	12,349	11,792	557
27,847		27,847			
13,132		13,132			
25,296		25,296	101,204		101,204
360		360	1,295		1,295
27,048	3,667	23,381	101,430	13,751	87,679
49,291	5,949	43,342	193,057	23,300	169,757
26,946	3,252	23,694	98,807	11,924	86,883
35,008	4,225	30,783	128,363	15,492	112,871
279,365	114,819	164,546	1,047,619	430,571	617,048
3,874		3,874	4,135		4,135
4,297	4,297				
6,637	6,637				
4,315		4,315			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	R4～R8	17,655	
令和3年度	固定資産税路線価付設業務経費	R4～R5	28,849	
令和3年度	船越生涯学習交流館仮設事務所設置費	R4～R5	9,190	
令和3年度	船越生涯学習交流館解体事業費	R4	91,000	
令和3年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水区分)	R4～R8	1,250	
令和3年度	個人番号カード交付用統合端末等設置費	R4～R6	7,208	
令和3年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	R4～R8	7,178	
令和3年度	歴史文化施設展示制作経費(時計分)	R4	6,504	
令和3年度	最終処分場実施設計業務経費	R4	45,500	
令和3年度	私立認定こども園建設費補助金(江尻幼稚園)	R4	49,500	
令和3年度	産学交流センターネットワーク機器設置費	R4～R8	8,887	
令和3年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	R4～R6	12,555	
令和3年度	農業振興地域整備計画策定経費	R4	10,500	8,784
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地C・D号棟)	R4～R10	7,040	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地1号棟)	R4～R10	4,120	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B2号棟)	R4～R10	5,371	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地2・3号棟)	R4～R10	3,953	
令和3年度	浜川地震計設置費	R4	68	
令和3年度	芝原排水ポンプ整備事業費	R4	45,000	
令和3年度	大堀川河川改修事業費	R4	20,000	
令和3年度	谷津沢川河川改修事業費	R4	20,000	
令和3年度	和田川河川改修事業費	R4	20,000	



令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
3,531		3,531	14,124		14,124
15,386		15,386	13,463		13,463
2,429		2,429	6,761		6,761
78,578	78,501	77			
152		152	1,098		1,098
2,789	2,789		4,419	4,419	
1,538	1,538		5,640	5,640	
6,504		6,504			
40,035	37,345	2,690			
33,024	32,280	744			
2,091		2,091	6,796		6,796
4,184		4,184	8,371		8,371
10,136		10,136			
203		203	6,837		6,837
111		111	4,009		4,009
836		836	4,535		4,535
615		615	3,338		3,338
68	68				
45,000	45,000				
11,770	11,700	70			
20,000	20,000				
20,000	20,000				

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	市単独河川改修事業費	R4	235,000	
令和3年度	宮前岳美線街路整備事業費	R4	93,100	
令和3年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線路線道路事業用地費(令和3年度分)	R4～R7	66,554	
令和3年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R4	150,000	
令和3年度	市単独道路改良事業費	R4	494,500	
令和3年度	<追加後>一里山長崎線街路整備事業費	R3～R4	199,000	16,539
令和3年度	国道150号用宗高架橋外橋りょう整備事業費	R4	132,000	
令和3年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強設計業務経費	R4	48,000	
令和3年度	国道150号新日本坂トンネル設備更新事業費	R4	250,000	
令和3年度	上川原東新田線バリアフリー事業費	R4	50,000	
令和3年度	主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修事業費	R4	22,000	
令和3年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R4～R5	800,000	
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替関連事業費	R4	450,000	
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替事業費	R4～R9	2,143,134	
令和3年度	市単独道路舗装整備事業費	R4	422,500	
令和3年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	R4～R8	45,828	
令和3年度	小学校教室等改修事業費	R4	19,700	
令和3年度	中学校教室等改修事業費	R4	7,800	
令和3年度	小学校教育機器設置費	R4～R9	237,765	
令和3年度	中学校教育機器設置費	R4～R9	45,293	
令和3年度	中学校教育用情報機器設置費	R4～R8	30,305	
令和3年度	GIGAスクール運営支援センター業務経費(ICT支援員分)	R4	58,500	

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
199,903	199,600	303			
27,240	26,000	1,240			
32,787	30,417	2,370	33,767	32,171	1,596
307,610	246,945	60,665			
166,454	158,928	7,526			
96,960	53,328	43,632			
169,340	162,937	6,403			
41,020	38,910	2,110			
22,000	22,000				
207,120	207,120		592,880	592,880	
404,520	404,520				
2,715	2,715		2,140,419	2,140,419	
295,935	134,000	161,935			
9,648		9,648	36,180		36,180
7,877		7,877			
6,400		6,400			
43,230		43,230	194,535		194,535
8,234		8,234	37,059		37,059
6,611		6,611	23,694		23,694
30,250		30,250			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	GIGAスクール運営支援センター業務経費(ヘルプデスク分)	R4	22,776	
令和4年度	同報無線デジタル化整備事業費	R5～R8	2,796,806	
令和4年度	DTPシステム機器設置費	R5～R9	16,619	
令和4年度	(追加後)静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費(辻町北脇線代替地外92事業用地:道路街路分)	H15～R5	9,095,561	8,825,094
令和4年度	統合型内部情報システム機器等設置費	R5～R9	13,257	
令和4年度	新庁内データエントリー機器等設置費	R5～R9	18,900	
令和4年度	市税徴収収納支援システム機器更改セットアップ業務経費	R5	93,100	
令和4年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	R5～R7	271,934	
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	10,136	
令和4年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R5	5,300	
令和4年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R5	7,700	
令和4年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R5	12,600	
令和4年度	旅券窓口LG-WAN端末機器設置費	R5～R9	1,534	
令和4年度	清水斎場建設事業用地取得費	R5～R6	566,200	
令和4年度	大河ドラマ活用推進事業負担金	R5	259,000	
令和4年度	歴史文化施設展示制作業務経費(肖像画分)	R5	1,000	
令和4年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮設施設設置費	H29～R6	6,123	1,610
令和4年度	御殿書院移築復原事業費	R5	95,100	
令和4年度	御殿書院移築復原監理業務経費	R5	3,360	
令和4年度	史跡三池平古墳災害復旧事業費	R5	8,700	
令和4年度	文化財保存活用地域計画策定支援業務経費	R5～R6	6,042	

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
8,410	4,205	4,205			
			2,796,806	2,774,500	22,306
			16,619		16,619
			270,467		270,467
			13,257	1,577	11,680
			18,900	2,295	16,605
			93,100	93,100	
			271,934	271,934	
			10,136	10,136	
			5,300	5,300	
			7,700	7,700	
			12,600		12,600
			1,534	1,534	
			566,200	424,600	141,600
			259,000	39,680	219,320
			1,000		1,000
824		824	3,689		3,689
			95,100	65,535	29,565
			3,360	3,173	187
			8,700	8,400	300
			6,042	3,020	3,022

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和4年度	静岡市民文化会館再整備基本設計業務経費(その2)	R5	156,800	
令和4年度	第78期本因坊戦開催事業負担金	R5	8,000	
令和4年度	第81期名人戦開催事業負担金	R5	8,500	
令和4年度	静岡市民文化会館PFIアドバイザー業務経費	R5～R6	43,846	
令和4年度	環境保健研究所移転用地発掘調査業務経費	R5	22,000	
令和4年度	西ケ谷清掃工場電気・計装設備改修事業費	R5	629,200	
令和4年度	西ケ谷清掃工場ボイラー改修事業費	R5	135,750	
令和4年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	R5	86,164	
令和4年度	不燃・粗大ごみ受付センター運営業務経費	R5～R9	576,840	
令和4年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R5	4,100	
令和4年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	5,150	
令和4年度	急病センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	6,700	
令和4年度	こころの健康センター医事会計システム機器設置費	R5～R10	2,414	
令和4年度	私立認定こども園建設費補助金(静岡聖母幼稚園)	R5	183,192	
令和4年度	私立こども園・保育所等施設整備費補助金(新間杉の子幼稚園)	R5	243,300	
令和4年度	私立認定こども園整備事業費補助金(有度幼稚園)	R5	204,500	
令和4年度	市立こども園災害復旧事業費(服織こども園)	R5	15,730	
令和4年度	市立こども園災害復旧事業費(高部こども園)	R5	60,940	
令和4年度	海洋文化施設整備事業費	R5～R22	16,960,000	
令和4年度	海洋文化施設設計・建設モニタリング等支援業務経費	R5～R7	60,400	
令和4年度	静岡県果樹研究センター誘致敷地地盤等観測業務経費	R5	4,400	
令和4年度	市単独林道整備事業費	R5	37,700	

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			156,800	35,816	120,984
			8,000		8,000
			8,500		8,500
			43,846		43,846
			22,000		22,000
			629,200	621,900	7,300
			135,750	131,800	3,950
			86,164		86,164
			576,840		576,840
			4,100	3,400	700
			5,150		5,150
			6,700	6,700	
			2,414		2,414
			183,192	170,928	12,264
			243,300	226,899	16,401
			204,500	190,733	13,767
			15,730	15,665	65
			60,940	60,890	50
			16,960,000	6,370,500	10,589,500
			60,400		60,400
			4,400		4,400
			37,700	37,700	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和4年度	市単独治山事業費	R5	12,000	
令和4年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	R5～R9	6,793	
令和4年度	上土団地PFIアドバイザー業務経費	R5～R6	31,680	
令和4年度	公営住宅管理システム機器設置費	R5～R9	5,119	
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費 (上土団地15・16号棟)	R5～R11	5,390	
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費 (上土団地17・18号棟)	R5～R11	3,126	
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費 (小鹿高層団地西棟)	R5～R11	2,815	
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費 (清水船越団地1・2号棟)	R5～R11	1,701	
令和4年度	土木設計積算システム用機器設置費	R5～R9	33,060	
令和4年度	浜川地震計設置費	R5	68	
令和4年度	芝原排水ポンプ整備事業費	R5	121,000	
令和4年度	準用河川大和田川河川改修事業費	R5	33,000	
令和4年度	和田川河川改修事業費	R5	27,500	
令和4年度	古谷津川河川改修事業費	R5	27,500	
令和4年度	蒲原地内水路河川改修事業費	R5	16,500	
令和4年度	市単独河川改修事業費	R5	248,000	
令和4年度	主要地方道井川湖御幸線道路改良事業費	R5	55,000	
令和4年度	一般県道大川静岡線道路改良事業費	R5	88,000	
令和4年度	市単独道路改良事業費	R5	345,000	
令和4年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線 有東木トンネル道路改良事業費	R5～R6	1,276,000	
令和4年度	新丹谷線道路改良事業費	R5～R6	235,000	
令和4年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する清水港三保線街路事業用地費(令和4年度分)	R5～R6	57,437	



令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			12,000	12,000	
			6,793		6,793
			31,680	12,456	19,224
			5,119		5,119
			5,390		5,390
			3,126		3,126
			2,815		2,815
			1,701		1,701
			33,060	9,310	23,750
			68	68	
			121,000	121,000	
			33,000	33,000	
			27,500	27,500	
			27,500	27,500	
			16,500	16,500	
			248,000	248,000	
			55,000	55,000	
			88,000	88,000	
			345,000	335,500	9,500
			1,276,000	1,276,000	
			235,000	223,200	11,800
			57,437	54,413	3,024

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和4年度	日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	R5～R6	190,000	
令和4年度	岩崎線井川大橋補修事業費	R5	144,000	
令和4年度	市単独道路舗装整備事業費	R5	499,500	
令和4年度	一般県道入江富士見線桜橋上部工建設費	R5～R6	140,000	
令和4年度	主要地方道藤枝黒俣線災害復旧事業費 (黒俣(西釜蓋外))	R5～R6	299,000	
令和4年度	諸子沢柿ノ平平ノ尾線災害復旧事業費 (諸子沢)	R5～R6	200,000	
令和4年度	道路照明灯LED化事業	R5～R15	1,800,000	
令和4年度	城内中学校昇降機整備地質調査業務経費	R5	4,700	
令和4年度	城内中学校昇降機等整備設計業務経費	R5	7,700	
令和4年度	仮称蒲原小中学校設計業務経費	R5	151,600	
令和4年度	小学校教室等改修事業費	R5	13,300	
令和4年度	中学校教室等改修事業費	R5	7,900	
令和4年度	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務経費	R5	68,400	
令和4年度	県議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R5	2,000	
令和4年度	市長選挙ポスター掲示場設置等業務経費	R5	29,200	
平成24年度	平成24年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H24～R4	(1,505,000,000)	
平成25年度	平成25年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H25～R5	(1,507,000,000)	
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			190,000	190,000	
			144,000	137,500	6,500
			499,500	259,200	240,300
			140,000	140,000	
			299,000	288,932	10,068
			200,000	193,200	6,800
			1,800,000		1,800,000
			4,700		4,700
			7,700	7,700	
			151,600	136,400	15,200
			13,300		13,300
			7,900		7,900
			68,400	68,400	
			2,000	2,000	
			29,200		29,200

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和3年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R1～R11	(1,222,000,000)	
令和2年度	令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R2～R12	(1,191,000,000)	
令和3年度	令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R3～R13	(1,360,000,000)	
令和4年度	令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R4～R14	(1,185,000,000)	
計			(14,422,000,000)	
			89,197,718	36,860,556

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センター、海洋文化施設の整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額、支出額に計上。

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
6,869,327	2,754,784	4,114,543	45,774,825	20,058,885	25,715,940

(その2) 特別会計

(競輪事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,134	728
令和2年度	静岡競輪開催業務経費	R3～R7	令和3年度から令和7年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の9.9を乗じて得た額	612,863
計			1,134	613,591

(単位 千円)

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
243	243		163	163	
378,852	378,852		各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の9.9を乗じて得た額		
379,095	379,095		163	163	

## (国民健康保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度)	H30～R4	4,867	4,169
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,717	1,092
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	5,645	3,386
令和元年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア 収納等代行業務経費	R2～R4	44,757	18,651
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	2,112
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	4,190	2,095
令和3年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘 等業務経費	R4	10,569	
令和3年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等 業務経費	R4	15,711	
令和3年度	国保サーバー機器設置費	R4～R8	15,276	
令和4年度	国民健康保険特定健康診査受診券封 入封緘等業務経費	R5	4,300	
令和4年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘 等業務経費	R5	10,900	
令和4年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等 業務経費	R5	15,500	
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	4,976	
令和4年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア 収納等代行業務経費	R5～R7	44,876	
計			187,865	31,505



(単位 千円)

令和4年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和5年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
695		695			
364		364	261		261
1,128		1,128	1,131		1,131
11,071		11,071			
1,056		1,056	1,413		1,413
2,095		2,095			
8,348		8,348			
9,705		9,705			
3,216		3,216	12,060		12,060
			4,300	4,300	
			10,900		10,900
			15,500		15,500
			4,976		4,976
			44,876		44,876
37,678		37,678	95,417	4,300	91,117

## (介護保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	3,765	2,257
令和元年度	介護保険料コンビニエンスストア収納等 代行業務経費	R2～R4	7,389	4,496
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	2,794	1,397
令和3年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成等業務経費	R4	6,521	
令和4年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成等業務経費	R5	6,600	
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	4,640	
令和4年度	介護保険料コンビニエンスストア収納等 代行業務経費	R5～R7	7,200	
計			38,909	8,149

(単位 千円)

令和4年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和5年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
752		752	756		756
2,191		2,191			
1,397		1,397			
6,008		6,008			
			6,600		6,600
			4,640		4,640
			7,200		7,200
10,348		10,348	19,196		19,196

(中央卸売市場事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,419	910
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	541
令和3年度	冷蔵庫棟F級冷蔵設備設置費	R4～R14	74,320	
令和3年度	青果棟空調設備設置費	R4～R17	76,440	
令和4年度	水産棟等空調設備設置費	R5～R18	174,252	
計			327,696	1,451

(単位 千円)

令和4年度 支出額	左の財源内訳		令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
303	303		206	206	
271	271		453	453	
4,954	4,954		69,366	69,366	
898	898		75,542	75,542	
			174,252	174,252	
6,426	6,426		319,819	319,819	

附表5 令和4年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度増	
		現金	土地	計	現金	土地
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 936,337,644	円 963,662,356 m <sup>2</sup> 13,502.74	円 1,900,000,000	円 —	円 — m <sup>2</sup>

2 運用内訳

(1)運用収益

区分	金額	摘要
預金利子	円 92,968	大口定期預金、譲渡性預金等
合計	92,968	

※運用収益92,968円は一般会計へ払出し済。

運用状況		本年度末現在高		
減		現金	土地	計
現金	— 円	円	円	円
土地	— 円 m <sup>2</sup>	936,337,644	963,662,356 m <sup>2</sup> 13,502.74	1,900,000,000

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
	① 基金の額	20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	7,419,363
	内 訳 A 前年度貸付金償還額	0
	B 本年度貸付金償還額 ⑥-⑦	7,419,363
	⑥ 支出金額	7,419,363
本 年 度 現 在 高	⑦ 未収入金額	0
	内 訳 C 前年度未収入金額 ②-A	0
	D 本年度未収入金額 ⑥-B	0
	⑧ 現 金 ①-⑦	20,000,000
⑨ 回転率 ⑥÷⑧		0.37
参 考 前年度回転率		0.58

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在 未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和4年4月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和4年5月	5	881,745	5	881,745	0	0	20,000,000
令和4年6月	6	898,683	6	898,683	0	0	20,000,000
令和4年7月	5	1,609,206	5	1,609,206	0	0	20,000,000
令和4年8月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和4年9月	1	11,664	1	11,664	0	0	20,000,000
令和4年10月	2	2,385,438	2	2,385,438	0	0	20,000,000
令和4年11月	2	805,410	2	805,410	0	0	20,000,000
令和4年12月	1	129,879	1	129,879	0	0	20,000,000
令和5年1月	2	279,006	2	279,006	0	0	20,000,000
令和5年2月	3	333,900	3	333,900	0	0	20,000,000
令和5年3月	2	84,432	2	84,432	0	0	20,000,000
合計	29	7,419,363	29	7,419,363			

運用益金1,980円 は一般会計へ払出し済



## (その3) その他の基金

(単位:千円)

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	11,611,677	3,301,133	3,270,960	11,641,850
市債管理基金	44,000,764	11,136,718	6,766,146	48,371,336
電気事業経営記念基金	3,620,019	229,115	0	3,849,134
職員退職手当基金	620,326	115	0	620,441
スポーツ施設建設基金	8,490	1	0	8,491
一般廃棄物処理施設整備基金	2,142,036	482	0	2,142,518
森林環境基金	863,840	0	0	863,840
清水漁業振興基金	890,408	89	0	890,497
井川湖対岸交通施設基金	56,515	5	1,146	55,374
都市整備基金	1,256,261	501,605	0	1,757,866
社会教育施設整備基金	126,729	13	0	126,742
後藤磯古・悦子福祉及び教育奨励基金	8,053	1	3,608	4,446
浜川水門管理基金	126,362	13	9,675	116,700
茶文化振興基金	23,318	3	6,055	17,266
健康福祉基金	1,439,211	500,393	0	1,939,604
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,772	2	0	23,774
清水港海づり公園代替施設建設基金	130,240	23	66,500	63,763
日本平動物園整備基金	16,100	665	0	16,765
まちづくり活動支援基金	2,667	2,045	2,005	2,707
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	449	38,911	39,000	360
経済変動対策資金特別利子助成基金	1,048,928	91,532	586,772	553,688
まち・ひと・しごと創生推進基金	21,850	45,952	12,000	55,802
公共建築物整備基金	5,000,000	146,300	0	5,146,300
清水地域医療人材育成鈴与基金	107,221	10	5,111	102,120
国際交流基金	58,045	0	109	57,936
文化芸術振興基金	64,343	6,747	0	71,090
スポーツ振興基金	101,830	2,942	0	104,772
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,818	8	0	251,826
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,050	1	0	12,051
市営住宅管理基金	116,712	11	0	116,723
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	248,923	1,000	4,541	245,382
国民健康保険事業基金	3,431,943	150	0	3,432,093
介護給付費等準備基金	1,388,215	860,802	0	2,249,017
中央卸売市場施設整備基金	143,523	16,110	0	159,633
競輪事業運営調整基金	536,840	3	0	536,843
静岡競輪場施設改善基金	2,394,756	843,075	0	3,237,831

※いずれも5月末

附表6 令和4年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
公 債 管 理 事 業 会 計	37,115,936	公債費充当
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	5,364,336	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給 付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	228,300	業務費、施設費、公債費充当
駐 車 場 事 業 会 計	91,700	業務費、公債費充当
介 護 保 険 事 業 会 計	10,795,403	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	16,982	サービス費充当
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	113,462	総務費充当
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,833,382	後期高齢者医療広域連合納付金充当
簡 易 水 道 事 業 会 計	114,500	簡易水道事業補助金
病 院 事 業 会 計	4,040,793	病院事業負担金、補助金、出資金
水 道 事 業 会 計	467,181	水道事業負担金、補助金
下 水 道 事 業 会 計	7,273,866	下水道事業負担金、出資金
合 計	67,455,841	

# 令和4年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市						
		ふりがな	しずおかし	4年度交付税種地区区分	I-7						
		市町村名	静岡市								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km <sup>2</sup>	491 人	618,980 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km <sup>2</sup>	499 人	621,501 人		就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %		国勢調査世帯数		2年		2.3 %	25.4 %	72.3 %	
住民基本台帳	R5.3.31	669,617 人			27年		27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
	R4.3.31	676,309 人					27年	2.7 %	26.3 %	71.0 %	
区分		令和4年度		令和3年度		区分		指数等		指定団体等の状況	
1歳入総額 A		360,822,341 千円		363,053,431 千円		基準財政需要額		149,795,246 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏	
2歳出総額 B		349,544,762 千円		353,330,636 千円		基準財政収入額		124,812,448 千円			
3歳入歳出差引額 A-B C		11,277,579 千円		9,722,795 千円		標準財政規模		193,465,064 千円			
4翌年度に繰り越すべき財源 D		4,411,306 千円		3,131,119 千円		財政力指数		0.849			
5実質収支 C-D E		6,866,273 千円		6,591,676 千円		公債費負担比率		15.1 %			
実質収支比率		3.5 %		3.3 %		公債費比率		10.7 %			
6単年度収支 F		274,597 千円		1,249,137 千円		起債制限比率		9.8 %			
7積立金 G		3,301,133 千円		5,200,285 千円		地方債現在高		442,951,378 千円			
8繰上償還金 H		31,942 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9積立金取崩し額 I		3,270,960 千円		2,209,100 千円		収益事業収入額		1,895,589 千円			
10実質単年度収支 F+G+H-I J		336,712 千円		4,240,322 千円		債務負担行為額		44,734,588 千円			
健全化判断比率		積立金現在額		38,562,056 千円				24,248,870			
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率					
-		-		6.3 %		34.3 %					
一般職員等					特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額					
一般職員	3,166 人	1,008,300 千円	318,478 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円					
うち技能労務職員	120 人	43,987 千円	366,558 円	副市長	H19.4.1	940,000 円					
教育公務員	3,434 人	1,164,082 千円	338,987 円	教育長	H15.4.1	812,000 円					
消防職員	1,036 人	325,429 千円	314,121 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円					
臨時職員	264 人	79,962 千円	302,886 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円					
合計	7,900 人	2,577,773 千円	326,300 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円					
ラスパイレス指数	静岡市 (2年度) 102.5 (3年度) 102.3 (4年度) 102.2										
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等				
	水道事業会計	有	1,696,633 千円	467,181 千円	209 人	収支額	1,313,476 千円				
	下水道事業会計	有	818,758 千円	7,273,866 千円	215 人	普通会計からの繰入額	5,316,496 千円				
	病院事業会計	有	568,731 千円	4,040,793 千円	795 人	加入世帯数	88,526 世帯				
	簡易水道事業会計	有	6,154 千円	114,500 千円	4 人	被保険者数	129,596 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,389 千円	228,300 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	153,554 円				
	市場事業会計	無	49,117 千円	113,462 千円	19 人	被保険者1人当り費用	517,058 円				
	競輪事業会計	無	748,639 千円	- 千円	92 人	1号被保険者数(65歳以上)	210,447 人				
	国保(事業)事業会計	無	1,313,476 千円	5,316,496 千円	135 人	保険料調定額(1号被保険者)	16,098,060 千円				
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	47,839 千円	8 人	支払基金交付金(2号被保険者)	17,827,697 千円				
	介護保険事業会計	無	1,185,607 千円	10,795,403 千円	166 人	保険給付費	65,892,439 千円				
	介護保険サービス会計	無	500 千円	16,982 千円	- 人	公共施設	上水道等普及率	99.2 %			
	駐車場事業会計	無	115 千円	91,700 千円	1 人	公共施設	公共下水道普及率	88.1 %			
	後期高齢者医療事業会計	無	346,245 千円	1,833,382 千円	25 人	都市公園面積(人口1人当り)	6.88 m <sup>2</sup> /人				

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	139,820,869	38.8	129,166,415	69.0	人件費	73,952,421	21.2	63,008,791	62,577,154	31.3
地方譲与税	2,442,617	0.7	2,442,617	1.3	うち職員給	50,142,274	14.3	40,093,499	40,091,605	20.0
利子割交付金	54,612	0.0	54,612	0.0	扶助費	81,076,017	23.2	24,473,698	23,560,302	11.8
配当割交付金	610,165	0.2	610,165	0.3	公債費	37,360,102	10.7	35,301,670	35,301,670	17.6
株式等譲渡所得割交付金	620,955	0.2	620,955	0.3	内 元利償還金	37,360,102	10.7	35,301,670	35,301,670	17.6
分離課税所得割交付金	124,601	0.0	124,601	0.1	内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,139,413	5.0	18,139,413	9.7	小 計	192,388,540	55.1	122,784,159	121,439,126	60.7
ゴルフ場利用税交付金	25,040	0.0	25,040	0.0	物件費	45,089,185	12.9	31,919,718	27,536,961	13.7
軽油引取税交付金	5,754,349	1.6	5,754,349	3.1	維持補修費	5,570,016	1.6	4,966,956	4,966,956	2.5
自動車税環境性能割交付金	437,759	0.1	437,759	0.2	補助費等	30,750,853	8.8	27,658,553	11,956,199	6.0
法人事業税交付金	2,080,841	0.6	2,080,841	1.1	積立金	5,035,836	1.4	4,392,944	-	-
地方特例交付金	1,110,003	0.3	1,110,003	0.6	投資及び貸付金	2,552,266	0.7	730,803	-	-
地方交付税(普通)	24,782,476	6.9	24,782,476	13.3	繰出金	25,760,795	7.4	21,119,266	20,535,744	10.2
地方交付税(特別)	2,458,742	0.7	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	198,462,442	55.1	185,349,246	99.0	投資的経費	42,397,271	12.1	8,523,734	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	298,315	0.1	298,315	0.2	うち人件費	1,361,351	0.4	1,359,018	186,434,986 千円	
分担金・負担金	1,514,608	0.4	-	-	普通建設事業費	36,457,850	10.4	7,953,712	93.1% (99.6)	
使用料	3,563,905	1.0	603,101	0.3	補助	16,860,753	4.8	1,170,582	税等総額	
手数料	1,212,525	0.3	-	-	単独	15,388,900	4.4	6,621,132	233,373,712 千円	
国庫支出金	76,853,600	21.3	-	-	国庫経事業負担金	3,202,859	0.9	34,560	200,192,393 千円	
県支出金	19,211,814	5.3	-	-	県営事業負担金等	1,005,338	0.3	127,438	経常一般財源比率	96.4 %
財産収入	834,158	0.2	174,732	0.1	災害復旧事業費	5,939,421	1.7	570,022	-	-
寄附金	916,533	0.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
繰入金	4,173,766	1.2	-	-	合 計	349,544,762	100.0	222,096,133	-	-
繰越金	9,722,795	2.7	-	-						
諸収入	7,605,480	2.1	807,499	0.4						
地方債	36,452,400	10.1	-	-						
合 計	360,822,341	100.0	187,232,893	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税	56,755,420	40.6	0.0	34,253,798		議会費	1,091,827	0.3	1,091,540
個人分						総務費	22,685,315	6.5	18,955,886
法人分	7,999,105	5.7	△ 1.7	7,338,221		民生費	114,930,382	32.9	56,103,143
固定資産税	53,619,573	38.4	2.7	52,690,068		衛生費	43,950,009	12.6	28,124,373
軽自動車税	1,868,777	1.3	6.8	1,721,089		労働費	596,110	0.2	507,199
市たばこ税	4,584,964	3.3	6.0	4,415,158		農林水産業費	3,823,249	1.1	2,795,778
鉱産税	85	0.0	△ 18.3	105		商工費	9,526,205	2.7	6,872,173
特別土地保有税	0	0.0	-	-		土木費	42,085,309	12.1	21,748,233
目的税	14,992,945	10.7	1.7	4,374,567		消防費	11,501,514	3.3	8,587,770
入湯税	37,368	0.0	22.0	-		教育費	56,055,319	16.0	41,438,346
都市計画税	10,654,453	7.6	2.4	-		災害復旧費	5,939,421	1.7	570,022
事業所税	4,301,124	3.1	△ 0.1	4,374,567		公債費	37,360,102	10.7	35,301,670
合 計	139,820,869	100.0	1.4	104,793,005		諸支出金	-	-	-
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金			26,021		前年度繰上充用金	-	-	-
	配当割交付金			477,313		合 計	349,544,762	100.0	222,096,133
	株式等譲渡所得割交付金			845,522					
	地方消費税交付金(従来分)			7,753,201		区 分	基準財政収入額等		
	市町村交付金及び市町村納付金			301,367		特別とん譲与税	139,602		
	ゴルフ場利用税交付金			22,618		地方揮発油譲与税	876,914		
	法人事業税交付金			1,957,152		石油ガス譲与税	46,136		
	軽油引取税交付金			5,997,385		自動車重量譲与税	1,100,070		
	地方特例交付金			1,085,480		森林環境譲与税	279,225		
	軽自動車税環境性能割			98,342		交通安全特別交付金	351,482		
	環境性能割交付金			449,347		東日本大震災に係る特例加算額	34		
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			9,121,869		標準財政収入額	124,812,448		
	市民税所得割税源移譲相当分			20,039,730		標準税収入額等	155,723,064		

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 区 分			現年課税分 滞納繰越分 合計		
市 個	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	市民税	%	%	%	
民 人	所得割	標準税率に 対する比率 1.00	市民税	法人分	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	均等割	99.5	46.7	98.9	
					(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円					
					(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円					
税 分			固定資産税	法人税割	6.0/100	99.7	52.4	99.4		
					1.4/100	率 合 計	99.6	48.4	99.2	

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。  
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)